

令和6年度

決算に係る主要な施策の成果報告書

福島県南相馬市

目 次

第1	令和6年度決算の概要	7
第2	一般会計	
	総務費	36
	民生費	96
	衛生費	176
	労働費	232
	農林水産業費	240
	商工費	284
	土木費	324
	消防費	350
	教育費	358
第3	特別会計	
	国民健康保険特別会計	452
	介護保険特別会計	454
	育英資金貸付特別会計	462
	工場用地等整備事業特別会計	464
第4	基金の運用状況	
	南相馬市土地開発基金運用状況	470
	南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況	472
	南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況	473
	その他の基金の運用状況	474
第5	資料	
	表-1 会計別決算の状況	478
	表-2 歳入歳出決算額等の推移	479
	表-3 市税の決算の状況	480
	表-4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況	482
	表-5 地方債現在高の推移	482
	表-6 基金残高の推移（普通会計）	483
	表-7 社会保障施策に要する経費	484

第1 令和6年度決算の概要

1	決算のポイント	P 8
1.1	普通会計の決算概要	P 9
1.2	決算額の推移	P 10
1.3	決算収支	P 11~12
1.4	歳入	P 13~15
1.5	歳出（目的別）	P 16~17
1.5	歳出（性質別）	P 18~19
2	財政指標等による分析	P 20
2.1	財政力（財政力指数）	P 21
2.2	財政構造の弾力性（経常収支比率）	P 22~23
2.3	財政の健全性（財政健全化判断比率）	P 24
2.3.1	実質公債費比率	P 25
2.3.2	将来負担比率	P 26
2.4	基金の状況	P 27
2.5	地方債の状況	P 28
【参考】	一般会計の決算概要	P 29
3	むすび	P 30~31

1 令和6年度決算のポイント

普通会計の実質収支は、黒字を維持

- 普通会計22.4億円の黒字（▲1.8億円）
- 実質収支比率は、11.9%（▲1.2ポイント）と改善傾向にあるが、依然として望ましい水準（3～5%）を上回る

《参照ページ》

➡ P9～12

財政構造の弾力性を示す指標は改善
（実質的な経常収支比率は同率）

- 経常収支比率 94.0%（▲0.8ポイント）
- 実質的な経常収支比率 90.8%（±0.0ポイント）
- 経常充当一般財源(注)は微増 172.4億円（+1.8億円）

➡ P22～23

財政の健全度を示す指標は、引き続き、健全の範囲内

- 実質公債費比率 8.4%（±0.0ポイント）
- 将来負担比率は、引き続き、充当可能財源が上回る

➡ P24～26

基金現在高は、通常事業分を確保しつつ、東日本大震災関連基金の活用が着実に進んでいる

- 基金現在高 241.0億円（▲6.7億円）
うち通常事業分 152.2億円（+2.7億円）
うち東日本大震災関連基金 88.8億円（▲9.4億円）

➡ P27

臨財債を除く実質的な地方債現在高は、道路の浸水対策（防災・減災）など緊急自然災害防止対策債に係る地方債などにより、微増

- 臨財債を除く地方債現在高 151.6億円（+0.1億円）
- 臨財債を含む地方債現在高 246.8億円（▲10.7億円）

➡ P28

※カッコ内は前年度比

(注)ここでの経常充当一般財源とは、経常的経費から特定財源を控除した一般財源等のこと

財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持

1.1 普通会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和6年度	令和5年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	52,797,516	60,180,034	▲7,382,518	▲12.3
歳出決算額 (B)	48,928,455	54,080,687	▲5,152,232	▲9.5
差引C (A-B)	3,869,061	6,099,347	▲2,230,286	▲36.6
翌年度繰越財源(D)	1,624,772	3,675,677	▲2,050,905	▲55.8
実質収支E (C-D)	2,244,289	2,423,670	▲179,381	▲7.4
単年度収支	▲179,381	384,471	▲563,852	▲146.7
実質単年度収支	318,128	▲105,633	+423,761	+401.2

普通会計とは

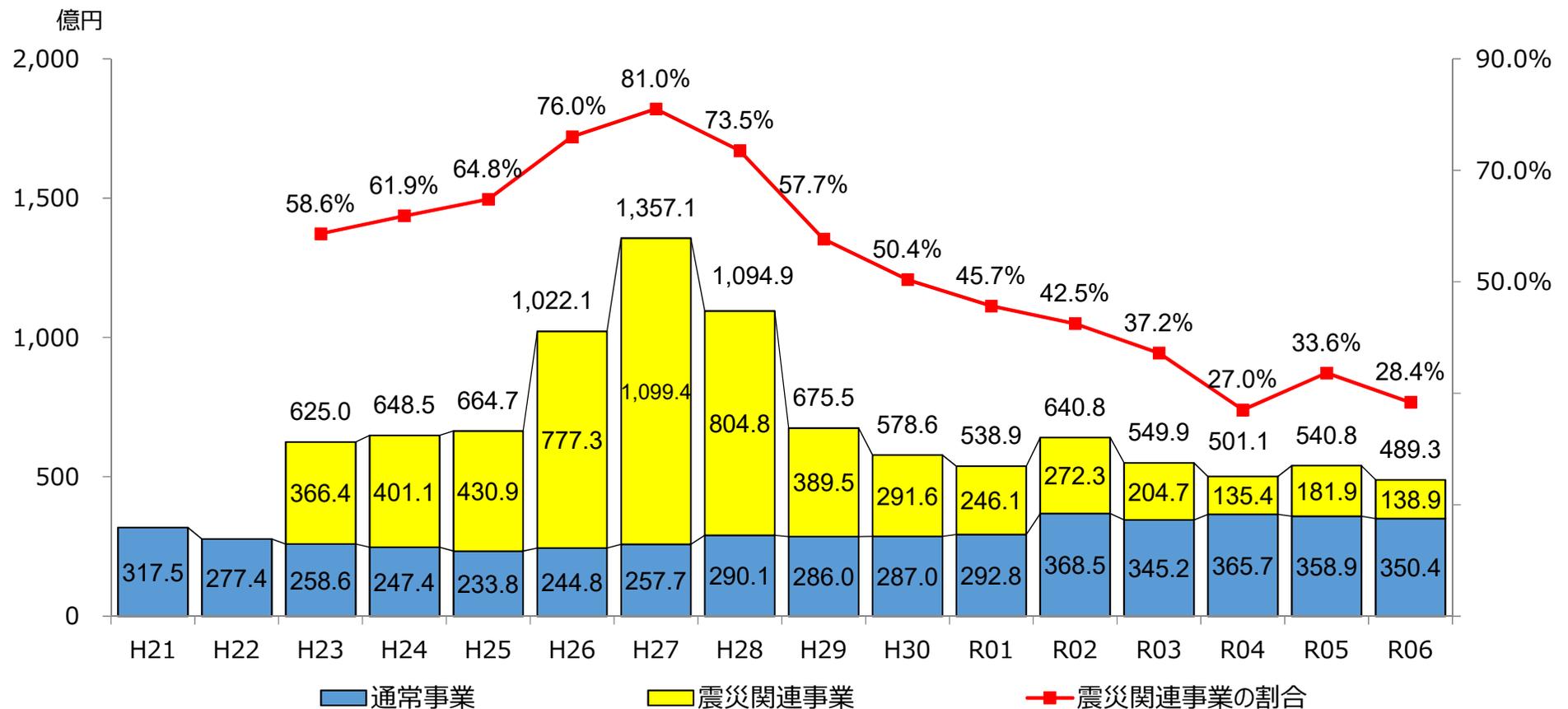
地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、毎年全国的に実施される地方財政状況調査で統一的に用いられる会計区分のこと。

具体的には、一般会計と、公営事業会計（水道・病院事業等の公営企業会計及び国民健康保険特別会計等）を除く特別会計を合算した会計区分のこと。

南相馬市における普通会計の範囲

- ①一般会計 ②育英資金貸付特別会計 ③亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

1.2 決算額の推移



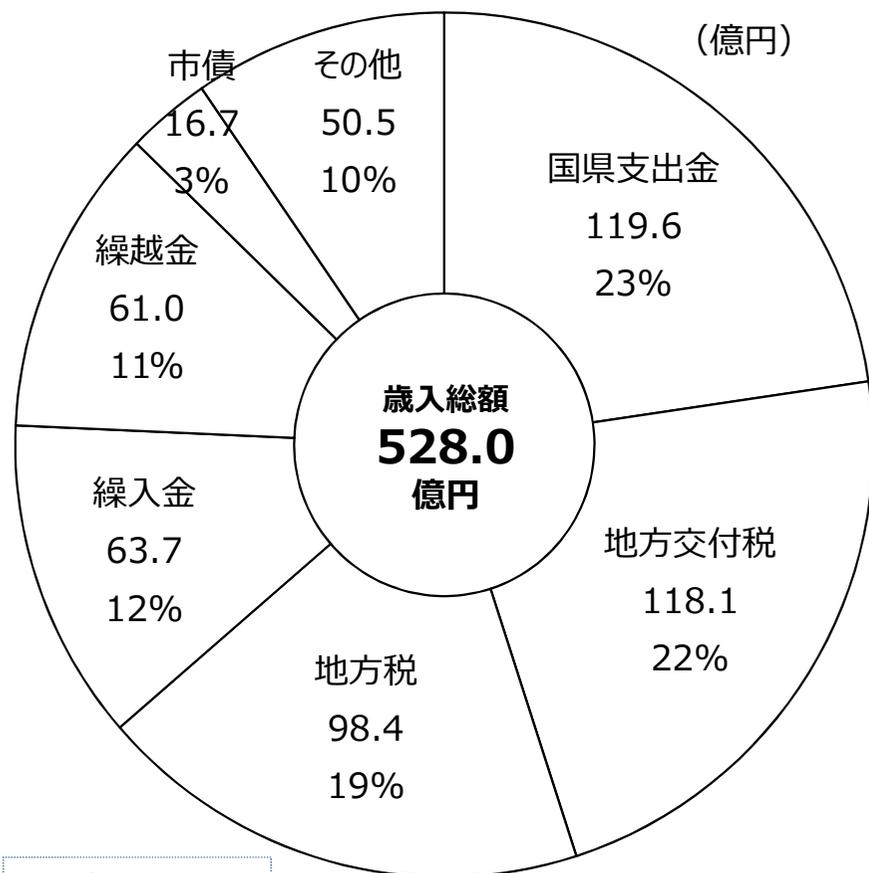
・令和6年度決算額489.3億円の内訳は、次のとおり
通常事業 350.4億円 (対前年度▲8.5億円)

- うち実質的な通常事業 R6 : 341.2億円 (R5 : 323.9億円 + 17.3 億円)
- うち新型コロナウイルス感染症対応 R6 : 0.3億円 (R5 : 2.7億円 ▲ 2.4 億円)
- うち原油価格・物価高騰等対策対応 R6 : 7.5億円 (R5 : 5.2億円 + 2.3 億円)
- うち令和5年台風第13号等災害対応 R6 : 1.3億円 (R5 : 27.1億円 ▲ 25.8 億円)

震災関連事業138.9億円 (対前年度▲43.0億円)

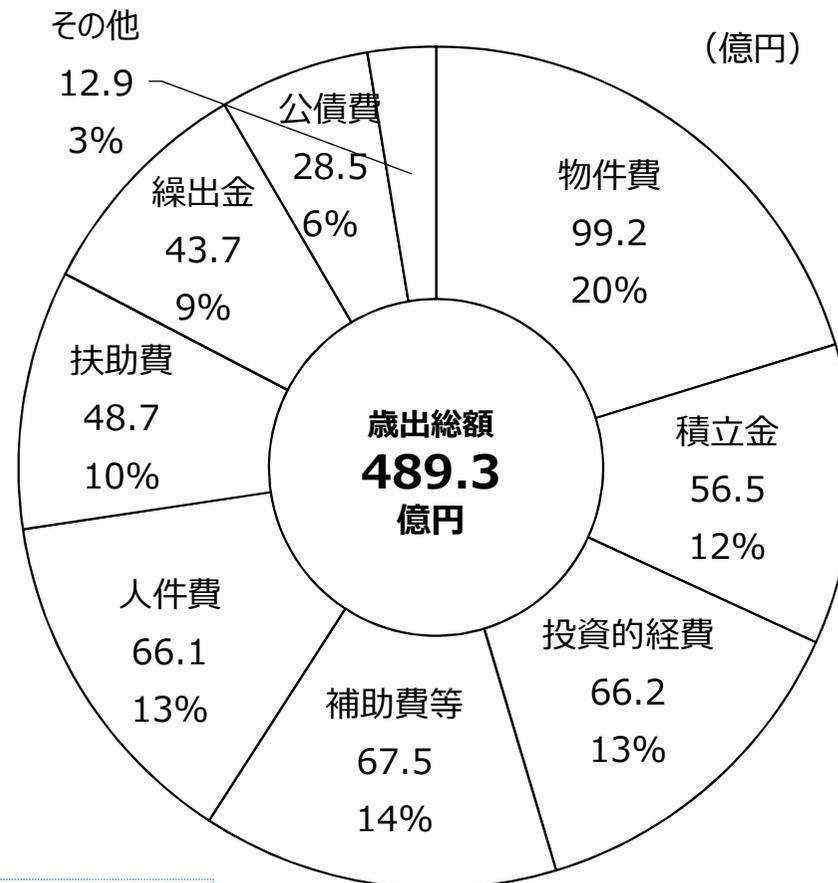
1.3 決算収支 (①)

歳入決算



- その他
- ・譲与税等交付金
 - ・分担金負担金
 - ・使用料手数料
 - ・財産収入
 - ・寄附金
 - ・諸収入

歳出決算



- その他
- ・維持補修費
 - ・投資及び出資金
 - ・貸付金

1.3 決算収支 (②)

(単位：千円、%)	令和6年度	令和5年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	52,797,516	60,180,034	▲7,382,518	▲12.3
歳出決算額 (B)	48,928,455	54,080,687	▲5,152,232	▲9.5
差引C (A-B)	3,869,061	6,099,347	▲2,230,286	▲36.6
翌年度繰越財源(D)	1,624,772	3,675,677	▲2,050,905	▲55.8
実質収支E (C-D)	2,244,289	2,423,670	▲179,381	▲7.4
単年度収支 (F)	▲179,381	384,471	▲563,852	▲146.7
財政調整基金積立金(G)	2,265,789	1,644,854	+620,935	+37.8
繰上償還金 (H)	0	411,455	▲411,455	皆減
財政調整基金取崩金(I)	1,768,280	2,546,413	▲778,133	▲30.6
実質単年度収支(J) (F+G+H-I)	318,128	▲105,633	+423,761	+401.2

1.4 歳入 (①)

歳入の決算状況

(単位：千円、%)

予算区分 (※)	歳入科目	令和6年度		令和5年度		比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自一	市 税	9,837,088	18.6	9,921,321	16.5	▲ 84,233	▲ 0.8	「1.4 歳入(市税)」のとおり ※市税(個人住民税)の定額減税に伴う減収分(232百万円)を地方特例交付金(減収補てん特例交付金(個人住民税減収補てん分))により、補てん。
依一	地 方 譲 与 税	374,979	0.7	366,778	0.6	8,201	2.2	
依一	利 子 割 交 付 金	3,062	0.0	2,459	0.0	603	24.5	
依一	配 当 割 交 付 金	48,547	0.1	32,462	0.1	16,085	49.6	
依一	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,546	0.1	35,012	0.1	27,534	78.6	
依一	地 方 消 費 税 交 付 金	1,545,832	2.9	1,524,137	2.5	21,695	1.4	
依一	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,649	0.0	7,108	0.0	▲ 459	▲ 6.5	
依一	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,993	0.0	▲ 3,993	皆減	
依一	環 境 性 能 割 交 付 金	31,102	0.1	29,369	0.0	1,733	5.9	
依一	法 人 事 業 税 交 付 金	138,565	0.3	147,120	0.2	▲ 8,555	▲ 5.8	
依一	地 方 特 例 交 付 金 等	269,926	0.5	36,635	0.1	233,291	636.8	減収補てん特例交付金(個人住民税減収補てん分)の皆増により+232 ※市税(個人住民税)の定額減税に伴う減収分(232百万円)を地方特例交付金(減収補てん特例交付金(個人住民税減収補てん分))により、補てん。
依一	地 方 交 付 税	11,809,000	22.4	10,905,290	18.1	903,710	8.3	普通交付税：基準財政需要額の増(算定項目：子ども子育て費等の増)及び基準財政収入額の減(算定項目：地方消費税交付金等の減)等により+222 特別交付税：地域おこし協力隊に要する経費等の増により+10 震災復興特別交付税：復旧・復興事業の進捗等に伴う増により+671
依一	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,227	0.0	6,394	0.0	▲ 167	▲ 2.6	
自 特	分 担 金 及 び 負 担 金	110,040	0.2	101,203	0.2	8,837	8.7	道路維持管理事業負担金：道路維持管理事業費の増により+16、一般廃棄物処理施設運営費負担金：飯館村分の処理見込量の減により▲5
自 特	使 用 料 及 び 手 数 料	390,100	0.8	404,463	0.7	▲ 14,363	▲ 3.6	戸籍謄抄本関係手数料：▲15、自動車駐車場駐車料金：駅前駐車場駐車台数の増により+3

※予算区分・・「自」：「自主財源」、「依」：「依存財源」、「一」：「一般財源」、「特」：「特定財源」

1.4 歳入 (2)

予算区分 (※)	歳入科目	令和6年度		令和5年度		比較	対比	主な増減理由(単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
依特	国庫支出金	7,557,060	14.3	13,165,208	21.9	▲ 5,608,148	▲ 42.6	福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備):復興事業の進捗により▲4,466、災害等廃棄物処理事業費補助金:令和4年福島県沖地震等の災害等廃棄物処理事業完了(R5)により▲983、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:▲328 就学前教育・保育施設整備交付金:認定こども園の整備等により+673、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:+239
依特	県支出金	4,404,545	8.3	4,709,940	7.8	▲ 305,395	▲ 6.5	機構集積協力金:機構集積協力金交付事業の進捗により▲157、現年発生林業施設災害復旧費補助金:現年発生公共災害復旧事業(林業施設)(令和4年地震)の事業完了(R5)により▲107、福島県営農再開支援事業補助金:復興事業の進捗(営農再開支援農地保全管理事業補助金等)により▲86
自特	財産収入	289,927	0.5	186,221	0.3	103,706	55.7	市有建物売払収入 建築住宅課:+78、市有地売払収入 建築住宅課:+21
自特	寄附金	476,395	0.9	211,457	0.4	264,938	125.3	総務寄附金:+305、ふるさと応援寄附金:▲39
自特	繰入金	6,372,606	12.1	8,053,407	13.4	▲ 1,680,801	▲ 20.9	財政調整基金繰入金:▲778、減債基金繰入金:▲441、市民一体化復興促進基金繰入金:基金条例廃止(R6)により▲234、東日本大震災復旧・復興基金繰入金:▲215、市有建物等維持補修基金繰入金:▲160 ふるさと応援基金繰入金:+103
自	繰越金	6,099,347	11.5	6,367,079	10.6	▲ 267,732	▲ 4.2	R5単年度収支:+384
	うち繰越事業財源	3,675,677	7.0	4,327,080	7.2	▲ 651,403	▲ 15.1	普通建設事業繰越財源:▲680 災害復旧事業繰越財源:+23、その他:+6
自特	諸収入	1,298,203	2.5	1,228,819	2	69,384	5.6	原子力発電所事故損害賠償金:+127 仮設施設有効活用等支援事業助成金:▲81
依	市債	1,665,770	3.2	2,734,159	4.5	▲ 1,068,389	▲ 39.1	建設事業の進捗により 市民プール更新事業債:▲713、防災情報発信強化事業債:▲276、浦尻貝塚史跡公園整備事業:▲198 舗装補修事業債:+100、新庁舎建設事業債:+74
	うち臨時財政対策債	84,870	0.2	172,059	0.3	▲ 87,189	▲ 50.7	
合計		52,797,516	100.0	60,180,034	100.0	▲ 7,382,518	▲ 12.3	

※予算区分・・「自」:「自主財源」、「依」:「依存財源」、「一」:「一般財源」、「特」:「特定財源」

1.4 歳入（市税）

市税の決算状況

（単位：千円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	比較	対比
	決算額	決算額		
1 普通税	9,837,067	9,921,288	▲84,221	▲0.8
(1) 法定普通税	9,837,067	9,921,288	▲84,221	▲0.8
ア 市民税	3,338,740	3,608,316	▲269,576	▲7.5
(ア) 個人分	2,711,961	3,033,230	▲321,269	▲10.6
(イ) 法人分	626,779	575,086	51,693	9.0
イ 固定資産税	5,663,529	5,466,549	196,980	3.6
(ア) 純固定資産税	5,580,225	5,384,422	195,803	3.6
(i) 土地	1,408,696	1,397,027	11,669	0.8
(ii) 家屋	1,500,889	1,502,716	▲1,827	▲0.1
(iii) 償却資産	2,670,640	2,484,679	185,961	7.5
(イ) 交付金	83,304	82,127	1,177	1.4
ウ 軽自動車税	238,237	232,103	6,134	2.6
エ 市たばこ税	596,561	614,320	▲17,759	▲2.9
オ 鉱産税	0	0	0	0
カ 特別土地保有税	0	0	0	0
2 目的税	21	33	▲12	▲36.4
(1) 法定目的税	21	33	▲12	▲36.4
ア 都市計画税	21	33	▲12	▲36.4
地方税合計	9,837,088	9,921,321	▲84,233	▲0.8

＜決算の特徴点＞

●市民税

国の物価高騰対策による令和6年度分個人住民税の定額減税を実施したこと等により、個人分で10.6%の減、物価の高騰や円安などによる生産コストの増加や人件費の高騰などの影響はあるものの、電気・ガス・熱供給・水道業で大幅に収益が改善したこと等により、法人分で9.0%の増

●固定資産税

一部の資産において、東日本大震災関係の減免措置の適用年数が終了し、通常課税へ移行したこと等により、固定資産税全体で3.6%の増

●軽自動車税

令和6年度の登録台数が前年度から微減となったものの、合計登録台数のうち約半数を占める四輪の軽自動車（自家用車）において、税率の高い車種の増加等により、2.6%の増

●たばこ税

個々の健康志向の高まりや受動喫煙防止の取組等により、たばこの消費本数の減少により、2.9%の減

1.5 歳出（目的別 ①）

目的別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
	決算額	構成比	決算額	構成比			
議 会 費	241,043	0.5	241,423	0.4	▲380	▲0.2	市議会議員費：議員共済会負担金の減により▲1
総 務 費	10,609,099	21.7	13,817,170	25.6	▲3,208,071	▲23.2	財政調整基金積立金：+621、市有建物等維持補修基金積立金：+476、農業研修機関開設準備事業：農業交流施設改修工事等の完了により▲232、帰還・移住等環境整備交付金基金積立金：▲4,139
民 生 費	10,340,426	21.1	11,370,867	21.0	▲1,030,441	▲9.1	低所得世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業：物価高騰による低所得世帯の負担軽減を図る新規事業構築により+113、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業：国のデフレ完全脱却のための総合経済対策に伴う新規事業構築により+405、民間保育所等施設整備事業補助金：こども園施設整備を行う民間事業者からの補助申請増により+858、災害等廃棄物処理対応事業（令和4年地震）：対象となる災害廃棄物処理等の業務委託完了により▲2,079、低所得世帯重点支援給付金支給事業：事業完了により▲344
衛 生 費	4,093,746	8.4	3,911,331	7.2	182,415	4.7	感染症予防事業：定期予防接種者の増により+130、最終処分場延命化事業：延命化を図る嵩上げ工事により+230、病院事業会計出資金：市立総合病院企業債元金償還金の増により+61、感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症対策）：事業の減により▲245
労 働 費	94,500	0.2	87,319	0.2	7,181	8.2	外国人活躍推進事業：外国人雇用事業者支援事業補助金等の増により+1、多様な働き方と人づくり支援事業：業務委託（シェアショップの管理運営、経営支援人材育成等）の拡充により+2、魅力ある職場環境づくり事業補助金：労働環境整備事業、働き方改革推進事業等に係る申請件数増により+2
農 林 水 産 業 費	7,517,557	15.4	5,761,054	10.7	1,756,503	30.5	園芸作物集出荷団地整備事業：園芸作物集出荷団地整備に係る造成工事及び建築工事により+407、農業水利施設等保全再生事業（対策工）：事業の進捗により+2,315、被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）：事業の完了により▲501、農地防災事業（水路改修）：水路（小高江用水路）改修工事完了により▲383

1.5 歳出（目的別 ②）

目的別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
	決算額	構成比	決算額	構成比			
商 工 費	3,342,527	6.8	4,128,965	7.6	▲786,438	▲19.0	ロボット・次世代産業推進事業：宇宙関連試験施設整備運営事業導入可能性調査業務委託等により+20、工場用地等整備事業特別会計繰出金：飯崎産業団地整備事業等の減により▲428、事業者支援・市民生活応援事業補助金：参加店舗数の未確定で次年度への繰越となったことにより▲238、中小企業支援仮施設解体事業：原町区金沢仮設宿泊施設及び鹿島区小島田仮設事務所の解体完了により▲77
土 木 費	3,136,359	6.4	3,144,263	5.8	▲7,904	▲0.3	市単独道路新設改良事業：道路改良舗装工事及び農用地取得等により+66、舗装補修事業（道路防災）：老朽化等に伴う舗装の補修により+100、社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）：道路改良舗装（西殿京塚線）工事の繰越などにより▲97、道路メンテナンス事業（橋梁維持）：橋梁修繕（東町桜井町跨線橋）工事の繰越などにより▲80
消 防 費	1,505,501	3.1	1,681,937	3.1	▲176,436	▲10.5	防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業：防災備蓄品の購入、防災倉庫設置等により+77、防災情報発信強化事業：新デジタル電波ユーザー別受信機（9,050台）購入台数減により▲263
教 育 費	4,892,961	10.0	5,894,002	10.9	▲1,001,041	▲17.0	泉官衙遺跡史跡公園整備事業：郡庁院造成工事により+115、市民プール更新事業：市民プール建築工事等完了により▲919、市民文化会館施設営繕事業：大ホール舞台音響設備改修工事完了により▲206
災 害 復 旧 費	303,771	0.6	663,377	1.2	▲359,606	▲54.2	現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲109、現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲77、現年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（5年台風13号）：復旧工事完了により▲81、現年発生単独災害復旧事業（庁舎等）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲25
公 債 費	2,850,965	5.8	3,378,979	6.3	▲528,014	▲15.6	元金：▲535 利子：+8 災害援護資金貸付償還金：▲1
合 計	48,928,455	100.0	54,080,687	100.0	▲5,152,232	▲9.5	

1.5 歳出（性質別①）

性質別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

	区 分	令和6年度		令和5年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
		決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的	人 件 費	6,606,604	13.5	6,033,182	11.2	573,422	9.5	福島県人事委員会勧告に準じた職員給与改定の影響等により、給料：+94、共済費：+28、報酬：+74、職員手当等：+374
	扶 助 費	4,866,089	10.0	4,996,399	9.2	▲130,310	▲2.6	住民税非課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業：物価高騰等対策に係る新規事業構築により+183 低所得世帯等重点支援給付金支給事業：事業完了により▲342
	公 債 費	2,850,965	5.8	3,378,979	6.2	▲528,014	▲15.6	元金：▲535 利子：+8 災害援護資金貸付償還金：▲1
	小 計	14,323,658	29.3	14,408,560	26.6	▲84,902	▲0.6	
投資的	普通建設事業費	6,315,571	12.9	7,234,879	13.4	▲919,308	▲12.7	【補助分+233】 民間保育所等施設整備事業補助金：補助実施施設の増により+858 被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設）：事業の完了により▲501 【単独分▲1,045】 市民プール更新事業：工事終了に伴う事業完了により▲722 農地防災事業（水路改修）：小高江用水路改修工事の完了により▲188 市民文化会館施設営繕事業：施設修繕箇所への減により▲188 【その他▲107】 農山漁村地域復興基盤総合整備事業等▲107
	災害復旧事業費	303,771	0.6	663,377	1.2	▲359,606	▲54.2	【補助分▲175】 現年発生公共災害復旧事業（林業施設）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲109 現年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲77 【単独分▲184】 現年発生単独災害復旧事業（道路橋梁施設）（5年台風13号）：復旧工事完了により▲81 現年発生単独災害復旧事業（庁舎等）（令和4年地震）：復旧工事完了により▲25
	小 計	6,619,342	13.5	7,898,256	14.6	▲1,278,914	▲16.2	

1.5 歳出（性質別②）

性質別歳出の決算状況

（単位：千円、％）

	区 分	令和6年度		令和5年度		比較	対比	主な増減理由（単位：百万円）
		決算額	構成比	決算額	構成比			
その他	物 件 費	9,916,154	20.3	10,129,530	18.7	▲213,376	▲2.1	災害等廃棄物処理対応事業（令和4年地震）：被災した家屋の解体・撤去等及び災害廃棄物処理の事業完了により▲2,077 農業水利施設等保全再生事業：対策工+2,318
	維 持 補 修 費	541,267	1.1	589,139	1.1	▲47,872	▲8.1	緊急浚渫推進事業：年次計画に基づく浚渫対象河川の減により▲24 市民文化会館施設宮繕事業：修繕箇所の前減により▲18 市道機能回復事業：旧避難指示区域内の道路補修実績により▲15
	補 助 費 等	6,755,288	13.8	6,635,934	12.3	119,354	1.8	定額減税補足給付金（調整給付）支給事業：物価高騰等対策に係る新規事業構築により+402 事業者支援・市民生活応援事業補助金：事業完了により▲221
	積 立 金	5,653,263	11.6	8,864,233	16.4	▲3,210,970	▲36.2	帰還・移住等環境整備交付金基金積立金：▲4,139 財政調整基金積立金：+621 市有建物等維持補修基金積立金：+476
	貸 付 金	469,898	1.0	474,515	0.9	▲4,617	▲1.0	みらい育成修学資金事業：▲8
	繰 出 金	4,374,101	8.9	4,792,394	8.9	▲418,293	▲8.7	工場用地等整備事業特別会計繰出金：▲428 介護保険特別会計繰出金：+35
	投資及び出資金	275,484	0.5	288,126	0.5	▲12,642	▲4.4	下水道事業会計出資金（農業集落排水処理施設）：▲62 下水道事業会計出資金：▲9 病院事業会計出資金：+61
	小 計	27,985,455	57.2	31,773,871	58.8	▲3,788,416	▲11.9	
合 計	48,928,455	100.0	54,080,687	100.0	▲5,152,232	▲9.5		

2 財政指標等による分析

・ 財政力（財政力指数）

標準的な税収入額を標準的な財政需要額で除して得た割合の過去3カ年の平均値として算定

※指数が高いほど財源に余裕がある

・ 財政構造の弾力性（経常収支比率）

市税や地方交付税を中心とする経常一般財源に対して、容易に縮減できない経常的経費（人件費、扶助的な経費、借金返済等）が充てられる割合

※割合が低い（余剰金が大きい）ほど弾力性がある

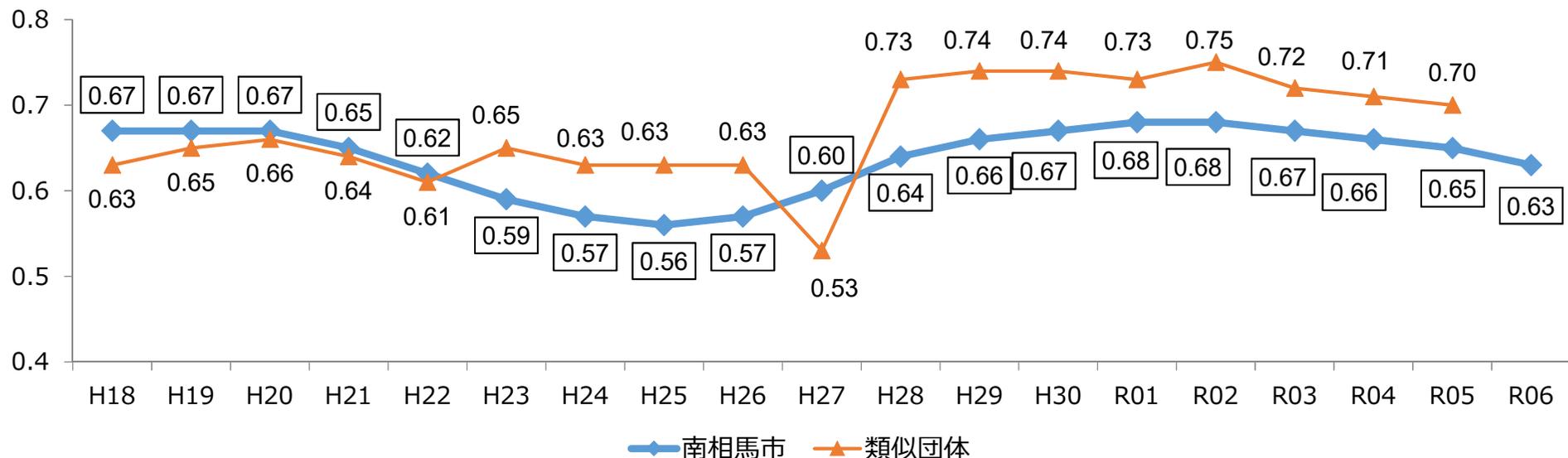
※実質的な経常収支比率は、東日本大震災以降、震災復興特別交付税による減収補てん措置となっている市税の一部を、経常的な一般財源である本来の市税収入として算定

※減収補てんの内容は、東日本大震災に係る改正地方税法等の特例適用や減免による市税の減収見込額であり、主に固定資産税・市民税

・ 財政の健全性（財政健全化判断比率）

平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標

2.1 財政力（財政力指数）



- 「財政力指数（3カ年平均）」は、0.63で、対前年度▲0.02となっている。
※指数が高いほど財源に余裕がある。
- 対前年度▲0.02の要因は、算定対象の単年度値が置き換わり、単年度値 令和3年度：0.65 → 令和6年度：0.63のためである。
・算定の分母となる基準財政需要額について、給与改定費の増や臨時財政対策債に振り替える額の減により需要額が増（+7.7億）となったことにより、対令和3年度比▲0.02ポイントとなった。

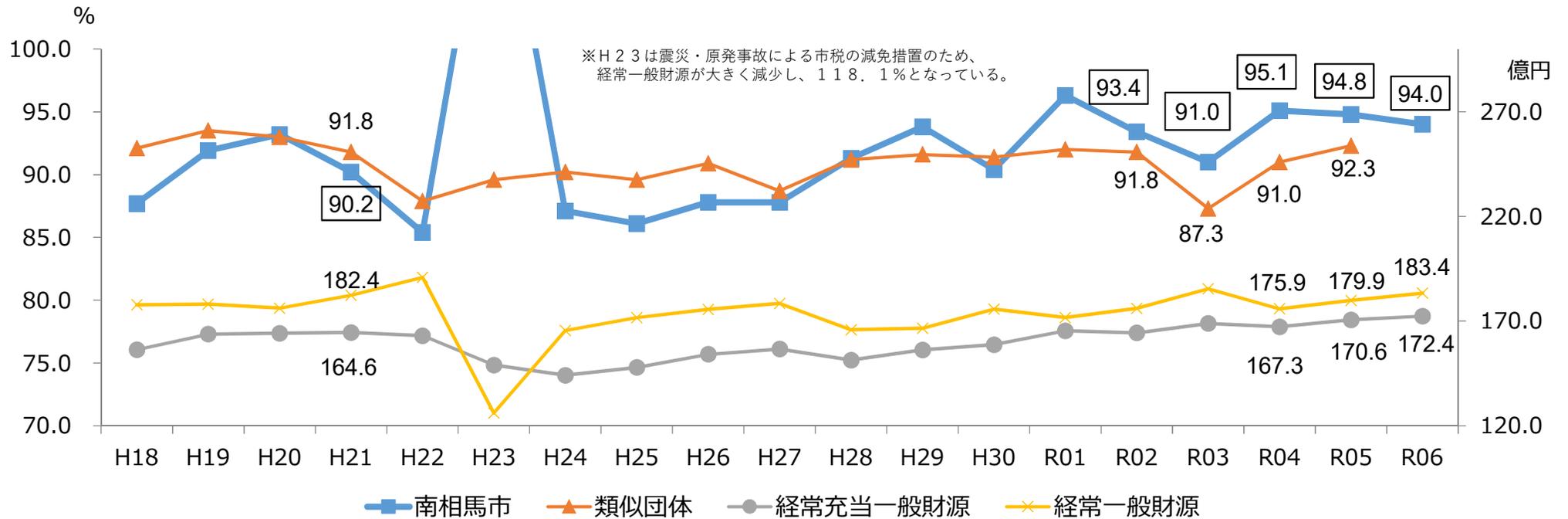
※全国市町村平均の推移 H30：0.51 ⇒ R1:0.51 ⇒ R2:0.51 ⇒ R3:0.50 ⇒ R4:0.49 ⇒ R5:0.48

類似団体

国が全国自治体を人口規模や産業構造で細分化、グループ分けしたもの

本市はⅡ-2で、東北地方の類似団体は北上市、大館市、米沢市、天童市、白河市

2.2 財政構造の弾力性①（経常収支比率）



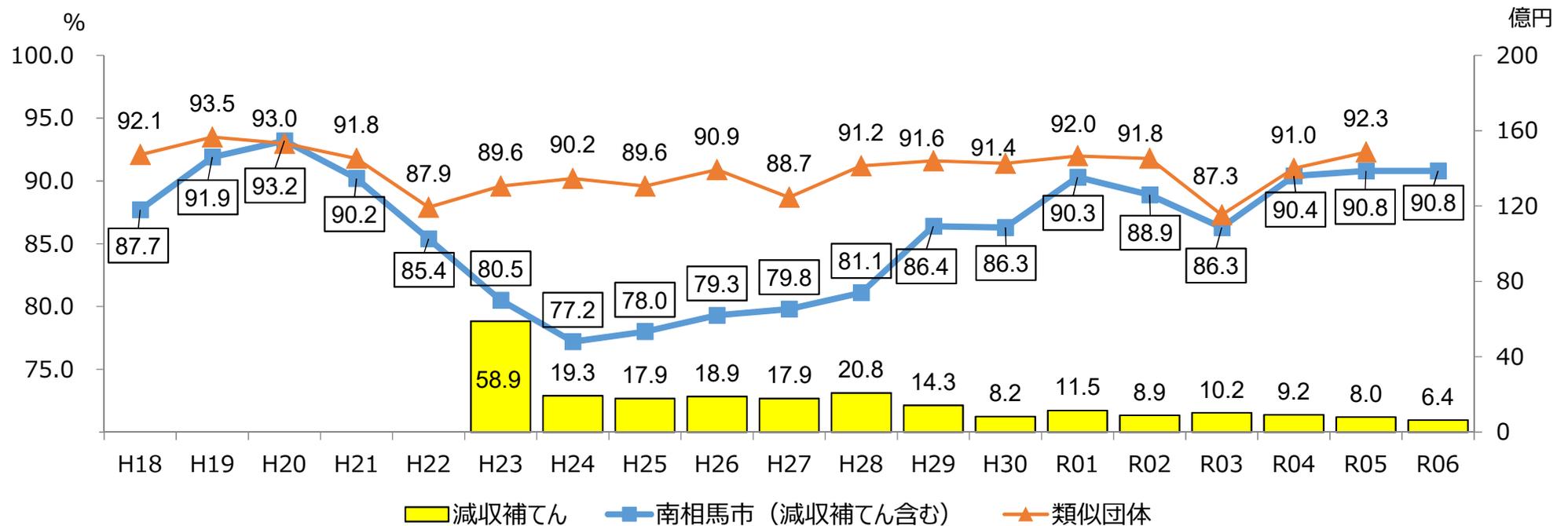
- 「経常収支比率」は、前年度比▲0.8ポイントの94.0%と改善した。公表されている最新値である令和5年度の全国類似団体平均92.3%、全国市町村平均93.1%をいずれも上回る結果となっている。
なお、令和6年度の本市を除く県内12市平均（速報値）は94.2%と前年度比+0.8ポイントとなっており、上昇傾向にある。

【改善要因について】

- 算定の分子となる経常充当一般財源は増（+1.8億円）となったものの、算定の分母となる経常一般財源が増（+3.5億円）となり、前年度比▲0.8ポイントの改善となった。
 - ・経常一般財源は、普通交付税の算定において、令和6年度より新たに「こども子育て費」が創設されたことによる基準財政需要額の増等により普通交付税が増（+2.2億円）となったことなどにより、全体で増（+3.5億円）となった。
 - ・経常充当一般財源は、福島県人事委員会勧告に準じた職員給与改定の影響により人件費で増（+2.5億円）するなどし、全体で増（+1.8億円）となった。

※経常一般財源：毎年度経常的に収入される市税、地方交付税など

2.2 財政構造の弾力性② (実質的な経常収支比率・減収補てん含む)

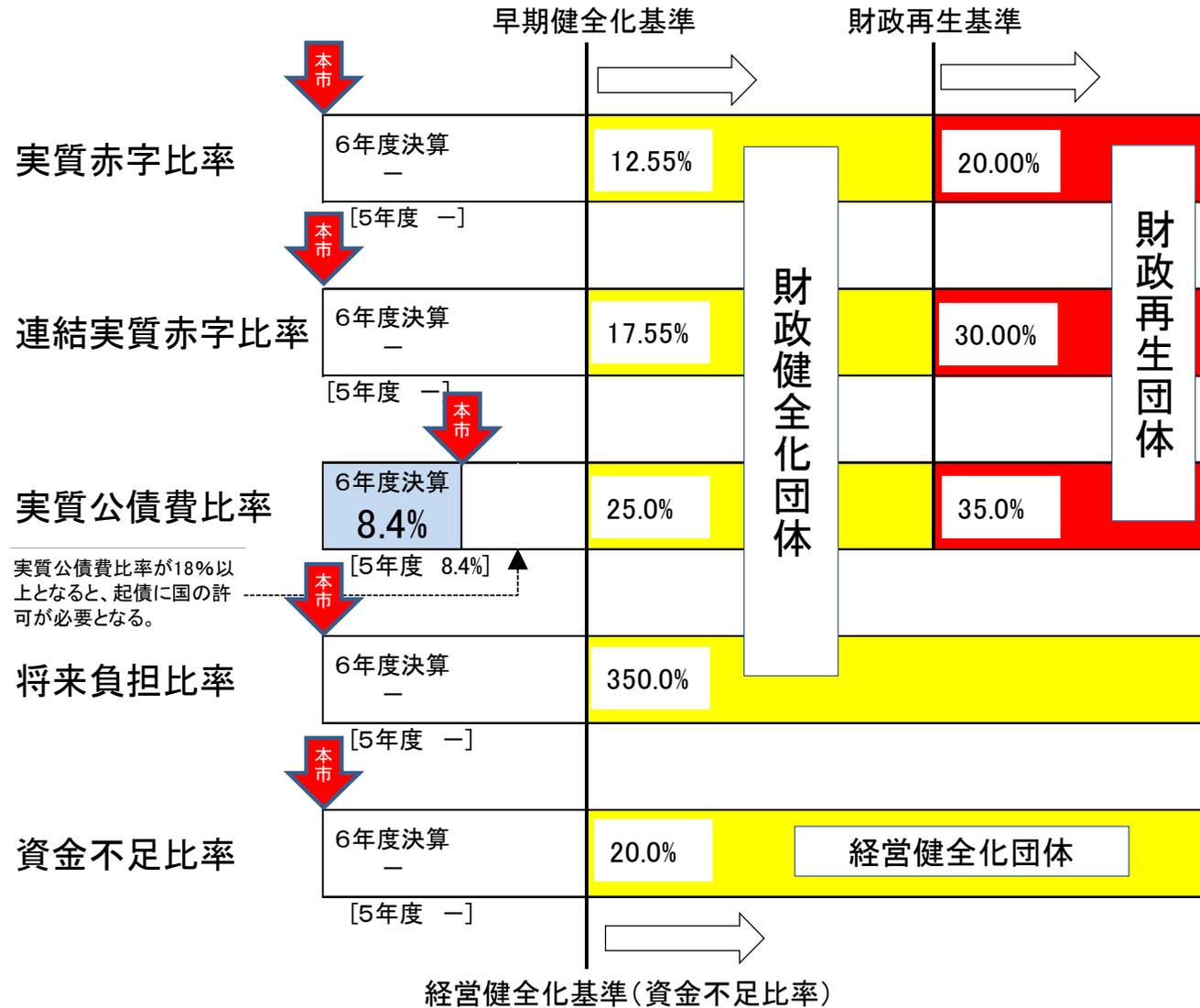


- 「実質的な経常収支比率」は、前年度同率の90.8%となった。
値が90%を超えていることから、引き続き、経常経費の抑制に努める必要がある。

【上昇要因について】

- 算定の分母となる減収補てん分を含む経常一般財源は増 (+1.9億円) となったものの、算定の分子となる経常充当一般財源も増 (+1.8億円) となったため、対前年度同率となった。
 - ・経常一般財源は、減収補てん分は減 (▲1.6億円) となったものの、減収補てん分を除く経常一般財源は増 (+3.5億円) となり、全体で増 (+1.9億円) となった。
 - ・経常充当一般財源は、福島県人事委員会勧告に準じた職員給与改定の影響により人件費で増 (+2.5億円) するなど、全体で増 (+1.8億円) となった。
- ※減収補てん分が減 (▲1.6億円) となった主な要因は、東日本大震災関係の軽減措置適用年数の一部終了によるもの。

2.3 財政の健全性（財政健全化判断比率）



○早期健全化基準とは

地方公共団体が、財政収支の不均衡、その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準

○財政再生基準とは

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により、自主的な健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準

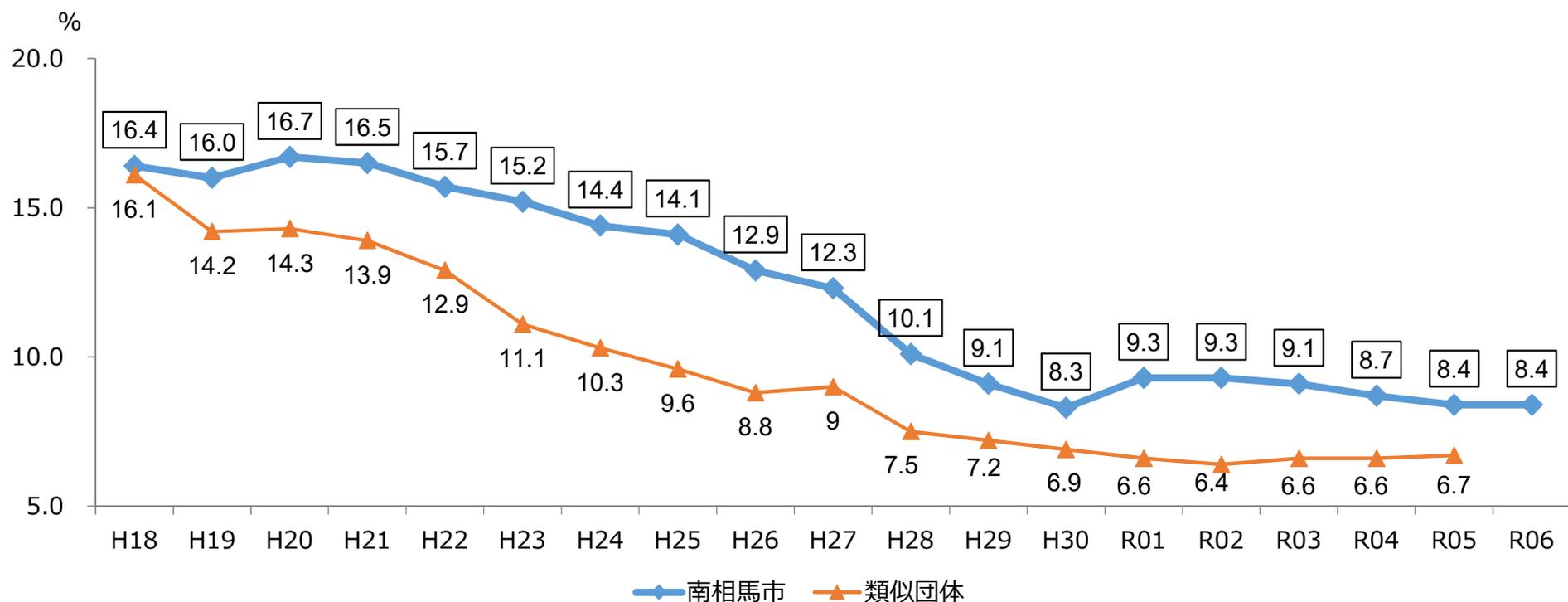
(国等の関与による確実な再生)

○経営健全化基準とは

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準

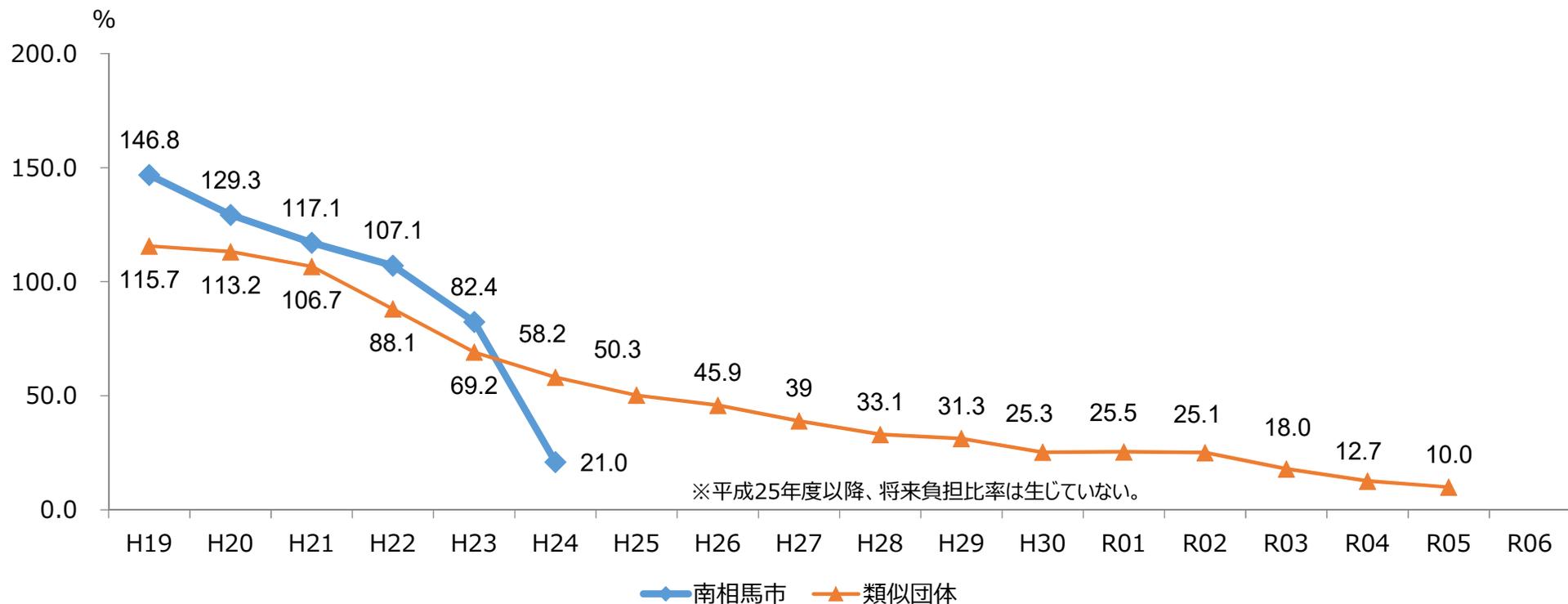
健全化指標の数値は、すべて基準をクリア

2.3.1 実質公債費比率



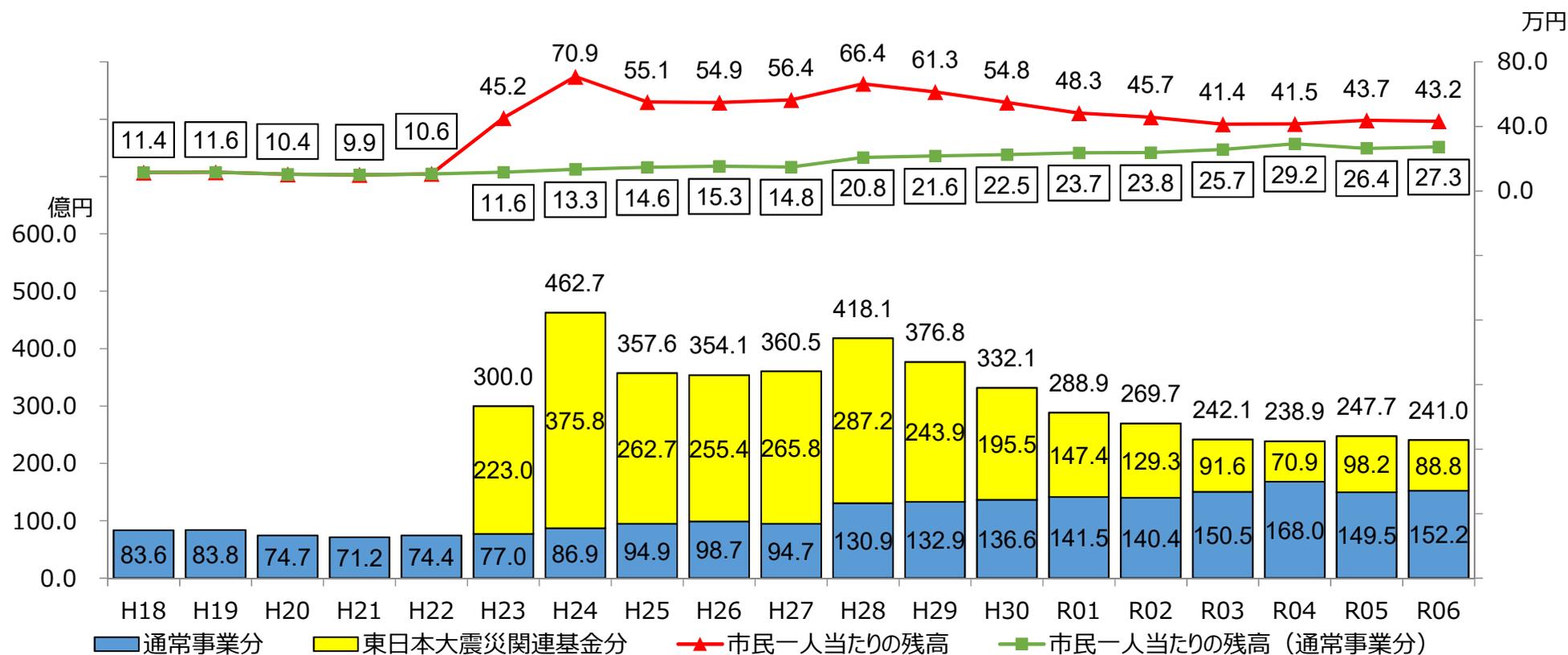
- 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である「実質公債費比率」は、対前年度同率の8.4%となっており、国の定める早期健全化基準（25%）及び財政再生基準（35%）、さらには、国の起債許可が必要となる基準（18%）を下回っている。主な要因は、算定にあたって置き換わった単年度値（令和3年度：8.2%→令和6年度：8.4%）が0.2ポイントの増と小幅であったことによるもの
- なお、単年度ベースでは、8.4%であり、対前年度比0.6ポイントの増となった。増の要因は、分母要因（標準的な税収入額や普通交付税などの合計額）が5.6億円増（3.5%増）となったものの、分子要因（元利償還金や企業会計の地方債償還への繰出財源）が1.4億円増（11.1%増）となったことによるもの

2.3.2 将来負担比率



- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である「将来負担比率」は、算定の結果、将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が依然として上回っているため、引き続き生じていない。
- 将来負担比率が生じていない大きな要因は、復旧・復興のための財源として積立している基金や新庁舎建設のための財源としている基金があることなどによるもの。
- 基金については、復興事業等の財源として今後も計画的に活用予定であるため、残高が減少し、今後、将来負担比率が出現することになる見込み。

2.4 基金の状況

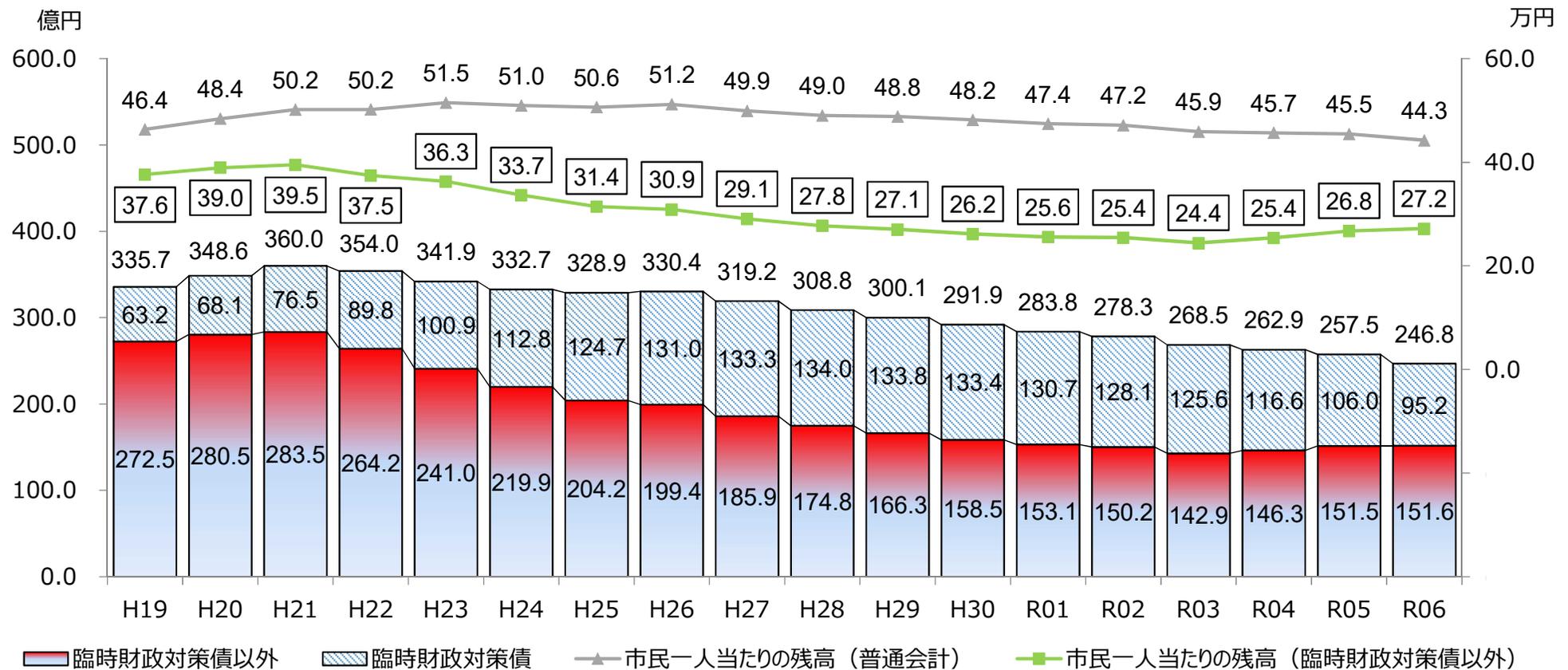


※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25から国の基準変更により、1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。

基金現在高（定額運用基金含む）は、通常事業分は、将来の備えなど含め一定額を確保しつつ、東日本大震災関連基金分は、東日本大震災関連事業の財源として、国から交付された補助金を原資とする帰還・移住等環境整備交付金基金などの活用が着実に進んでいることから減少した。

※このグラフでの東日本大震災関連基金とは、帰還・移住等環境整備交付金基金、東日本大震災遺児等支援基金、東日本大震災復旧・復興基金、みらい夢基金、市民一体化復興促進基金（R6.3.31廃止）、みらいつなぐ復興基金、東日本大震災復興交付金基金（R3.3.31廃止）のこと。

2.5 地方債の状況



※市民一人当たりの残高算定にあたり、H24までは各年度末現在、H25から国の基準変更により、1/1現在の住民基本台帳人口を基に算定しています。

普通会計における地方債残高は、合併後に実施した大型事業の終了等により、平成21年度をピークに減少傾向にある。平成28年度以降は、普通交付税措置の優遇された地方債の活用に努めるとともに、普通交付税措置のない地方債の発行を抑制したことなどにより、減少している。

なお、令和6年度において、臨時財政対策債以外の残高が微増となった主な要因は、庁舎非常用電源確保整備事業債、浸水対策事業債、舗装補修事業債、新庁舎建設事業債の発行によるものであり、今後も年度毎の増減は想定されるが、地方債残高については、実質公債費比率や将来負担比率の推移も含めて、長期的視点での管理が必要である。

【参考】 一般会計の決算概要

(単位：千円、%)	令和6年度	令和5年度	増減額	増減比
歳入決算額 (A)	52,818,438	60,188,369	▲7,369,931	▲12.2
歳出決算額 (B)	48,958,623	54,098,866	▲5,140,243	▲9.5
差引C (A-B)	3,859,815	6,089,503	▲2,229,688	▲36.6
翌年度繰越財源(D)	1,623,896	3,674,256	▲2,050,360	▲55.8
実質収支E (C-D)	2,235,919	2,415,247	▲179,328	▲7.4

(単位：千円、%)	令和6年度	令和5年度	増減額	増減比
当初予算額 (F)	43,648,450	43,669,858	▲21,408	▲0.1
補正予算額 (G)	7,366,325	11,282,831	▲3,916,506	▲34.7
繰越予算額 (H)	4,785,381	6,306,966	▲1,521,585	▲24.1
最終予算額 (I) (F+G+H)	55,800,156	61,259,655	▲5,459,499	▲8.9
翌年度繰越額 (J)	4,136,513	4,785,381	▲648,868	▲13.6

3 むすび

国の令和6年度予算は、歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算として編成され、東日本大震災からの復興については、ALPS処理水の処分に伴う風評対策・科学的根拠に基づく情報発信や、原子力災害被災地域における帰還・移住等に向けた取組など、復興のステージの進行に応じた被災地のニーズにきめ細やかに対応していくこととされました。その後、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」等を実施するため、補正予算が編成されました。

また、国の地方財政対策では、通常収支分については、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保するとともに、復旧・復興事業等についても引き続き通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保する内容となりました。

このような状況の中で、本市の令和6年度当初予算は、総合計画に掲げるまちづくりの基本姿勢「つなぐ・よりそう・いどむ」を体現するため、スピード感や前例に捉われず柔軟に何事にも果敢に「いどむ」姿勢を基本とし、「未来に向かい進み続けられるまち」を目指し、総合計画に掲げる7つの政策の柱に基づく施策を中心に積極的に事業を実施し、成果をひとつひとつ形にしていく予算として編成しました。

さらに、8回にわたる補正予算を編成し、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置への対応、原油価格・物価高騰等対策への対応、復興に向け直面する課題への対応などに総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの令和6年度の決算状況については、

○主な新規事業として

国際バカロレア教育研究事業	1,014千円
学校給食食物アレルギー対応補助金	191千円
病児保育事業補助金	12,157千円
こども計画策定事業	11,000千円
メタボ対策事業	19,416千円
イノベ重点分野地域ネットワーク構築支援事業補助金	24,469千円
農業学校管理運営事業	45,237千円
下太田地区園芸施設整備事業	9,865千円
漁業振興対策事業臨時補助金	2,500千円
舗装補修事業（道路防災）	99,663千円
浸水対策事業（防災・減災）	46,585千円
屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金	6,500千円
次世代自動車導入促進事業補助金	1,900千円
省エネ高効率機器更新モデル事業補助金	1,838千円
新庁舎建設事業	90,316千円

- 歳出決算額は、通常事業に加えて、東日本大震災関連事業、原油価格・物価高騰等対策への対応等の影響で、489.3億円（対前年度比51.5億円の減）と震災前と比較すると依然として高い水準となっており、また、実質収支は22.4億円の黒字（対前年度比1.8億円の減）となった
- 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、94.0%（対前年度比0.8ポイントの減）と改善したが、減収補てんを含む本来の市税として算定した実質的な経常収支比率は前年度同率の90.8%となった
- 財政の健全度を示す指標である健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回っており、引き続き健全性が保たれた状況となった
- 基金現在高は、対前年度比6.7億円減の241億円となった
通常事業分は、将来の備えなど含め一定額を確保し、対前年度比2.7億円増の152.2億円となった
東日本大震災関連基金分は、国から交付された補助金を原資とする帰還・移住等環境整備交付金基金等の活用が着実に進み、対前年度比9.4億円減の88.8億円となった
- 地方債現在高は、対前年度比10.7億円減の246.8億円となった
臨時財政対策債を除いた地方債残高は、対前年度比0.1億円増の151.6億円となった
となりました。

決算規模は、令和5年度決算と比較し、総額で51.5億円の減少となりました。

内訳の主なものとしては、東日本大震災関連事業（138.9億円）で43億円の減、令和5年台風第13号等災害への対応（1.3億円）で25.8億円の減、原油価格・物価高騰等対策への対応（7.5億円）は2.3億円の増、実質的な通常事業（341.2億円）は17.3億円の増となりました。

東日本大震災関連事業等へ対応する財源については、国県支出金や地方交付税等による措置が継続されたことなどから、財政の健全度を示す指標は、引き続き健全な状態を維持することができました。

今後とも、健全で持続可能な財政基盤を維持するとともに、人口減少・少子高齢化などに伴う新たな課題や創造的復興に果敢に対応するため、資金運用やふるさと納税の充実などによる自主財源の確保、DX推進による超過勤務の削減・業務効率化、市民サービスの向上、未利用財産の活用など行政だけでは困難な課題に対し、民間と新たな価値を生み出す官民共創の推進、東日本大震災復旧・復興基金充当事業の再構築などを進めてまいります。

「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」の実現に向け努力してまいります。

第 2 一 般 会 計

【参考】令和6年度「7つの政策の柱」別決算額

(単位：千円)

政策の柱		事業数	予算現額	決算額
1	教育・学び	78	1,528,958	1,406,929
2	こども・子育て	60	1,885,868	1,781,893
3	健康・医療・福祉	96	2,355,692	2,065,562
4	産業・しごとづくり・移住定住	103	13,482,094	9,118,792
5	都市基盤・環境・防災	89	3,604,505	2,929,781
6	地域活動・行財政	36	1,800,347	802,732
7	原子力災害復興	21	541,894	408,951
合計		483	25,199,358	18,514,640

※ 予算現額には当初予算額、補正予算額、繰越額、予備費充用額、流用額が含まれます。

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 01 F3 20 職員研修事業 総務部総務課	6,575 (前年度) 9,579	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,575
02 01 01 F3 22 職員研修事業 (派遣研修) 総務部総務課	26,982 (前年度) 19,689	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	26,982

事業内容			決算書 ページ
<p>質の高い行政サービスの提供による市民満足度の向上を目指し、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図るため、職員研修を行った。</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①育児休業中や病気休暇取得中の職員が受講できなかったこと、新採用職員数が当初の計画を下回ったことに伴い、新採用職員研修の受講者数も減少したため、計画に到達しなかった。</p>			183
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
研修受講人数 ①基本研修 ②特別研修	①160人 ②937人	① 112人 ②1,261人	
<p>付加価値の高い企画立案や問題解決のための新たな視点、先進的な行政経営の手法やコスト意識の醸成を図るため、国県等において派遣実務研修を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>派遣研修 長期派遣 9人 （経済産業省2人・農林水産省1人・杉並区2人・福島県（人事交流）1人 NEDO1人・【新規】内閣府1人・【新規】民間企業（人事交流）1人）</p>			183
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
派遣研修 長期派遣	9人	9人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 01 F5 20 職員健康管理事業 総務部総務課	49,213 (前年度) 45,860	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 12,236	36,977
02 01 01 F8 20 組織人材マネジメント推進事業 総務部総務課	6,830 (前年度) 3,068	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,830

事業内容		決算書 ページ
<p>職員の心身の健康を保持増進するため、各種検診を行うとともに、メンタルヘルス研究会、こころの健康相談室の開設などのメンタルヘルス対策を実施した。</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①育児休暇や病気休暇等取得期間中の職員、職場検診とは別に個人で健康診断を受検した職員及び日程の都合により受検できなかった職員が、想定人数を上回り、計画人数に到達しなかったため。</p> <p>②病気休暇取得期間中の職員、個人で人間ドック等の検診を受検した職員が、想定人数を上回り、計画人数に到達しなかったため。</p> <p>③病気休暇取得期間中の職員や日程の都合により受検できなかった職員が、想定人数を上回り、計画人数に到達しなかったため。</p> <p>④職場検診とは別に個人で受検した職員や日程の都合により受検できなかった職員が、想定人数を上回り、計画人数に到達しなかったため。</p> <p>⑤職場検診とは別に個人で受検した職員や日程の都合により受検できなかった職員が、想定人数を上回り、計画人数に到達しなかったため。</p> <p>⑥育児休暇や病気休暇等取得期間中の受検できなかった職員が、想定人数を上回り、計画人数に到達しなかったため。</p>		183
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①定期健康診断	① 1, 220人	① 1, 178人
②人間ドック	② 380人	② 355人
③脳ドック	③ 190人	③ 152人
④子宮がん検診	④ 600人	④ 514人
⑤乳がん検診	⑤ 270人	⑤ 219人
⑥ストレスチェック	⑥ 1, 600人	⑥ 1, 480人
⑦EAP（従業員支援プログラム）	⑦実施	⑦実施
<p>職員のモチベーションや貢献意欲を高めることにより、組織力を向上させるとともに病気休暇及び早期離職等を抑制するため、組織課題の分析やその改善策の実施、職員個々の適性や意欲を把握するなど組織・人材マネジメントを推進した。</p> <p>事業内容</p> <p>組織活性化のための職員意識調査・研修業務委託</p> <p>委託先：学校法人早稲田大学 委託期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日</p> <p>人材マネジメントシステム「カオナビ」の借上げ</p> <p>「カオナビ」：従業員の顔写真、異動履歴、評価結果、スキルなどの人材情報を一元管理し、人材マネジメントを効率化するクラウド型システム</p> <p>業務内容：人材情報を人事部門や所属長が把握することにより、人事配置の最適化と人材育成を図り、組織力の向上に資するため、人材マネジメントシステムを活用するもの。</p> <p>借上期間：令和5年11月1日～令和7年10月31日</p>		183
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
組織マネジメントの推進	組織課題に対する改善策の実施	組織課題に対する改善策の実施

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 02 17 21 文書広報一般経費 秘書課 総務部秘書課	5,560 (前年度) 7,397	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,560	0 0
02 01 02 L1 20 広報発行事業 総務部秘書課	10,350 (前年度) 8,786	国庫支出金 12 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,338	0 0
02 01 05 17 20 財産管理一般経費 公有財産管理課 (繰越明許費) 総務部公有財産管理課	89,474 9,988 (前年度) 96,678	国庫支出金 1 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,706	82,767 0

事業内容			決算書 ページ
<p>市政に対する市民参加と協働を推進するとともに、積極的な情報公開による行政の透明性を図るため、広報・広聴事業を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>広報・広聴事業に要する経費</p> <p>SNS情報発信力強化事業支援業務委託</p> <p>委託先：INCLUSIVE株式会社</p> <p>委託期間：令和6年4月1日～令和6年9月30日</p> <p>広報広聴アンケート（年1回） 対象者数：1,200人 回答数：456人</p> <p>記者会見手話通訳（年12回） 等</p>			187
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
公式SNSの新規フォロワー数	1,000人	1,370人	
<p>市の行政施策や事業内容を市民に分かりやすく正確に周知し、市政に対する理解促進と参加意欲の向上を図るため、広報紙を発行した。</p> <p>事業内容</p> <p>広報みなみそうまの発行（年24回、発行部数22,250部/回）</p> <p>①令和5年度広報みなみそうま編集業務委託</p> <p>委託先：株式会社山川印刷 浜通りオフィス</p> <p>期間：令和5年10月1日～令和6年9月30日</p> <p>②令和6年度広報みなみそうま編集業務委託（令和7年度は債務負担設定）</p> <p>委託先：株式会社まつぎ印刷</p> <p>期間：令和6年10月1日～令和7年9月30日</p>			187
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
広報広聴アンケートで「読む（よく読む+たまに読む）」と回答した人の割合	80%以上	83.2%	
<p>市有財産（土地・建物等）及び庁舎機能を適正に管理するため、市有財産の点検及び維持管理業務を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>市有地及び市有建物の保守管理等の業務委託</p> <p>市有建物の営繕業務</p> <p>建物災害共済（市有物件・全国町村会）分担金</p> <p>職員駐車場（北町駐車場）の土地借上料</p> <p>【繰越明許】</p> <p>南相馬市公共施設等更新費用等縮減検討業務</p>			189
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
南相馬市公共施設等更新費用等縮減検討業務完了	1件	1件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 05 F3 20 未利用財産利活用推進事業 総務部公有財産管理課	1,646 (前年度) 2,816	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,646
02 01 05 F4 25 新庁舎建設事業 総務部公有財産管理課	90,316 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 4,660 地 方 債 74,400 そ の 他 11,256	0

事業内容			決算書 ページ
<p>未利用財産の利活用を推進するため、未利用財産の情報を公開し、利活用希望があった未利用財産に対して不動産鑑定評価を行い、売却に係る手続きを進めた。</p> <p>事業内容 不動産鑑定評価業務委託 防災集団移転元地 5 か所（小高区 1 か所、原町区 4 か所） 旧相馬地方食肉センター事務所 1 か所（鹿島区）</p>			191
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
不動産鑑定評価業務委託	6 か所	6 か所	
<p>新庁舎を整備するため、分散した市民窓口の集約やバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の導入等による市民サービスの向上及び災害対応の拠点施設としての機能強化等を図るための各種業務を実施した。</p> <p>令和 6 年度 公共事業評価 財産価格審議会 事業認定 用地交渉・取得 実施設計 文化財調査 令和 7 年度 実施設計 用地取得 文化財調査 令和 8 年度 実施設計 建設工事 令和 9 年度 建設工事 令和 10 年度 建設工事 外構工事 令和 11 年度 移転開庁 旧庁舎解体工事 （令和 6 年度～10 年度継続費設定：実施設計 用地取得）</p> <p>事業内容 新庁舎実施設計業務（継続費）、新庁舎オフィス環境設計整備業務（継続費）、地中熱熱応答試験業務、用地取得</p> <p><計画未達の理由> 用地取得に係る県の事業認定が当初想定より期間を要したことにより、用地交渉に遅れが生じ、用地取得費を逐次繰越したため。</p>			191
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
事業の実施	公共事業評価 実施設計 事業認定 用地取得	公共事業評価 実施設計 事業認定 用地取得未完了	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 05 F7 20 新庁舎建設推進事業 (繰越明許費) (事故繰越し) 総務部公有財産管理課	74,967 19,382 51,640 (前年度) 72,179	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,945	71,022
02 01 05 L1 20 庁舎非常用電源確保整備事業 総務部公有財産管理課	74,785 (前年度) 6,479	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 74,700 そ の 他 0	85
02 01 06 L1 20 電気自動車整備事業 総務部公有財産管理課	47,448 (前年度) 35,957	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 41,600 そ の 他 0	5,848

事業内容			決算書 ページ
<p>新庁舎建設のため、南相馬市新庁舎建設基本計画及び基本設計に基づき各種業務を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>令和4年度に実施した用地交渉に伴う移転補償費単価の時点修正業務物件調査 2件 土地収用法第16条の規定に基づく事業の認定及び用地交渉 11筆</p> <p>【繰越明許】</p> <p>南相馬市新庁舎建設コンストラクション・マネジメント業務委託 委託先：株式会社昭和設計仙台事務所 委託期間：令和5年6月～令和6年4月</p> <p>【事故繰越】</p> <p>南相馬市新庁舎建設基本設計業務委託 委託先：株式会社佐藤総合計画東北オフィス 委託期間：令和5年3月～令和6年6月</p> <p><計画未達の理由></p> <p>用地取得に係る県の事業認定が当初想定より期間を要したことにより、用地交渉に遅れが生じ、旅費を明許繰越ししたため。</p>			191
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
新庁舎建設	公共事業評価 実施設計 事業認定 用地取得 文化財調査	公共事業評価 実施設計 事業認定 用地取得未完了 文化財調査未完了	
<p>災害等による停電時に庁舎へ電気を供給するため、非常用発電設備を設置した。</p> <p>事業内容</p> <p>可搬式発電機及び燃料タンクを屋外に設置</p> <p>定格出力 300kVA（三相交流出力） 連続稼働時間 約36時間</p> <p>使用燃料 軽油（容量：942リットル）</p> <p>使用開始日 令和7年4月1日</p> <p>通電範囲 本庁舎2階、3階、西庁舎1階～3階</p>			191
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
非常用発電設備設置	設備設置	設備設置	
<p>温室効果ガス排出量削減推進のため、電気自動車を購入した。</p> <p>事業内容</p> <p>公用車の電気自動車への切替</p> <p>電気自動車購入台数 9台 （原町区：普通電気自動車8台、小高区：軽電気自動車1台）</p>			193
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
電気自動車購入台数	9台	9台	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 07 52 20 まちづくり活動支援事業補助金 復興企画部コミュニティ推進課	32 (前年度) 1,387	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 32	0 0 0 0
02 01 07 56 20 まちづくり委員会支援交付金 復興企画部コミュニティ推進課	7,730 (前年度) 7,439	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,730	0 0 0 0

事業内容		決算書 ページ
<p>市民活動団体の育成のため、市民活動団体が自主的、主体的に実施するまちづくり活動に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>①市民活動部門スタートコース</p> <p>補助率 8/10以内</p> <p>補助上限 100千円</p> <p>補助金交付件数 0件</p> <p>②市民活動部門ステップアップコース</p> <p>補助率 5/10以内</p> <p>補助上限 500千円</p> <p>事業主体及び補助金額</p> <p>びあハート相双 32千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②コロナ禍前の実績等を基に計画を見込んでいたが、申請が下回ったため、補助金交付件数は計画に到達しなかった。</p>		193
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績
補助金交付件数	①1件	①0件
①スタートコース	②5件	②1件
②ステップアップコース		
<p>地域住民主体のまちづくりを推進するため、地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを住民自らが計画し実践するまちづくり委員会に対し、交付金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>補助率 定額 交付金 1地区1,000千円 (上限額)</p> <p>まちづくり委員会 9地区</p> <p>小高区1地区:小高区 交付金額 981千円</p> <p>鹿島区3地区:真野地区 交付金額 379千円</p> <p>:八沢地区 交付金額 370千円</p> <p>:上真野地区 交付金額 1,000千円</p> <p>原町区5地区:ひがし地区 交付金額 1,000千円</p> <p>:大甕地区 交付金額 1,000千円</p> <p>:太田地区 交付金額 1,000千円</p> <p>:高平地区 交付金額 1,000千円</p> <p>:石神地区 交付金額 1,000千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>役員が決まらず、事業の検討、委員会の設立に至らなかった地区があったことから、計画に到達しなかった。</p>		193
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績
補助金交付件数	11件	9件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 07 57 20 コミュニティ助成事業補助金 復興企画部コミュニティ推進課	2,000 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,000	0 0 0 0
02 01 07 F1 20 まちづくり市民活動団体支援事業 復興企画部コミュニティ推進課	13,448 (前年度) 14,279	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,586	6,862 0 0 0
02 01 07 F4 20 地域自治組織活性化推進事業 復興企画部コミュニティ推進課	602 (前年度) 871	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 286	316 0 0 0

事業内容			決算書 ページ
住民の自主的なコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感と自治意識の醸成を図るため、一般財団法人自治総合センターの助成事業を活用し補助金を交付した。 事業内容 補助率 定額 事業主体及び補助金額 小高区五区行政区 2, 0 0 0千円			193
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
補助金交付件数	1 件	1 件	
まちづくり市民活動団体の育成支援及びネットワーク化を図り、公益活動を推進するため、中間支援組織である市民活動サポートセンターの運営に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 一般社団法人南相馬パブリックトラスト 補助金額 1 1, 6 5 8千円 負担金額 1, 7 9 0千円 <計画未達の理由> 新規登録団体数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。			195
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
市民活動サポートセンター登録団体数	1 1 7 件	1 1 2 件	
行政区加入を促進し、各行政区の実情を踏まえた行政区活動の活性化を図るため、行政区加入啓発活動を行った。 事業内容 行政区加入促進パンフレットの作成 (4, 0 0 0部) 行政区地域活動事例発表会の実施 (小高区川房行政区、鹿島区南柚木行政区、原町区青葉町行政区、大木戸一行政区) 行政区加入促進ポスターコンクールの実施 (応募点数：小学校4年生以上の部11点、中学校の部4点) 行政区加入促進街頭キャンペーンの実施 (原町区 11月 6日 (水) ヨークベニマル原町西店) (小高区 11月13日 (水) ダイユーエイト小高店) (鹿島区 11月26日 (火) フレスコキクチ鹿島店) <計画未達の理由> 加入世帯数は増加した一方、世帯数も増加したことなどにより、計画に到達しなかった。			195
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
行政区加入率	6 8 . 7 %	6 8 . 0 %	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 07 F5 20 ふるさと応援寄附金推進事業 総務部秘書課	84,786 (前年度) 96,474	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 84,786	0
02 01 07 G1 20 企業版ふるさと納税寄附推進事業 総務部秘書課	410 (前年度) 8	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	410
02 01 07 H5 20 再生可能エネルギー普及促進事業 市民生活部環境政策課	2,242 (前年度) 2,201	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 912	1,330

事業内容		決算書 ページ
<p>ふるさと応援寄附金の円滑な受納のため、インターネット受付サイトを活用してふるさと応援寄附金を募集し、寄附者へ返礼品を贈呈した。</p> <p>事業内容 各ポータルサイトを活用した寄附金の募集 ふるさとチョイスほか6サイト 市内産品の返礼品贈呈 延べ6, 305品目(49社) ふるさと応援寄附金に係る事務代行業務 中央コンピューターサービス株式会社 (寄附情報管理、ポータルサイト更新、返礼品発送、受領証明書発送等)</p> <p><計画未達の理由> ふるさと納税ポータルサイトの返礼品ページの改善や新たな返礼品の開拓など、寄附額の増加に取り組んだが、令和6年度には令和5年度にあった制度改正に伴う特需等の大幅な寄附額増加の要因がなかったこと、また、令和6年度に制度改正に対応するため寄附額の引き上げを行ったこと等により寄附額が減少したため、計画に到達しなかった。</p>		195
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
ふるさと応援寄附金額	207,000千円	148,166千円
<p>企業版ふるさと納税制度における寄附額の増額を図るため、金融機関との連携や新たに事業PRパンフレットを作成し、寄附募集事業の情報を発信した。</p> <p>事業内容 ①金融機関と連携した企業紹介体制の構築 株式会社七十七銀行 ②PRパンフレット作成 700部(随時、制度に興味を示す企業等へ配付)</p> <p><計画未達の理由> 金融機関と連携した企業紹介体制構築やパンフレットによる寄附PRに取り組んだが、寄附申出企業が2件に留まったため、計画に到達しなかった。</p>		195
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
企業版ふるさと納税寄附金額	100,000千円	1,500千円
<p>市内における再生可能エネルギーの普及促進とともに、省エネルギーの推進を図るため、市民等への普及啓発や再エネ学習等を実施した。</p> <p>事業内容 未来絵日記展の開催 1回 小学生等を対象とした再エネ学習の実施 7回 市民向け普及啓発チラシの配布 6,500部 (配布先:市内小中学校、交流施設(道の駅、常磐道鹿島SA)他)</p> <p><計画未達の理由> 未来絵日記展は、小学校の夏休みの自由課題として公募しており、計画は令和4年度実績164件を目安として設定したが、応募数が伸びなかったため、計画に到達しなかった。</p>		195
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
①未来絵日記展への応募数	①160件	①136件
②市民向け普及啓発チラシの配布回数	②1回	②1回
③小中学生を対象とした再エネ学習への参加者数	③150人	③156人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 08 G1 20 自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進事業 復興企画部デジタル推進課	35,343 (前年度) 28,226	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,980	33,363

事業内容	決算書 ページ	
<p>デジタル技術やA I等の活用に加え、業務フローの見直し等を推進し、行政事務の業務効率化を図ることで、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進した。</p> <p>事業内容</p> <p>DX推進アドバイザー（CIO補佐官）との連携によるBPRの推進</p> <p>窓口体験調査の継続実施や、手続きオンライン化と併せた業務フローの見直しを実施</p> <p>DX人材を育成するための研修の実施</p> <p>「DXの基礎研修」等、計24回実施 延べ473名の職員が参加</p> <p>DXの機運醸成に向けた庁内DXに関する取り組み等を紹介する庁内報の発行</p> <p>庁内DX事例である窓口DX SaaSの紹介等、計11回発行</p> <p>定例的な事務処理のRPA活用やアンケート等でのAI-OCR活用の推進</p> <p>調定や支出命令起案等のシナリオ構築・運用等、計15業務でRPAを活用</p> <p>紙おむつ利用券の読み取り等、計15業務でAI-OCRを活用</p> <p>行政手続き等のオンライン化の推進</p> <p>行政手続きやアンケート等、計78手続きのオンライン申請環境を整備</p> <p>手続きオンライン化に向けたオンライン化阻害要因等の全庁照会を実施</p> <p>※CIO：チーフ・インフォメーション・オフィサーの略、最高情報統括責任者（本市では副市長）のこと。</p> <p>※BPR：ビジネス・プロセス・リエンジニアリングの略、業務改善のこと。</p> <p>※RPA：ロボティック・プロセス・オートメーションの略、パソコンで行っている事務作業を自動化するソフトウェア技術のこと。</p> <p>※AI-OCR：AI技術を活用した最先端の光学文字認識技術のこと。</p> <p>DXの成果</p> <p>・手続きや届出・アンケート等のオンライン化、生成AIの導入、システム導入による業務フローの見直しなどにより、業務時間の削減効果があったと捉えており、超過勤務の削減にも寄与</p> <p>※参考：令和6年度残業時間（病院職員を除く）</p> <p>総残業時間91,883時間 対令和5年度比▲25,976時間（▲22%） （対令和4年度比▲42,057時間（▲31%））</p> <p>一人当たり 170時間 対令和5年度比 ▲34時間（▲17%） （対令和4年度比 ▲60時間（▲26%））</p> <p>・書かない窓口の導入による来庁者の窓口での負担軽減・手続き時間の短縮、各種証明書コンビニ交付の推進や手続き等のオンライン化の推進による市役所等に行く時間や窓口での待ち時間の解消など、市民サービスが向上</p>	197	
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
時間外勤務が月100時間を超える職員数（年間延べ職員数）	100人	46人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 08 G2 20 コミュニティアプリ活用推進事業 復興企画部コミュニティ推進課	719 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	719
02 01 09 F5 20 高齢者交通安全対策事業 市民生活部生活環境課	2,665 (前年度) 2,884	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,665
02 01 10 R3 40 小高区花のまちづくり推進事業 小高区地域振興課	568 (前年度) 960	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 568	0

事業内容			決算書 ページ
<p>地域社会のデジタル化を見据え、スマートフォンやタブレットで利用する、コミュニティアプリの情報伝達機能を用いて、市からの連絡、地域コミュニティ内の情報共有に係る負担を軽減した。</p> <p>事業内容 行政区長等アプリ等導入支援 導入世帯数 コミュニティアプリ 46世帯（内新規登録34世帯）</p> <p><計画未達の理由> コミュニティアプリ導入支援の機会を設けたものの、アプリの操作に不慣れな方が多く、導入世帯が想定より少なかったため、計画に到達しなかった。</p>			197
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
コミュニティアプリ等導入世帯	行政区長135世帯	行政区長46世帯	
<p>高齢者による交通事故を撲滅するため、自動車等の運転に不安を持つ高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境の提供を行った。</p> <p>事業内容 高齢者運転免許証自主返納支援事業タクシー利用券交付 免許証返納者1人につき1回限りタクシー利用券20千円分を交付 タクシー利用券受領者のタクシー利用に伴う支出額 2,596千円 （令和6年度交付分1,089千円、令和5年度交付分913千円、令和4年度交付分425千円、令和3年度交付分169千円）</p> <p><計画未達の理由> 運転免許証を自主返納した高齢者が想定を下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			199
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
タクシー利用券交付件数	250件	215件	
<p>小高区の景観美化と植栽活動を通じたコミュニティ形成を推進するため、希望する行政区に対し花苗を配布した。</p> <p>事業内容 行政区に対する花苗の無償配布 配布した花苗 マリーゴールド、ペゴニア、ガザニア 他</p> <p><計画未達の理由> 申請数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			199
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
花苗配布行政区数	25行政区	18行政区	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 11 17 60 地域振興一般経費（鹿島区） 鹿島区地域振興課	4,261 (前年度) 240	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,261
02 01 11 X8 60 スキット千倉高齢者利用促進事業 鹿島区地域振興課	2,700 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,700
02 01 13 51 20 暴力追放市民会議活動推進事業 市民生活部生活環境課	360 (前年度) 361	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	360

事業内容			決算書 ページ
<p>鹿島区の特徴あるまちづくりを推進するため、地域振興事業を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>真野川親水サイクリングロードモニターツアー業務委託</p> <p>委託先 株式会社イーストムーン企画</p> <p>委託期間 令和6年8月30日～令和6年12月11日</p> <p>鹿島駅駅舎耐震診断及び耐震改修計画作成業務委託</p> <p>委託先 有限会社佐藤建業</p> <p>委託期間 令和6年11月1日～令和7年2月28日</p>			199
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①真野川親水サイクリングロード モニターツアー参加者数 ②鹿島駅駅舎改修事前調査報告	①20人 ②一式	①25人 ②一式	
<p>健康づくりトレーニングセンター（スキット千倉）における、高齢者の利用促進を図るとともに、健康づくりに取り組む人を増やし、市民の健全な心身の維持保全による健康長寿を目指すため、利用料金の一部を負担した。</p> <p>事業内容</p> <p>スキット千倉に係る利用料金の一部負担</p> <p>対象者 市内に住所を有する60歳以上の利用者</p> <p>負担金額 大人1回券（500円）に対し300円を負担</p> <p>負担方法 指定管理者に対して負担金を支出</p>			199
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
延べ利用件数	6,000件	9,000件	
<p>暴力追放活動を推進し、あらゆる暴力行為を根絶して、安全で安心な住みよいまちづくりを実現するため、市民の暴力追放意識の高揚を図る暴力追放南相馬市民会議に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 暴力追放南相馬市民会議</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助額 360千円</p> <p>内容 原ノ町駅周辺暴力団排除重点モデル地区パトロール 市内飲食店等への暴力団排除を啓発するパンフレット等の配布</p> <p><計画未達の理由></p> <p>天候不順によりパトロールが実施出来なかったため、計画に到達しなかった。</p>			201
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①パトロール実施回数 ②パンフレット等の配布回数	①11回 ②11回	①9回 ②9回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 52 20 第二種運転免許取得等支援事業助成金 市民生活部生活環境課	750 (前年度) 1,709	国庫支出金 0 県 支出金 250 地 方 債 0 そ の 他 0	500
02 01 13 55 20 生活路線バス運行維持対策事業補助金 市民生活部生活環境課	4,249 (前年度) 3,845	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,249

事業内容		決算書 ページ												
<p>公共交通事業者の慢性的な人材不足を解消し、持続可能な公共交通の構築及び活性化を図るため、公共交通事業者従業員の第二種運転免許取得を支援するとともに、就職の支援を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>第二種運転免許取得助成金</p> <p>対象者 市内公共交通事業者（タクシー、バス）</p> <p>対象経費 教習所教習料等</p> <p>助成金 上限250千円（補助率10/10）</p> <p>交付件数 2件（バス事業者2件）</p> <p>交付額 500千円</p> <p>就職奨励金</p> <p>対象者 市内公共交通事業者に就職した60歳未満の市民で、就職後6か月が経過した者</p> <p>助成金 250千円（定額）</p> <p>交付件数 1件（タクシー事業者就職者1件）</p> <p>交付額 250千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>事業者において従業員募集を行ったが、人材確保が出来なかったため、計画に到達しなかった。</p>		201												
成果指標等（アウトカム）	計画	実績												
①第二種運転免許取得助成金 ②就職奨励金	①6件 ②2件	①2件 ②1件												
<p>市民の生活に必要な路線バスの運行を維持するため、運行事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 東北アクセス株式会社</p> <p>補助率 定額</p> <p>対象路線 2路線</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>乗車人数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南相馬・相馬・福島線の一部</td> <td>595人</td> <td>1,456千円</td> </tr> <tr> <td>原ノ町駅・福島ロボットテストフィールド線</td> <td>956人</td> <td>2,793千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,551人</td> <td>4,249千円</td> </tr> </tbody> </table>		路線名	乗車人数	補助金額	南相馬・相馬・福島線の一部	595人	1,456千円	原ノ町駅・福島ロボットテストフィールド線	956人	2,793千円	計	1,551人	4,249千円	201
路線名	乗車人数	補助金額												
南相馬・相馬・福島線の一部	595人	1,456千円												
原ノ町駅・福島ロボットテストフィールド線	956人	2,793千円												
計	1,551人	4,249千円												
成果指標等（アウトカム）	計画	実績												
補助対象路線数	2路線	2路線												

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 55 21 生活路線バス運行維持対策事業補助金（債務負担） 市民生活部生活環境課	16,218 (前年度) 16,286	国庫支出金 0 県 支出金 428 地 方 債 0 そ の 他 0	15,790
02 01 13 56 30 集会施設整備事業費補助金（小高区） 小高区地域振興課	2,715 (前年度) 7,430	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,715	0

事業内容			決算書 ページ																					
<p>市民の生活に必要な路線バスの運行を維持するため、運行事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 福島交通株式会社</p> <p>補助率 定額</p> <p>対象路線 5路線</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>乗車人数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車川經由原町線</td> <td>2,679人</td> <td>4,794千円</td> </tr> <tr> <td>立谷經由原町線</td> <td>964人</td> <td>5,498千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島・栃窪線</td> <td>1,425人</td> <td>1,958千円</td> </tr> <tr> <td>榑原・三里団地・鹿島小学校線</td> <td>5,303人</td> <td>1,571千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島農協前・塩の崎・烏崎線</td> <td>801人</td> <td>2,397千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,172人</td> <td>16,218千円</td> </tr> </tbody> </table>			路線名	乗車人数	補助金額	車川經由原町線	2,679人	4,794千円	立谷經由原町線	964人	5,498千円	鹿島・栃窪線	1,425人	1,958千円	榑原・三里団地・鹿島小学校線	5,303人	1,571千円	鹿島農協前・塩の崎・烏崎線	801人	2,397千円	計	11,172人	16,218千円	201
路線名	乗車人数	補助金額																						
車川經由原町線	2,679人	4,794千円																						
立谷經由原町線	964人	5,498千円																						
鹿島・栃窪線	1,425人	1,958千円																						
榑原・三里団地・鹿島小学校線	5,303人	1,571千円																						
鹿島農協前・塩の崎・烏崎線	801人	2,397千円																						
計	11,172人	16,218千円																						
成果指標等（アウトカム）	計画	実績																						
補助対象路線数	5路線	5路線																						
<p>活力と魅力ある行政区の維持及び活性化を図るため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>改修工事 補助率3/5以内（上限12,000千円）</p> <p>事業主体 摩辰行政区、小屋木行政区、浦尻行政区</p> <p>件数 3件 補助金額合計 1,788千円</p> <p>備品整備 補助率1/2以内（上限500千円）</p> <p>事業主体 片草行政区、羽倉行政区、摩辰行政区</p> <p>件数 3件 補助金額合計 927千円</p>			201																					
成果指標等（アウトカム）	計画	実績																						
補助金交付件数	6件	6件																						

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 56 50 集会施設整備事業費補助金（鹿島区） 鹿島区地域振興課	1,829 (前年度) 1,119	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,829	0 0
02 01 13 56 70 集会施設整備事業費補助金（原町区） 復興企画部コミュニティ推進課	805 (前年度) 2,884	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 805	0 0

事業内容			決算書 ページ
<p>活力と魅力ある行政区の維持及び活性化を図るため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>改修工事 補助率 3/5以内 (上限12,000千円) 事業主体 小池行政区 件数 1件 補助金額合計 792千円</p> <p>外構整備 補助率 3/5以内 (上限1,000千円) 事業主体 浮田行政区 件数 1件 補助金額合計 428千円</p> <p>備品整備 補助率 1/2以内 (上限500千円) 事業主体 上栢窪行政区、栢窪行政区、小池行政区 件数 3件 補助金額合計 609千円</p>			201
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
補助金交付件数	5件	5件	
<p>活力と魅力ある行政区の維持及び活性化を図るため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>改修工事 補助率 3/5以内 (上限12,000千円) 事業主体 上渋佐行政区 押釜行政区 件数：2件 補助金額合計：267千円</p> <p>備品整備 補助率 1/2以内 (上限500千円) 事業主体 上渋佐行政区 下江井行政区 牛越行政区 北長野行政区 金沢行政区 件数：5件 補助金額合計：538千円</p> <p><計画未達の理由> 事業規模の縮小に伴い自己財源により実施した行政区や、事業を実施しなかった行政区の申請がなかったため、計画に到達しなかった。</p>			201
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
補助金交付件数	10件	7件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 57 20 交通・運輸事業者緊急支援金交付事業（交通事業者）企画課 復興企画部企画課	200 (前年度) 300	国庫支出金 200 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 01 13 57 21 交通・運輸事業者緊急支援金交付事業（交通事業者）生活環境課 市民生活部生活環境課	763 (前年度) 725	国庫支出金 763 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 01 13 F4 20 人権啓発活動活性化事業 市民生活部市民課	153 (前年度) 200	国庫支出金 0 県 支出金 152 地 方 債 0 そ の 他 0	1

事業内容			決算書 ページ
<p>原油価格・物価高騰の影響により、厳しい経営環境にある市内高速バス事業者の事業継続を支援し、市民生活に必要な交通手段を確保するため、車両維持に要する経費の一部に対し、支援金を交付した。</p> <p>事業内容 補助対象者 市内に本社又は営業所のある高速バス事業者 事業費 200千円 補助額 高速バス1台あたり50千円(定額) 補助金交付件数 1件(1事業者4台分)</p>			201
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	
<p>原油価格・物価高騰の影響により、厳しい経営環境にある市内タクシー事業者の事業継続を支援し、市民生活に必要な交通手段を確保するため、車両維持に要する経費の一部に対し、支援金を交付した。</p> <p>事業内容 交通・運輸事業者緊急支援金 対象者 市内に本社又は営業所のあるタクシー事業者 補助額 タクシー車両1台あたり12,500円(定額) 交付額 763千円</p>			201
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
補助交付件数	8事業者(61台)	8事業者(61台)	
<p>人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図るため、人権啓発活動を実施した。</p> <p>事業内容 市内の人権擁護委員による野馬追祭、各地区文化祭等での啓発用品の配布等 人権啓発活動 野馬追祭 1回、地区の行事等 各区1回 人権の花運動 大甕小学校・太田小学校 <計画未達の理由> 人権啓発用品配布人数を3,000人で計画をしていたが、県委託費が減額されたため、配布予定人数分の啓発用品を準備することが出来ず、計画に到達しなかった。</p>			201
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
①人権啓発用品配布人数 ②人権の花運動参加者数	①3,000人 ②150人	①約2,100人 ②142人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 F5 70 生活路線バス運行維持対策事業 市民生活部生活環境課	9,494 (前年度) 7,424	国庫支出金 0 県 支出金 253 地 方 債 0 そ の 他 0	9,241
02 01 13 F7 20 定額タクシー事業 市民生活部生活環境課	79,024 (前年度) 65,441	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	79,024

事業内容			決算書 ページ
市民生活に必要な交通手段を確保するため、路線バスを運行した。 事業内容 路線バス運行業務委託 委託先 東北アクセス株式会社 運行路線 2路線 路線名 乗車人数 原町・上洪佐線 6,433人 原町・小川町・高平小線 1,572人 計 8,005人			203
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
運行委託路線数	2路線	2路線	
交通弱者が必要としている交通手段を確保するため、タクシーを活用した定額料金の公共交通サービスを実施した。 事業内容 対象者 鹿島区、原町区に居住している市民 運行事業者 業務委託契約を締結した市内タクシー事業者 運行日時 月曜から土曜日（祝日を除く）までの午前7時から午後7時まで 運行区域 原町区内・鹿島区内 乗降場所 ①自宅、②居住している区域の中心部地域、③②以外の医療機関、スーパー及び生涯学習センター、④75歳以上及び障がい者等の区を跨いだ病院 利用料金 自宅住所地により600円または900円 75歳以上及び障がい者等の利用料金 区内移動の利用料金 500円 区を跨ぐ病院への移動 2,000円 利用件数 88,669件 運行委託料 78,533千円			203
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
定額タクシー利用件数	84,000件	88,669件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 F8 20 市民相談事業 市民生活部市民課	6,475 (前年度) 6,208	国庫支出金 0 県 支出金 3,111 地 方 債 0 そ の 他 0	3,364

事業内容		決算書 ページ																																													
<p>市民が生活の中で生じる様々な問題等への支援を行うため、消費生活に関する相談及び法律相談等の専門家による相談業務を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>消費生活相談</p> <p>相談場所：市役所 相談日：月曜日～金曜日</p> <p>①あっせん処理割合：19.1%（あっせん件数46件／相談件数241件）</p> <table border="0"> <tr><td>相談内容</td><td>ネット販売に関する相談</td><td>57件</td></tr> <tr><td></td><td>不動産取引に関する相談</td><td>9件</td></tr> <tr><td></td><td>ショッピング・クレジットに関する相談</td><td>5件</td></tr> <tr><td></td><td>契約・解除に関する相談</td><td>26件</td></tr> <tr><td></td><td>保険・共済に関する相談</td><td>4件</td></tr> <tr><td></td><td>多重債務に関する相談</td><td>9件</td></tr> <tr><td></td><td>デジタルコンテンツに関する相談</td><td>8件</td></tr> <tr><td></td><td>相続に関する相談</td><td>10件</td></tr> <tr><td></td><td>インターネット接続・通信・光回線に関する相談</td><td>9件</td></tr> <tr><td></td><td>家庭・近隣関係に関する相談</td><td>7件</td></tr> <tr><td></td><td>マルチ・電話勧誘・訪問販売に関する相談</td><td>17件</td></tr> <tr><td></td><td>なりすまし・架空請求に関する相談</td><td>16件</td></tr> <tr><td></td><td>電気・電力に関する相談</td><td>9件</td></tr> <tr><td></td><td>SNSに関する相談</td><td>14件</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>41件</td></tr> </table> <p>専門家によるなんでも（無料）相談会</p> <p>相談場所：市役所（14時～16時）</p> <p>相談員・相談日：弁護士（毎週金曜日）、行政書士（毎月第2火曜日） 司法書士（毎月第3火曜日）、税理士（毎月第1・3水曜日） 弁護士（人権）（毎月第2水曜日）、人権擁護委員（毎月第1火曜日）</p> <p>弁護士によるなんでも（無料）相談会</p> <p>相談場所：市役所（17時～19時） 相談員・相談日：弁護士 毎週木曜日</p> <p><計画未達の理由></p> <p>消費生活相談において、相談員が不在の時期があったため、相談件数が計画より下回り、計画に到達しなかった。（震災後から始まったなんでも相談会は、年々減少傾向にある。）</p>		相談内容	ネット販売に関する相談	57件		不動産取引に関する相談	9件		ショッピング・クレジットに関する相談	5件		契約・解除に関する相談	26件		保険・共済に関する相談	4件		多重債務に関する相談	9件		デジタルコンテンツに関する相談	8件		相続に関する相談	10件		インターネット接続・通信・光回線に関する相談	9件		家庭・近隣関係に関する相談	7件		マルチ・電話勧誘・訪問販売に関する相談	17件		なりすまし・架空請求に関する相談	16件		電気・電力に関する相談	9件		SNSに関する相談	14件		その他	41件	203
相談内容	ネット販売に関する相談	57件																																													
	不動産取引に関する相談	9件																																													
	ショッピング・クレジットに関する相談	5件																																													
	契約・解除に関する相談	26件																																													
	保険・共済に関する相談	4件																																													
	多重債務に関する相談	9件																																													
	デジタルコンテンツに関する相談	8件																																													
	相続に関する相談	10件																																													
	インターネット接続・通信・光回線に関する相談	9件																																													
	家庭・近隣関係に関する相談	7件																																													
	マルチ・電話勧誘・訪問販売に関する相談	17件																																													
	なりすまし・架空請求に関する相談	16件																																													
	電気・電力に関する相談	9件																																													
	SNSに関する相談	14件																																													
	その他	41件																																													
成果指標等（アウトカム）	計画	実績																																													
①消費生活相談あっせん処理割合	①11.0%	①19.1%																																													
②消費生活相談件数専門家による相談件数	②250件	②241件																																													
③弁護士	③200件	③134件																																													
④行政書士	④5件	④4件																																													
⑤司法書士	⑤20件	⑤33件																																													
⑥税理士	⑥20件	⑥40件																																													
⑦弁護士（人権）	⑦0件	⑦8件																																													
⑧人権擁護委員	⑧5件	⑧5件																																													
⑨弁護士による相談件数	⑨150件	⑨146件																																													

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 F9 20 大学生等通学定期券購入費助成事業 市民生活部生活環境課	11,889 (前年度) 9,548	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,889

事 業 内 容		決算書 ページ
<p>市内から市外の大学等に通学している大学生等の世帯の費用負担軽減及び公共交通機関の利用促進を図るため、通学定期券購入費の一部を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に住所を有し、居住する18歳以上30歳未満の者 ただし、高等専門学校に通学する者は15歳以上の者</p> <p>対象通学先 市外の大学、大学院、短大、専門学校、高等専門学校</p> <p>対象経費 鉄道及びバスの通学定期券（市内等を起点に乗降するもの）</p> <p>補助率 2／3以内（上限12千円／月）</p> <p>利用者数 105人</p> <p>交付金額 11,889千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>令和5年度の助成金交付実績に加え、自宅から市外の大学等に通学予定の新入生を含めた件数で見込んでいたが、進路の変更や修学状況の変化により助成金申請に至らなかった事例等があり、計画に到達しなかった。</p>		203
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
助成金利用者数	110人	105人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 G1 20 男女共生推進事業 教育委員会事務局生涯学習課	4,588 (前年度) 552	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,588

事業内容		決算書 ページ
<p>誰もが一人の人間として尊重され、お互いを認め合いながら、自らの意思によってあらゆる分野において対等な立場で参画する機会が確保される社会を実現するため、情報の提供や啓蒙啓発活動を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>南相馬市男女共同参画講演会</p> <p>開催日：令和6年11月23日（土）</p> <p>会場：南相馬市民情報交流センター マルチメディアホール</p> <p>講師：辛 淑玉 氏（ネットワーク「のりこえねっと」共同代表）</p> <p>演題：被災地の女性たちの小さな物語～ジェンダーの視点で災害を考える～</p> <p>聴講者：28人</p> <p>男女共同参画情報紙「は～もにい」の発行</p> <p>令和6年11月、令和7年2月（各7,000部）</p> <p>配付先：市内小中学校、幼稚園、保育所、公共施設、事業所、コンビニ・スーパー等</p> <p>女性活躍推進事業</p> <p>“未来の私”が楽しくなるワークショップの開催</p> <p>申込者：22人（南相馬市在住または通勤している20～40代女性を対象）</p> <p>期間：令和6年7月～10月までの期間で全5回</p> <p>内容：</p> <p>1回 自己理解（思考編）令和6年7月13日（土）／参加者16人</p> <p>2回 自己理解（フィジカル編）令和6年7月27日（土）／参加者13人</p> <p>3回 関係づくりコミュニケーション令和6年8月31日（土）／参加者16人</p> <p>4回 フィールドワーク（市内で活躍する仲間を知ろう）</p> <p style="text-align: right;">令和6年9月28日（土）／参加者10人</p> <p>5回 自分とまちの関係を考えるワークショップ</p> <p style="text-align: right;">令和6年10月26日（土）／参加者9人</p> <p><計画未達の理由></p> <p>市参画計画に基づき、災害を講演テーマにしたが、参加者の9割が50代以上で、若い世代の参加者を呼び込めなかったため、計画に到達しなかった。</p>		203
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
男女共同参画講演会参加者数	50人	28人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 G3 20 人権施策推進事業 市民生活部市民課	550 (前年度) 3,789	国庫支出金 0 県 支出金 200 地 方 債 0 そ の 他 0	350
02 01 13 G4 20 犯罪被害者等見舞金等支給事業 市民生活部生活環境課	300 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 150 地 方 債 0 そ の 他 0	150

事業内容		決算書 ページ
<p>ともによりそい・はぐくむ南相馬市人権条例に基づき、ともによりそい、心をはぐくみ、家族や友人、全ての市民の人権が尊重され、生き生きと暮らせる社会の実現を目的とし、必要な人権施策を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>ともによりそい・はぐくむ南相馬市人権条例に基づき定めた、人権施策推進計画の基本方針である人権教育の推進、人権啓発の推進を実施</p> <p>ともによりそい・はぐくむ南相馬市人権推進会議の開催 5回</p> <p>人権に関する標語の募集 小学生328件 中学生408件 合計736件</p> <p>人権に関する講演会の開催</p> <p>開催日：令和6年7月6日（土）</p> <p>会場：サンライフ南相馬 集会室</p> <p>講師：菅波 香織 氏（弁護士）</p> <p>演題：あなたの人権感覚、アップデートしませんか？</p> <p>聴講者：61人</p> <p><計画未達の理由></p> <p>人権に関する標語は県委託費により実施しており、募集を小学4年生から6年生及び中学生を予定していたが、県委託費が減額されたため、募集学年を小学5年生から6年生及び中学生へと変更したこと、また、募集学年の応募件数が見込みより少なくなり、計画に到達しなかった。</p>		203
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①人権標語応募人数 ②パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓件数	①2,000件 ② 1件	①736件 ② 0件
<p>犯罪被害者やその遺族の経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者に対し、被害の状況に応じて見舞金等を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 犯罪被害により重傷病を負われた方</p> <p>支給件数 1件</p> <p>支給金額 300千円（定額：重傷病見舞金）</p>		203
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①遺族見舞金 ②重傷病見舞金 ③転居費用助成金	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②1件 ③0件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 03 01 F4 20 各種証明書コンビニ交付事業 市民生活部市民課	16,773 (前年度) 17,444	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,328	13,445
02 07 01 50 30 地域の絆づくり支援事業補助金（小高区） 小高区地域振興課	2,349 (前年度) 2,247	国庫支出金 2,349 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
<p>市民の利便性の向上を目的として個人番号カードを活用し、戸籍、住民票、税証明書等の各種証明書をコンビニエンスストアで交付した。</p> <p>事業内容 コンビニ交付各種証明書の交付委託（117円/件） 令和6年度コンビニ交付発行件数 28,984件（コンビニ交付率39.57%） ※参考 コンビニ交付対象証明書発行件数 73,246件 戸籍謄抄本・住民票・戸籍の附票・印鑑登録証明書・所得/課税証明書</p> <p><計画未達の理由> 令和4年度実績から令和5年度実績にかけてのコンビニ交付伸び率から交付計画を見込んだが、見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。</p>			205
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
コンビニ交付発行件数	39,057件	28,984件	
<p>地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>コミュニティ再生事業 補助率 補助対象経費の10/10以内 補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上） 同一年度に1団体1回限り 事業主体 二区行政区ほか24行政区 補助金額 2,349千円</p> <p><計画未達の理由> 申請数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			211
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数 コミュニティ再生事業	29件	25件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所 属			
02 07 01 50 50 地域の絆づくり支援事業補助金（鹿島区）	2,393	国庫支出金 2,393	0
	(前年度)	県 支出金 0	
		地 方 債 0	
		そ の 他 0	
鹿島区地域振興課	2,461		

事 業 内 容		決算書 ページ
<p>地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>コミュニティ再生事業</p> <p>補助率 補助対象経費の10/10以内</p> <p>補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上） 同一年度に1団体1回限り</p> <p>事業主体 南海老行政区、檜原行政区</p> <p>補助金額 190千円</p> <p>地域コミュニティ支援事業</p> <p>補助率 補助対象経費の4/5以内</p> <p>補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上） 同一年度に1団体1回限り</p> <p>事業主体 上寺内行政区ほか16行政区</p> <p>補助金額 2,203千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①②申請数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		211
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数 ①コミュニティ再生事業 ②地域コミュニティ支援事業	① 3件 ② 25件	① 2件 ② 17件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 01 50 70 地域の絆づくり支援事業補助金 (原町区) 復興企画部コミュニティ推進課	4,795 (前年度) 4,479	国庫支出金 4,795 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 07 01 52 20 被災者支援団体活動事業補助金 復興企画部被災者支援課	4,505 (前年度) 15,372	国庫支出金 4,505 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容		決算書 ページ												
<p>地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>コミュニティ再生事業</p> <p>補助率 補助対象経費の10/10以内</p> <p>補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上） 同一年度に1団体1回限り</p> <p>事業主体 小浜行政区ほか6行政区</p> <p>補助金額 626千円</p> <p>地域コミュニティ支援事業</p> <p>補助率 補助対象経費の4/5以内</p> <p>補助限度額 世帯数により上限100千円（50世帯未満）、150千円（50世帯以上200世帯未満）、200千円（200世帯以上） 同一年度に1団体1回限り</p> <p>事業主体 上町行政区ほか28行政区</p> <p>補助金額 4,169千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②申請数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		211												
成果指標等（アウトカム）	計画	実績												
補助金交付件数 ①コミュニティ再生事業 ②地域コミュニティ支援事業	① 6件 ② 42件	① 7件 ② 29件												
<p>被災者の心の復興を促進するため、被災者の心身のケア、孤立防止及び生きがいがづくりにつながる被災者支援活動を行う団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>補助対象 NPO等の被災者支援団体</p> <p>補助率 10/10</p> <p>補助金交付団体数 2団体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付団体</th> <th>交付金額</th> <th>延べ参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NPO法人はらまちクラブ</td> <td>3,500千円</td> <td>44,081人</td> </tr> <tr> <td>南相馬環境美化プロジェクトチームSFC</td> <td>1,005千円</td> <td>500人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,505千円</td> <td>44,581人</td> </tr> </tbody> </table>		交付団体	交付金額	延べ参加者数	NPO法人はらまちクラブ	3,500千円	44,081人	南相馬環境美化プロジェクトチームSFC	1,005千円	500人	計	4,505千円	44,581人	211
交付団体	交付金額	延べ参加者数												
NPO法人はらまちクラブ	3,500千円	44,081人												
南相馬環境美化プロジェクトチームSFC	1,005千円	500人												
計	4,505千円	44,581人												
成果指標等（アウトカム）	計画	実績												
団体活動参加者（延べ）	10,000人	44,581人												

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 01 F1 20 民間専門人材派遣受入事業 総務部総務課	104,371 (前年度) 44,519	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	104,371
02 07 01 H3 20 災害関連広報活動事業 総務部秘書課	12,511 (前年度) 11,830	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,511

事業内容			決算書 ページ
<p>震災からの復興に関する新たな行政課題等に対応するため、民間企業等で培った専門的な知識や経験を活かし、戦略立案や事業の具現化、実行のできる民間専門人材を地方創生人材支援制度等の活用により派遣を受け入れた。</p> <p><計画未達の理由></p> <p>当初、派遣職員については、9分野において1人から3人の範囲で受け入れる計画としていたが、デジタル推進分野及びまちづくり分野においては、当該分野に十分な知見と経験を有する人材の確保が困難であったため、受け入れを見送ったもの。</p> <p>一方で、総合戦略分野及び当初受け入れを想定していなかった子育て支援分野においては、当初の計画以上に有意義な人材とのマッチングが得られたことから、全体の受け入れ分野を見直した結果、計画と同数である13人を受け入れた。</p>			211
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①健康・ヘルスケア分野 ②観光分野 ③農政分野 ④総合戦略分野（イノベ政策） ⑤脱炭素分野 ⑥デジタル推進分野 ⑦次世代産業 ⑧まちづくり ⑨SA利活用 ⑩子育て支援分野	①1人 ②1人 ③1人 ④1人 ⑤2人 ⑥3人 ⑦1人 ⑧1人 ⑨2人 ⑩当初なし	①1人 ②1人 ③1人 ④2人 ⑤2人 ⑥2人 ⑦1人 ⑧0人 ⑨2人 ⑩1人	
<p>東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に伴い避難している市民の帰還を促すため、広報紙等必要な情報を提供した。</p> <p>事業内容</p> <p>広報みなみそうまの増刷（年24回、増刷部数4, 250部/回）</p> <p>①令和5年度広報みなみそうま編集業務委託 委託先：株式会社山川印刷 浜通りオフィス 期間：令和5年10月1日～令和6年9月30日</p> <p>②令和6年度広報みなみそうま編集業務委託（令和7年度は債務負担設定） 委託先：株式会社まつざき印刷 期間：令和6年10月1日～令和7年9月30日</p>			211
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
広報広聴アンケートで「読む（よく読む+たまに読む）」と回答した人の割合	80%以上	83.2%	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 01 H5 20 市外避難者等支援事業 復興企画部被災者支援課	823 (前年度) 960	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	823
02 07 01 H8 20 大学生等フィールドワーク・交流活動支援事業 復興企画部イノベーション政策課	1,564 (前年度) 2,214	国庫支出金 1,163 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 14	387
02 07 01 X8 60 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討事業 (繰越明許費) 鹿島区地域振興課	7,360 6,000 (前年度) 6,872	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,360	6,000

事業内容			決算書 ページ
<p>市外避難者の帰還や生活再建等を支援するため広報紙等を送付し情報提供を行った。 また、県が開催する交流会に参加した。</p> <p>事業内容 広報紙等の送付 月2回（年24回） 延べ41, 424世帯 ふくしま避難者交流会（福島県主催） 東京国際フォーラム 南相馬市参加者5人 避難者情報管理システム保守業務委託</p>			213
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
広報紙郵送世帯数	2, 300世帯 以下	1, 620世帯	
<p>交流人口の拡大や地域課題解決に資するため、地域と大学等が連携し大学生等が本市をフィールドにする研究・調査・教育活動等の支援を行った。</p> <p>事業内容 市内でのフィールドワークや研究の相談及び地域とのコーディネート 市内での活動支援 宿泊助成495泊（助成額3千円／泊（上限）） 大学等への広報、PR活動 3回</p> <p><計画未達の理由> コロナ禍前の実績から800泊を見込んだが、宿泊数が下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			213
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
宿泊助成	800泊	495泊	
<p>鹿島区の重要な地域資源である南相馬鹿島サービスエリアの利活用拠点施設であるセデッテかしまの有するポテンシャルを最大限に活かすため、周辺エリアの開発に係る検討を進めた。</p> <p>事業内容 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発検討委員会の開催 検討委員会の開催 5回 検討委員会による先進地視察 1回（東京都世田谷区、埼玉県川口市） 南相馬鹿島サービスエリア周辺開発基本の策定（令和7年度へ繰越）</p> <p><計画未達の理由> 市外の事業者からは一定程度の参画意向が示された一方、本事業において参画が必要不可欠である地元事業者については、更なる事業への理解醸成を図っていく必要がある段階にあることから、計画に到達しなかった。</p>			213
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
周辺開発事業に必要とする事業者数に対し、参画意向を示す事業者の割合	120%	50%	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 02 50 20 自家消費型太陽光発電促進支援事業補助金 所属 市民生活部環境政策課	25,171 (前年度) 24,266	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 25,171	0 0 0 0
02 07 03 21 20 防災集団移転元地管理事業 総務部公有財産管理課	16,530 (前年度) 14,565	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 16,530	0 0 0 0

事業内容		決算書 ページ
<p>南相馬市ゼロカーボン推進計画に掲げた重点施策のうち、市内での自家消費型太陽光発電の普及を図るため、太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）、蓄電池システム及び電気自動車充電設備（V2H）を設置した市民に対し補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>太陽光発電システム設置補助（蓄電池又はV2Hとの同時設置のみ対象） 補助額 30千円/kW（上限150千円）</p> <p>蓄電池システム設置補助 補助額 25千円/kWh（上限250千円）</p> <p>電気自動車充電設備（V2H）設置補助 補助率 設置費の1/5（上限150千円）</p> <p>HEMS 補助率 設置費の1/2（上限30千円）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>蓄電システム、V2H及びHEMSに係る申請件数が当初見込みよりも下回ったことから、計画に到達しなかった。</p>		213
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数 ①太陽光発電システム ②蓄電池システム ③電気自動車充電設備（V2H） ④HEMS	①30件 ②90件 ③10件 ④10件	①47件 ②85件 ③3件 ④9件
<p>防災集団移転元地の利活用を進めるため、土地の適正な管理を行うとともに、土地の利活用状況に関する情報の更新を行った。</p> <p>また、土地情報を公開し、売却・貸付による利活用を進めた。</p> <p>事業内容</p> <p>移転元地の土地情報の更新業務委託</p> <p>移転元買取用地除草 47.4ha（延べ面積）</p> <p>移転元地内の未利用地について売却・貸付けの募集実施（17.2ha）</p> <p>売却契約件数1件（原町区金沢 790.99㎡）</p> <p>貸付契約件数1件（小高区福岡1, 364.56㎡）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②募集実施面積が確定したことにより対象面積が減少した。</p>		213
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①移転元買取用地除草 ②移転元地の内、未利用地について売却・貸付けの募集実施	①47.4ha （延べ面積） ②17.3ha	①47.4ha （延べ面積） ②17.2ha

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 01 17 22 原子力災害対策一般経費 被災者支援課 復興企画部被災者支援課	21,695 (前年度) 24,418	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	21,695
02 08 01 F5 40 小高区街なか賑わい創出事業（小高区復興拠点） 小高区地域振興課	62,006 (前年度) 51,261	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 44,858	17,148
02 08 01 F8 20 防犯カメラ設備保守管理事業（旧避難指示区域内） 市民生活部生活環境課	8,565 (前年度) 8,486	国庫支出金 8,534 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	31

事業内容		決算書 ページ
<p>市民の原子力損害賠償を支援するため、賠償に関する相談や広報を行った。 また、交付済み令和5年度被災者支援総合交付金（国庫補助金）のうち、不用額を国庫に返還した。</p> <p>事業内容</p> <p>賠償に関する相談会開催チラシ配布 年14回 令和5年度被災者支援総合交付金不用額の国庫返還 復興庁分 21,521千円 厚生労働省分 174千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>令和5年4月から原子力損害賠償紛争審査会による中間指針第5次追補を踏まえた追加賠償の受付開始以降、ピークは過ぎたものの現在も中間指針第5次追補に関する相談・問合せがあるため、計画に到達しなかった。</p>		215
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
原子力損害賠償についての市民からの相談・問い合わせ	180件	208件
<p>多世代が地域内外の交流を広げ、地域の活性化と賑わいの創出を図り、地域コミュニティの再構築、本市の復興・再生を実現するため、復興拠点施設（小高交流センター）の管理運営を行った。</p> <p>また、各世代や地域内外を対象とした各種事業を開催し、施設の集客力向上を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>各種教室やイベント等の実施</p> <p>子ども・子育て世代向け事業 年 37回 高齢者向け事業 年208回 多世代交流事業 年 50回</p>		215
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①子ども・子育て世代向け事業の実施 ②高齢者向け事業の実施 ③多世代交流事業の実施	① 300人 ② 2,700人 ③ 900人	① 548人 ② 3,492人 ③ 994人
<p>旧避難指示区域内の安全・安心な社会環境として、防犯体制の強化を維持するため、防犯カメラによる撮影・記録を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>防犯カメラシステム設備保守管理業務委託 設置箇所 19か所（小高区16か所、原町区3か所）</p>		215
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①防犯カメラ設置箇所 ②設備保守管理	① 19か所 ② 設備保守管理	① 19か所 ② 設備保守管理

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 01 F8 21 防犯カメラ設備保守管理事業（旧避難指示区 域外） 市民生活部生活環境課	3,117 (前年度) 3,057	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,117	0 0 0 0
02 08 01 G2 20 旧小高商業高等学校利活用可能性調査事業 復興企画部イノベーション政策課	10,725 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,725	0 0 0 0
02 08 01 R1 40 高校生による小高区での実践事業 小高区地域振興課	827 (前年度) 420	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 827	0 0 0 0

事業内容			決算書 ページ
<p>旧避難指示区域外の安全・安心な社会環境として、防犯体制の強化を維持するため、防犯カメラによる撮影・記録を行った。</p> <p>事業内容 防犯カメラシステム設備保守管理業務委託 設置箇所 12か所（鹿島区4か所、原町区8か所）</p>			215
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①防犯カメラ設置箇所 ②設備保守管理	①12か所 ②設備保守管理	①12か所 ②設備保守管理	
<p>福島イノベーション・コースト構想を推進するため、統合により長期未利用状態である旧小高商業高等学校の産業支援施設整備に向けた利活用について可能性調査を行った。</p> <p>事業内容 業務名 旧小高商業高等学校の産業支援施設整備に向けた利活用可能性調査等業務委託 発注先 UDS株式会社（公募型プロポーザル方式により選定） 業務期間 令和6年10月4日～令和7年3月28日 業務内容 各種事例、実態、需要等調査 関連企業へのヒアリング等を踏まえた利活用方針（素案）の検討</p>			215
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
利活用可能性調査等業務の達成度	100%	100%	
<p>小高区の復興・再生を促進するため、地域住民と協力し高校生が企画した事業等を実施した。</p> <p>事業内容 高校生が企画した自主事業の実施（イベント企画・実施） 4回 自主事業内容 火の祭・おだかつながる市・ウィンターフェスティバルでの出店、LLO音楽祭の開催 視察研修（新潟県燕市） 1回</p>			215
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
自主事業の実施（イベント・企画）	4回	4回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 01 X1 40 おだかぐらしファンづくり事業 小高区地域振興課	63,272 (前年度) 74,357	国庫支出金 47,454 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	15,818
02 08 01 X2 40 旧避難指示区域移住相談窓口事業 小高区地域振興課	6,348 (前年度) 2,110	国庫支出金 252 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,013	83

事業内容			決算書 ページ
<p>小高区を中心とする旧避難指示区域への移住定住を促進するため、地域を知り、理解を深めて、愛着を持つファンを増やす情報発信と体験機会を提供した。</p> <p>事業内容</p> <p>①おだかぐらし通信発行事業 隔月及び臨時号を発行し、小高区内の情報を地域内外に発信した。</p> <p>②移住促進協力店事業 小高区内の飲食店等を中心に、移住関連の情報発信コーナーを設置した。</p> <p>③おだかぐらしプロモーション事業 各種媒体（ウェブサイト、SNS等）を通じて小高区に暮らす人々の思いや取組みなどの情報を発信した。</p> <p>④おだかぐらし体験ツアー事業 地域コーディネーターが案内するオーダーメイドツアーなどを実施した。</p>			215
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①おだかぐらし通信の発行	① 8回	① 8回	
②移住促進協力店の数	② 35店舗	② 36店舗	
③ウェブサイト「おだかる」追加コンテンツ数	③ 30コンテンツ	③ 30コンテンツ	
④おだかぐらし体験ツアー参加人数	④ 80人	④ 89人	
<p>小高区を中心とする旧避難指示区域への移住定住を促進するため、相談窓口体制の充実を図り、関係各所と連携し、移住定住に向けた総合的なサポートを行った。</p> <p>事業内容</p> <p>移住定住相談窓口事業 窓口業務の強化として地域おこし協力隊を1人配置し、移住定住の相談業務や情報収集等を行った。</p> <p>地域のお世話人事業 移住希望者等の移住定住に向けたサポート活動を行った。</p> <p>カーシェアリング実証事業 小高駅前広場にカーシェアステーション（軽自動車1台）を設置し、実証を行った。</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②令和5年度の移住相談状況などを踏まえ、地域のお世話人の活動回数を見込んだが、利用者が下回ったため、活動回数が計画に到達しなかった。</p>			215
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①地域おこし協力隊員	① 1人	① 1人	
②地域のお世話人活動回数	② 30回	② 17回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 02 F2 20 ジャンボタクシー運行事業 市民生活部生活環境課	35,239 (前年度) 35,587	国庫支出金 35,239 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 08 02 F4 20 帰還住民放射線対策機器点検校正事業 復興企画部被災者支援課	813 (前年度) 1,421	国庫支出金 813 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容		決算書 ページ
<p>旧避難指示区域内等に居住する交通弱者の買い物や通院等における不便解消を図るため、小高区内及び小高区と原町区を繋ぐジャンボタクシーを運行した。</p> <p>事業内容</p> <p>ジャンボタクシーの運行</p> <p>運行事業者 有限会社富士タクシー、株式会社三和商会</p> <p>運行区域 旧避難指示区域内～小高区・原町区内の商業施設や医療機関等の間</p> <p>運行日時 年末年始の運休日を除く毎日（運休日12月29日～1月3日）</p> <p>運行便数 月～金 8便 土 6便 日・祝日 2便</p> <p>受付日時 月～金 8：00～16：00 （土、日、祝日及び12月29日～1月3日除く）</p> <p>利用料金 小高区内の移動 200円 小高区と原町区間の移動 500円 中学生以下の利用 無料</p> <p>利用者数 6,229人</p>		217
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
ジャンボタクシーの利用者数	5,900人	6,229人
<p>市民自らが空間線量率や積算線量を測定することにより、放射線に対する不安を解消し安心を確保するため、市民に貸し出す放射線量測定器の点検校正を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>放射線量測定器点検校正 147台</p> <p><計画未達の理由></p> <p>復興庁から貸出状況に応じた点検校正を行うよう指示があったことから、貸出状況を精査したうえで点検校正を行ったため、計画に到達しなかった。</p>		217
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
放射線量測定器年間貸出	360台	147台

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 03 F1 20 自治体賠償請求事業 総務部財政課	9 (前年度) 20	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9	0 0
03 01 01 61 20 地域福祉総合対策事業補助金 健康福祉部社会福祉課	16,154 (前年度) 16,262	国庫支出金 500 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	15,654
03 01 01 66 20 健康福祉まつり事業補助金 健康福祉部社会福祉課	741 (前年度) 682	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	741

事業内容			決算書 ページ
<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故により生じた損害賠償債権を確保するため、東京電力ホールディングス株式会社に対し、損害賠償請求を行った。</p> <p>事業内容 原子力損害賠償紛争解決センターへの和解あっせん申立ての審理対応 和解あっせん申立ての主な経過 令和3年2月5日 和解仲介手続きの申立て 令和5年1月13日 一部の損害項目について和解契約締結 令和6年度 和解した一部の損害項目以外の項目について和解仲介手続きを継続 ※参考 令和7年第3回（6月）市議会定例会に和解に関する議案を提出</p>			217
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
原子力損害賠償紛争解決センターへの和解あっせん申立て中の事件数	1件	1件	
<p>地域に則した福祉サービスを提供するため、社会福祉関係機関やボランティア団体等との連携を図り、ネットワークづくりを推進する南相馬市社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 補助率 定額 補助額 16,154千円</p>			217
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	
<p>日常生活に係る保健福祉の理解を深めるため、健康福祉まつりを開催する南相馬市健康福祉まつり実行委員会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 南相馬市健康福祉まつり実行委員会 補助率 定額 補助額 741千円 開催日 令和6年10月19日（土） 会場 原町区福祉会館周辺 参加団体 21団体 来場者数 960人</p>			217
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 01 F1 29 特定疾患患者見舞金給付事業 健康福祉部社会福祉課	8,180 (前年度) 8,060	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,180
03 01 01 F8 20 心のケア事業 健康福祉部健康づくり課	822 (前年度) 884	国庫支出金 0 県 支出金 296 地 方 債 0 そ の 他 0	526
03 01 01 G3 29 民生・児童委員活動推進事業 健康福祉部社会福祉課	15,442 (前年度) 15,631	国庫支出金 0 県 支出金 312 地 方 債 0 そ の 他 0	15,130

事業内容			決算書 ページ
<p>特定疾患患者又はその保護者の福祉の増進を図るため、見舞金を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 難病の患者に対する医療等に関する法律に定める疾患による受療者 児童福祉法に定める疾患による受療者</p> <p>見舞金 年額20千円</p> <p>支給月 12月</p> <p><計画未達の理由></p> <p>見舞金申請者が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			217
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
見舞金支給件数	430件	409件	
<p>東日本大震災の影響及び多様化する社会環境等による精神的ストレスや不安等を軽減するために、心のケア事業を実施した。また、南相馬市いのちを支える行動計画に基づき、総合的に自殺対策を推進した。</p> <p>事業内容</p> <p>ゲートキーパー養成研修会（フォローアップ含む） 4回</p> <p>こころの健康相談会 27回</p> <p>自殺予防の普及啓発（街頭キャンペーン等） 3回</p> <p>自殺対策ネットワーク会議 1回</p>			219
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
ゲートキーパー登録者数	255人	455人	
<p>民生委員・児童委員の活動を推進するため、市民の相談・援助にあたる南相馬市社会福祉協議会に運営を委託した。</p> <p>事業内容</p> <p>委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会</p> <p>内容 民生・児童委員連絡協議会の運営、活動支援等</p>			219
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
活動推進研修会の開催及び参加	15回	17回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 01 G6 29 生活困窮者自立支援事業 健康福祉部社会福祉課	15,389 (前年度) 14,068	国庫支出金 12,048 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,341
03 01 01 G9 20 住民税均等割のみ課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業 (繰越明許費) 健康福祉部社会福祉課	604 604 (前年度) 126,550	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	604

事業内容			決算書 ページ
<p>生活困窮者からの相談支援に包括的に対応するため、その自立に向けてアセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、就労準備支援及び家計改善支援を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>①生活困窮者自立相談支援の実施（アセスメントの実施、プランの作成など） 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会</p> <p>②就労準備支援の実施（ビジネスマナーの指導、模擬面接など） 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会</p> <p>③住宅確保給付金の支給</p> <p>④家計改善支援の実施（ファイナンシャルプランナーによる収支の見直しなど）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>③申請者が1名いたが資産調査で非該当となった。その他に相談者はいたが、給付要件を満たしていなかったり、生活全般に困窮しており生活保護法の活用を優先したため、計画に到達しなかった。</p>			219
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
<p>①生活困窮者自立相談支援</p> <p>②就労準備支援</p> <p>③住宅確保給付金</p> <p>④家計改善支援</p>	<p>① 70人</p> <p>② 1人</p> <p>③ 6人</p> <p>④ 1人</p>	<p>① 652人</p> <p>② 13人</p> <p>③ 0人（却下1人）</p> <p>④ 2人</p>	
<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯の負担軽減を図るため、住民税均等割のみ課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>①住民税均等割のみ課税世帯支援給付金 対象世帯 基準日（令和5年12月1日）において、本市に住民登録があり、世帯全員の令和5年度分の住民税所得割が非課税で均等割のみ課税の世帯 ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く 給付額 1世帯あたり一律100千円</p> <p>②低所得子育て世帯支援給付金（こども加算） 対象者 令和5年度住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で同一世帯の18歳以下の子ども 給付額 1人当たり一律50千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>給付金対象世帯及びこども加算対象者が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			219
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
<p>①給付世帯数</p> <p>②給付人数</p>	<p>① 1,100世帯</p> <p>② 800人</p>	<p>① 957世帯</p> <p>② 597人</p>	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 01 H1 20 低所得世帯・低所得子育て世帯支援給付金支給事業 健康福祉部社会福祉課	113,311 (前年度) —	国庫支出金 88,861 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	24,450
03 01 01 H2 20 定額減税補足給付金（調整給付）支給事業 健康福祉部社会福祉課	404,913 (前年度) —	国庫支出金 404,913 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容		決算書 ページ
<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度新たに住民税均等割非課税及び均等割のみ課税となる世帯に対し、低所得世帯・低所得子育て世帯支援給付金を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>①低所得世帯支援給付金</p> <p>対象世帯 基準日（令和6年6月3日）において、本市に住民登録があり、世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税の世帯及び世帯全員の令和6年度分の住民税所得割が非課税で均等割のみ課税の世帯</p> <p>ただし、令和5年度給付対象であった世帯及び住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く</p> <p>給付額 1世帯当たり一律100千円</p> <p>②低所得子育て世帯支援給付金（こども加算）</p> <p>対象者 低所得世帯支援給付金の対象世帯で同一世帯の18歳以下の子ども</p> <p>給付額 1人当たり一律50千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>給付金対象世帯及びこども加算対象者が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		219
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①給付世帯数	①1,500世帯	①1,029世帯
②こども加算人数	②200人	②172人
<p>国のデフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として定額減税補足給付金（調整給付）を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 定額減税対象者で定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額」又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る（減税しきれない）者</p> <p>定額減税可能額 所得税分 30千円×減税対象人数</p> <p>個人住民税所得割分 10千円×減税対象人数</p> <p>※減税対象：納税者本人＋控除対象配偶者＋扶養親族</p> <p><計画未達の理由></p> <p>給付金対象者が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		219
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
支給人数	10,600人	9,933人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 01 H4 20 住民税非課税世帯・低所得子育て世帯支援給 付金支給事業 健康福祉部社会福祉課	184,769 (前年度) —	国庫支出金 154,349 県 支出金 15,189 地 方 債 0 そ の 他 0	15,231
03 01 03 50 20 障がい者グループホーム施設整備補助金 (繰越明許費) 健康福祉部社会福祉課	26,517 26,517 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	26,517

事業内容			決算書 ページ
<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度住民税均等割非課税の世帯に対し、住民税非課税世帯・低所得子育て世帯支援給付金を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>①住民税非課税世帯支援給付金</p> <p>対象世帯 基準日（令和6年12月13日）において、本市に住民登録があり、世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税の世帯 ただし、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く</p> <p>給付額 1世帯当たり一律36千円（国分30千円、県分3千円、市分3千円）</p> <p>②低所得子育て世帯支援給付金（こども加算）</p> <p>対象者 住民税非課税世帯支援給付金の対象世帯で同一世帯の18歳以下の子ども</p> <p>給付額 1人当たり一律20千円（国分20千円）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>給付金の申請期限を令和7年7月31日としていることから、繰越明許費として予算を繰越したことにより、計画に到達しなかった。</p>			219
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①支給世帯数 ②こども加算人数	①5,600世帯 ②500人	①4,852世帯 ②402人	
<p>障がい者の高齢化、重度化または親亡き後を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける体制を確保するため、障がい者グループホーム施設の整備を行う社会福祉法人等に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>内 容 障がい者グループホーム施設整備費用の補助</p> <p>事業主体 特定非営利活動法人さぽーとセンターぴあ</p> <p>施設整備事業費 193,303千円</p> <p>補助対象 以下のいずれにも該当する施設を新たに整備する社会福祉法人等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期入所を併設するグループホームを運営し、緊急時には優先して市民を受け入れるもの（日中サービス支援型グループホーム） ・社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の補助対象となったもの ・災害時に福祉避難所として市に協力するもの ・市の福祉施策に協力するもの 			221
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 03 52 20 おひさまといっしょに事業補助金 健康福祉部社会福祉課	150 (前年度) 64	国庫支出金 45 県 支出金 22 地 方 債 0 そ の 他 0	83
03 01 03 F1 20 障がい者社会参加促進事業 健康福祉部社会福祉課	3,165 (前年度) 2,928	国庫支出金 939 県 支出金 470 地 方 債 0 そ の 他 0	1,756
03 01 03 F3 20 日中一時支援事業 健康福祉部社会福祉課	1,905 (前年度) 2,000	国庫支出金 538 県 支出金 269 地 方 債 0 そ の 他 92	1,006

事業内容		決算書 ページ
<p>心身障がい児・者の社会参加の促進を図るため、障がい者スポーツ・レクリエーション事業を実施するおひさまといっしょに実行委員会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 おひさまといっしょに実行委員会 内 容 障がい者スポーツ・レクリエーション事業の実施</p> <p><計画未達の理由> 各障がい事業所の障がい者等の参加者が少なかつたため、計画に到達しなかつた。</p>		221
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
おひさまといっしょに事業参加者数	220人	192人
<p>障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、障がい者のニーズに応じた支援事業を実施した。</p> <p>事業内容 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会</p>		221
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①手話入門教室 ②手話奉仕員養成講習会 ③朗読講習会（声の広報ボランティア養成講座） ④声の広報発行事業 ⑤手話奉仕員・講師スキルアップ講座 ⑥要約筆記入門講座 ⑦理解促進・啓発事業	① 8回 ② 27回 ③ 5回 ④ 24回 （月2回×12月） ⑤ 2回 ⑥ 3回 ⑦ 1回	① 8回 ② 29回 ③ 5回 ④ 24回 （月2回×12月） ⑤ 2回 ⑥ 3回 ⑦ 1回
<p>日常的に障がい児・者を介護している家族の一時的な休息の提供、就学している障がい児の放課後の活動の場の提供及び在宅の障がい者の家族が日中不在時に活動する場を確保するため、日中一時支援事業を実施した。</p> <p>事業内容 委託先 障がい福祉サービス指定事業者等 内 容 就学している心身障がい児等の放課後や長期休暇中等の預かり 日常的に介護を必要としている心身障がい者の預かり</p> <p><計画未達の理由> ①②③当初、利用者が増えている傾向であったため、利用回数を増やして計画をしていたが、見込みよりも利用が少なかつたことから、計画に到達しなかつた。</p>		221
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
日中一時支援対応件数（基本事業） ①6時間未満 ②6時間以上 ③送迎 ④入浴	① 380回 ② 160回 ③ 550回 ④ 12回	① 317回 ② 112回 ③ 291回 ④ 23回

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 03 F7 20 身体障がい者訪問入浴サービス事業 健康福祉部社会福祉課	975 (前年度) 2,317	国庫支出金 290 県 支出金 145 地 方 債 0 そ の 他 0	540

事業内容		決算書 ページ
<p>身体障がい児・者の健康の保持とその介護者の負担を軽減し、当該身体障がい児・者及びその家族の福祉の向上を図るため、家庭での入浴が困難な重度身体障がい児・者に対して訪問入浴車を派遣し、入浴サービスを提供した。</p> <p>事業内容 委託先 アサヒサンクリーン株式会社</p> <p><計画未達の理由></p> <p>当初、訪問入浴サービス利用者4人と新規利用者1人の合わせて5人の利用を見込んでいたが、令和6年度中に2人死亡したこと及び新規利用がなかったことから、計画に到達しなかった。</p>		221
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
訪問入浴サービス利用件数	252回	78回

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 04 51 20 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金 (障がい者施設等) (繰越明許費) 健康福祉部社会福祉課	2,423 2,043 (前年度) 2,151	国庫支出金 380 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,043

事業内容		決算書 ページ
<p>原油価格・物価高騰による障がい福祉サービス等事業者への影響を緩和するため、市内障がい福祉施設等事業者に対し補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 障がい福祉等事業者（福島県が実施する「福島県社会福祉施設等物価高騰対策事業」の交付決定を受けた事業者）</p> <p>補助額 県の補助金額の1/2を補助</p> <p>【繰越明許】</p> <p>入所系事業所 光熱費：1事業所あたり20,000円＋定員1人あたり5,000円 食材料費：定員1人あたり 2,000円</p> <p>通所系事業所 光熱費：1事業所あたり20,000円 車両燃料費：1事業所あたり10,000円 食材料費：1事業所あたり15,000円</p> <p>訪問系事業所 光熱費：1事業所あたり20,000円 車両燃料費：1事業所あたり10,000円</p> <p>【現年】</p> <p>入所系事業所 定員1人あたり 7,500円</p> <p>通所系事業所 1事業所あたり 65,000円 (障がい児事業所は50,000円)</p> <p>訪問系事業所 1事業所あたり 50,000円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①大きな負担増ではないことなどにより、申請しない法人があったため、計画に到達しなかった。</p> <p>②福島県が実施する補助金の交付を受けた事業者に対し交付するもので、福島県の補助金にかかる申請期間が、令和7年2月～3月末であったため、本補助金の申請期間を令和7年4月30日までとし、予算を繰越したため、計画に到達しなかった。</p>		223
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数 ①交付件数【繰越明許】 ②交付件数【現年】	①10件 ②11件	①8件 ②3件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 04 L4 29 重度身体障がい者タクシー運賃助成事業 健康福祉部社会福祉課	85 (前年度) 95	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	85

事業内容		決算書 ページ
<p>重度身体障がい者の経済負担の軽減と生活の安定を図るため、タクシー運賃の一部（初乗り）を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>助成額等 タクシー初乗り運賃を年20回まで助成</p> <p>対象者 身体障害者手帳1級の上・下肢、体幹機能及び視力障がい者で、自動車税又は軽自動車税の減免を受けていない者</p> <p><計画未達の理由></p> <p>令和5年度の利用人数が12人で、令和6年度の更新において1人が利用不用となったことから、計画に到達しなかった。</p>		223
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
タクシー券の利用人数	12人	11人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 52 20 社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金 (高齢者施設等) (繰越明許費) 健康福祉部長寿福祉課	13,117 8,002 (前年度) 9,974	国庫支出金 5,115 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,002

事業内容		決算書 ページ
<p>原油価格・物価高騰による介護サービス等事業者への影響を緩和するため、市内高齢者施設事業者に対し補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 高齢者施設事業者（福島県が実施する「福島県社会福祉施設等物価高騰対策事業」の交付決定を受けた事業者）</p> <p>補助額 県の補助金額の1/2を補助</p> <p>【繰越明許】</p> <p>入所系事業所 光熱費：1事業所あたり40,000円＋定員1人あたり5,000円 食材料費：定員1人あたり2,000円</p> <p>通所系事業所 光熱費：1事業所あたり40,000円 車両燃料費：1事業所あたり10,000円 食材料費：1事業所あたり15,000円</p> <p>訪問系事業所 光熱費：1事業所あたり40,000円 車両燃料費：1事業所あたり10,000円</p> <p>【現年】</p> <p>入所系事業所 定員1人あたり7,500円</p> <p>通所系事業所 1事業所あたり65,000円</p> <p>訪問系事業所 1事業所あたり50,000円</p> <p>複合型サービス事業所 定員1人あたり7,500円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①市内高齢者施設分について予算計上を行ったが、県支援金の交付決定を受けた高齢者施設事業者が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p> <p>②県支援金の交付決定を受けた高齢者施設事業者に対し交付するものであるが、福島県の申請期間が、令和7年3月末までであったため、年度内の申請件数が計画に到達しなかった。（令和7年度予算へ繰越し）</p>		223
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数		
①交付件数【繰越明許】	①37件	①20件
②交付件数【現年】	②37件	②13件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 57 20 老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 健康福祉部長寿福祉課	3,251 (前年度) 3,511	国庫支出金 0 県 支出金 1,757 地 方 債 0 そ の 他 0	1,494
03 01 05 58 20 社会福祉法人による利用者負担軽減措置事業補助金 健康福祉部長寿福祉課	58 (前年度) 86	国庫支出金 0 県 支出金 41 地 方 債 0 そ の 他 0	17
03 01 05 59 20 高齢者補聴器購入費助成事業 健康福祉部長寿福祉課	21,256 (前年度) 23,102	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	21,256

事業内容			決算書 ページ
<p>高齢者の生きがいを高め、健康増進や社会参加を促すため、老人クラブ活動等に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市老人クラブ連合会</p> <p>単位クラブ 43クラブ（原町区24、鹿島区12、小高区7）</p> <p>会員数 1,604人</p> <p>実施内容 健康づくり・介護予防支援事業 8事業</p> <p>地域支え合い事業 1事業</p> <p><計画未達の理由></p> <p>会員数の減少や担い手の不足により活動団体数の減少等に伴い、申請件数が見込みを下回ったことから、計画に到達しなかった。</p>			223
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	49件	43件	
<p>社会福祉法人等が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に、当該法人が措置した負担軽減額の一部を助成するため、補助要件を満たす事業所に対し補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>軽減額の合計額が一定の額を超えた社会福祉法人等への助成</p> <p><計画未達の理由></p> <p>補助要件を満たす事業所の数が見込みを下回ったことから、計画に到達しなかった。</p>			223
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	4件	2件	
<p>聴力機能の低下により日常生活に支障がある高齢者に補聴器の装用を促進することにより、高齢者の社会参加及び地域交流を支援し、高齢者の認知症予防に資するため、補聴器の購入に要する費用を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に住所を有する65歳以上で、コミュニケーションに支障をきたし、医師により難聴であると診断された高齢者</p> <p>助成額上限 非課税世帯 100千円</p> <p>課税世帯 75千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>市での周知に加え、病院や補聴器販売店からの事業周知も行っていただいたが、申請件数が見込みより少なく、計画に到達しなかった。</p>			223
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
助成件数	192件	173件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 F5 20 介護従事者養成事業 健康福祉部長寿福祉課	7,978 (前年度) 10,527	国庫支出金 0 県 支出金 6,477 地 方 債 0 そ の 他 0	1,501
03 01 05 F6 20 老人クラブ育成事業 健康福祉部長寿福祉課	6,505 (前年度) 6,497	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,505
03 01 05 G1 20 介護事業所就労支援助成事業 健康福祉部長寿福祉課	16,938 (前年度) 16,299	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,938

事業内容			決算書 ページ
<p>市内介護事業所で不足する介護職員を養成・確保し、事業所への就業につなげるため、講座を開催した。</p> <p>また、介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対し、実務者研修受講の支援を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>介護職員初任者研修講座の開催（20人×2回）</p> <p>介護職員実務者研修講座の開催（20人×2回）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>研修を実施するにあたり、講師派遣等の調整の結果、研修受入人数を見直しをしたため、計画に到達しなかった。</p>			225
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①初任者研修講座実施回数 ②実務者研修講座実施回数	①2回（20人） ②2回（20人）	①2回（15人） ②2回（15人）	
<p>高齢社会にあって、高齢者が生き生きと安心して元気に暮らせる環境づくりを推進するため、老人クラブの育成を促進した。</p> <p>事業内容</p> <p>委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会</p> <p>内容 老人クラブ育成事業支援員の配置による老人クラブ活動の育成支援</p> <p>支援員配置 2人</p>			225
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
支援員配置人数	2人	2人	
<p>市内で不足する介護職人材を確保するため、市内介護事業所へ就職した者に対し、就労奨励金・住宅手当助成金を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>就労奨励金</p> <p>助成対象 市内介護事業所に就職した者</p> <p>助成金額 【有資格者】市内外からの就職者へ400千円 【無資格者】市外からの就職者へ300千円 市内からの就職者へ200千円</p> <p>助成期間 就職後1年（半年ごと2回支給）</p> <p>住宅手当助成</p> <p>助成対象 市外から市内介護事業所に就職した者</p> <p>助成金額 アパート代の1/2を助成（上限40千円/月）</p> <p>助成期間 3年間</p>			225
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①就労奨励金 ②住宅手当助成金	①55件 ②40件	①58件 ②40件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 G2 20 車いす同乗軽自動車貸出事業 健康福祉部長寿福祉課	3,025 (前年度) 3,025	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,025
03 01 05 H3 20 外出支援サービス事業 健康福祉部長寿福祉課	4,772 (前年度) 4,886	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,772
03 01 05 N1 20 徘徊高齢者等位置情報探索機器貸与事業 健康福祉部長寿福祉課	795 (前年度) 799	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	795

事業内容			決算書 ページ
<p>健康で生きがいのある長寿福祉社会をつくるため、市内に居住する歩行が困難な高齢者や重度な身体障がい者、知的障がい者等の家族に対し、外出を支援するための車いす同乗軽自動車を貸出した。</p> <p>事業内容 対象者 自力で歩行が困難な高齢者等の家族等 内容 車いす同乗軽自動車の貸出</p> <p><計画未達の理由> 関係機関等に対し制度周知に努めたが、見込みより利用者が少なかったため、計画に到達しなかった。</p>			225
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
車いす同乗軽自動車の貸出件数	266件	260件	
<p>在宅高齢者の医療機関等への外出の機会を提供することにより、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活するための支援を行った。</p> <p>事業内容 対象者 概ね65歳以上の高齢者で心身に障がいがあるために一般の交通機関を利用することが困難な者であって、市県民税非課税世帯の者 内容 スロープ付車両による利用者の居宅と医療機関等との間を送迎</p> <p><計画未達の理由> 関係機関等に対し制度周知に努めたが、見込みより利用者が少なかったため、計画に到達しなかった。</p>			225
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
移送サービスの回数	535回	429回	
<p>認知症等により徘徊のおそれがある高齢者の事故防止を図るとともに、家族介護の負担軽減を図るため、徘徊高齢者の親族に対し、位置情報探索機器を貸与した。</p> <p>事業内容 対象者 徘徊のおそれのある市内に住所を有する高齢者の親族 内容 徘徊のおそれがある高齢者等が身につけることにより、その所在をインターネット等により確認できる位置情報探索機器の貸与</p> <p><計画未達の理由> 関係機関等に対し制度周知に努めたが、見込みより利用者が少なかったため、計画に到達しなかった。</p>			225
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
位置情報探索機器貸与件数	44件	23件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 N4 20 敬老祝金等支給事業 健康福祉部長寿福祉課	12,281 (前年度) 9,941	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,281
03 01 05 N5 20 軽度生活援助事業 健康福祉部長寿福祉課	2,992 (前年度) 2,926	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 459	2,533
03 01 05 N6 29 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業 健康福祉部長寿福祉課	6,363 (前年度) 5,607	国庫支出金 1,555 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,808

事業内容		決算書 ページ
<p>高齢者福祉の増進を図るため、高齢者の長寿を祝い、祝金又は祝品を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>支給額 77歳(喜寿) 5千円 88歳(米寿) 10千円 99歳(白寿) 10千円相当の祝品 100歳(百寿) 100千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>予算計上した人数(計画人数)については、当該年度において対象となる最大の人数を計上したものである。そのため、年度途中で死亡、転出等が生じたことから計画に到達しなかった。</p>		225
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
敬老祝金または祝品の支給人数	①945件	①890件
①77歳(喜寿)	②455件	②411件
②88歳(米寿)	③71件	③47件
③99歳(白寿)	④45件	④31件
④100歳(百寿)		
<p>自立した生活の継続と要介護状態への進行を防止するため、概ね65歳以上の単身世帯や高齢者のみの世帯等に対し、軽易な日常生活上の援助を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 概ね65歳以上の一人暮らし高齢者等で、日常生活上援助が必要な者(要介護認定者は除く)</p> <p>利用回数等 週2回各1時間又は週1回2時間</p> <p>利用者負担 1時間200円</p> <p>委託先 南相馬市シルバー人材センター</p> <p>委託料 委託料1時間1,350円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>関係機関等含め制度周知に努めたが、対象者の介護保険サービスへの移行及び死亡や施設入所等による廃止に伴い、計画件数には到達しなかった。</p>		225
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
軽度生活援助人数	57人	38人
<p>高齢者の自立した在宅生活の継続を支援するため、住宅改修を実施する者に対し、住宅改修資金を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 要介護又は要支援認定者を除く60歳以上の高齢者</p> <p>助成内容 介護保険法に規定する居宅介護住宅改修費の支給対象となる住宅改修</p> <p>補助率 9/10(上限:180千円)</p>		225
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
助成金交付件数	39件	42件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 N7 29 マッサージ等施術費助成事業 健康福祉部長寿福祉課	353 (前年度) 338	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 257	96
03 01 05 N8 20 徘徊高齢者等早期身元特定事業 健康福祉部長寿福祉課	119 (前年度) 154	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	119

事業内容		決算書 ページ
<p>高齢者等の健康の保持増進を図るため、鍼灸マッサージ施術料の一部を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市県民税非課税又は均等割のみ課税の者のうち、次のいずれかに該当する者 70歳以上の者 身体障害者手帳1級及び2級の交付を受けた者</p> <p>助成金額等 年間6千円(上限)(1千円券 6枚交付) ただし申請月により交付枚数変更</p> <p><計画未達の理由> 関係機関等に対し制度周知に努めたが、見込みより利用者が少なかったため、計画に到達しなかった。</p>		225
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
助成金交付件数	119件	96件
<p>認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進するため、徘徊のおそれがある高齢者が、徘徊により警察等に保護された場合に早期に身元を特定できるよう、高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 概ね65歳以上で徘徊のおそれのある高齢者の擁護者</p> <p>内容 徘徊のおそれがある高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等の交付</p> <p><計画未達の理由> 関係機関等に対し制度周知に努めたが、見込みより利用者が少なかったため、計画に到達しなかった。</p>		225
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
QRコード交付件数	47件 (継続 34件 新規 13件)	27件 (継続 13件 新規 14件)

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 05 N9 29 緊急通報システム事業 健康福祉部長寿福祉課	16,841 (前年度) 16,831	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,841
03 01 05 R2 20 金婚祝賀会開催事業 健康福祉部長寿福祉課	615 (前年度) 718	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 20	595
03 01 07 R1 80 高松ホーム営繕事業費(原町区) 健康福祉部高松ホーム	5,390 (前年度) 8,195	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,390	0

事業内容			決算書 ページ
<p>急病や災害等の緊急時に、迅速かつ正確な救護体制を整備することにより、人命の安全を確保し、生活不安を解消するとともに、在宅での自立した生活を支援するため、緊急通報装置を貸与した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な者</p> <p>内容 緊急通報装置一式（機器本体+ペンダント又は携帯電話型機器、人感センサー）の貸与 受信センターで24時間365日対応し、定期的に見守りコールを実施</p> <p><計画未達の理由> 利用者の施設入所や死亡などに伴い、廃止件数が増加したため、計画に到達しなかった。</p>			225
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
利用者件数	利用者件数 440件 （純増件数 20件）	利用者件数 395件 （純増件数 54件）	
<p>結婚50周年という大きな節目を迎えた夫婦に対し、祝意を表するため、金婚祝賀会を開催した。</p> <p>事業内容</p> <p>金婚祝賀会</p> <p>開催日 令和6年11月22日（金）</p> <p>会場 ホテル丸屋グランデ</p> <p>参加者 15組30人</p>			225
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
祝賀会開催	1回	1回	
<p>入所者が健康で安心な生活ができる環境を整備するため、施設の改修工事等を行った。</p>			227
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
スプリンクラーポンプユニット交換工事	工事等の実施	工事等の実施	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 10 F1 20 健康診査等事業 市民生活部市民課	26,216 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 19,000	7,216

事 業 内 容		決算書 ページ
<p>福島県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療被保険者を対象に医療受診が必要な被保険者の早期発見と重症化予防を目的に健康診査を実施した。また、心電図及び眼底検査実施希望者に対して市独自で追加実施した。</p> <p>市外避難者に対しては、受診した健康診査に係る費用の助成を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>(1) 健康診査</p> <p>①検査項目</p> <p style="padding-left: 20px;">基本的な検査項目 問診、身体測定、血圧測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能）等</p> <p style="padding-left: 20px;">追加項目 心電図検査、眼底検査</p> <p>②実施時期等</p> <p style="padding-left: 20px;">集団検診 7月～8月 39日間 受診者数：2,214人</p> <p style="padding-left: 20px;">施設検診 9月～1月 21施設で実施（市内16施設、市外5施設） 受診者数：238人</p> <p>(2) 助成事業</p> <p>①検査項目</p> <p style="padding-left: 20px;">基本的な検査項目 問診、身体測定、血圧測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能）等</p> <p style="padding-left: 20px;">追加項目 心電図検査、眼底検査</p> <p>②助成上限額等 7,150円 助成人数：3人</p> <p><計画未達の理由></p> <p>受診率の目標値は、福島県後期高齢者医療広域連合が令和5年度に策定した「第3期保健事業実施計画」において、令和6年度の健康診査事業に係る目標値が県内一律に27.3%と定められている。本市においては、令和5年度と比べて受診者数は27人増加したものの、計画に到達しなかった。</p>		229
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
受診率	27.3%	22.7%

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 22 20 子ども家庭総合支援拠点運営事業 こども未来部こども家庭課	5,976 (前年度) 4,544	国庫支出金 1,610 県 支出金 25 地 方 債 0 そ の 他 0	4,341
03 02 01 50 20 延長保育促進事業補助金 こども未来部こども育成課	600 (前年度) 900	国庫支出金 200 県 支出金 200 地 方 債 0 そ の 他 0	200

事業内容			決算書 ページ
<p>すべてのこどもが心身ともに健やかに育成されるよう、こども及び妊産婦の福祉に関し、保健・医療・教育等の関係機関と連携を図り、実情の把握、相談対応、調査、継続的なソーシャルワークを中心とした機能を担う子ども家庭総合支援拠点を設置運営した。</p> <p>事業内容</p> <p>職員配置 子ども家庭支援員等 2人 こどものための家族相談会 6回</p> <p><計画未達の理由></p> <p>アドバイザー招聘については、児童相談所職員から助言を受けて対応したことにより、アドバイザーに依頼するケースが無かったため、計画に到達しなかった。</p>			231
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①子ども家庭支援員（常時配置） ②こどものための家族相談会 ③アドバイザー招聘	①2人 ②6回 ③8回	①2人 ②6回 ③0回	
<p>仕事と子育てを両立できる環境を整備するため、延長保育事業を実施する私立保育所に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>実施施設 よつば保育園、よつば乳児保育園西町園 延長保育時間 保育時間を30分延長 利用延人数 584人 補助額 1施設あたり300千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>延長保育は4施設で実施予定であったが、みなみそうまペンギン国際幼稚園は延長保育の利用者がいなかったこと及び北町保育所は延長保育利用者数において補助金交付基準に満たなかったため、計画に到達しなかった。</p>			231
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
交付施設	4施設	2施設	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 51 20 民間保育所等施設整備事業補助金 こども未来部こども育成課	874,370 (前年度) 16,357	国庫支出金 685,050 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	189,320
03 02 01 52 20 地域保育施設支援事業補助金 こども未来部こども育成課	572 (前年度) 581	国庫支出金 0 県 支出金 161 地 方 債 0 そ の 他 0	411
03 02 01 53 20 障がい児保育事業補助金 こども未来部こども育成課	1,629 (前年度) 1,629	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,629

事業内容			決算書 ページ
<p>保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、乳児・幼児の健全な育成に寄与するため、こども園施設整備を行う民間事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 学校法人原町みなみ学園（原町みなみこども園）</p> <p>場所 原町区国見町一丁目50番地</p> <p>補助額 208,320千円</p> <p>学校法人カトリックさゆり（さゆり幼保園）</p> <p>場所 原町区大木戸字八方内133番地</p> <p>補助額 345,077千円</p> <p>社会福祉法人ちいろば会（はらまち認定こども園聖桜）</p> <p>場所 原町区高見町二丁目22番地6</p> <p>補助額 320,973千円</p>			231
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
交付施設	3施設	3施設	
<p>認可外保育施設に入所している児童等の処遇を改善し、児童福祉の向上を図るため、認可外保育施設運営に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象施設 託児所ひまわり、幼児の家</p> <p>対象事業及び補助額</p> <p>地域保育施設運営費助成事業 託児所ひまわり 220千円</p> <p>幼児の家 60千円</p> <p>入所児童健康診断費助成事業 託児所ひまわり 62千円</p> <p>入所児童支援事業 託児所ひまわり 141千円</p> <p>幼児の家 89千円</p>			231
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
交付施設	2施設	2施設	
<p>保育環境の向上を図るため、軽度又は重度障がいのある児童の保育を実施している保育所及び認定こども園に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>実施施設 原町聖愛こども園</p> <p>補助内容 障がい児保育補助 864千円（重度1人）</p> <p>円滑化事業 765千円（1施設）</p>			231
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
交付施設	1施設	1施設	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 54 29 認可外保育所入所者支援助成金 こども未来部こども育成課	13,476 (前年度) 14,729	国庫支出金 665 県 支出金 453 地 方 債 0 そ の 他 12,358	0
03 02 01 55 20 民間保育所等給食食材費補助金 こども未来部こども育成課	16,736 (前年度) 16,082	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,736

事業内容		決算書 ページ
<p>子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し、助成金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に住所を有し、市内の認可外保育施設に入所している児童の保護者</p> <p>対象施設 託児所ひまわり、幼児の家、院内保育所おひさま、ひばりっこ保育室</p> <p>助成限度額 月額42千円</p> <p>施設別内訳</p> <p>託児所ひまわり 7,290千円(上半期20人、下半期20人)</p> <p>幼児の家 3,143千円(上半期7人、下半期11人)</p> <p>院内保育所おひさま 2,983千円(上半期17人、下半期20人)</p> <p>ひばりっこ保育室 60千円(上半期1人、下半期1人)</p> <p><計画未達の理由></p> <p>利用者数が想定を下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		231
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
交付延べ人数	139人	97人
<p>子育て環境の充実を図るため、民間保育所等が提供する給食用食材費に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象施設 北町保育所、よつば保育園、原町聖愛こども園、みなみそうまペンギン国際幼児園</p> <p>対象年齢 3歳～5歳児</p> <p>補助限度額 1人当たり月額7,700円</p> <p>交付額及び対象児童数</p> <p>北町保育所 2,464千円(31人)</p> <p>よつば保育園 7,704千円(101人)</p> <p>原町聖愛こども園 4,535千円(52人)</p> <p>みなみそうまペンギン国際幼児園 2,033千円(22人)</p>		231
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
交付施設	4施設	4施設

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 56 20 放課後児童健全育成事業費補助金 こども未来部こども家庭課	79,983 (前年度) 72,587	国庫支出金 26,597 県 支出金 26,555 地 方 債 0 そ の 他 0	26,831
03 02 01 59 20 在宅保育支援金 こども未来部こども家庭課	48,559 (前年度) 52,850	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 48,559	0
03 02 01 60 20 子育て応援基金助成事業 こども未来部こども家庭課	4,923 (前年度) 4,212	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,923	0

事業内容		決算書 ページ																
<p>児童の健全な育成を図るため、児童厚生施設の運営費に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市社会福祉協議会, 特定非営利活動法人トイボックス</p> <p>補助率 定額</p> <table border="0"> <tr> <td>仲町児童クラブ</td> <td>22,197千円</td> </tr> <tr> <td>高平児童クラブ</td> <td>16,849千円</td> </tr> <tr> <td>錦町児童クラブ</td> <td>23,758千円</td> </tr> <tr> <td>けやき児童クラブ</td> <td>17,179千円</td> </tr> </table>		仲町児童クラブ	22,197千円	高平児童クラブ	16,849千円	錦町児童クラブ	23,758千円	けやき児童クラブ	17,179千円	231								
仲町児童クラブ	22,197千円																	
高平児童クラブ	16,849千円																	
錦町児童クラブ	23,758千円																	
けやき児童クラブ	17,179千円																	
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績																
補助金交付対象施設数	4施設	4施設																
<p>多様な保育環境を支援するため、家庭において保育を行っている保護者に対し、在宅保育支援金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に住所を有し、かつ居住している者（市外居住者を除く） 保育園等を利用しない、満3歳に達する日までの乳幼児を養育している者</p> <p>支給児童数 616人 支給額 対象児童1人につき月額10千円</p>		231																
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績																
支給対象児童数	614人	616人																
<p>地域全体で、こどもと子育て家庭を応援する体制づくりを推進するため、各種団体等が自主的かつ主体的に実施する子育て支援事業に対し、助成金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業実施団体件数 8件</p> <table border="0"> <tr> <td>社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会</td> <td>243千円</td> </tr> <tr> <td>NPO法人 南相馬サイエンスラボ</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人みんな共和国</td> <td>544千円</td> </tr> <tr> <td>トモダチプロジェクト</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>おひさまクラブ</td> <td>586千円</td> </tr> <tr> <td>Twinkle (トゥインクル)</td> <td>931千円</td> </tr> <tr> <td>桃の駅</td> <td>653千円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人福陽会</td> <td>826千円</td> </tr> </table> <p><計画未達の理由></p> <p>実績等を踏まえ、助成金交付件数を見込んだが、申請団体が少なかったため、計画に到達しなかった。</p>		社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会	243千円	NPO法人 南相馬サイエンスラボ	140千円	特定非営利活動法人みんな共和国	544千円	トモダチプロジェクト	1,000千円	おひさまクラブ	586千円	Twinkle (トゥインクル)	931千円	桃の駅	653千円	社会福祉法人福陽会	826千円	231
社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会	243千円																	
NPO法人 南相馬サイエンスラボ	140千円																	
特定非営利活動法人みんな共和国	544千円																	
トモダチプロジェクト	1,000千円																	
おひさまクラブ	586千円																	
Twinkle (トゥインクル)	931千円																	
桃の駅	653千円																	
社会福祉法人福陽会	826千円																	
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績																
助成金交付件数	11件	8件																

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 66 20 認定こども園・地域型保育事業所保護者助成 事業補助金 こども未来部こども育成課	18,904 (前年度) 20,588	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	18,904
03 02 01 68 20 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 こども未来部こども育成課	2,328 (前年度) 2,285	国庫支出金 1,164 県 支出金 129 地 方 債 0 そ の 他 0	1,035

事業内容			決算書 ページ										
<p>認定こども園及び地域型保育事業所を利用する園児の保護者の経済的負担を軽減するため、在園児の保護者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に住所を有し、市内の認定こども園・地域型保育事業所在園児の保護者</p> <p>対象園 原町聖愛こども園、原町にこにこ保育園、なかよし園、聖愛ちいろば園 ユニソンワールド保育園</p> <p>補助率 定額</p> <p>交付額及び対象児童数</p> <table border="0"> <tr> <td>原町聖愛こども園</td> <td>3,986千円(11人)</td> </tr> <tr> <td>原町にこにこ保育園</td> <td>2,172千円(7人)</td> </tr> <tr> <td>なかよし園</td> <td>3,554千円(9人)</td> </tr> <tr> <td>聖愛ちいろば園</td> <td>4,968千円(15人)</td> </tr> <tr> <td>ユニソンワールド保育園</td> <td>4,224千円(14人)</td> </tr> </table>			原町聖愛こども園	3,986千円(11人)	原町にこにこ保育園	2,172千円(7人)	なかよし園	3,554千円(9人)	聖愛ちいろば園	4,968千円(15人)	ユニソンワールド保育園	4,224千円(14人)	231
原町聖愛こども園	3,986千円(11人)												
原町にこにこ保育園	2,172千円(7人)												
なかよし園	3,554千円(9人)												
聖愛ちいろば園	4,968千円(15人)												
ユニソンワールド保育園	4,224千円(14人)												
成果指標等(アウトカム)	計画	実績											
交付人数	52人	56人											
<p>保育士の人材確保、就業継続及び離職防止を図るため、事業者が保育士の宿舍を借り上げる費用に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>補助限度額 1戸当たり月額上限70千円又は43千円</p> <p>交付額及び利用者数</p> <table border="0"> <tr> <td>北町保育所</td> <td>516千円(1人)</td> </tr> <tr> <td>よつば保育園</td> <td>1,296千円(2人)</td> </tr> <tr> <td>原町聖愛こども園</td> <td>516千円(1人)</td> </tr> </table> <p><計画未達の理由></p> <p>よつば保育園で利用者を3人と見込んでいたが、うち1人が宿舍を利用しなかったため、計画に到達しなかった。</p>			北町保育所	516千円(1人)	よつば保育園	1,296千円(2人)	原町聖愛こども園	516千円(1人)	231				
北町保育所	516千円(1人)												
よつば保育園	1,296千円(2人)												
原町聖愛こども園	516千円(1人)												
成果指標等(アウトカム)	計画	実績											
交付対象者数	5人	4人											

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 69 20 保育体制強化事業補助金 こども未来部こども育成課	5,573 (前年度) 5,998	国庫支出金 2,786 県 支出金 1,393 地 方 債 0 そ の 他 0	1,394
03 02 01 72 20 病児保育事業補助金 こども未来部こども家庭課	12,157 (前年度) -	国庫支出金 3,835 県 支出金 3,835 地 方 債 0 そ の 他 0	4,487
03 02 01 F4 20 幼稚園・保育園等適正化推進事業 こども未来部こども育成課	28 (前年度) 37	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 28	0

事業内容			決算書 ページ
<p>保育士の離職防止と働きやすい職場環境を整備するため、子育て経験者など地域の多様な人材を保育支援者として配置する事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>補助限度額 1園あたり月額145千円</p> <p>保育支援者の業務 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け、園外活動時の見守り等</p> <p>交付額及び雇用者数</p> <p>北町保育所 1,740千円(1人)</p> <p>みなみそうまペンギン国際幼児園 623千円(1人)</p> <p>よつば保育園 1,470千円(2人)</p> <p>原町聖愛こども園 1,740千円(1人)</p>			231
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
交付対象者数	5人	5人	
<p>保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、医療機関に付設された施設等において病気の児童を一時的に保育する病児保育事業を実施する事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>補助対象者 病児保育事業を実施する市内医療機関等</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助金 病児保育事業の実施に係る実費用 ただし、こども・子育て支援交付金交付要綱の病児保育事業に係る補助基準額を上限とする。</p> <p>実施団体 1団体</p>			231
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
実施団体	1団体	1団体	
<p>公立施設の適正規模等の検討を行うため、南相馬市幼稚園・保育園等のあり方に関する課題・対応方針(令和3年2月策定)に基づき、南相馬市幼稚園・保育園等あり方検討委員会を開催した。</p> <p><計画未達の理由></p> <p>実績を踏まえ委員会の開催回数を見込んだが、休園施設の廃止に係る案件1件で他の案件がなかったことから、開催回数が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			231
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
委員会の開催	2回	1回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 F7 20 ママパパ応援子育て支援アプリはぐらいふ事業 こども未来部こども家庭課	660 (前年度) 660	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 660	0 0 0 0
03 02 01 F8 20 ファミリーサポート推進事業 こども未来部こども家庭課	490 (前年度) 3,493	国庫支出金 163 県 支出金 163 地 方 債 0 そ の 他 0	164 163 0 0

事業内容			決算書 ページ
<p>出産・子育てする方の希望実現と子育て環境のさらなる向上を図るため、子育て支援アプリを運用した。</p> <p>事業内容 子育て支援アプリ（はぐらいふ）の運用</p> <p>アプリ機能 母子健康手帳機能（紙の母子手帳と併用して、成長記録や予防接種スケジュール管理をサポートする機能） 妊産婦とこどもの健康データ記録・管理 予防接種のスケジュール管理 こどもの成長記録と写真の管理 子育て情報機能（市の子育て情報を必要な時期に必要な相手に直接的に届ける機能） プッシュ通知による地域情報の発信（年齢別の対応可） 登録者数 765人</p>			233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
子育てに関する情報発信	36件	49件	
<p>子育て家庭が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる社会環境を築くとともに、地域の子育てを支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施した。</p> <p>事業内容 会員の募集登録、会員組織運営 会員の相互援助活動の調整 会員に対する講習会の実施 保育サポーター養成講座の実施 ひとり親家庭に対する利用料の助成（1/2：月上限20千円） 年間利用件数 596件 登録会員数 おねがい会員 158人 まかせて会員 41人</p>			233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
登録会員数	180人	199人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 F9 20 幼児通級指導（ことばの教室）事業 こども未来部こども家庭課	4,522 (前年度) 2,818	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,522
03 02 01 G1 29 災害等遺児支援金支給事業 こども未来部こども家庭課	1,000 (前年度) 1,400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,000	0

事業内容			決算書 ページ
<p>言語やコミュニケーションに何らかの問題がある幼児を対象に、健全な成長を促すため言語聴覚士と指導員が、言語聴覚士の指導計画と指示のもと、個々に応じた言語指導を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 言語やコミュニケーションに何らかの問題があり、保護者が指導を希望している、概ね4～5歳児 実人数22人、延べ人数458人</p> <p>実施場所 原町第一小学校内のことばの教室等</p> <p>配置職員 フルタイム（保育士） 1人</p>			233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
幼児ことばの教室開室日数	週5日	週5日	
<p>災害等遺児の健全な育成及び福祉の向上を図るため、国指定の災害又は交通事故により、父母又は父母の一方を失った児童を養育する者に対し、遺児支援金を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>支給対象 国指定の災害又は交通事故により、父母又は父母の一方を失った児童（以下遺児）の養育者</p> <p>支給要件 市内に居住しており、支給日の属する年度の3月31日時点で満18歳までの年齢である遺児を養育しており、かつ同一世帯に居住していること</p> <p>支援金額 0～6歳（未就学児） 年額200千円（0件） 7～15歳（小・中学生） 年額300千円（2件） 16～18歳（学生等） 年額400千円（1件）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>実績等を踏まえ、支援金支給対象者数を見込んだが、見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
支援金支給対象者数	4人	3人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 G2 20 発達障がい等児童早期発見・早期支援事業 こども未来部こども家庭課	1,454 (前年度) 1,619	国庫支出金 1,006 県 支出金 354 地 方 債 0 そ の 他 0	94
03 02 01 G5 20 児童虐待防止ネットワーク強化事業 こども未来部こども家庭課	917 (前年度) 2,138	国庫支出金 54 県 支出金 54 地 方 債 0 そ の 他 0	809

事業内容		決算書 ページ
<p>支援を必要とする児童等のより良い発達を促すため、幼稚園・保育園等、放課後児童クラブ、母子健康係、教育委員会及び医療機関・療育機関等の連携を図り支援を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>個別相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者、幼稚園、保育園等からの個別相談 <p>巡回相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育園・認定こども園（年40回） ・放課後児童クラブ等（年20回） <p>発達支援研修会（年6回）</p> <p>児童クラブ支援員研修会（年3回）</p> <p>保護者向け講座（年1クール6回）</p> <p>南相馬市・飯館村地域自立支援協議会こども発達支援部会</p> <p><計画未達の理由></p> <p>昨年の実績を踏まえ計画を立てたが放課後児童クラブ巡回相談の要望が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①個別相談事業 ②巡回相談事業 ③発達支援研修会 ④児童クラブ支援員研修会 ⑤保護者向け講座	①110人 ②60回 ③6回 ④3回 ⑤1クール （6回）	①135人 ②48回 ③7回 ④3回 ⑤1クール （6回）
<p>児童虐待の発生子防、早期発見・早期対応に資するため、要保護児童対策地域協議会の調整機関職員やネットワーク構成機関職員の専門性強化及び地域ネットワーク構成員の連携強化を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>要保護児童対策地域協議会の開催</p> <p>代表者会議 年2回、実務者会議 年4回、ケース会議随時（実績：13回）</p> <p>地域ネットワーク構成員を対象とした研修会開催 2回</p>		233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
要保護児童対策地域協議会の開催 ①代表者会議 ②実務者会議 ③調整機関職員配置 ④虐待対応研修会	①2回 ②4回 ③2人 ④2回	①2回 ②4回 ③2人 ④2回

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 G7 20 原町区認定こども園整備推進事業 こども未来部こども育成課	27,999 (前年度) 3,405	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 27,999	0 0 0 0
03 02 01 G8 20 はぐらいふファミリーフォトコンテスト事業 こども未来部こども家庭課	425 (前年度) 408	国庫支出金 0 県 支出金 68 地 方 債 0 そ の 他 357	0 0 0 0

事業内容			決算書 ページ
<p>南相馬市幼稚園・保育園等のあり方に関する課題・対応方針（令和3年2月策定）に基づく老朽化施設対応のため、原町あずま保育園及び原町さくらい保育園を民間活力による公私連携幼保連携型認定こども園として整備を進めた。</p> <p>事業内容 三者協議会の開催 進入路の整備、フェンスの撤去・再設置等 ＜計画未達の理由＞ 三者協議会の開催回数が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
三者協議会の開催	3回	2回	
<p>子育てに対する市民意識の醸成を図るため、市民から家族団らん等の写真を募集・公表し、こどもの可愛い姿などを感じる機会と親子または家族におけるコミュニケーションの機会を創出するフォトコンテストを実施した。</p> <p>事業内容 ファミリーフォトコンテスト 対象者：市に住所を有する方またはお住まいの方（市HP等での公表了承が要件） 応募件数：152件 賞：最優秀賞（1点）、優秀賞（4点）、ファミリー賞（5点）、 参加賞（写真入カレンダー） テーマ：「家族っていいね」 日常の何気ない時間や笑顔あふれるひとときを撮影した家族写真を募集 ＜計画未達の理由＞ HPや広報等で周知を行ったものの、応募件数が見込件数160件を下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
応募件数	160件	152件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 H1 20 こども・子育て応援機運醸成事業 こども未来部こども家庭課	6,454 (前年度) 1,332	国庫支出金 0 県 支出金 4,296 地 方 債 0 そ の 他 2,158	0 0
03 02 01 H2 29 乳幼児子ども医療費助成事業 こども未来部こども家庭課	101,598 (前年度) 102,025	国庫支出金 0 県 支出金 46,633 地 方 債 0 そ の 他 0	54,965 0

事業内容			決算書 ページ
<p>こどもの成長と子育てを地域全体で応援する機運の醸成を図るため、こども未来フェスティバルを開催した。</p> <p>事業内容</p> <p>こども未来フェスティバルの開催</p> <p>令和6年11月16日開催（会場 南相馬市民文化会館ゆめはつと他）</p> <p>来場者数 約2,000人</p> <p>子育て支援の情報発信や子育て相談コーナーの設置、子育て団体の取組やベビーファースト企業等の紹介。さらに、こども達のステージ発表、キャラクターショー、各種ワークショップ等を実施し、運営には高校生ボランティアも参加した。</p>			233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
地域全体でこども・子育てを応援する機運醸成が図られたと感じる割合	70.0%	94.3%	
<p>子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、良好な子育て環境の整備とこどもの健全な育成を図るため、出生時から18歳になるまでのこどもの医療費の一部を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に住所を有する18歳までのこども</p> <p>対象医療費 保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額</p> <p>助成対象者数 6,388人</p> <p><計画未達の理由></p> <p>実績等を踏まえ、助成対象者数を見込んだが、見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
助成対象者数	6,725人	6,388人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 H4 20 はぐパパ応援育休取得促進奨励金 こども未来部こども家庭課	13,990 (前年度) 11,113	国庫支出金 0 県 支出金 70 地 方 債 0 そ の 他 13,920	0
03 02 01 H5 20 巣立ち応援18歳祝い金支給事業 こども未来部こども家庭課	24,719 (前年度) 26,647	国庫支出金 0 県 支出金 2,054 地 方 債 0 そ の 他 22,665	0

事業内容		決算書 ページ
<p>男性が家事・育児へ積極的に参画することにより、良好な家庭環境の創出と、女性の就労継続やキャリアアップの促進が図られ、出生率の回復などにつながることを期待されることから、男性の育児参加を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対し、奨励金を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>男性育児休業取得奨励金の支給</p> <p>対象者 市内に住所を有し、会社などで雇用されている方等 (ただし、雇用保険の被保険者に限る。常勤の公務員は対象外)</p> <p>支給額 50千円(7日以上1か月未満) 200千円(1か月以上)</p> <p>支給人数 13人(7日以上1か月未満) 66人(1か月以上)</p> <p><計画未達の理由></p> <p>ホームページや広報等で周知を行ったものの、申請者が計画見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		233
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
支給人数 ①7日以上1か月未満 ②1か月以上	①40人 ②81人	①13人 ②66人
<p>18歳を迎える子どもたちに祝意を示し、巣立ちへのエールを送るため、大学進学や就職に係る準備資金となる祝い金を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>18歳を迎える子どもたちに対する祝い金の支給</p> <p>支給額 50千円/人</p> <p>対象者 南相馬市に住所を有し、支給対象年度に満18歳に達する者 (学校教育法における学年の考え方と同一。就職の有無は問わない。)</p> <p>対象者数(確定) 412人</p> <p>支給率 100%</p> <p>ポスター制作全8種 (事業趣旨の文字版:1枚、被写体あり:高校生1枚、地域の方6枚)</p> <p>3月1日卒業おめでとう撮影会の実施(76人 24組)</p> <p><計画未達の理由></p> <p>実績等を踏まえ、支給件数を見込んだが、見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		233
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
支給件数	430件	412件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 H6 20 子育て情報発信事業 こども未来部こども家庭課	1,595 (前年度) 1,596	国庫支出金 0 県 支出金 33 地 方 債 0 そ の 他 1,562	0
03 02 01 H8 20 ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業 こども未来部こども家庭課	8,978 (前年度) 9,084	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,978
03 02 01 H9 20 子育て短期支援事業 こども未来部こども家庭課	230 (前年度) 21	国庫支出金 43 県 支出金 43 地 方 債 0 そ の 他 100	44

事業内容			決算書 ページ
<p>子育て環境の充実に図るため、子育てに関する情報を一元化して発信することにより、子育て家庭を支援した。</p> <p>事業内容 子育てポータルサイト管理運営</p>			233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
子育て応援ポータルサイト 年間アクセス数（表示回数）	19,800件	28,540件	
<p>次代を担うこどもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、こどもの保護者に祝い品を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>支給対象者 出生届により住民登録をした新生児の保護者</p> <p>支給品 1人当たり20千円分の給付券（お祝いメッセージを添えて支給） 及び市産米（30キロ）</p> <p>給付券対象品 紙おむつ、おしりふき、粉ミルク</p> <p>給付券利用方法 市内登録業者から現物給付</p> <p><計画未達の理由></p> <p>実績等を踏まえ、助成対象者数を見込んだが、見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
誕生祝い品給付券数	280件	261件	
<p>児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童を養育している保護者が疾病その他の事由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童の保護を行う施設等において一定の期間、保護を行う体制を整えた。</p> <p>事業内容</p> <p>対象児童 市内に住所を有する家庭の0歳以上の児童</p> <p>利用条件 保護者が一時的に家庭において児童を養育できない場合 （疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭等）</p> <p>利用期間 7日以内</p> <p>委託費用 5,500円/日</p> <p>実施施設 認可外保育施設幼児の家、里親の居宅</p>			233
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
利用日数	24日	39日	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 I1 20 子どもの居場所づくり事業 こども未来部こども家庭課	15,912 (前年度) 15,890	国庫支出金 5,271 県 支出金 5,168 地 方 債 0 そ の 他 0	5,473
03 02 01 I2 21 こども計画策定事業（債務負担） こども未来部こども家庭課	11,000 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,021	5,979

事業内容			決算書 ページ
<p>家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもを対象に、安心・安全な居場所の提供を行った。</p> <p>また、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、子ども・家庭の状況をアセスメント（客観的に評価）し、関係機関へのつなぎ等の支援を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>業務委託 非特定営利活動法人トイボックス（原町リトリート）</p> <p>内 容 ・安全な居場所の提供 ・生活習慣の形成 ・学習の支援 ・進路等の相談支援 ・専門職によるアセスメント及び支援計画の策定 ・その他必要な支援</p> <p>(実績) 通所者延べ人数 806人 利用者延べ人数 1,130人（通所者含）</p>			235
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
こどもの居場所	1か所	1か所	
<p>子ども基本法に基づき、本市の子ども施策を総合的に推進するため、「南相馬市子ども計画」を新たに策定した。</p> <p>事業内容</p> <p>「南相馬市子ども計画」策定支援業務委託</p> <p>委託内容 南相馬市子ども計画におけるアンケート調査及び計画策定業務</p> <p>計画期間 令和7年度から令和11年度まで</p>			235
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
子ども計画の策定	1件	1件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 I3 20 出 会 い 応 援 ・ 創 出 事 業 こ だ も 未 来 部 こ だ も 家 庭 課	3,732 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支 出 金 944 地 方 債 0 そ の 他 0	2,788
03 02 01 I4 20 独 身 男 女 の 多 様 な 交 流 促 進 事 業 こ だ も 未 来 部 こ だ も 家 庭 課	554 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支 出 金 0 地 方 債 0 そ の 他 554	0
03 02 01 I5 20 結 婚 新 生 活 支 援 事 業 こ だ も 未 来 部 こ だ も 家 庭 課	33,933 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支 出 金 10,288 地 方 債 0 そ の 他 23,645	0

事業内容		決算書 ページ
<p>異性との交際や結婚を希望する独身男女に対し、出会いや交流の機会を提供するため、婚活支援事業を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>①縁結びサポーターによる個別相談会・引き合わせ候補者紹介 ②縁結び成婚報奨金 ③県主導型市町村連携広域婚活イベント開催 ④独身男女向け婚活イベント実施 ⑤結婚相談所利用者支援業務委託 ⑥福島県オンライン結婚マッチングシステム登録補助金 ⑦独身者向けセミナー実施 等</p> <p><計画未達の理由></p> <p>HPや広報等で周知を行ったものの、申込者が見込を下回ったため計画に到達しなかった。</p>		235
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①縁結びサポーター相談会・引合せ ②縁結び成婚報奨金 ③県主導型市町村連携広域婚活イベント ④独身男女向け婚活イベント ⑤結婚相談所利用者支援業務委託 ⑥オンライン結婚マッチングシステム登録補助金 ⑦独身者向けセミナー実施	①15回 ②5件 ③1回 ④2回 ⑤15人分 ⑥10件 ⑦1回	①2回 ②0件 ③1回 ④1回 ⑤6人分 ⑥3件 ⑦1回
<p>出会いや交流を希望する独身男女に対し、出会いの機会の提供や交友関係の促進を図るため、趣味、レジャー活動、講座等を通じた交流イベントや交流事業を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>独身男女向け交流イベントの実施事業数 2事業</p> <p>①独身男女向け交流イベント（パンづくり体験会）1回 ②独身男女向け継続交流事業（キックボクササイズ交流会）全3回</p>		235
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①交流イベント参加者 ②交流事業の実参加者	①15人 ②15人	①20人 ②17人
<p>若い世代に対する結婚の後押しと円滑な新婚生活を支援するため、結婚新生活のスタートアップ経費を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>結婚新生活支援事業助成金</p> <p>対象経費 住宅取得費、住宅賃貸費、引越費、リフォーム費、家具家電購入費 助成額 上限600千円/世帯 交付件数 129件 対象世帯 新規に婚姻（令和6年1月1日から令和7年3月31日）した39歳以下の夫婦</p>		235
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
結婚新生活支援事業助成金の交付件数	113件	129件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 02 F8 20 多子世帯子育て応援支援金支給事業 子ども未来部子ども家庭課	24,300 (前年度) 20,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 24,300	0
03 02 02 G4 20 子育て世帯訪問支援事業 子ども未来部子ども家庭課	1,409 (前年度) 398	国庫支出金 469 県 支出金 469 地 方 債 0 そ の 他 0	471

事業内容			決算書 ページ
<p>出生時、小学校入学時における多子世帯への経済的支援及び市民の定住を図るため、多子世帯子育て応援支援金を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 ①市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している第3子以降で出生したこども（市外に居住している者は除く。）</p> <p>②市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している小学校に入学した第3子以降のこども（市外に居住している者は除く。）</p> <p>支給額 対象者①：1人につき 300千円 対象者②：1人につき 100千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>小学校に入学する第3子以降のこどもについては、実績等から対象者数を見込んだが、見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			237
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
<p>対象者数</p> <p>①第3子以降で出生したこども</p> <p>②小学校に入学した第3子以降のこども</p>	<p>①45人</p> <p>②80人</p>	<p>①63人</p> <p>②54人</p>	
<p>家庭や養育環境の悪化による虐待リスク等の高まりを未然に防ぐため、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭・妊産婦・ヤングケアラー等がいる家庭にヘルパーを派遣し、家庭や養育環境を整えた。</p> <p>事業内容</p> <p>実施方法 民間委託（南相馬市社会福祉協議会）</p> <p>内容 家事支援（食事の準備、衣類の洗濯・補修、掃除、生活必需品の買い物等）</p> <p>育児支援（授乳・オムツ交換の補助、離乳食の準備、もく浴の援助等）</p> <p>実績 訪問支援件数 437回（延べ）</p>			237
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
利用申請者	10人	14人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 02 G5 20 出産・子育て応援事業 こども未来部こども家庭課	27,142 (前年度) 27,537	国庫支出金 18,086 県 支出金 4,526 地 方 債 0 そ の 他 0	4,530
03 02 03 R1 20 放課後児童健全育成事業 こども未来部こども家庭課	162,475 (前年度) 128,410	国庫支出金 34,774 県 支出金 34,720 地 方 債 0 そ の 他 6,938	86,043

事業内容		決算書 ページ
<p>全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援になく伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、経済的支援として出産・子育て応援給付金を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 出産応援給付金 妊娠届出時の保健師による面談を受けた妊婦</p> <p>子育て応援給付金 出生届出後の保健師による面談を受けた児童の養育者</p> <p>支給額 出産応援給付金 妊婦1人当たり50千円 子育て応援給付金 児童1人当たり50千円</p> <p><計画未達の理由> 実績等を踏まえ支給件数を見込んだが、見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		237
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①出産応援給付金支給件数 ②子育て応援給付金支給件数	①280件 ②280件	①268件 ②274件
<p>小学校に就学している児童の健全な育成を図るため、支援員の拡充を行い、放課後等に児童厚生施設等を利用して遊びや生活の場を提供した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象 南相馬市に在住又は在学の小学校児童</p> <p>実施児童クラブ 小高区 小高児童クラブ 鹿島区 鹿島（1・2）、八沢、上真野児童クラブ 原町区 東町（1・2）、原町第一、上町（1・2）、大甕、太田、橋本町（1・2）、石神第一、石神第二（1・2・3） 児童クラブ</p>		237
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
児童クラブ施設数（支援の単位数）	17施設	18施設

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 04 50 20 保育所等におけるICT化推進事業補助金 こども未来部こども育成課	1,500 (前年度) —	国庫支出金 1,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	500
03 02 04 51 20 保育所等物価高騰対策支援事業補助金 こども未来部こども育成課	165 (前年度) 2,375	国庫支出金 165 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 02 04 F1 20 原町さくらい保育園解体事業 (繰越明許費) こども未来部こども育成課	47,553 47,553 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	47,553

事業内容			決算書 ページ
<p>保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備するため、保育所等における業務のICT化等を推進するためのシステム導入費等に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 導入施設及び補助額 北町保育所 825千円 原町聖愛こども園 675千円 ＜計画未達の理由＞ 原町聖愛こども園及び聖愛ちろば園の2施設が、社会福祉法人ちろば会1法人としてシステムを導入したため、計画に到達しなかった。</p>			239
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
交付施設	3施設	2施設	
<p>原油価格・物価高騰の影響を受けている市内民間の認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所を支援するため、光熱費の補助を行った。</p> <p>事業内容 認可外保育施設 補助額 1施設 35千円～95千円 対象施設及び補助額 幼児の家 35千円 ひばりっこ保育室 35千円 託児所ひまわり 95千円</p>			239
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数（認可外保育施設）	3件	3件	
<p>原町第二中学校テニスコートに地域子育て支援拠点施設を建設することに伴い、代替となるテニスコートを整備するため、原町さくらい保育園の解体を実施した。</p> <p>事業内容 解体工事 47,553千円</p>			239
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
解体工事	100%	100%	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 04 F6 20 元気あふれる幼児育成推進事業 こども未来部こども育成課	198 (前年度) 155	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	198
03 02 04 G1 20 保育士等人材確保事業 こども未来部こども育成課	289 (前年度) 276	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 289	0

事業内容			決算書 ページ
<p>こどもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施し、また、外部の研修等に参加した。</p> <p>事業内容</p> <p>福島県保育協議会正副会長・各部長・委員合同会議、福島県保育研究大会、 架け橋期の学びをつなぐ推進モデル地区実践研究公開保育、 福島県特別支援教育センター専門研修講座、 福島県教委と福島学院大学との連携事業、保育所等経営者セミナー、 公立保育所・公立認定こども園等トップセミナー ほか</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②③園行事と重なった研修については、参加できなかった園があり、計画に到達しなかった。</p>			239
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①幼保小連携・接続研修会参加者 ②園外活動交通安全研修会参加者 ③危機管理研修参加者 ④中堅職員のスキルアップ研修参加者 ⑤初任者研修参加者	①90人 ②20人 ③20人 ④24人 ⑤20人	①99人 ②15人 ③19人 ④48人 ⑤73人	
<p>市内認可教育・保育施設の保育士及び幼稚園教諭の人材不足を解消するため、人材確保に向けた取組みを実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>保育士就職支援セミナーの開催 2回（参加者19人） 求人チラシ作成・配布 保育士等人材バンク設置（登録者累計8人）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>保育士等修学資金貸付者数が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			239
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
保育士等修学資金貸付者数	5人	3人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 04 R1 20 一時預かり事業 こども未来部こども育成課	18,393 (前年度) -	国庫支出金 3,013 県 支出金 2,924 地 方 債 0 そ の 他 1,962	10,494
03 02 05 50 20 青少年育成市民会議活動費補助金 こども未来部こども家庭課	722 (前年度) 722	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	722
03 02 06 F1 20 ひとり親家庭養育費確保支援事業 こども未来部こども家庭課	75 (前年度) 30	国庫支出金 37 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	38

事業内容			決算書 ページ
<p>育児に悩む保護者の育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>実施施設 原町子育て支援センター、かしま子育て支援センター、おだか認定こども園</p> <p>対象児童 市内に住所があり、満1歳から就学前までの健康な児童 (幼稚園や保育園等に在籍する児童は対象外)</p> <p>定員 1日当たり各施設10人以内</p> <p>開所日 月曜日から土曜日まで</p> <p>時間 午前7時から午後7時まで</p>			239
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
実施施設数	3施設	3施設	
<p>家庭・学校・地域・関係団体等が連携し、地域ぐるみの取り組みを通して青少年の健全育成を図るため、南相馬市青少年育成市民会議に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市青少年育成市民会議</p> <p>内容 南相馬市青少年育成市民会議に対する活動費の補助</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助金 722千円</p>			241
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	
<p>ひとり親家庭の経済的安定と福祉の向上を図るため、養育費確保のための公文書作成及び回収の取り組みを支援する補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>養育費に関する公正証書作成費用に対する補助 補助限度額 30千円</p> <p>養育費保証契約締結費用に対する補助 補助限度額 50千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>保証契約保証料補助の実績等を踏まえ、申請件数を見込んだが、申請者がいなかったため、計画に到達しなかった。</p>			241
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
①公正証書補助 ②保証契約保証料補助	①3件 ②1件	①3件 ②0件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 06 R1 29 ひとり親家庭医療費助成事業 こども未来部こども家庭課	2,441 (前年度) 2,282	国庫支出金 0 県 支出金 1,070 地 方 債 0 そ の 他 0	1,371
03 02 06 R5 20 ひとり親家庭総合支援事業 こども未来部こども家庭課	4,735 (前年度) 3,280	国庫支出金 3,551 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,184
03 05 01 F1 20 東日本大震災追悼式実施事業 健康福祉部社会福祉課	1,320 (前年度) 1,362	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,320	0

事業内容			決算書 ページ
<p>ひとり親家庭の家庭生活の安定と自立促進を図るため、医療費の一部を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 ひとり親家庭の親及び児童並びに父母のいない児童 ひとり親家庭の養育者及び扶養義務者の前年の所得が、児童扶養手当の一部支給の所得制限限度額未満の者</p> <p>助成内容 医療機関で支払った医療費（健康保険が適用される自己負担分）について、同一受診月ごとに1つの世帯の自己負担額を合算して1千円を超えた額</p>			241
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
助成金交付対象者数	312人	324人	
<p>ひとり親家庭の就業の安定と自立促進を図るため、給付金を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金支給事業</p> <p>支給額 一般教育訓練給付金・専門実践教育訓練給付金を受けていない者 教育訓練経費の60%相当額（上限200千円・400千円/年） 一般教育訓練給付金の支給を受けた者 教育訓練経費の60%相当額から雇用保険法による一般教育訓練給付金支給額を差引いた額</p> <p>ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業</p> <p>支給額 訓練促進給付金（月額：非課税世帯/課税世帯）100千円/70.5千円 ※養成機関における課程の最後の12か月は月額40千円を加算 修了支援給付金（非課税世帯/課税世帯）50千円/25千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>高等職業訓練促進給付金の実績等を踏まえ、申請件数を見込んだが、見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			241
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
給付金支給件数			
①自立支援教育訓練給付金	①2件	①2件	
②高等職業訓練促進給付金	②4件	②3件	
<p>東日本大震災により犠牲になられた方々に対し哀悼の意を捧げるとともに、復興に向けて力強く歩む機会とするため、追悼式を開催した。</p> <p>事業内容</p> <p>東日本大震災追悼式の開催</p> <p>開催日 令和7年3月11日（火）</p> <p>会場 市民文化会館ゆめはっと</p> <p>参列者数 190人（遺族52人、来賓21人、一般117人）</p>			243
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
追悼式開催	1回	1回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 05 02 F4 20 被災高齢者見守り・相談支援事業 健康福祉部長寿福祉課	12,199 (前年度) 12,329	国庫支出金 12,199 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 05 03 F4 20 東日本大震災遺児等総合支援事業 こども未来部こども家庭課	13,511 (前年度) 13,420	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 13,511	0

事業内容		決算書 ページ
<p>被災高齢者が安心して自立した生活を送れるようにするため、関係機関等と連携し、見守り訪問や相談対応を行い、必要に応じ生活支援サービスへの利用支援を行った。</p> <p>事業内容 相談員配置に係る委託料 委託先 南相馬市地域包括支援センター、原町東地域包括支援センター (各委託先に相談員を1人ずつ配置)</p> <p><計画未達の理由> 被災高齢者の減少や、介護保険認定による適切なサービス利用への移行等に伴い、相談件数が計画値を下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		243
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績
相談員相談件数	7,400件	6,187件
<p>東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長を支援し、家庭生活の安定を図るため、各種支援事業を実施した。</p> <p>事業内容 東日本大震災遺児等支援金支給 対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等で、18歳以下の者 支給額 7歳から15歳まで 年額300千円 16歳から18歳まで 年額400千円</p> <p>東日本大震災遺児等支援金支援 対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等 支援内容 学校卒業記念品の贈呈</p> <p>東日本大震災遺児等進学支援助成金交付 対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等 (見込者数10人) 支給額 学資金助成金 入学金 上限 1,000千円 学費 大学及び短期大学 上限年額 2,000千円 専修学校 上限年額 1,000千円 就学支援助成金 年間 600千円</p> <p><計画未達の理由> 卒業予定人数より、記念品贈呈対象人数を見込んでいたが、対象外となった方がいたため、計画に到達しなかった。</p>		243
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績
①支援金支給対象者	①14人	①14人
②卒業記念品贈呈	②7人	②6人
③進学支援助成金交付対象者	③10人	③10人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 05 03 F5 20 地域子育て支援拠点施設整備事業 (繰越明許費) こども未来部こども家庭課	55,995 14,551 (前年度) —	国庫支出金 40,917 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,254	9,824
03 06 01 F4 20 除去土壌等仮置場維持管理事業 市民生活部環境政策課	41,942 (前年度) 99,343	国庫支出金 2,122 県 支出金 39,820 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 06 02 50 20 私立保育所等給食検査体制事業補助金 こども未来部こども育成課	169 (前年度) 172	国庫支出金 0 県 支出金 169 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容		決算書 ページ
<p>こどもや保護者の交流、相談支援、情報提供、預かりなどの様々なサービスを提供し、地域の子育て支援機能の充実を図るため、南相馬市地域子育て支援拠点施設の基本設計・実施設計等を実施するとともに、当該施設を含む高見町二丁目地内のエリアを対象に、公民連携手法による有効活用の可能性を調査する事業構想を策定した。</p> <p>事業内容 南相馬市地域子育て支援拠点施設基本設計及び実施設計業務委託 地質調査業務委託 先進地視察（県北地域、県中地域、新潟方面、関東方面） 南相馬市こども・子育て賑わい創出エリア公民連携事業構想策定業務委託</p>		245
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①先進事例の視察回数 ②事業の実施	① 2回 ②基本設計・実施設計業務委託	① 4回 ②基本設計・実施設計業務委託
<p>除去土壌等仮置場の環境保全のための維持管理を行うとともに除去土壌等仮置場の原状回復を行った。</p> <p>事業内容 旧避難指示区域外仮置場の維持管理及び原状回復 対象仮置場 北泉仮置場</p>		245
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①旧避難指示区域外仮置場の維持管理 ②旧避難指示区域外仮置場の原状回復	① 1か所 ② 1か所	① 1か所 ② 1か所
<p>民間保育所等が提供する給食の安全性を確認するため、民間保育所等が実施する給食用食材の放射性物質検査材料代に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 対象施設 よつば保育園、よつば乳児保育園西町園、原町聖愛こども園 補助内容 事前検査試料代 対象施設及び交付額 よつば保育園 4 5千円 よつば乳児保育園西町園 4 5千円 原町聖愛こども園 7 9千円</p>		245
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
交付施設	3施設	3施設

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
03 06 02 F4 20 保育所給食検査体制整備事業 こども未来部こども育成課	1,442 (前年度) 1,314	国庫支出金 0 県 支出金 1,427 地 方 債 0 そ の 他 15	0 0
04 01 01 51 20 食生活改善推進事業補助金 健康福祉部健康づくり課	500 (前年度) 300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	500 0
04 01 01 52 20 私的二次救急医療機関補助金 健康福祉部健康政策課	5,187 (前年度) 5,785	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,187 0

事業内容			決算書 ページ
<p>保育所等が提供する給食の安全性を確認するため、給食用食材の放射性物質検査を実施した。</p> <p>事業内容 検査実施箇所 2か所（7施設分） よつば保育園（原町聖愛こども園及びよつば乳児保育園西町園含む） 原町あずま保育園（かしま保育園、かみまの保育園、及びおだか認定こども園含む）</p>			247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
検査対象施設	7施設	7施設	
<p>地域において食育の推進を目的とした食生活改善の普及啓発等のため、実践活動を行う団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 南相馬市食生活改善推進協議会 補助率 10/10以内 補助額 500千円（上限） 実施内容 食生活の改善、食文化の伝承等の地域の食育推進活動</p>			247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	
<p>市内の二次救急医療体制を維持するとともに、地域医療提供体制の構築・維持を図るため、市内の私的二次救急医療機関が、救急搬送を受け入れた傷病者数に応じ補助金を交付した。</p> <p>事業内容 対象 市内私的二次救急医療機関（大町病院・小野田病院） 補助金額 救急搬送による受入傷病者数1人当たり13千円 （特別交付税に関する省令で規定する基準額）</p>			247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	2件	2件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 53 20 骨髄移植ドナー支援事業助成金 健康福祉部健康づくり課	140 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 70 地 方 債 0 そ の 他 0	70
04 01 01 57 20 医療施設等物価高騰対策事業補助金 (繰越明許費) 健康福祉部健康政策課	11,377 11,377 (前年度) 22,318	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,377

事業内容			決算書 ページ
<p>一人でも多くの市民へ骨髄バンク事業への理解とドナー登録を促進するとともに、ドナーの経済的負担を軽減させるため、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、助成金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者</p> <p>助成額 入院及び面接に要した日数に20千円を乗じて得た額を助成（1回の上限140千円）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>助成金の申請が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。</p>			247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
助成件数	4件	1件	
<p>市内の医療提供体制を安定的に確保するため、市内医療施設等の種別及び規模に応じて原油価格・物価高騰の影響による電気、ガス、給食費等の値上がり分の一部を補助金として交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象施設 市内医療施設等143施設のうち令和5年度からの繰越128施設</p> <p>補助内容 福島県医療施設等物価高騰対策支援金の交付決定額の1/2の額とし、医療施設等の規模に応じた定額補助及び病床がある施設には病床数に応じた加算額とした。</p> <p>補助金額 病院（300床以上）（定額）500千円（1病床当）18,200円 有床診療所、病院（299床以下）（定額）250千円（1病床当）18,200円 無床診療所、歯科診療所（定額）100千円 薬局（保険指定薬局）、歯科技工所（定額）50千円 按摩、鍼灸、柔道施術所（保険適用）（定額）25千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>申請勸奨をしたものの未申請の事業所があったため、計画に到達しなかった。</p>			247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	128件	105件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 58 20 南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費 補助金 健康福祉部健康政策課	64,922 (前年度) 88,820	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	64,922
04 01 01 F1 20 夜間小児科・内科初期救急医療事業 健康福祉部健康政策課	9,611 (前年度) 9,374	国庫支出金 0 県 支出金 4,778 地 方 債 0 そ の 他 4,833	0
04 01 01 F2 20 地域医療提供体制推進事業 健康福祉部健康政策課	112 (前年度) 106	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	112

事業内容		決算書 ページ
<p>鹿島区の地域医療を確保するため、不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対し、運営費補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 鹿島厚生病院 補助金額 前年度決算における赤字額（損益計算書における当期純損失額） ただし、特別交付税に関する省令に規定する算定額が上限</p>		247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	1件	1件
<p>市民の健康を守り、安心して生活ができる環境を構築するため、夜間の初期救急医療体制を整備した。</p> <p>事業内容 診療場所 市立総合病院 実施日時 土曜日・日曜日・祝日及び年末年始 （受付時間 午後7時～午後9時30分） 担当スタッフ 医師1人（相馬郡医師会）、看護師2人、診療放射線技師1人、事務員1人 実施日数 121日</p>		247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
負担金支出	1回	1回
<p>地域医療提供体制の整備を推進するため、医療機関の代表者等による南相馬市地域医療に関する意見交換会を開催し、地域医療の課題を協議した。</p> <p>事業内容 南相馬市地域医療に関する意見交換会の開催 ＜計画未達の理由＞ 意見交換会が出席者等の都合により、予定数より少ない開催となったため、計画に到達しなかった。</p>		247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
意見交換会の実施回数	4回	3回

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 F3 20 医療従事者確保推進事業 健康福祉部健康政策課	1,177 (前年度) 728	国庫支出金 0 県 支出金 564 地 方 債 0 そ の 他 0	613
04 01 01 F4 20 寄附講座設置事業 健康福祉部健康政策課	76,000 (前年度) 35,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 76,000	0

事業内容		決算書 ページ
<p>市内医療機関の看護師等の医療従事者不足を解消するため、人材確保に向けた各種取組を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>中学生向け看護師の仕事を学ぶ学習会の開催 高校生向け看護師になるための説明会の開催 看護師等養成校訪問 看護師向け病院合同説明会への参加 就業を希望する看護師等向けミニ相談会の参加</p> <p><計画未達の理由></p> <p>高校生向け看護師になるための説明会において相馬地方高校5校のうち1校において参加希望者がいなかったことから、説明会の開催に至らなかったため、計画に到達しなかった。</p>		247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①中学生向け看護師の仕事を学ぶ学習会の開催 ②高校生向け看護師になるための説明会の開催 ③看護師等養成校訪問 ④看護師向け病院合同説明会への参加 ⑤就業を希望する看護師等向けミニ相談会の参加	①市内6校各1回 ②相馬地方高校 5校各1回 ③20校 ④1回 ⑤2回	①市内6校各1回 ②相馬地方高校 4校各1回 ③21校 ④1回 ⑤2回
<p>地域医療の研究や地域における医療支援（医療機関の支援）を目的として、寄附講座を設置する大学に寄附金を拠出した。</p> <p>事業内容</p> <p>拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学（1講座、36,000千円（年間額）） 開設期間 令和6年4月1日～令和9年3月31日（3か年計画） 大学からの支援拠点となる医療機関 市立総合病院 講座名 （新規）周産期・小児地域医療支援講座</p> <p>拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学（1講座、40,000千円（年間額）） 開設期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日（5か年計画） 大学からの支援拠点となる医療機関 市立総合病院 講座名 （継続）先端地域生活習慣病治療学講座</p>		247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
講座設置件数	2件	2件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 F4 21 寄附講座設置事業（債務負担） 健康福祉部健康政策課	64,740 (前年度) 58,000	国庫支出金 0 県 支出金 29,240 地 方 債 0 そ の 他 35,500	0
04 01 01 F6 20 フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業 健康福祉部健康づくり課	6,764 (前年度) 893	国庫支出金 1,210 県 支出金 597 地 方 債 0 そ の 他 0	4,957
04 01 01 L2 20 献血推進事業 健康福祉部健康づくり課	378 (前年度) 426	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	378

事業内容		決算書 ページ
<p>地域医療の研究や地域における医療支援（医療機関の支援）を目的として、寄附講座を設置する大学に寄附金を拠出した。</p> <p>事業内容</p> <p>拠出対象 国立大学法人広島大学病院（1講座、29,240千円（年間額）） 開設期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日（5か年計画） 大学からの支援拠点となる医療機関 市立総合病院 講座名 （継続）消化器内視鏡医学講座</p> <p>拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学（1講座、35,500千円（年間額）） 開設期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日（5か年計画） 大学からの支援拠点となる医療機関 市立総合病院 講座名 （継続）地域先端循環器病治療学講座</p>		247
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
講座設置件数	2件	2件
<p>一生使う永久歯のむし歯を予防し、住民の健康増進を図ることを目的に、歯と口のセルフケア等の指導と併せ、4歳～中学1年生を対象にフッ化物洗口を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>実施施設 市内幼稚園、保育園、こども園（13施設） 市内小学校（11校）、中学校（6校）</p> <p>実施者数 園児（4歳児・5歳児） 588人 小学生 2,067人 中学生（1年生のみ） 333人</p> <p>実施方法 園児 週5日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口 小学1年生～中学1年生 週1日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口</p>		249
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
中学1年生（12歳児）永久歯の1人当たり平均むし歯本数	0.5本以下	0.24本
<p>輸血用血液と血液製剤の安定的な確保と供給のため、献血事業の普及・推進活動を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>市内事業所、各種団体等に協力要請を行いながら献血を実施した。</p>		249
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①献血バス配置台数 ②200ml献血者数 ③400ml献血者数	① 24.5台 ② 26人 ③ 1,127人	① 27台 ② 27人 ③ 1,131人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 L3 20 食育推進事業 健康福祉部健康づくり課	750 (前年度) 1,043	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	750
04 01 01 L6 20 歯科保健事業 健康福祉部健康づくり課	3,129 (前年度) 3,300	国庫支出金 2,037 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,092

事業内容			決算書 ページ
<p>健康的な食生活の実践に資するため、各ライフステージにおける食育指導、普及を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>乳幼児対象の食育指導 個別262人、集団 19回 308人 成人・高齢者対象の食育指導 個別 31人、集団 108回 579人 高校生への食育普及 市内県立高等学校3校 食生活改善推進員養成事業 1講座(6回)40人</p>			249
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
①乳幼児対象の食育指導(個別) ②成人・高齢者対象の食育指導(集団) ③食生活改善推進員養成事業	①200件 ②50回 400人 ③1講座	①262件 ②108回579人 ③1講座	
<p>歯と口の健康増進を図るため、ライフステージに応じた歯科健康教育や歯科健康相談、歯科保健指導、歯科予防処置、歯科健康診査を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>歯と口の健康に関する歯科健康教育 44回 2,290人 歯と口の健康に関する歯科健康相談・歯科保健指導 62回 1,135人 妊婦歯科健康診査助成事業 助成件数 123件 1歳児歯科健診・フッ化物歯面塗布事業 12回 279人</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②虫歯がない3歳児が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった</p>			249
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
①妊婦歯科健診受診率 ②3歳児むし歯有病者率	①50%以上 ②10%以下	①50.0% ②10.2%	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 02 L1 20 感染症予防事業 健康福祉部健康づくり課	288,492 (前年度) 158,376	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 79,463	209,029
04 01 02 L1 21 感染症予防事業（緊急風しん抗体検査・予防接種事業） 健康福祉部健康づくり課	5,809 (前年度) 1,471	国庫支出金 3,933 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,876

事業内容		決算書 ページ
<p>感染症の予防及び拡大防止を図るため、知識の普及啓発や定期接種を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>①定期予防接種の実施</p> <p>二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ポリオ、四種混合、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん予防）、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、五種混合</p> <p>高齢者の肺炎球菌感染症、高齢者インフルエンザ、高齢者等新型コロナ</p> <p>実施場所 市内委託医療機関、県内委託医療機関（県広域予防接種の実施）</p> <p>②結核健診の実施（総合健診と同時実施）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①高齢者新型コロナウイルス及び高齢者肺炎球菌感染症等の接種者が少なかったため、計画に到達しなかった。</p> <p>②結核健診の受診者数が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。</p>		249
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①定期予防接種の実施（延べ） ②結核健診の受診者数	① 34,500回 ② 5,000人	① 28,467回 ② 4,796人
<p>風しんの予防及び拡大防止を図るため、抗体保有率の低い40代から50代後半の男性に対し、抗体検査や定期接種を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>風しんの抗体検査及び予防接種の実施（クーポン券（金券）の送付による勧奨）</p> <p>抗体検査対象 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性 （抗体検査実施数 398人）</p> <p>予防接種対象者 抗体検査により風しんの抗体がないと証明された者 （接種者実施数 101人）</p> <p>実施場所 市内委託医療機関、全国の委託医療機関（広域予防接種の実施）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②抗体検査者が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。</p> <p>③抗体検査により、抗体未保有者が少なかったため、計画に到達しなかった。</p>		249
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①クーポン券の発送 ②風しん抗体検査の実施 ③風しん定期接種の実施	① 4,000件 ② 1,200件 ③ 300人	① 4,634件 ② 398件 ③ 101人

事業内容		決算書 ページ
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、感染拡大防止に関する各種情報を発信し、新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。</p> <p>事業内容 新型コロナウイルスワクチン接種の実施 概要</p> <p>①令和4年度の接種機会を逃した者等 接種期間 令和5年4月1日～令和5年5月7日 接種回数 378回</p> <p>②令和5年春開始接種 対象者 初回接種の完了した、65歳以上の者、基礎疾患のある5歳以上の者、医療従事者等 接種期間 令和5年5月8日～令和5年9月19日 接種回数 19,010回</p> <p>③令和5年秋開始接種 対象者 初回接種の完了した、65歳以上の者、基礎疾患のある5歳以上の者、 接種期間 令和5年9月20日～令和6年3月31日 接種回数 24,340回</p> <p>実施方法 日時指定方式による集団接種等 接種会場 浮舟文化会館、鹿島体育館、小川町体育館、原町保健センター</p> <p><計画未達の理由> 当初令和5年度の接種回数や対象者が示されていないことから、概ね全市民1回接種として計画したものの、春開始・秋開始の2回接種時期があり、対象者がそれぞれ別となったこと等から実績との差異が生じたため、計画に到達しなかった。</p>		249
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
ワクチンの実施	54,414回	43,728回
<p>妊娠初期の風しん感染による、胎児の難聴・先天性心疾患・白内障などの（先天性風しん症候群）発症を予防するため、風しん抗体検査等を実施し、その費用を助成した。</p> <p>事業内容 対象者 妊娠を希望する女性とその配偶者等 助成内容 風しん抗体検査及び風しん抗体未保有者への風しんワクチン等の接種 助成額 風しん抗体検査及び風しんワクチン接種に必要とする額</p> <p>1回上限額 抗体検査 6,750円（実施件数24件） MRワクチン接種 11,220円（実施件数20件） 風しんワクチン接種 7,720円（実施件数1件）</p>		249
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①抗体検査 ②ワクチン接種	①20件 ②10件	①24件 ②21件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 02 L3 20 小児用インフルエンザ予防接種支援事業 健康福祉部健康づくり課	7,063 (前年度) 6,785	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,063
04 01 02 L6 20 帯状疱疹任意予防接種費用助成事業 健康福祉部健康づくり課	18,700 (前年度) 21,186	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	18,700

事業内容			決算書 ページ
<p>小児のインフルエンザ予防及び重症化を防ぐため、小児用インフルエンザワクチン接種費用を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>助成の額 ワクチン接種1回につき2千円以内</p> <p>助成期間 令和6年10月1日から令和7年1月31日まで</p> <p>助成内容 市に住所を有する次の年齢の子ども 生後6か月から12歳まで 2回 13歳から中学3年生まで 1回</p> <p>実施場所 委託医療機関等（相馬郡医師会に加入する医療機関）</p> <p><計画未達の理由> ワクチンの接種者が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。</p>			249
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
助成件数	5,922件	3,463件	
<p>帯状疱疹の発症率の低減及び重症化の予防を図り、任意接種として帯状疱疹ワクチンの予防接種を受ける市民に対し、健康の保持及び増進を図るとともに、被接種者の経済的負担を軽減することを目的として、当該接種に係る費用の一部について助成金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 帯状疱疹任意予防接種を受ける日において50歳以上の者又は18歳以上50歳未満の帯状疱疹に罹患するリスクが高く医師が当該接種の必要を認める者</p> <p>助成額 生ワクチン 5千円/回 不活化ワクチン 10千円/回（2回まで）</p> <p>助成人数 1,559人</p> <p>実施件数 生ワクチン（単価 5千円×1回×832件） 不活化ワクチン（単価10千円×2回×727件）</p>			249
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
助成件数	1,175件	2,286件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所属			
04 01 03 53 20 飲用井戸等整備事業補助金	3,682	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,682
建設部水道課	(前年度) 4,300		

事業内容		決算書 ページ																														
<p>未給水区域における飲用水確保のため、当該区域において新たに井戸等を整備する世帯に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 飲用井戸等整備事業補助金 補助対象者 未給水区域に居住する者、または新たに居住しようとする者 補助対象経費 飲用井戸等の整備費 補助率 1/2 (限度額1,000千円)</p> <p>①井戸新設補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置基数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小高区</td> <td>4件</td> <td>3,682千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島区</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>原町区</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4件</td> <td>3,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②浄水器新設補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置基数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小高区</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島区</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>原町区</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table> <p><計画未達の理由></p> <p>②浄水器新設補助件数の計画件数は、近年の飲用井戸の水質測定事業における飲用不適合件数等を基に算出したが、当該補助について相談はあるものの申請までは至らなかったため、計画に到達しなかった。</p>			設置基数	補助金額	小高区	4件	3,682千円	鹿島区	0件	0千円	原町区	0件	0千円	合計	4件	3,682千円		設置基数	補助金額	小高区	0件	0千円	鹿島区	0件	0千円	原町区	0件	0千円	合計	0件	0千円	251
	設置基数	補助金額																														
小高区	4件	3,682千円																														
鹿島区	0件	0千円																														
原町区	0件	0千円																														
合計	4件	3,682千円																														
	設置基数	補助金額																														
小高区	0件	0千円																														
鹿島区	0件	0千円																														
原町区	0件	0千円																														
合計	0件	0千円																														
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績																														
補助金申請件数 ①井戸新設 ②浄水器新設	①4件 ②20件	①4件 ②0件																														

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 03 F1 20 地域猫活動支援事業 市民生活部環境政策課	3,606 (前年度) 4,195	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,606	0 0
04 01 04 F3 20 環境保全監視事業 市民生活部環境政策課	5,625 (前年度) 4,813	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,625 0

事業内容			決算書 ページ
<p>野良猫の繁殖抑制など、野良猫の適正な飼育管理を通じて、地域住民が快適に暮らせる生活環境の保全を図るため、地域猫活動を行う団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>地域猫活動事業補助金</p> <p>補助対象者 地域猫活動を実施する行政区等</p> <p>補助対象経費 不妊去勢手術費、地域猫活動等に要する経費</p> <p>補助率 10/10以内(限度額500千円)</p> <p>区分別補助限度額 医療費 300千円</p> <p>地域猫活動費 150千円</p> <p>調査啓発活動費 50千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>申請件数が当初見込みよりも下回ったことから、計画に到達しなかった。</p>			251
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
補助団体数	15件	12件	
<p>市内の環境保全及び公害の抑制を図るため、水質(公共用水域等)、環境騒音、自動車交通騒音の測定を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>水質測定 河川(26か所×年2回)、都市下水路(1か所×年2回)</p> <p>事業所(4事業所×年2回)、産廃最終処分場(3処分場×年3回)</p> <p>環境騒音測定 一般環境騒音</p> <p>(10地点:小高区・鹿島区各2地点 原町区6地点×年1回)</p> <p>自動車交通騒音測定</p> <p>一般道路騒音(市内14区間×年1回)</p> <p>高速道路騒音(各区1地点×年1回)</p>			253
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
水質測定 ①河川 ②都市下水路 ③事業所 ④産廃最終処分場	①2回 ②2回 ③2回 ④3回	①2回 ②2回 ③2回 ④3回	
騒音測定 ⑤一般騒音 ⑥一般道路騒音 ⑦高速道路騒音	⑤1回 ⑥1回 ⑦1回	⑤1回 ⑥1回 ⑦1回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 05 F3 21 母子健康包括支援センター事業 こども未来部こども家庭課	11,873 (前年度) 7,537	国庫支出金 7,887 県 支出金 1,970 地 方 債 0 そ の 他 0	2,016
04 01 05 F4 21 産後ケア事業 こども未来部こども家庭課	4,388 (前年度) 2,945	国庫支出金 2,194 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,194
04 01 05 F5 20 不妊治療費等助成事業 こども未来部こども家庭課	6,447 (前年度) 4,268	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,447	0

事業内容			決算書 ページ
<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの母子の心身の健康や育児に関する悩み等に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援事業等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援に努めた。</p> <p>事業内容</p> <p>対象 妊産婦及び就学前の乳幼児並びにその家族等</p> <p>内容 保健師等の専門職の配置（専任2人） 妊産婦相談（伴走型相談支援）及び育児相談 関係機関との連携会議等の開催</p>			253
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①保健師等の配置人数（専任） ②妊産婦相談及び育児相談件数（延べ）	①2人 ②900件	①2人 ②922件	
<p>産後の母子に対する産後の心身の不調・育児不安の軽減を図るため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の一環として、産後ケア事業を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>委託先 福島県助産師会・南相馬市立総合病院</p> <p>実施内容 ①日帰りケア（1日型、半日型）、②宿泊ケア、③訪問ケア</p> <p>実施人数 ①延べ66人 ②延べ3人 ③延べ15人 里帰り先での利用 ②1人</p>			253
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
利用人数（延べ）	50人	85人	
<p>不妊治療等にかかる経済的負担を軽減するため、不妊症の検査料、不妊治療、不育症の治療費の一部助成を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 医療機関において不妊または不育症と診断され、医師の診断に基づいて施される不妊症または不育症の治療を受けた者</p> <p>助成対象 ①不妊症検査及び一般不妊治療、②生殖補助医療、③先進医療、④男性不妊治療、⑤保険適用対象外の特定不妊治療、⑥不育症治療に対する治療費</p> <p>助成上限額 ①④1年間に100千円、②③1年間に200千円、⑤1回目300千円 2回目～6回目150千円、⑥150千円</p> <p>助成件数 ①14件、②29件、③9件、④1件、⑤5件、⑥1件</p>			253
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
助成件数	51件	59件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 05 L1 20 母子保健事業 こども未来部こども家庭課	44,310 (前年度) 43,631	国庫支出金 1,767 県 支出金 66 地 方 債 0 そ の 他 0	42,477
04 01 07 F3 20 メタボ対策事業 健康福祉部健康政策課	19,416 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 627	18,789

事業内容			決算書 ページ
<p>母並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦及び乳幼児の健診・相談・訪問指導・保護者の支援等を行った。</p> <p>また、こどもたちが主体的に自らの健康づくりに取り組めるよう、関係機関と連携し健康教育等を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 妊産婦、乳幼児、小中学生及び保護者</p> <p>妊産婦健康診査・新生児聴覚検査費用の助成</p> <p>妊産婦健康相談</p> <p>妊産婦訪問指導等</p> <p>乳児全戸訪問等の乳幼児訪問指導事業</p> <p>乳幼児健康診査（４か月児・１０か月児・１歳６か月児・３歳児）</p> <p>乳幼児発達相談等の各種相談会、発達支援教室等</p> <p>母子栄養食品支給</p> <p>思春期保健教室等の健康教育</p>			253
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①健康教育実施人数（延べ） ②健康相談実施件数（延べ）	①1,300人 ②2,100件	①1,565人 ②3,079件	
<p>健康寿命の延伸を図るため、本市の健康課題のひとつである市民のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合を減少させるための取組を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>BMIアンダー25プロジェクト業務委託（サンサンチャレンジ）</p> <p>体重を朝と夜の一日2回計測・記録することにより、3か月で3kg減量を目指す取組。働き盛り世代の参加促進を図るため、市内企業等への訪問案内活動を実施。</p> <p>健診結果を受けての参加を促すため、通年での参加受付を実施。</p> <p>ヘルスアップチャレンジ</p> <p>市内事業所と連携し、健診受診勧奨、肥満対策、喫煙対策等の取組を実施。</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①サンサンチャレンジ参加者数について、企業参加が少なかったため、計画に到達しなかった。</p> <p>②ヘルスアップチャレンジについて、健康づくり事業推奨等の短期的な支援に加え、健康経営認定に向けた長期的な支援も行うよう事業内容を見直したことから、計画に到達しなかった。</p>			255
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①サンサンチャレンジ参加者数 ②ヘルスアップチャレンジ参加事業所数	①2,800人/年 ②60事業所/年	①1,007人/年 ②8事業所/年	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所属			
04 01 07 L1 20 健康診査事業 健康福祉部健康づくり課	98,344 (前年度) 96,135	国庫支出金 163 県 支出金 1,264 地 方 債 0 そ の 他 26	96,891
04 01 07 L2 20 こどものピロリ菌検査事業 健康福祉部健康づくり課	473 (前年度) 1,238	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	473

事業内容		決算書 ページ
<p>がん等の早期発見・早期治療に努め、市民の健康保持増進を図るため、各種がん検診等を委託により実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>肺がん検診 受診者数：6,323人</p> <p>大腸がん検診 受診者数：5,406人</p> <p>胃がん検診 受診者数：3,030人</p> <p>前立腺がん検診 受診者数：2,229人</p> <p>子宮頸がん検診 受診者数：1,420人</p> <p>乳がん検診 受診者数：1,617人</p> <p>骨粗鬆症検診 受診者数：303人</p> <p>肝炎ウイルス検診 受診者数：550人</p> <p>市（県）外避難者の健（検）診の実施 受診者数：154人</p> <p>健康診査（40～74歳の無保険等） 受診者数：8人</p>		255
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
健（検）診受診者数（延べ） （各種がん検診、骨粗鬆検診、肝炎ウイルス検診、市外避難者がん検診、40～74歳の無保険者の健康診査）	20,100人	21,040人
<p>胃がんの原因となる「ピロリ菌」を早期に発見し、早期に治療へ結び付けることで、ピロリ菌による胃の病気リスクを減らすとともに、次世代への感染を予防するため、こどもを対象としたピロリ菌検査を実施した。また、一次検査の陽性者に対し、二次検査等に係る費用を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>一次検査</p> <p>対象者 中学3年生相当（15歳）</p> <p>検査方法 尿中ピロリ抗体検査</p> <p>実施者数 162人</p> <p>二次検査等費用助成</p> <p>対象者 一次検査の結果陽性者 6人</p> <p>内容 二次検査、除菌治療等に係る費用の助成 3人</p> <p><計画未達の理由></p> <p>実施者数が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。</p>		255
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
一次検査陽性者の二次検査助成申請率	55%	50%

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 07 L6 20 健康増進事業 健康づくり課 健康福祉部健康づくり課	1,957 (前年度) 1,460	国庫支出金 0 県 支出金 1,404 地 方 債 0 そ の 他 553	0 0
04 01 08 50 20 次世代自動車導入促進事業補助金 市民生活部環境政策課	1,900 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,900	0 0

事業内容			決算書 ページ
市民の健康の保持増進を図るため、健康に関する正しい知識の普及、健康教育・相談・家庭訪問を行った。 事業内容 訪問指導、健康教育、健康相談事業等の実施 健康運動普及サポーターの育成			255
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①訪問指導件数 ②健康教育実施回数、延べ参加人数 ③健康相談	①600件 ②50回、 600人 ③600件	①945件 ②68回、 1,140人 ③1,143件	
南相馬市ゼロカーボン推進計画に掲げた重点施策のうち、電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）の次世代自動車への転換を促すため、新規購入者に対する補助金を交付した。 事業内容 電気自動車（EV）購入補助 補助額 100千円／1台（定額） 燃料電池自動車（FCV）購入補助 補助額 300千円／1台（定額） <計画未達の理由> 電気自動車、燃料電池自動車ともに申請件数が当初見込よりも下回ったことから、計画に到達しなかった。			255
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数 ①電気自動車（EV） ②燃料電池自動車（FCV）	①50件 ② 5件	①19件 ② 0件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 08 52 20 屋根置き太陽光発電等導入拡大事業補助金 市民生活部環境政策課	6,500 (前年度) —	国庫支出金 6,500 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 01 08 53 20 既存住宅断熱改修支援事業補助金 市民生活部環境政策課	144 (前年度) —	国庫支出金 144 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容		決算書 ページ
<p>南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進し、屋根置き自家消費型の太陽光発電設備等を最大限導入するため、市民や事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>住宅向け太陽光発電設備補助 (FIT売電不可。PPA・リース等による導入も対象。) 補助額：70千円/kW(上限700千円)</p> <p>住宅向け蓄電池設備補助(上記①の付帯設備として導入する場合は対象) 補助額：蓄電池の価格の1/3(上限470千円)</p> <p>事業者向け太陽光発電設備補助 (FIT売電不可。PPA・リース等による導入も対象。) 補助額：50千円/kW(上限2,500千円)</p> <p>事業者向け蓄電池設備補助(上記③の付帯設備として導入する場合は対象) 補助額：蓄電池の価格の1/3(上限1,600千円)</p> <p><計画未達の理由></p> <p>新規事業であるため、チラシや施工業者への訪問など様々な手段で周知を行ったことから、問い合わせは多かったが補助活用までに至る場合が少なく、計画に到達しなかった。</p>		255
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
補助金交付件数 ①住宅向け太陽光発電設備 ②住宅向け蓄電池 ③事業者向け太陽光発電設備 ④事業者向け蓄電池	①15件 ②2件 ③5件 ④2件	①1件 ②1件 ③2件 ④2件
<p>南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進するため、既存住宅の省エネ断熱改修を実施する市民に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>既存住宅の断熱改修補助(ガラス・窓・断熱材・玄関ドア) 補助率：補助対象経費の1/3(上限1,200千円)</p> <p><計画未達の理由></p> <p>新規事業であるため、チラシや施工業者への訪問など様々な手段で周知を行ったことから、問い合わせは多かったが補助活用までに至る場合が少なく、計画に到達しなかった。</p>		255
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
補助金交付件数 既存住宅の断熱改修	4件	1件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 08 54 20 省エネ高効率機器更新モデル事業補助金 市民生活部環境政策課	1,838 (前年度) —	国庫支出金 1,838 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 01 08 F4 20 ゼロカーボン推進事業 市民生活部環境政策課	4,403 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,332	1,071

事業内容		決算書 ページ
<p>南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、市内における温室効果ガス排出削減を推進するため、省エネ効果が高い高効率空調機器、高効率給湯機器へ設備更新を行う市内事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>高効率空調機器導入 補助率 補助対象経費の1/2（上限1,000千円）</p> <p>高効率給湯器導入 補助率 補助対象経費の1/2（上限1,000千円）</p>		257
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数 ①高効率空調機器導入件数 ②高効率給湯器導入件数	① 1 件 ② 1 件	① 3 件 ② 0 件
<p>市内での脱炭素化に向けた活動を広く市民や事業者の協力を得ながら促進していくため、南相馬市ゼロカーボン推進計画や温室効果ガス削減に向けた活動の周知、及び市内の脱炭素化につながる新規モデル事業を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>ゼロカーボン、水素PRイベント開催・出展 3回 （6/9市民植樹祭、10/13かしま産業祭、11/17テクノアカデミー浜）</p> <p>普及啓発パンフレット等の配布 20,000部（新聞折込にて配布）</p> <p>市民向け出前講座、企業セミナー等の実施 3回</p> <p>市職員向けゼロカーボン研修会 2回</p> <p>中学校での出前授業 1回（2/13小高中学校）</p> <p>EVカーシェアリング用車両借上、普通充電設備整備 （運用開始：令和7年4月1日）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>市民向け出前講座、企業セミナー等は延べ参加者200人を計画していたが、開催回数が少なかったこともあり、計画に到達しなかった。また、EVカーシェアリングは、サービス対応可能な車両等の選定及び調達に時間を要したことから、令和6年度内での運用開始が出来なかったため、計画に到達しなかった。</p>		257
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①ゼロカーボン普及促進のためのパンフレット配布回数 ②市民向け出前講座、企業向けセミナーの延べ参加者数 ③新規モデル事業（EVカーシェア）延べ利用者数	① 1 回 ② 200 人 ③ 20 人	① 1 回 ② 165 人 ③ 0 人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 08 F5 20 公共施設太陽光発電設備導入調査事業 市民生活部環境政策課	10,450 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,450	0 0
04 01 08 L4 20 ダイオキシン類調査事業 市民生活部環境政策課	1,536 (前年度) 1,411	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,536

事業内容			決算書 ページ
<p>南相馬市ゼロカーボン推進計画に基づき、公共施設における自家消費型太陽光発電設備の導入拡大を図るため、設備導入に向けた調査を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>公共施設太陽光発電設備導入調査事業（業務委託）</p> <p>①環境省太陽光発電設備可能性簡易判定ツール等を用いた対象施設の抽出 （15施設程度）</p> <p>②対象施設の詳細調査 （電気設備・屋根等の現地調査、施設管理者へのヒアリング等）</p> <p>③施設ごとの導入可能性の積算、設置場所の検討</p> <p>④導入に向けた基本計画書の作成</p>			257
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
公共施設太陽光発電設備導入基本計画書の策定	基本計画書の策定	基本計画書の策定完了	
<p>ダイオキシン類からの健康被害を防止するため、大気・土壌のダイオキシン類測定を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>ダイオキシン類の測定（大気・土壌）</p> <p>大気測定 7地点（小高区・鹿島区各1地点、原町区5地点）</p> <p>土壌測定 3地点（各区1地点）</p> <p>測定回数 各1回</p>			257
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
<p>ダイオキシン類測定</p> <p>①大気測定回数</p> <p>②土壌測定回数</p>	<p>①1回</p> <p>②1回</p>	<p>①1回</p> <p>②1回</p>	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所属			
04 02 01 50 25 浄化槽設置整備事業補助金	16,271	国庫支出金 3,923 県 支出金 2,843 地 方 債 0 そ の 他 0	9,505
建設部下水道課	(前年度) 24,966		

事業内容		決算書 ページ																																													
<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業計画区域及び農業集落排水事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽を設置しようとする者及び入替えの際に単独槽及びくみ取り便槽を撤去する者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>設置費補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置基数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小高区</td> <td>3基</td> <td>498千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島区</td> <td>1基</td> <td>207千円</td> </tr> <tr> <td>原町区</td> <td>45基</td> <td>11,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49基</td> <td>12,131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>配管工事費補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>配管工事基数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小高区</td> <td>0基</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島区</td> <td>0基</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>原町区</td> <td>11基</td> <td>3,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11基</td> <td>3,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>撤去費補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>撤去基数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小高区</td> <td>0基</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島区</td> <td>0基</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>原町区</td> <td>7基</td> <td>840千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7基</td> <td>840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p><計画未達の理由></p> <p>震災から14年が経過し復興需要が減少傾向にあり、補助金申請件数が減少したため計画に到達しなかった。特に小高区、鹿島区における単独浄化槽及びくみ取り便槽からの切替申請がなかったため大幅に減少した。</p>			設置基数	補助金額	小高区	3基	498千円	鹿島区	1基	207千円	原町区	45基	11,426千円	合計	49基	12,131千円		配管工事基数	補助金額	小高区	0基	0千円	鹿島区	0基	0千円	原町区	11基	3,300千円	合計	11基	3,300千円		撤去基数	補助金額	小高区	0基	0千円	鹿島区	0基	0千円	原町区	7基	840千円	合計	7基	840千円	257
	設置基数	補助金額																																													
小高区	3基	498千円																																													
鹿島区	1基	207千円																																													
原町区	45基	11,426千円																																													
合計	49基	12,131千円																																													
	配管工事基数	補助金額																																													
小高区	0基	0千円																																													
鹿島区	0基	0千円																																													
原町区	11基	3,300千円																																													
合計	11基	3,300千円																																													
	撤去基数	補助金額																																													
小高区	0基	0千円																																													
鹿島区	0基	0千円																																													
原町区	7基	840千円																																													
合計	7基	840千円																																													
成果指標等（アウトカム）	計画	実績																																													
①設置費補助件数	①64基（件）	①49基（件）																																													
②配管工事費補助件数	②21基（件）	②11基（件）																																													
③撤去費補助件数	③12基（件）	③7基（件）																																													

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所属 04 02 01 F5 20 ごみ減量・リサイクル推進事業 市民生活部生活環境課	1,938 (前年度) 861	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,938
04 02 01 L2 20 環境美化推進事業 市民生活部生活環境課	5,205 (前年度) 7,706	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,846	3,359

事業内容			決算書 ページ
<p>ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、地域説明会及び出前講座等による普及啓発を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>ごみ減量やリサイクルに関する出前講座（実施回数：14回、参加人数：309人） 施設見学の受け入れ（実施回数：10回、見学者：353人） 使用済み小型家電回収 （回収ボックス設置数10か所・回収イベント1回実施、回収量7,031kg） 使用済みはがき・名刺回収（回収ボックス設置数3か所、回収量58.9kg） ごみ減量・リサイクル啓発用チラシ発行（4回） マイボトル利用促進のための給水機設置（使用量：16.1m³） 食品ロス防止、廃棄物削減のためにフード&日用品ドライブを実施 （食品 204kg、日用品 121点を南相馬市社会福祉協議会を通じて寄付）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>東日本大震災以降、人口減少に対して、単身・少人数世帯が増加し、市民の生活様式が変化しており、ごみの減量、資源化が予定どおりに進まなかったため、計画に到達しなかった。</p>			257
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①1日1人当たりのごみの排出量 ②リサイクル率	① 959g ② 23.1%	① 1,108g ② 12.7%	
<p>地域の環境美化の向上及び保全を図るため、地域の環境美化事業を推進した。</p> <p>事業内容</p> <p>環境衛生推進委員設置179人（小高区38人、鹿島区38人、原町区103人） 市民クリーンデーの実施 2回（5月12日・10月13日） 環境美化運動推進協力者表彰（個人9人、6団体）</p>			257
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
地域の清掃活動への参加団体数	12団体	12団体	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 02 01 L4 20 ごみ減量・リサイクル助成事業 市民生活部生活環境課	4,041 (前年度) 3,588	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,041
04 02 02 F2 20 衛生施設更新準備事業 市民生活部生活環境課	11,222 (前年度) 14,094	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,222

事業内容			決算書 ページ
<p>家庭ごみの減量化並びにリサイクルによる資源の再利用化を図るため、資源ごみ回収を行う団体等及び生ごみ処理容器を設置した者に対し、報奨金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>資源ごみ回収団体報奨金</p> <p>事業主体 老人会、行政区などの地域住民団体</p> <p>交付額 資源ごみ回収量1kg当たり5円</p> <p>交付団体数 62団体（小高区4・鹿島区8・原町区50）</p> <p>回収量 561.2トン （小高区22.7トン、鹿島区141.4トン、原町区397.1トン）</p> <p>生ごみ処理容器設置報奨金</p> <p>交付額 購入価格の1/2</p> <p>交付上限 コンポスト容器 3千円/1基 電気式ごみ処理機 30千円/1基</p> <p>交付実績 コンポスト26基（小高区3基、鹿島区4基、原町区19基） 電気式ごみ処理機44基（小高区6基、鹿島区5基、原町区33基）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>前年度に比べて交付団体数は5団体増えたものの、活動できない団体があったこと等、全体の活動量が減少したため、計画に到達しなかった。</p>			259
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①資源ごみ回収量 ②コンポスト容器 ③電気式生ごみ処理容器	①817トン ②18基 ③25基	①561.2トン ②26基 ③44基	
<p>最終処分場の埋め立て可能残余量と廃棄物処理施設の耐用年数を踏まえると、現存施設の使用可能年数が今後10年余りであることから、新たな施設建設に向け準備を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>南相馬市一般廃棄物処理施設整備に伴う事業可能性調査業務委託 民間活力導入に関するサウンディング調査、提案内容の分析・整理 等</p>			259
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
一般廃棄物処理施設整備に伴う事業可能性調査	事業可能性調査 実施	事業可能性調査 実施	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 02 02 F3 20 衛生施設営繕事業 市民生活部生活環境課	230,021 (前年度) 266,299	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 172,300 そ の 他 57,721	0 0
04 02 02 F5 20 不法投棄対策事業 市民生活部生活環境課	2,119 (前年度) 1,880	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,119 0

事業内容			決算書 ページ
<p>一般廃棄物を安全かつ適正に処理するため、衛生施設の維持補修を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>塵芥処理施設 2号炉給じん装置更新修繕 ほか</p> <p>粗大ごみ処理施設 排出コンベヤ駆動部品修繕 ほか</p> <p>ごみ最終処分場 計装用制御盤修繕 ほか</p> <p>リサイクルプラザ施設 コンテナ洗浄ライン後反転装置修繕 ほか</p>			259
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
施設の修繕率	100%	100%	
<p>不法投棄の未然防止、早期発見及び処理困難事案の早期解決のため、市民等へ啓発を図るとともに、不法投棄監視員を配置し、監視体制を強化した。</p> <p>事業内容</p> <p>不法投棄監視員配置 31名（小高区6名、鹿島区10名、原町区15名）</p> <p>不法投棄監視員による不法投棄の監視等の実施（発見件数15件）</p> <p>不法投棄禁止看板設置 125か所 （小高区39か所・鹿島区18か所・原町区68か所）</p> <p>監視カメラ設置 ダミーカメラ19か所 （小高区1か所・鹿島区3か所・原町区15か所）</p> <p>監視カメラ設置 監視カメラ4か所 （小高区0か所・鹿島区0か所・原町区4か所）</p>			259
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
不法投棄処理件数	135件以下	95件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 05 01 50 20 地域医療提供体制整備事業補助金 健康福祉部健康政策課	24,231 (前年度) 17,342	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 24,231	0 0
04 05 01 F1 20 保健医療専門職等雇用事業 健康福祉部健康づくり課	9,592 (前年度) 5,290	国庫支出金 0 県 支出金 9,520 地 方 債 0 そ の 他 0	72 0
04 05 01 F2 20 被災市町村健康推進事業 健康福祉部健康づくり課	14,727 (前年度) 9,786	国庫支出金 0 県 支出金 11,925 地 方 債 0 そ の 他 2,802	0 0

事業内容		決算書 ページ
<p>市民の健康と福祉の増進に寄与するため、市内に不足している診療科を新たに開設する又は、地域医療体制を確保するために既設する医師又は医療法人に対し、開設・改修等にかかる費用の一部を補助金として交付した。</p> <p>事業内容 不足する診療科の開設等費用（工事請負費、委託料、建物の取得等）の補助 補助率 1/2（上限50,000千円） 既存診療所等の医療機器等更新に対する補助 補助率 1/2（上限5,000千円）</p>		263
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
<p>補助金交付件数 ①不足する診療科の開設費用（工事請負費、委託料、建物の取得等）の補助 ②既存診療所等の医療機器更新等に対する補助</p>	<p>①1件程度 ②1件程度</p>	<p>①1件 ②3件</p>
<p>東日本大震災及び原子力災害による被災者の健康状態の悪化予防や健康不安の軽減を図るため、保健医療専門職を雇用した。</p> <p>事業内容 各種健康教室、相談、訪問のための看護師、栄養士の雇用</p>		263
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
<p>雇用人数 ①管理栄養士（フルタイム） ②看護師（パートタイム）</p>	<p>①1人 ②3人</p>	<p>①1人 ②3人</p>
<p>東日本大震災及び原子力災害による被災者の健康状態の悪化予防や健康の保持・増進、健康不安の軽減、住民同士の交流を図るため、健康状態の把握や各種指導、相談等、健康支援事業を実施した。</p> <p>事業内容 災害公営住宅等に暮らす被災者へ訪問による健康支援等 避難者等への健康支援事業（訪問、健康教室、健康相談等）</p>		263
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
<p>①被災者等への訪問による相談者数（延べ） ②健康教室等の開催</p>	<p>①100人 ②40回</p>	<p>①454人 （実342人） ②53回</p>

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 05 01 F4 20 県外避難者健診体制整備事業 健康福祉部健康づくり課	582 (前年度) 652	国庫支出金 0 県 支出金 577 地 方 債 0 そ の 他 0	5
04 05 02 F1 30 ごみ集積所整備助成事業（小高区） 小高区市民総合サービス課	1,399 (前年度) 656	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,399	0
04 05 02 F1 50 ごみ集積所整備助成事業（鹿島区） 鹿島区市民総合サービス課	968 (前年度) 736	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 968	0

事業内容			決算書 ページ
<p>東日本大震災及び原子力災害による健康不安の軽減や健康の保持増進を図るため、定期的な健（検）診受診により、自分の健康状態を確認し、必要な対処ができるよう県外避難者の健（検）診機会を確保した。</p> <p>事業内容 委託先が県外避難者に健（検）診通知（案内及び受診結果）を送付する手数料（補助対象経費のみ）</p> <p><計画未達の理由> ①対象者数が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。 ②受診者数が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。</p>			263
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①受診案内通知発送件数 ②結果通知発送件数	①600通 ②100通	①449通 ②87通	
<p>ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付した。</p> <p>事業内容 ごみ集積所の整備に係る経費に対する報奨金の交付 事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等） 四区行政区（17か所）ほか3行政区（5か所） 交付額 事業費の9/10 交付上限 150千円</p>			263
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
報奨金交付件数	22件	22件	
<p>ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付した。</p> <p>事業内容 ごみ集積所の整備に係る経費に対する報奨金の交付 事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等） 三里行政区（5か所）ほか6行政区（6か所）、隣組（1か所） 交付額 事業費の9/10 交付上限 150千円</p> <p><計画未達の理由> 実施予定行政区の事業中止があったため、計画に到達しなかった。</p>			263
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
報奨金交付件数	13件	12件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 05 02 F1 70 ごみ集積所整備助成事業（原町区） 市民生活部生活環境課	4,919 (前年度) 4,439	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,919	0
04 05 03 F1 20 最終処分場延命化事業 （繰越明許費） 市民生活部生活環境課	230,462 230,462 (前年度) —	国庫支出金 42,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	188,462
04 06 01 F1 20 健康管理支援事業（個人線量計） 健康福祉部健康づくり課	5,834 (前年度) 6,218	国庫支出金 5,834 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
<p>ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付した。</p> <p>事業内容 ごみ集積所を整備に係る経費に対する報奨金の交付</p> <p>事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等） 青葉町行政区（2か所）ほか21行政区（43か所）隣組（2か所）</p> <p>交付額 事業費の9/10</p> <p>交付上限 150千円</p>			263
成果指標等（アウトカム）		計画	実績
報奨金交付件数		42件	47件
<p>最終処分場の延命化を図るため、嵩上げ工事を行った。</p> <p>事業内容 最終処分場嵩上げ工事</p> <p>全体工事概要</p> <p>実施期間 令和元年度～令和6年度</p> <p>工事延長 L=217.6m</p> <p>総事業費 230,462,100円</p> <p>令和6年度工事内容 土堰堤設置 L=122.8m</p>			263
成果指標等（アウトカム）		計画	実績
工事の進捗率		100%	100%
<p>原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、個人積算線量計により外部被ばく線量を測定した。</p> <p>また、放射線専門家等による放射線健康対策委員会を開催し、内部・外部被ばく検査結果における放射線の健康影響を分析検討し、その内容を市民に情報提供した。</p> <p>事業内容</p> <p>個人積算線量測定 年4回</p> <p>対象者 本市に住所を有する者 本市に避難登録している者 市外住所を有し、本市に通学、通勤している者</p> <p>放射線健康対策委員会 年2回</p> <p>内部、外部被ばくの情報提供</p> <p><計画未達の理由></p> <p>外部被ばく測定の申込者数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			263
成果指標等（アウトカム）		計画	実績
外部被ばく測定者（延べ）		2,000人	1,474人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 06 01 F2 20 放射線被ばく検診事業 健康福祉部健康づくり課	39,616 (前年度) 42,348	国庫支出金 39,616 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 01 F8 20 放射線健康相談事業 健康福祉部健康づくり課	2,696 (前年度) 4,433	国庫支出金 2,696 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容		決算書 ページ
<p>原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、ホールボディカウンターを用いた内部被ばく検診を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>内部被ばく検診（19歳以上の者は年1回、18歳以下の者は年2回実施）</p> <p>対象者 本市に住所を有する者 本市に避難登録している者 市外住所を有し、本市に通学、通勤している者</p> <p>検診内容 問診、検査、診察</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①内部被ばく検診の申込者数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。 ②ベビースキャン受診の申込者数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		263
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①内部被ばく検診受診者 ②ベビースキャン受診者 ③内部・外部被ばくの情報提供	①3,500人 ②100人 ③年2回	①3,266人 ②42人 ③年2回
<p>原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、必要に応じて専門家を派遣した。</p> <p>また、放射線に関する情報を提供した。</p> <p>事業内容</p> <p>放射線情報の提供</p> <p>依頼による放射線モニタリング測定調査</p> <p>依頼による放射線出張講座・座談会の実施</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②モニタリング測定調査の申込者数が当初の見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。 ③行政区や各団体等から要望がなかったため、計画に到達しなかった。</p>		263
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①放射線情報の提供 ②モニタリング測定調査 ③放射線出張講座・座談会	①年4回 ②年6回 ③年3回	①年4回 ②年5回 ③年2回

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 06 02 F1 20 食品等放射能簡易分析事業 市民生活部環境政策課	35,678 (前年度) 29,960	国庫支出金 35,678 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 02 F2 20 飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業 市民生活部環境政策課	23,995 (前年度) 21,776	国庫支出金 23,995 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 02 F3 20 焼却灰等一時保管対策事業 市民生活部生活環境課	29,074 (前年度) 50,968	国庫支出金 6,389 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 22,685	0

事業内容		決算書 ページ
<p>食に対する放射性物質への安全・安心の確保を図るため、各施設に食品等放射能簡易分析装置を配置し、自家消費野菜等の放射能検査を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>配置場所 6か所（石神・太田・大甕・ひばり・鹿島生涯学習センター及び小高区役所）</p> <p>配置台数 13台</p> <p>対象品目 自家消費野菜等（一般流通ルート上に無いもの）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>申請件数が当初見込みよりも下回ったことから、計画に達しなかった。</p>		265
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
検査件数	2,000件	1,657件
<p>飲用井戸水の放射性物質への不安軽減と水質に関する安全性を確認するため、飲用井戸水の放射性核種濃度及び水質検査を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>放射性核種測定（ヨウ素131、セシウム134・137）</p> <p>水質測定（一般細菌、大腸菌など 14項目）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>申請件数が当初見込みよりも下回ったことから、計画に達しなかった。</p>		265
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
検査世帯数	920件	839件
<p>生活環境の保全及び市民の安全・安心を図るため、原子力事故により放射能の影響を受けた焼却灰等について適正な保管及び放射性物質の測定を行い、順次搬出を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>放射性物質測定</p> <p>焼却処理施設、最終処分場、し尿処理施設、有害鳥獣焼却施設</p> <p>焼却灰処分</p> <p>零浄化センター、有害鳥獣焼却施設</p> <p><計画未達の理由></p> <p>保管していた指定廃棄物について搬出を行ったが、搬出後に発生した指定廃棄物について年度内での搬出が出来なかったため、計画に到達しなかった。</p>		265
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
発生した指定廃棄物の搬出割合	50%	12%

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 06 02 F7 20 環境放射線モニタリング事業 市民生活部環境政策課	33,138 (前年度) 32,371	国庫支出金 0 県 支出金 33,138 地 方 債 0 そ の 他 0	0 0
04 06 02 X1 40 小高区除草促進事業 小高区市民総合サービス課	3,492 (前年度) 4,488	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,492	0 0
04 06 04 F1 20 有害鳥獣焼却処理事業 市民生活部生活環境課	17,343 (前年度) 11,643	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 204	17,139 0

事業内容			決算書 ページ
<p>放射性物質に対する不安軽減を図るため、大気中に浮遊している粉じん及び大気降下物中の放射能濃度を測定し、測定結果の公表を行った。</p> <p>事業内容 ハイボリウムエアサンプラーによる大気浮遊じんの捕集・測定 測定箇所 10か所（小高区3か所、鹿島区2か所、原町区5か所） 放射能濃度分析頻度 週1回 水盤による大気降下物試料の捕集・測定 測定箇所 3か所（小高区1か所、鹿島区1か所、原町区1か所） 放射能濃度分析頻度 月1回 広報みなみそうま（毎号）・市ホームページによる公表 南相馬市放射線健康対策委員長による測定結果の分析及び解説：年3回</p>			265
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①大気浮遊じん放射能濃度測定回数 ②大気浮遊じん測定場所数 ③大気降下物測定回数 ④大気降下物測定場所数	① 週1回 ② 10か所 ③ 月1回 ④ 3か所	① 週1回 ② 10か所 ③ 月1回 ④ 3か所	
<p>小高区的生活環境の向上を図り、更なる帰還と移住を促進するため、市や行政区が実施する各除草事業を補完することを目的に、除草作業を行う団体に対し報奨金を交付した。</p> <p>事業内容 除草作業に対する報奨金の交付 事業主体 小高区内農地復興組合 （ふるさと小高区地域農業復興組合、小高区ふるさと農地復興組合） 交付額 作業時間数等の実績に応じ報奨金を交付 実施箇所 市道、法定外公共物、農道等の市有財産 実施期間 4月から12月まで（9か月間）</p>			265
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
報奨金交付件数	2件	3件	
<p>原子力災害により増加した有害鳥獣を安全かつ適正に処理するため、焼却処理を実施した。</p> <p>事業内容 有害鳥獣の焼却処理経費（燃料費・光熱水費） 対象有害鳥獣 ニホンザル、イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ等 受入有害鳥獣頭数 2,884頭 受入重量 35,784.34kg</p>			265
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
受け入れた有害鳥獣の焼却割合	100%	100%	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 06 04 F1 21 有害鳥獣焼却処理事業（債務負担） 市民生活部生活環境課	14,467 (前年度) 14,467	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,467
05 01 01 54 20 魅力ある職場環境づくり事業補助金 商工観光部商工労政課	8,421 (前年度) 6,211	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 900	7,521

事業内容		決算書 ページ
<p>原子力災害により増加した有害鳥獣を安全かつ適正に処理するため、有害鳥獣焼却処理施設管理業務委託を行った。</p> <p>事業内容 有害鳥獣焼却施設管理業務委託 委託先 株式会社東武 委託期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで</p>		265
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
受け入れた有害鳥獣の焼却割合	100%	100%
<p>市内企業で働く労働者の定着を図るため、労務管理研修及び人材育成に伴う資格取得支援、休憩所の設置や事務所のバリアフリー化など、働きやすく魅力的な職場づくりに取り組む市内事業者や自社の魅力を積極的に情報発信する事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>①就労者やりがい創出事業 対象経費 労務管理研修及び人材育成に伴う資格取得支援に係る経費 補助率 1/2（上限300千円）</p> <p>②労働環境整備事業 対象経費 休憩所等の新設・改修、事務室等のバリアフリー化、テレワーク導入に係る経費 補助率 1/2（上限1,000千円）</p> <p>③就職情報発信支援事業 対象経費 自社HPの作成、有料の就職情報サイトへの掲載に係る経費 補助率 1/2（補助金上限100千円）</p> <p>④働き方改革推進事業 対象者 男性の育児休業取得促進に取り組む事業者 補助額 育児休業を取得する男性従業員1人当たり 100千円（定額）</p> <p><計画未達の理由> ①③④申請件数が計画値を下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		267
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数		
①就労者やりがい創出事業	① 15件	① 12件
②労働環境整備事業	② 4件	② 8件
③就職情報発信支援事業	③ 5件	③ 1件
④働き方改革推進事業	④ 20件	④ 9件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
05 01 01 F1 20 外国人活躍推進事業 商工観光部商工労政課	45,365 (前年度) 44,087	国庫支出金 1,890 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 43,475	0
05 01 01 F5 20 市内事業所情報発信事業 商工観光部商工労政課	5,488 (前年度) 4,999	国庫支出金 3,712 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,776

事業内容		決算書 ページ
<p>市内における外国人材の活躍を推進するため、関係機関等との情報共有や相互連携を目的とした南相馬市外国人活躍推進協議会を運営するとともに、市内事業所における雇用を促進するため、南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金を交付した。</p> <p>また、市内事業所の外国人雇用に対する支援を行うとともに、市内に在住または在住を希望する外国人に対して、生活に関わる様々な相談に対する支援等を行うため、「南相馬市多文化共生センター」を運営した。</p> <p>事業内容</p> <p>(1) 南相馬市外国人活躍推進協議会の運営</p> <p>(2) 外国人活躍推進事業業務委託</p> <p>「南相馬市多文化共生センター」の取組内容</p> <p>①雇用支援 企業向けセミナー&交流会の開催 1回</p> <p>②生活支援 相談窓口の開設 日本語学習講座の開催 46回</p> <p>③企業支援 企業訪問、相談受付</p> <p>④交流支援 地域行事への参加 多文化共生セミナーの実施</p> <p>(3) 「南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金」の交付 外国人労働者受入に係る費用等への補助 補助金額 300千円/人(特定技能「介護」の場合:500千円) 補助金交付件数 59件</p>		267
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
市内の外国人労働者数	259人	372人
<p>新規高校卒業者の地元定着を図るとともに進学等で転出した者等のU Iターン就職を促すため、市内事業者の魅力や求人情報などを分かりやすく発信するポータルサイトを運営するとともに、高校生を対象とした市内企業の見学会を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>みなみそうま就職ナビウェブサイト管理運營業務委託 令和7年3月31日現在 170社登録</p> <p>高校生向け市内企業見学会 開催回数 1回</p>		267
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
就職ナビ新規登録事業所数	10件	17件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
05 01 01 F7 20 U I ターン就職支援助成事業 商工観光部商工労政課	2,840 (前年度) 2,405	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,840
05 01 01 F8 20 多様な働き方と人づくり支援事業 商工観光部商工労政課	15,845 (前年度) 14,274	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	15,845

事業内容			決算書 ページ
<p>市内事業所の労働力不足を解消するため、市外からの就職希望者に対し、みなみそうま就職ナビウェブサイトにて求人を掲載している事業所への就職活動に要する交通費及び市内の事業所に就職して転居するために要する費用の一部を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>就職活動交通費助成金 補助率 2/3 (上限100千円 (1回限り)) 補助金交付件数 10件</p> <p>市内転居費用助成金 補助率 10/10 (上限 県内300千円、県外600千円)</p>			267
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
市内転居費用助成金申請人数	17件	19件	
<p>多様な働き方に対する理解の醸成や講座等を通じたスキル等の習得の次のフェーズとして、令和6年度から学びの場から実践の場へと転換を図った。自身のスキルを活かした商品やサービスでビジネスに取り組む人達を支援するため、販売場所の提供や起業に関する相談等を行うシェアショップ事業を運営した。</p> <p>事業内容</p> <p>多様な働き方と人づくり支援事業業務委託</p> <p>委託内容</p> <p>マチ・ヒト・シゴトの結び場NARUの施設管理 シェアショップの企画及び管理運営 出店者等に対する経営支援や人材育成のための機会の創出</p>			267
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
シェアショップ事業を通じて給与以外の収入を得た者	30人	43人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所属			
05 02 01 50 20 人材確保のための奨学金返還支援事業補助金	3,049	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,049	0
商工観光部商工労政課	(前年度) 1,750		

事業内容		決算書 ページ
<p>UIターン就職などの市外からの流入促進と定着を図り、市内で不足する人材を確保するため、奨学金の貸与があり市内事業所等へ就職し定住する者に対し、奨学金返還の一部を補助金として交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>①奨学金返還支援補助金</p> <p>補助金額 前年度に返還した奨学金相当（年間上限180千円）</p> <p>補助期間 日本学生支援機構奨学金の第一種奨学金の貸与総額に達するまでの期間（最大18年間）</p> <p>補助対象 市が指定する産業の事業所等へ就職し継続して就労かつ市内へ居住する者</p> <p>補助金交付決定件数 6件（令和6年度に新たに交付対象として決定した件数）</p> <p>②就職奨励金</p> <p>補助金額 400千円</p> <p>補助対象 ①の対象者のうち、保育士・看護師・介護福祉士・社会福祉士として、6か月以上継続して勤務、居住し、今後も継続して勤務、居住する者</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①交付決定者のうち、市外への転出により交付の対象外となった者がいたため、計画に到達しなかった。</p> <p>②交付対象者の勤務先事業所（病院、介護事業所等）に本事業の案内を送付し、令和5年度より申請件数は増加したものの、計画値を下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		267
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数 ①奨学金返還支援補助金 ②就職奨励金	①20件 ②4件	①19件 ②2件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 50 20 多様な担い手育成・確保事業補助金 農林水産部農政課	7,208 (前年度) 7,379	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,208	0 0

事業内容		決算書 ページ
<p>多様な担い手の育成と確保を図るため、経営が不安定な新規就農者や新規就農者を雇用する農業法人等に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>①新規就農者給付金事業 補助金額 月額40千円（最大3年間） 補助率 定額 補助対象 新規自営就農者</p> <p>②農業用機械購入支援事業 補助金額 上限1,000千円 補助率 3/4以内 補助対象 新規自営就農者及び新規雇用就農者を雇用する農業法人等</p> <p>③農地賃借料支援事業 補助金額 5千円/10a（上限150千円）（最大5年間） 補助率 定額 補助対象 旧避難指示区域内で営農するために農地を賃借した農業法人等</p> <p>④移住就農者家賃支援事業 補助金額 上限月額60千円（最大2年間） 補助率 旧避難指示区域内3/4以内、その他1/2以内 補助対象 市外からの移住就農者</p> <p>⑤農業資格取得支援事業 補助金額 定額（免許の種類に応じて40千円から170千円） 補助対象 新規自営就農者及び新規雇用就農者、みらい農業学校研修生</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①②③⑤コロナ禍の収束に伴い社会経済が正常化する中で、他産業の求人件数が増加したことにより新規就農者が減少し、計画に到達しなかった。</p>		271
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①新規就農者給付金事業	① 1件	① 0件
②農業用機械購入支援事業	② 7件	② 5件
③農地賃借料支援事業	③ 3件	③ 2件
④移住就農者家賃支援事業	④ 8件	④ 9件
⑤農業資格取得支援事業	⑤ 16件	⑤ 7件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 54 20 環境保全型農業直接支払交付金 農林水産部農政課	3,121 (前年度) 2,453	国庫支出金 0 県 支出金 2,341 地 方 債 0 そ の 他 0	780
06 01 03 62 20 機構集積協力金交付事業 農林水産部農地集積課	106,023 (前年度) 263,406	国庫支出金 0 県 支出金 106,023 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容		決算書 ページ
<p>農業生産に由来する環境負荷を軽減し、地球温暖化や生物多様性保全等に資する環境保全型農業を推進するため、環境保全型農業に取り組む農業者団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 環境保全型農業に取り組む農業者団体</p> <p>補助額 有機農業 12千円/10a</p> <p>有機農業（加算措置（緑肥の作付）） 2千円/10a</p> <p>有機農業（飼料作物） 3千円/10a</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②ほ場整備事業の遅れによって、作付できなかった地区があったため、計画に到達しなかった。</p>		271
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①事業主体	①3団体	①5団体
②取組面積	② 5,356a	② 2,474a
(1) 有機農業	(1) 3,515a	(1) 1,711a
(2) 有機農業（加算措置）	(2) 1,656a	(2) 763a
(3) 有機農業（飼料作物）	(3) 185a	(3) 0a
<p>農業経営基盤強化のため、農地中間管理事業を通じて担い手への農地集積・集約化に協力する組織等に対して、機構集積協力金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>地域集積協力金</p> <p>補助対象：農地の集積に取り組む団体</p> <p>補助率：10/10</p> <p>対象地区：13地区（右田海老、高平中部、原町東、原町南部、上浦、下浦、飯崎、大内・烏崎、小島田、片草、押釜、馬場西、深野南）</p> <p>対象面積：190ha</p> <p>集約化奨励金</p> <p>補助対象：農地の集約化に取り組む団体</p> <p>補助率：10/10</p> <p>対象地区：3地区（上浦、下浦、深野南）</p> <p>対象面積：90ha</p> <p>経営転換協力金</p> <p>補助対象：農地の集積に協力する個人</p> <p>補助率：10/10</p> <p>対象人数：87人</p> <p>対象面積：69ha</p>		271
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
対象地区	13地区	13地区

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 67 20 園芸作物等どんどん拡大支援事業補助金 農林水産部農政課	22,041 (前年度) 9,628	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,478	12,563

事 業 内 容		決算書 ページ
<p>園芸作物等の生産拡大や産地化による経営安定と所得確保を図るため、出荷販売を目的に園芸作物等を新たに又は規模を拡大して作付する農業者等に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 以下に取り組む市内居住の農業者、農業法人、生産部会等</p> <p>①生産拡大のための支援</p> <p>対象経費 園芸作物、花卉、果樹新たに又は規模を拡大して作付けするために必要な種苗費、果樹の改植に係る費用</p> <p>補助率 種購入 2/3以内、苗購入 1/2以内、改植 40千円/10a</p> <p>②産地化を見据えた支援</p> <p>対象経費 ①振興作物（ブロッコリー、ネギ、タマネギ、キュウリ）を新たに又は規模を拡大して作付けするために必要な種苗費</p> <p>②緑肥の種子代</p> <p>③収入保険掛金のうち保険方式部分</p> <p>補助率 ①種苗費 定額</p> <p>②収入保険掛金 2/3以内（3年目以降2年間1/3以内）</p> <p>③緑肥の種子代 3千円/10a</p> <p>③ハウス整備への支援</p> <p>対象経費 ハウスの新設・修繕をするために必要な費用</p> <p>補助率 1/3以内（上限300千円）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>生産資材の高騰により、①及び②に取り組む生産者数が想定よりも少なく、計画に到達しなかった。</p>		271
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	27件	21件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所属			
06 01 03 80 20 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金	5,920	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,920	0
農林水産部農政課	(前年度) 5,597		

事業内容		決算書 ページ																								
<p>有害鳥獣被害防止を図るため、防護柵設置、地域による鳥獣被害対策活動、狩猟免許の取得及び更新、狩猟の安全教育及び技術向上活動に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①防護柵設置事業</td> <td>防護柵資材購入経費</td> <td>1 / 3 以内</td> <td>農業者個人</td> </tr> <tr> <td>②狩猟免許取得支援事業</td> <td>猟銃所持許可等経費</td> <td>定額・1 / 2 以内</td> <td>新規取得者</td> </tr> <tr> <td>③地域活動支援事業</td> <td>鳥獣被害防止対策経費</td> <td>定額</td> <td>行政区</td> </tr> <tr> <td>④狩猟免許更新支援事業</td> <td>狩猟免許更新手数料</td> <td>定額</td> <td>免許更新者</td> </tr> <tr> <td>⑤捕獲活動技術向上支援事業</td> <td>射撃場使用料</td> <td>定額</td> <td>猟友会支部会員</td> </tr> </tbody> </table> <p><計画未達の理由></p> <p>①事業実施予定者が柵の設置を見送るなどで、見込んだ計画に到達しなかった。</p> <p>②対象者となる狩猟免許取得者1名が、申請を辞退したため、計画に到達しなかった。</p> <p>③事業実施予定者の一部が令和7年度に持ち越されたため、計画に到達しなかった。</p> <p>④免許未更新及び申請辞退等により、計画に到達しなかった。</p> <p>⑤対象者の一部が射撃訓練に参加しなかったため、計画に到達しなかった。</p>			対象経費	補助率	対象者	①防護柵設置事業	防護柵資材購入経費	1 / 3 以内	農業者個人	②狩猟免許取得支援事業	猟銃所持許可等経費	定額・1 / 2 以内	新規取得者	③地域活動支援事業	鳥獣被害防止対策経費	定額	行政区	④狩猟免許更新支援事業	狩猟免許更新手数料	定額	免許更新者	⑤捕獲活動技術向上支援事業	射撃場使用料	定額	猟友会支部会員	271
	対象経費	補助率	対象者																							
①防護柵設置事業	防護柵資材購入経費	1 / 3 以内	農業者個人																							
②狩猟免許取得支援事業	猟銃所持許可等経費	定額・1 / 2 以内	新規取得者																							
③地域活動支援事業	鳥獣被害防止対策経費	定額	行政区																							
④狩猟免許更新支援事業	狩猟免許更新手数料	定額	免許更新者																							
⑤捕獲活動技術向上支援事業	射撃場使用料	定額	猟友会支部会員																							
成果指標等（アウトカム）	計画	実績																								
補助金交付件数																										
①防護柵設置事業	① 7件	① 3件																								
②狩猟免許取得支援事業	② 6件	② 5件																								
③地域活動支援事業	③ 41件	③ 35件																								
④狩猟免許更新支援事業	④ 146件	④ 109件																								
⑤捕獲活動技術向上支援事業	⑤ 101件	⑤ 81件																								

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所属			
06 01 03 F2 20 スマート農業技術導入促進事業	22,004	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	22,004
(前年度)			
農林水産部農政課	26,558		
06 01 03 F5 20 経営所得安定対策事業	16,815	国庫支出金 0 県 支出金 10,913 地 方 債 0 そ の 他 0	5,902
(前年度)			
農林水産部農政課	13,162		

事業内容			決算書 ページ
<p>スマート農業技術の導入支援により農作業の省力化や効率化及び生産基盤の強化を図るため、農業用機械自動操舵システム及び営農類型別のスマート農業技術等導入、並びに農業用ドローン操縦ライセンス取得に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 農業者又は農業者組織</p> <p>①自動操舵システム導入への補助 補助率 2/3以内（補助上限1,500千円）</p> <p>②営農類型別スマート農業技術導入への補助 補助率 1/2以内（補助上限1,000千円）</p> <p>③農業用ドローン操縦ライセンス取得への補助 補助率 1/2以内（補助上限100千円）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①申請者の発注遅れや機種変更で年度内納品が不可となり、令和7年度事業に持ち越されたため、計画に到達しなかった。</p> <p>③ライセンス新規取得者が少なかったため、見込んだ計画に到達しなかった。</p>			271
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数			
①自動操舵システム導入への補助	① 11件	① 8件	
②営農類型別スマート農業技術導入への補助	② 10件	② 15件	
③農業用ドローン操縦ライセンス取得への補助	③ 10件	③ 4件	
<p>市内農業者の農業所得の安定を図るため、経営所得安定対策を実施し、米・麦・大豆等の土地利用型作物の作付を推進した。</p> <p>事業内容</p> <p>会計年度任用職員給与費 フルタイム（経営所得安定対策支援員） 2人（12か月×2人）</p> <p>経営所得安定対策事業補助金 事業主体 南相馬市地域農業再生協議会 補助率 定額 内容 経営所得安定対策等の円滑な実施に必要な推進活動や人工衛星を活用した作付確認等</p>			271
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 F8 20 経営改善支援事業 農林水産部農政課	1,183 (前年度) 3,554	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,183
06 01 03 H6 20 農林水産物等販路拡大支援事業 農林水産部農政課	1,272 (前年度) 825	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,272	0

事業内容			決算書 ページ
<p>肥料価格の高騰に影響を受けにくい農業生産への転換を推進するため、施肥量の抑制を目的とした土壌分析を実施し、農業経営の改善を促した。</p> <p>事業内容 土壌分析 実施件数 145件 対象者 市内農業者 検査項目 窒素・リン酸・カリ・マグネシウム・石灰・PH・EC</p> <p><計画未達の理由> JAが分析項目の多い土壌分析の受付を開始したことで、本事業への申請者が想定より少なく、見込んだ計画に到達しなかった。</p>			271
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
土壌分析件数	500件	145件	
<p>生産規模の拡大や新たな技術導入など何事にも果敢に挑む未来に向かい進み続けられる農林水産業を推進するため、市内で生産された6次産業化商品や農林水産物の販路拡大等を推進することを目的とした取組を支援した。</p> <p>事業内容 6次産業化商品パンフレット制作 1,000冊 地産地消の推進を目的としたイベント事業 1件 販路開拓・拡大に向けた取組（商談会等への出展）への支援 販路開拓等支援事業補助金 対象者 市内に住所を有する販路開拓を行う1次、2次、3次産業者が組織する団体 補助率 1/2（上限100千円）</p> <p><計画未達の理由> 予定されていた対象者の事業計画において、イベントが開催されなかったことにより、事業申請がなく計画に到達しなかった。</p>			271
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	4件	3件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 R4 20 中山間地域等直接支払交付金事業 農林水産部農政課	11,918 (前年度) 11,892	国庫支出金 0 県 支出金 8,938 地 方 債 0 そ の 他 0	2,980
06 01 04 F2 20 畜産用飼料高騰緊急対策事業 農林水産部農政課	10,679 (前年度) 19,120	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,679

事業内容		決算書 ページ
<p>農業生産における不利的条件により、耕作放棄地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域の保全及び整備活動を推進するため、交付金を交付した。</p> <p>事業内容 対象地区 鹿島区榑原、上栃窪、白坂、横手、御山、原町区高倉 交付件数 6件 傾斜地 鹿島区榑原、上栃窪、白坂、横手、御山、原町区高倉 加算措置（生産性向上加算） 鹿島区白坂 交付対象面積 125.9ha 補助率 国：1/2 県：1/4 市：1/4</p>		271
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	6件	6件
<p>継続的な畜産物の生産を維持し、畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、配合飼料価格高騰の影響を受けている市内の畜産経営体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 対象者 市内の畜産経営体 39経営体 補助額 県の補助金額の1/2を補助 肉用牛 4,000円/頭 乳用牛 5,000円/頭 豚 700円/頭 採卵鶏 70円/羽</p> <p><計画未達の理由> 令和5年2月1日時点の市内の肉用牛・乳用牛の飼養頭数から、補助金の基準日までの増頭を見込み予算計上を行ったが、飼養頭数が想定より増えていなかったため、計画に到達しなかった。</p>		271
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	39件	39件
①肉用牛（頭）	① 1,800頭	① 1,632頭
②乳用牛（頭）	② 300頭	② 119頭
③豚（頭）	③ 3,800頭	③ 5,051頭
④採卵鶏（羽）	④ 250羽	④ 293羽

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 05 60 20 市単土地改良事業補助金 (繰越明許費) 農林水産部農林整備課	15,715 12,494 (前年度) 10,453	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	15,715
06 01 05 68 20 多面的機能支払交付金 農林水産部農林整備課	189,209 (前年度) 183,524	国庫支出金 0 県 支出金 141,355 地 方 債 0 そ の 他 0	47,854

事業内容		決算書 ページ
<p>農業の振興を図るため、農業用施設等の新設改良事業を行う農業者が組織する団体等に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>かんがい排水事業</p> <p>対象経費 かんがい排水施設の新設又は改良等に係る経費</p> <p>補助率 3.5/10以内</p> <p>(現年) N = 11件 (繰越明許) N = 2件</p> <p>ため池整備事業</p> <p>対象経費 ため池の改修、補強等の工事を行い、災害を未然に防止するための経費</p> <p>補助率 7/10以内</p> <p>(現年) N = 1件 (繰越明許) N = 3件</p> <p>災害復旧事業(農地)</p> <p>対象経費 農地の災害復旧事業に係る経費</p> <p>補助率 5.5/10以内</p> <p>(繰越明許) N = 18件</p> <p>災害復旧事業(農業用施設)</p> <p>対象経費 農業用施設の災害復旧事業に係る経費</p> <p>補助率 7.0/10以内</p> <p>(繰越明許) N = 21件</p>		273
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
補助金交付件数	25件	56件
<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を図る地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進するため、地域農業者等で構成された活動組織に対し、交付金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金</p> <p>原町区 25組織 A = 2, 376ha (うち新規1組織)</p> <p>鹿島区 24組織 A = 1, 792ha</p> <p>小高区 6組織 A = 392ha (うち新規1組織)</p> <p>計 55組織 A = 4, 560ha (うち新規2組織)</p>		273
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
多面的機能支払制度の取組面積 (交付対象外も含む)	4, 532ha	4, 560ha

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 05 69 20 農地防災事業補助金 農林水産部農林整備課	6,300 (前年度) 2,520	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,300
06 01 05 70 20 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 (事故繰越し) 農林水産部農林整備課	496 496 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	496
06 01 05 F1 20 ほ場整備事業等地区農地流動化事業 農林水産部農地集積課	641 (前年度) 388	国庫支出金 0 県 支出金 146 地 方 債 0 そ の 他 495	0

事業内容			決算書 ページ
<p>農業用水源のため池の経年劣化に伴う取水施設等の改修等を行うため、農業者が組織する団体等に対し補助金を交付した。</p> <p>事業内容 農地防災事業（ため池等整備事業） 対象者 南相馬土地改良区 対象経費 長兵衛ため池改修工事（原町区）に係る経費 対象事業費 25,000千円（うち国補助5/10、県補助1.4/10） 補助率 7/10以内（国県補助額を除く）</p>			273
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	
<p>土地改良施設等の適切な維持管理を行うため、農業者が組織する団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 土地改良施設維持管理適正化事業 補助率10% 国30%、県30%、団体40%（団体36%、市4%） 国県補助事業費を除く40%のうち10%補助金 関ノ内揚水機場受配電設備修繕工事</p>			273
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	
<p>ほ場整備事業等地区における地域の中心となる担い手（経営体）の確保や農地集積に必要な取り組みを支援するため、地域計画の策定及び農地中間管理事業を通じた農地の貸借の推進を図った。</p> <p>事業内容 地域計画策定 6地区（小高EAST、小高WEST、鹿島EAST、鹿島WEST、 原町EAST、原町WEST） 地域計画策定に係る地区説明会開催 3回（鹿島区1回、原町区1回、小高区1回）（各区とも2地区同時開催） 農地中間管理事業推進及び貸借契約事務</p>			273
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
地域計画の策定	6地区	6地区	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 05 F4 20 農道簡易舗装事業 農林水産部農林整備課	7,183 (前年度) 8,484	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,183
06 02 01 L1 20 森林病虫害防除事業 農林水産部農林整備課	7,457 (前年度) 5,360	国庫支出金 0 県 支出金 1,155 地 方 債 0 そ の 他 1,633	4,669
06 02 01 L6 21 公有林整備事業（単独） 農林水産部農林整備課	714 (前年度) 953	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	714

事業内容			決算書 ページ
<p>農村環境の保全のため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>原町区泉字広畑地内 農道131号線 L=190m W=4.0m</p> <p>原町区馬場字原地内 農道337号線 L=193.1m W=3.0m~3.5m</p>			273
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
農道舗装路線数	2路線 L=353m、 W=2.5~3.0m	2路線 L=383.1m、 W=3.0~4.0m	
<p>森林病害虫による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林が有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>松くい虫防除業務委託 N=202本</p> <p>カシノナガキクイムシ防除業務委託 N=18本</p> <p><計画未達の理由></p> <p>松くい虫被害木伐採について、道路脇など仮設費を要する箇所が増加したことから、計画に到達しなかった。また、カシノナガキクイムシ被害については、被害木が減少したことから、計画に到達しなかった。</p>			275
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
①松くい虫防除業務委託 ②カシノナガキクイムシ防除業務委託	①N=260本 ②N=150本	①N=202本 ②N=18本	
<p>森林の有する公益的・多面的機能の維持・向上を図るとともに、健全な森林の造成を図るため、公有林の適切な管理や整備を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>公有林内危険木処理業務委託 N=20本</p>			275
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
公有林内危険木処理業務委託	N=10本	N=20本	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 02 01 L7 20 森林環境交付金事業 農林水産部農林整備課	18,239 (前年度) 4,446	国庫支出金 0 県 支出金 16,606 地 方 債 0 そ の 他 1,633	0

事 業 内 容		決算書 ページ
<p>森林環境を適正に管理し、業務の効率化を図るため、ふくしま森林クラウドシステムを活用した。また、小中学生を対象とした森林環境学習や木工教室を開催し、森林を守り育てる意識の醸成を図った。</p> <p>県産材の利活用推進のため公共施設等への県産材の利活用を行う経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>森林環境学習や木工教室の開催</p> <p>小学校11校 中学校5校 計16校 各1回</p> <p>ふくしま森林クラウドシステム使用料 一式</p> <p>森林環境交付金事業補助金（拡充部分）</p> <p>対象経費 民間幼稚園・認定こども園における県産材の利活用を行う経費</p> <p>補助率 10/10以内</p> <p>上限額 工事 9,999千円</p> <p>物品 3,000千円</p> <p>件数 3件</p> <p><計画未達の理由></p> <p>カリキュラム上取り組むことができない中学校があったため、計画に到達しなかった。</p>		275
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
森林環境学習や木工教室開催	小学校11校 中学校6校 計17校 各1回	小学校11校 中学校5校 計16校 各1回

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 03 01 51 20 鮭繁殖事業補助金 農林水産部農政課	1,042 (前年度) 673	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,042
06 03 01 52 20 漁船燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金 農林水産部農政課	353 (前年度) -	国庫支出金 353 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容		決算書 ページ
<p>鮭資源の増殖等により漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取組に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>鮭稚魚放流事業</p> <p>放流実績数 10.5万尾（真野川：6.5万尾、新田川：4万尾）</p> <p>事業主体 真野川鮭増殖組合 新田川鮭蕃殖漁業協同組合</p> <p>補助額 0.4円/尾</p> <p>交付件数 2件</p> <p>やな場設置採捕事業</p> <p>事業主体 真野川鮭増殖組合 新田川鮭蕃殖漁業協同組合</p> <p>対象経費 やな場設置に係る費用</p> <p>補助率 1/2（上限500千円）</p> <p>交付件数 2件</p> <p><計画未達の理由></p> <p>親鮭の遡上数が大幅に減少し自川採卵数が減少したことに加え、全国の遡上数も減少しており、県協会が市内組合に配分した移入卵数も減少したため、計画に到達しなかった。</p>		277
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	3件	4件
<p>燃油価格等の高騰による漁業者への影響を緩和するため、船底の付着物除去などに要する経費の一部に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 18経営体</p> <p>補助対象 船体抵抗を軽減するための船底（船体）付着物除去及び船底等塗装に要する経費</p> <p>補助率 1/6（補助対象経費から県補助金額を差し引いた残額の1/2）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>船底の付着物除去及び船底等への塗装を漁船1隻当たり年間2回程度実施することを想定していたが、事業費が小額のため補助申請を見送った経営体があったことから、計画に到達しなかった。</p>		277
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	31件	18件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 04 01 30 20 農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金 農林水産部農地集積課	44,333 (前年度) 128,661	国庫支出金 0 県 支出金 2,447 地 方 債 0 そ の 他 0	41,886
06 04 01 52 20 福島県営農再開支援事業補助金 農林水産部農地集積課	208,989 (前年度) 223,434	国庫支出金 0 県 支出金 208,989 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 04 01 56 20 営農再開支援農地保管理事業補助金 農林水産部農地集積課	115,666 (前年度) 196,937	国庫支出金 0 県 支出金 115,666 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
<p>東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧のため、県営復興基盤総合整備事業に対し、負担金を拠出するとともに、調査調整事業を行う土地改良区に対し、推進費を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>県営復興基盤総合整備事業負担金 市負担率：11.25% 対象地区：2地区（右田・海老、原町南部）</p> <p>調査調整事業推進費 市負担率：19.75% 対象地区：2地区（右田・海老、原町南部）</p>			277
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①県営復興基盤総合整備事業負担金 市負担率11.25% ②調査調整事業推進費 市負担率19.75%	①2地区 ②2地区	①2地区 ②2地区	
<p>農業者が円滑な営農再開を行うため、管理耕作や水稻の作付再開などの取組を行う組織等に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>農業者組織支援（管理耕作する者への支援等） 交付件数：19件 補助額：133,511千円</p> <p>農業協同組合支援（水稻の作付再開支援等） 交付件数：5件 補助額：75,379千円</p> <p>野鼠駆除剤購入 99千円</p>			277
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	18件	24件	
<p>農業者が円滑な営農再開を行うため、東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>交付件数：3件（小高区2件、原町区1件） 実施面積：711ha（小高区638ha、原町区73ha）</p>			277
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	3件 （小高区2件、 原町区1件）	3件 （小高区2件、 原町区1件）	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所属			
06 04 01 F2 20 園芸作物集出荷団地整備事業 農林水産部農政課	529,460 (前年度) 122,281	国庫支出金 0 県 支出金 386,558 地 方 債 0 そ の 他 11,240	131,662
06 04 02 30 20 鎮魂復興市民植樹祭実行委員会負担金 農林水産部農林整備課	17,300 (前年度) 25,064	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 17,300	0

事業内容		決算書 ページ
<p>農業者の労力的・時間的負担の軽減や、地元農産物の鮮度保持による価値の向上等を図るため、集出荷貯蔵施設、卸売市場、農産物加工施設を整備するための工事発注等を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>造成工事 1件 建築主体工事 1件 電気設備工事 1件 機械設備工事 1件 運営機械設置工事 3件 監理業務委託 3件</p> <p>総事業費 : 約7.1億円 整備施設 : 集出荷貯蔵施設、卸売市場、農産物加工施設 建設地 : 原町区上高平字柳町 地内 敷地面積 : 約1.9ha スケジュール: 令和5年度 実施設計 令和6～7年度 造成工事、建築工事 令和8年度 供用開始</p> <p><計画未達の理由> 令和8年3月の工事完了を予定しているため、計画に到達しなかった。</p>		277
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績
建築工事事業進捗率 造成工事事業進捗率	建築工事事業進捗率 100% 造成工事事業進捗率 100%	建築工事事業進捗率 0.0% 造成工事事業進捗率 21.6%
<p>南相馬市鎮魂復興市民植樹祭や植樹後の育樹活動などを通して、東日本大震災の犠牲となった方々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、実施主体である南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会に対し、負担金を拠出した。</p> <p>事業内容</p> <p>第13回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催に向けた負担金</p> <p>開催予定日 令和7(2025)年6月8日 開催予定地 原町区北泉地内 植樹面積 約3,600㎡ 植樹本数 約15,000本 参加人数 約1,200人 植樹祭実施後における育樹活動(年4回)</p>		279
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績
①鎮魂復興市民植樹祭開催 ②育樹活動	①1回 ②4回	①1回 ②4回

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 21 20 農業学校管理運営事業 農林水産部農政課	45,237 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 45,237	0 0
06 05 01 32 20 農山村地域復興基盤総合整備事業負担金 農林水産部農地集積課	687,044 (前年度) 721,627	国庫支出金 0 県 支出金 16,243 地 方 債 0 そ の 他 0	670,801 0

事業内容		決算書 ページ
<p>即戦力となる雇用就農者の育成を図るため、農業学校の管理・運営を行い、本市農業を振興に取り組んだ。</p> <p>事業内容</p> <p>農業学校の管理運営委託</p> <p>カリキュラム作成</p> <p>イベントの企画（農業交流イベントの実施 11回）</p> <p>入学生の募集・広報活動（就農フェアへの出展 7回、学校説明会の開催 22回）</p>		279
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
入学人数	12人	15人
<p>農村地域の再生加速化のため、農業生産基盤の整備を行う県営復興基盤総合整備事業に対し、負担金を拠出するとともに、調査調整事業を行う土地改良区に対し、推進費を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>県営復興基盤総合整備事業負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市負担率：8.75% 対象地区：8地区（鹿島西部、栃窪、上栃窪、檜原、小山田、山下、馬場西、深野南） ・市負担率：10.00% 対象地区：1地区（飯崎） ・市負担率：11.25% 対象地区：12地区（西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木、村上福岡） ・市負担率：10.50% 対象地区：1地区（前向《ため池等整備事業（用排水施設整備工事）》） <p>調査調整事業推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市負担率：17.50% 対象地区：8地区（鹿島西部、栃窪、上栃窪、檜原、小山田、山下、馬場西、深野南） ・市負担率：19.75% 対象地区：12地区（西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木、村上福岡） 		279
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①県営復興基盤総合整備事業負担金		
市負担率 8.75%	8地区	8地区
市負担率 10.00%	1地区	1地区
市負担率 11.25%	12地区	12地区
市負担率 10.50%	1地区	1地区
②調査調整事業推進費		
市負担率 17.50%	8地区	8地区
市負担率 19.75%	12地区	12地区

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 35 20 農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等） 農林水産部農地集積課	824,630 (前年度) 684,606	国庫支出金 0 県 支出金 801,419 地 方 債 0 そ の 他 0	23,211
06 05 01 F4 20 農林水産物等PR事業 農林水産部農政課	16,670 (前年度) 24,774	国庫支出金 6,443 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,227

事業内容		決算書 ページ
<p>農用地の利用集積・集約化を促進し、長期的に安定した地域農業を実現するため、福島県農地中間管理機構を介し、担い手が土地権利者に支払う農地賃貸借料及び手数料相当分等を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>農地賃貸借料一括前払費補助</p> <p>右田海老地区（対象件数：16件、対象面積193.0ha） 馬場西地区（対象件数：5件、対象面積36.3ha） 矢川原地区（対象件数：2件、対象面積61.4ha） 原町南部地区（対象件数：3件、対象面積154.2ha） 飯崎地区（対象件数：4件、対象面積104.7ha） 片草地区（対象件数：1件、対象面積35.8ha）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>対象としていた岡田地区について、ほ場整備事業が完了せず交付対象とならなかったため、計画に到達しなかった。</p>		279
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
対象地区	7地区	6地区
<p>市内外の消費者等に対し、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害の払拭を図るため、食の安全・安心の確保に向けた取組をPRするとともに、南相馬市産農産物等の認知度向上のため、南相馬市産農産物等のPRを実施した。</p> <p>また、市内の生産者に対し、南相馬市産農産物等の生産向上のため、情報発信の体制づくりを行い、支援制度等のPRを実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>市内外で開催されるイベント等での農産物等のPR活動 4回 ポータルサイトでの農産物等のPR活動 「MINAUMA」にて南相馬市産農産物等プレゼントキャンペーン 南相馬市農政課公式LINE運営</p>		
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
南相馬市農政課公式LINE登録者数	180人	295人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 F7 30 営農再開支援水利施設等保全事業（小高区） 農林水産部農林整備課	26,068 (前年度) 24,850	国庫支出金 26,068 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 F7 70 営農再開支援水利施設等保全事業（原町区） 農林水産部農林整備課	71,014 (前年度) 40,201	国庫支出金 67,777 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,237	0
06 05 01 F9 20 被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械等） (繰越明許費) 農林水産部農政課	263,527 60,586 (前年度) 215,782	国庫支出金 0 県 支出金 197,646 地 方 債 0 そ の 他 0	65,881

事業内容			決算書 ページ
営農再開を促進するため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適切な維持管理を行った。 事業内容 土地改良施設の維持管理 排水機場 3か所（塚原第二、小高、福浦南部）			279
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
土地改良施設の維持管理箇所	3か所（塚原第二、小高、福浦南部）	3か所（塚原第二、小高、福浦南部）	
営農再開を促進するため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適正な保安全管理を行った。 事業内容 土地改良施設保安全管理業務委託（南相馬土地改良区） 排水機場 6か所（金沢、泉、前向、小浜、谷地、太田） 水門 2か所（金沢、渋佐）			279
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
土地改良施設の維持管理業務委託（南相馬土地改良区）箇所	排水機場 6か所（金沢、泉、前向、小浜、谷地、太田） 水門 2か所（金沢、渋佐）	排水機場 6か所（金沢、泉、前向、小浜、谷地、太田） 水門 2か所（金沢、渋佐）	
東日本大震災及び原子力災害により被災した農業者の営農再開を支援するため、被災農業者等の経営体に対し、農業用機械及び施設等を無償貸与した。 事業内容 農業用機械及び施設等の導入 購入件数 機械等 計画 45件（機械43件、ハウス2件） 実績 28件（機械25件、ハウス3件） 格納庫 計画 3件（建築1件、設計2件） 実績 5件（建築4件、設計1件） 繰越件数 実績 3件（建築3件） 貸与組織数 計画 4組織 実績 4組織 繰越組織数 実績 1組織			279
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
貸与組織数 貸与組織数（繰越）	4組織 1組織	4組織 1組織	

事業内容			決算書 ページ
<p>農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するため、対策工を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>対策工（抑制工法、除去工法、新規仮置場設置）</p> <p>N = 1 箇所（鉄山）</p> <p>平成28年度～令和6年度継続費設定（N = 243 箇所）</p> <p>平成28年度 35 箇所（平成28年度～令和元年度）</p> <p>平成29年度 44 箇所（平成29年度～令和2年度）</p> <p>平成30年度 111 箇所（平成30年度～令和3年度）</p> <p>令和元年度 51 箇所（令和元年度～令和3年度）</p> <p>令和3年度 1 箇所（令和3年度～令和4年度）</p> <p>令和3年度 1 箇所（令和3年度～令和6年度）</p>			279
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
対策工	243 箇所のうち 243 箇所完了	243 箇所のうち 243 箇所完了	
<p>農業水利施設としてのため池機能を保全するため、令和元年東日本台風等の影響により放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するための再対策工を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>再対策工（除去工法）</p> <p>N = 17 箇所（ビルモ谷地、羽倉-03、竹ノ内迫、烏内、鳶沢、市ノ沢、山居沢、山崎、地藏前、中山、中山奥堤、石神-01、地切、南迫第一、南迫第二、矢川原-08、矢川原-09）</p> <p>令和3年度～令和6年度継続費設定（N = 23 箇所）</p> <p>令和3年度 5 箇所（令和3年度～令和4年度）</p> <p>令和4年度 1 箇所（令和4年度～令和5年度）</p> <p>令和5年度 17 箇所（令和5年度～令和6年度）</p>			279
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
再対策工	N = 5 箇所 (R3～R4) 完了 N = 1 箇所 (R4～R5) 完了 N = 17 箇所 (R5～R6) 完了	N = 5 箇所 (R3～R4) 完了 N = 1 箇所 (R4～R5) 完了 N = 17 箇所 (R5～R6) 完了	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 H4 20 川房地区複合型園芸施設整備事業 農林水産部農政課	197,848 (前年度) —	国庫支出金 52,948 県 支出金 98,723 地 方 債 0 そ の 他 33	46,144
06 05 01 H5 20 鳥獣被害防止活動事業 農林水産部農政課	46,328 (前年度) —	国庫支出金 2,860 県 支出金 23,744 地 方 債 0 そ の 他 10,014	9,710

事業内容		決算書 ページ
<p>農業者の営農意欲を向上させ営農再開を促進するため、農産物の品質保持のための苗を生産する「育苗施設」及び農産物に高い付加価値を付けられる「農産物加工施設」からなる「複合型園芸施設」を整備するための実施設計等を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>建築実施設計業務委託 1件 造成実施設計業務委託 1件 地質調査業務委託 1件</p> <p>総事業費 : 約50.4億円 整備施設 : 育苗施設、農産物加工施設 建設地 : 小高区川房字田中 地内 敷地面積 : 約2.6ha スケジュール : 令和6年度 実施設計 令和7年度 造成工事、建築工事 令和8年度 供用開始</p>		279
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①建築実施設計業務委託 ②造成実施設計業務委託 ③地質調査業務委託の実施	①1件 ②1件 ③1件	①1件 ②1件 ③1件
<p>原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲及び生息状況調査等を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>有害鳥獣の捕獲（ニホンザル・イノシシ・アライグマ・ハクビシン・タヌキ・カラス・アナグマ・カワウ） ニホンザルの生息状況調査（ニホンザル管理対策業務委託等） 有害鳥獣ハザードマップの運用</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①イノシシ捕獲の相当数が県支出金対象となったほか、効果的な防護柵等の設置が進んだため、計画に到達しなかった。 ②狩猟免許所有者から鳥獣捕獲専任員への応募がなく雇用が発生しなかったことから、計画に到達しなかった。</p>		279
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①捕獲報奨金の交付 ②鳥獣捕獲専任員 ③ニホンザル管理対策業務等 ④有害鳥獣ハザードマップ運用	①2,880頭 ②5人 ③3群 ④随時更新	①1,775頭 ②3人 ③3群 ④随時更新

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決算額	財源内訳	
		特定財源	一般財源
06 05 01 H6 20 鳥獣被害防止施設整備事業 農林水産部農政課	81,557 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 41,639 地 方 債 0 そ の 他 39,918	0
06 05 01 H7 20 鳥獣被害防止放任果樹伐採事業 農林水産部農政課	4,691 (前年度) —	国庫支出金 4,632 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	59
06 05 01 H8 20 下太田地区園芸施設整備事業 農林水産部農政課	9,865 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 7,398 地 方 債 0 そ の 他 0	2,467

事業内容			決算書 ページ
<p>原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、農地への侵入を防ぐ防護柵の整備や修繕し、電気柵等を貸与した。</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②ほ場整備の進捗に伴い、個別設置となる電気柵・ネット柵から集落設置となる大規模侵入防止柵へ移行したことから、距離が伸びず計画に到達しなかった。</p>			281
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①大規模侵入防止柵の設置 ②有害鳥獣被害防止用電気柵・ネット柵の貸与	① 1地区 ②81.4km	① 1地区 ②62.5km	
<p>原子力災害に起因し行動域が拡大した有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、鳥獣の誘引物となっている避難者所有の放任果樹の伐採等を実施した。</p>			281
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
放任果樹伐採等業務	2地区	2地区	
<p>収益率の高い園芸作物の振興、担い手の確保及び十分な収益を確保できる営農モデルの構築を図るため、通年栽培と通年雇用が可能な設備を有した「園芸ハウス施設」及び「出荷調製作業所」を整備するための実施設計を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>建築実施設計業務委託1件</p> <p>総事業費 : 約4.7億円</p> <p>整備施設 : 園芸ハウス施設 25棟、出荷調製作業所 1棟</p> <p>建設地 : 原町区下太田字榎町 地内</p> <p>敷地面積 : 約1.3ha</p> <p>スケジュール : 令和6年度 実施設計 令和7年度 建築工事 令和8年度 供用開始</p>			281
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
建築実施設計業務委託の実施	1件	1件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 L3 30 農業基盤整備促進事業（小高区） 農林整備課 農林水産部農林整備課	69,483 (前年度) 73,802	国庫支出金 51,864 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,619
06 05 01 L3 31 農業基盤整備促進事業（小高区） 農地集積課 (繰越明許費) 農林水産部農地集積課	221,234 57,356 (前年度) —	国庫支出金 61,394 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 104,738	55,102

事業内容			決算書 ページ
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施した。 事業内容 排水路改修測量設計（村上福岡地区）業務委託 L = 2, 142 m 排水路1号 L = 987 m 排水路3号 L = 603 m 排水路4号 L = 642 m			281
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
排水路改修測量設計（村上福岡地区）業務委託	3路線	3路線	
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備（20ha未満）を実施した。 事業内容 小高区大富地区の営農再開に向けた基盤整備 農業基盤整備促進事業（大穴地区）測量設計業務委託 A = 4.0ha 【令和6年度～令和7年度 継続費設定】 農業基盤整備促進事業（北沢・放森地区）工事 A = 9.2ha 【繰越明許】 農業基盤整備促進事業（北沢・放森地区）測量設計業務委託 A = 11.0ha			281
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
農業基盤整備促進事業 ①北沢・放森地区 ②大穴地区	①工事9.2ha ②委託4.0ha	①－（繰越） ②委託4.0ha	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 L5 70 農山村地域復興基盤総合整備事業（西殿堰） (逡次繰越) 農林水産部農林整備課	149,471 91,669 (前年度) 91,300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 43,351	106,120
06 05 02 F2 20 ふくしま森林再生事業 (繰越明許費) 農林水産部農林整備課	122,238 73,259 (前年度) 198,207	国庫支出金 0 県 支出金 102,417 地 方 債 0 そ の 他 0	19,821
06 05 03 50 20 漁業振興対策事業臨時補助金 農林水産部農政課	2,500 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,500	0

事業内容			決算書 ページ
原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設等の生産基盤を総合的に整備した。 事業内容 西殿堰改修工事 令和元年度～令和6年度施工分 ゲート4門、魚道工事 令和元年度～令和6年度 継続費設定 全体事業費 578,751千円 令和6年度割 57,802千円			281
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
工事進捗率	100%	100%	
森林の有する水源涵養や山地災害防止等公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、森林・林業の再生を図るため、間伐等森林施業と路網等の整備を一体的に実施した。 事業内容 森林整備等業務委託 33ha（現年） 年度別事業実施計画作成業務委託 84ha（現年） 実施同意等取得業務依頼 84ha（現年） 発注者支援業務委託 一式（現年） 森林整備等業務委託 14ha（繰越明許） 年度別事業実施計画作成業務委託 31ha（繰越明許） 実施同意等取得業務依頼 31ha（繰越明許） 発注者支援業務委託 一式（繰越明許） <計画未達の理由> 事業の繰越を行ったため、計画に到達しなかった。			281
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
間伐等森林施業と路網等整備	A=25ha	A=14ha	
地域漁業の復興を図るため、相馬地域における漁船の修理、メンテナンス、建造機能の維持継続、及び将来にわたる安定的な漁船数の維持確保に取り組む水産関係団体等に対し、臨時的に補助金を交付した。 事業内容 事業主体 相馬双葉漁業相同組合 補助率 定額 補助実績 1件			283
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 53 30 街路灯整備事業補助金（小高区） 商工観光部商工労政課	400 (前年度) 390	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 208	192
07 01 02 53 50 街路灯整備事業補助金（鹿島区） 商工観光部商工労政課	1,600 (前年度) 4,770	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 479	1,121
07 01 02 53 70 街路灯等整備事業補助金（原町区） 商工観光部商工労政課	2,767 (前年度) 2,458	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,767	0

事業内容			決算書 ページ
商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営を行う小高商工会に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者 小高商工会 補助率 定額 内 容 電気料補助等			283
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
街路灯の適切な管理（街路灯の数）	102基	102基	
商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営を行う鹿島商工会に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者 鹿島商工会 補助率 定額 内 容 電気料補助等 <計画未達の理由> 1基の街路灯が老朽し、撤去工事を行ったため計画に到達しなかった。			283
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
街路灯の適切な管理（街路灯の数）	214基	213基	
商店街の活性化のため、商店街の環境整備等に寄与する事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付した。 事業内容 商店街環境整備対策事業 対象者 商店街振興組合、商店会等 事業費 584千円 補助率 1/2以内（上限10,000千円） 商店街街路灯使用料支援事業 対象者 商店街振興組合、商店会 事業費 2,183千円 補助率 10/10以内			283
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数 ①環境整備対策 ②街路灯使用料支援	① 2件 ② 13件	① 3件 ② 13件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 54 60 中小企業融資利子補給金（鹿島区） 商工観光部商工労政課	168 (前年度) 199	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 168	0 0
07 01 02 55 20 基盤技術産業育成支援助成金 商工観光部商工労政課	4,926 (前年度) 7,298	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,926 0

事業内容		決算書 ページ
<p>中小商工業の経営発展と経営意欲の促進を図り、商工活動の強化を図るため、事業資金を借入れした中小商工業者に対し、借入金の利子を補給した。</p> <p>事業内容 対象者 鹿島商工会 補助率 1 / 2 補助額 168千円 補助金交付件数 1件</p> <p><計画未達の理由> 融資を早期完済した事業者や、申請の際に要綱に定める資格要件を満たしていない事業者がいたことにより申請が減ったため、計画に到達しなかった。</p>		283
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績
中小事業者の経営改善 (活用事業者数)	16件	10件
<p>市内事業所の技術力向上により新たな需要を拡大し、産業の振興を図るため、製造業者のNC工作機械等の購入費用に対し、助成金を交付した。</p> <p>事業内容 NC工作機械・CAD/CAM等購入費助成金 助成率 NC工作機械等 1 / 10以内 (上限額 2,000千円) CAD/CAMソフト 1 / 5以内 (上限額 1,000千円) 技術者育成費用助成金 助成率 1 / 2以内 (上限額 200千円)</p> <p><計画未達の理由> 年度当初において申請を予定していた事業者において、市場環境や経営方針の変化により事業計画が見直され、申請を見送ったため、計画に到達しなかった。</p>		285
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績
①NC工作機械・CAD/CAM等購入費助成金 交付件数 ②技術者育成費用助成金 交付件数	① 5件 ② 1件	① 4件 ② 0件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 57 20 創業者支援事業助成金 商工観光部商工労政課	16,000 (前年度) 10,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 16,000	0 0
07 01 02 60 20 中小企業振興資金制度信用保証料補助金 商工観光部商工労政課	4,097 (前年度) 1,599	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 50	4,047 0
07 01 02 63 50 経営改善普及事業補助金 (鹿島区) 商工観光部商工労政課	250 (前年度) 250	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 75	175 0

事業内容			決算書 ページ
<p>新産業創出による市内産業の活性化を図るため、新たな製品やサービスの提供を行い産業の新陳代謝の役割を果たす創業者やベンチャー企業に対し、創業や事業展開に必要な費用を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内で個人開業又は会社の設立をする者、市内に新たに事業所を設置する者</p> <p>対象経費 法人設立経費、事務所賃借料、住居賃借料、事務所改装費、雇業者賃金、研究開発費、販路開拓費、利子補給金、クラウドファンディング手数料</p> <p>助成率 法人設立経費 定額</p> <p>上記を除く対象経費 2/3以内(限度額5,000千円)</p> <p>3/4以内(限度額6,000千円)</p> <p>※市と協定を締結しているベンチャーキャピタル等から出資等を受けた者、旧避難指示区域内で創業する者</p>			285
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
本市での新規創業及び第二創業可能な個人事業者やベンチャー企業への訪問及び提案	年間：20社	年間：26社	
<p>市内中小企業者の負担軽減を図り経営安定に資するため、市内中小企業者が南相馬市中小企業振興資金制度要綱により融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内中小企業者</p> <p>補助額 信用保証料相当額</p> <p>その他 信用保証料率 0.45%~1.90%の9区分</p>			285
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
中小事業者の経営改善(活用事業者数)	12件	23件	
<p>商工業に係る小規模事業者等の振興を図るため、経営改善普及事業を行う鹿島商工会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 鹿島商工会</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助額 250千円</p>			285
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
鹿島商工会会員事業所の経営改善	1件	1件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 63 70 経営改善普及事業補助金（原町区） 商工観光部商工労政課	1,000 (前年度) 1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 894	106
07 01 02 65 70 活力ある商店街支援事業補助金（原町区） 商工観光部商工労政課	1,268 (前年度) 374	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 805	463

事業内容			決算書 ページ
<p>商工業に係る小規模事業者等の振興を図るため、経営改善普及事業を行う原町商工会議所に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 原町商工会議所</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助額 1,000千円</p>			285
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
原町商工会議所会員事業所の経営改善	1件	1件	
<p>商店街の活性化のため、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性のかつ魅力的な事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>商店街ソフト事業支援</p> <p>対象者 ①商工会議所、商店連合会 ②商店街振興組合、商店会</p> <p>対象経費 商店街振興に係るイベント、広告、のぼり旗、その他商店街の顧客拡大及び環境維持に寄与すると認められる経費</p> <p>事業費 1,268千円</p> <p>補助率 1/2以内（上限①1,000千円、②150千円）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>申請者の判断により事業の実施を見送ることとなったため、計画に到達しなかった。</p>			285
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	6件	4件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 69 20 企業立地促進事業助成金 (繰越明許費) 商工観光部商工労政課	126,352 30,800 (前年度) 114,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,871	117,481
07 01 02 71 20 産業支援センター運営費補助金 商工観光部商工労政課	26,921 (前年度) 34,021	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	26,921

事業内容		決算書 ページ
<p>産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に対し、助成金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>企業立地助成金 新規雇用者数に応じた助成率により助成金を交付 助成率：20/100～40/100 (上限：30,000千円～200,000千円) 事業主体：市内に立地する指定事業者</p> <p>雇用奨励助成金 操業開始1年後までに、新たに雇用した人数に応じて助成金を交付 200千円/1人(上限10,000千円) 事業主体：市内に立地する指定事業者</p> <p>企業立地奨励金 固定資産税(償却資産に係る税を除く。)相当額を3年間助成 事業主体：市内に立地する指定事業者</p>		285
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
平成23年度年度以降の立地事業者数(既存事業者の増設含む)	46件	51件
<p>地域の中小企業者の経営革新の支援、創業支援及び産学連携のコーディネート等により地域中小企業等を総合的にサポートし、市内企業の支援を進め地域経済の活性化を図るため、株式会社ゆめサポート南相馬の運営に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 株式会社ゆめサポート南相馬 補助率 定額 補助額 26,921千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②知財セミナーを2回計画していたが、2回目に関して参加者が見込めなかったことから開催を見送ったため、計画に到達しなかった。</p>		285
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
①起業・創業者支援相談 ②セミナー・講演等	①48件 ②9件	①56件 ②8件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 80 20 基盤技術産業高度化支援事業補助金 商工観光部商工労政課	27,222 (前年度) 32,289	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 500	26,722
07 01 02 87 20 イノベ重点分野地域ネットワーク構築支援事業補助金 商工観光部商工労政課	24,469 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	24,469

事業内容		決算書 ページ
<p>製造業者及びイノベ重点分野の事業者の技術力の高度化を図るため、試作品等開発の取り組みに対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 新技術・新製品に関する研究開発として、事業化と市場性が見込まれるものに取り組む市内の製造業者又はイノベ重点分野の事業者</p> <p>補助率 研究開発に要する経費の3/4以内（上限額6,000千円） 国・県の補助金で採択された事業者は1/2以内（上限額3,000千円）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>年度当初において申請を予定していた事業者において、併用を見込んでいた県の補助金那不採択となったことから、申請を見送ったため、計画に到達しなかった。</p>		285
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	9件	8件
<p>イノベ重点分野にチャレンジする事業者等と、市内産業及びRTFをはじめとした実証場所とのネットワークを構築するため、本市において研究・開発、実証をおこなう事業者等に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内で研究・開発、実証をおこなう事業者等</p> <p>イノベ重点分野開発ネットワーク構築支援事業補助金</p> <p>補助率 3/4以内 上限額 10,000千円</p> <p>イノベ重点分野実証ネットワーク構築支援事業補助金</p> <p>補助率 3/4以内 上限額 600千円</p>		285
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①市内事業者連携数 ②イノベ重点分野の市内実証件数	①15件 ②1,202件 (令和2年度以降)	①29件 ②1,268件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 88 20 ロボット導入促進事業補助金 商工観光部商工労政課	4,893 (前年度) 6,690	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,893
07 01 02 90 20 情報通信系企業立地促進補助金 商工観光部商工労政課	1,507 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,507
07 01 02 91 20 中小企業販路拡大支援事業補助金 商工観光部商工労政課	5,830 (前年度) 6,780	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,830

事業内容			決算書 ページ
<p>市内事業者のロボット等先端技術活用による事業効率化の推進及び市内次世代産業の振興を図るため、ロボット機器を導入する市内事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 ロボット機器を導入する市内事業者</p> <p>補助率 1/2以内</p> <p>市内事業者が開発・製造・販売に携わるロボットの場合 上限額 1,000千円</p> <p>南相馬ロボット導入応援企業が開発・製造に携わるロボットの場合 上限額 500千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>予算を効率的・効果的に執行し市内の事業者に30台のロボットを導入したが、導入の平均単価が想定を上回ったため、計画に到達しなかった。</p>			285
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
市内事業者連携数	15件	14件	
<p>情報通信系企業の立地を促進するため、新たに事務所等を開設する情報通信事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に建物等を借りて新たに事務所等を開設する情報通信事業者</p> <p>補助率 賃借料の補助 1年目1/2以内、2・3年目1/3以内 改装費の補助 1/2以内</p> <p>雇用補助金 新規雇用者の増加に対し200千円/人</p> <p>上限額 同一年内3,000千円/事業所</p>			285
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	
<p>中小企業者の販路拡大を支援するため、展示会等に出展する市内中小企業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 展示会等へ出展する市内中小企業者</p> <p>対象経費 出展料・小間料等、出展に要する経費</p> <p>補助率 1/2以内（上限額 国内500千円、海外1,000千円）</p>			285
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	11件	12件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 93 20 集客力を高めるイベント事業補助金 商工観光部商工労政課	16,376 (前年度) 34,710	国庫支出金 0 県 支出金 9,312 地 方 債 0 そ の 他 0	7,064
07 01 02 94 20 事業者支援・市民生活応援事業補助金 商工観光部商工労政課	2,000 (前年度) 239,773	国庫支出金 2,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容			決算書 ページ
<p>被災した事業者及び市民双方の帰還の促進に資するため、集客効果を高め、市内の需要を喚起するイベントを実施する商工会等に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 福島県事業再開・帰還促進事業交付金の交付決定を受けたイベント事業を実施する商工会、商工会議所、商店連合会、商店街振興組合、商店会</p> <p>補助率 10/10以内</p> <p>上限額 商工会、商工会議所、商店連合会 1イベント事業当たり2,000千円 商店街振興組合、商店会 1イベント事業当たり 500千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>相馬野馬追の日程変更に伴い、準備期間が前倒しされたことから申請者の判断により、予定していた事業の実施を見送ることとなったため、計画に到達しなかった。</p>			285
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	12件	10件	
<p>新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰などの影響を受けた市内経済の回復及び市民生活の負担軽減を図るため、事業者支援・市民生活応援事業を行う実行委員会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>南相馬市民等が市内事業者（参加店舗）を利用することでその場で当たり外れが判明するくじ券（商品券）を配布し、当たりの場合、券に記載された額面を商品券として参加店舗で利用できる事業等を行う。</p> <p>事業主体（補助金交付先） 南相馬市消費喚起応援事業実行委員会</p> <p>補助率 10/10以内</p> <p>商品券総額 50,000千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>当該事業は令和7年度に繰り越したため、参加店舗数が確定しなかったことから、計画に到達しなかった。</p>			285
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
参加店舗数	570店舗	－（繰越）	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所属			
07 01 02 98 20 中小事業者チャレンジ応援事業補助金	5,192	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,192
商工観光部商工労政課	(前年度) 8,405		

事 業 内 容		決算書 ページ
<p>中小事業者の経営安定と発展を図るため、新たな事業展開を計画し、事業の継続・発展に積極的な中小事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に事業所又は店舗を有し、事業を行う中小事業者（小売業、宿泊・飲食サービス業等）</p> <p>①事業拡大又は新たな業種へチャレンジするため、市内事業所の改修・設備等の導入を行う事業 補助上限額 3,000千円（補助率2/3以内） 補助対象経費 店舗増改築工事費、設備等導入費用等</p> <p>②子育て世帯に優しい環境整備費用 補助上限額 500千円（補助率10/10以内）</p> <p>③新商品・新サービスの開発事業 補助上限額 1,000千円（補助率1/2以内） 補助対象経費 市場マーケティング調査費、新商品開発に係る設備導入費等</p> <p>④販路開拓事業 補助上限額 500千円（補助率1/2以内） 補助対象経費 SNS等の広告掲載費用、広告制作費用、システム構築費用等</p> <p><計画未達の理由></p> <p>申請を予定していた各事業者において、事業計画の見直しや導入設備の納期に遅延が生じたことにより、申請を見送ったため、計画に到達しなかった。</p>		285
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	8件	5件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 99 20 交通・運輸事業者緊急支援金交付事業（運輸事業者等） 商工観光部商工労政課	6,120 (前年度) 6,105	国庫支出金 6,120 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
07 01 02 F3 20 スタートアップ企業応援出資等事業 商工観光部商工労政課	12 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12

事業内容		決算書 ページ
<p>市内に本社又は営業所（以下、「事業所」という。）を有する交通・運輸事業者において、原油価格・物価高騰の影響により厳しい経営環境にあることから、燃料費等高騰の影響を緩和し事業者の事業継続を支援するため、市内に事業所を有する交通・運輸事業者の車両維持に要する経費の一部に対し、支援金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に事業所を有する交通・運輸事業者</p> <p>補助額 県の補助金額の1/2を補助</p> <p>貸切バス事業者</p> <p>補助額 貸切バス1台当たり25千円（定額）</p> <p>補助金交付実績 3事業者 46台</p> <p>トラック事業者</p> <p>補助額 トラック1台当たり5千円（定額）</p> <p>補助金交付実績 64事業者 989台</p> <p>自動車運転代行業者</p> <p>補助額 自動車運転代行随伴車両1台当たり5千円（定額）</p> <p>補助金交付実績 4事業者 5台</p>		285
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数		
①貸切バス事業者	① 3件	① 3件
②トラック事業者	② 64件	② 64件
③自動車運転代行業者	③ 3件	③ 4件
<p>将来的に成長が見込まれるスタートアップ企業を本市へ積極的に誘致・育成するため、スタートアップ企業への出資等について調査した。</p> <p>事業内容</p> <p>スタートアップ企業の誘致に向けた新たな取組として、出資等も含めた事業検討のためファンド運営事業者と募集要件の整理及び他自治体の調査等を行い、先進自治体により出資を受けた企業へ補助を行う事業の有効性を確認した。</p>		287
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
2011年度以降の立地事業者数（既存事業者の増設含む）	46件	51件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 G6 20 ロボット・次世代産業推進事業 (繰越明許費) 商工観光部商工労政課	33,562 9,995 (前年度) 13,213	国庫支出金 9,995 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	23,567
07 01 03 51 20 相馬流れ山全国大会補助金 商工観光部観光交流課	1,500 (前年度) 1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,500
07 01 03 62 40 小高区イベント事業補助金 (小高区) 小高区地域振興課	4,398 (前年度) 4,402	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,843	1,555

事業内容		決算書 ページ
<p>福島ロボットテストフィールドを核としながら、市内のロボットをはじめとした次世代産業の活発化と企業間の連携を促し、先端産業の発展と新たな企業の誘致を目指すため、関係機関等と連携しながら各種施策の推進、PR活動を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>国、県及び関係機関等と連携したロボット等先端産業関連イベント等の企画及び参画 参画等回数 4回/年</p> <p>市内へのロボット等先端技術実証等の誘致活動</p> <p>市外の展示会・イベントへの出展や企業訪問による制度周知</p> <p>新たな強み施策の検討調査</p> <p>宇宙関連試験施設整備運営事業導入可能性調査業務委託（繰越明許）</p> <p>宇宙関連産業誘致・集積等に向けた施策検討支援業務委託</p>		287
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
ロボット等次世代産業関連イベント等の企画及び参画	4回/年	4回/年
<p>相馬野馬追を全国にPRするため、旧中村藩国歌として相馬野馬追で歌い継がれる民謡「相馬流れ山」の全国大会を開催する相馬流れ山全国大会実行委員会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 相馬流れ山全国大会実行委員会 補助率 定額</p>		287
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	1件	1件
<p>小高区のにぎわい創出及び観光振興に寄与するため、小高区内でイベントを実施する団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>小高つながる市事業 対象者 小高つながる市実行委員会 補助率 定額 補助額 708千円 令和6年6月30日 露店、ワークショップなど 令和6年10月12日 露店、ワークショップなど</p> <p>コンサート事業 対象者 小高観光協会 補助率 定額 補助額 508千円 令和6年10月26日 おだか群青コンサート開催</p> <p>イルミネーション事業 対象者 小高観光協会 補助率 定額 補助額 3,182千円 令和6年11月16日～令和7年1月13日 点灯式など</p>		287
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	3件	3件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 03 62 60 鹿島区イベント事業補助金（鹿島区） 鹿島区地域振興課	4,000 (前年度) 4,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,000
07 01 03 F2 20 相馬野馬追出場奨励事業 商工観光部観光交流課	39,260 (前年度) 36,938	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,000	35,260

事業内容			決算書 ページ
<p>鹿島区のにぎわい創出及び観光振興に寄与するため、鹿島区内でイベントを実施する団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>春まつり事業 対象者 南相馬市かしま観光協会 補助率 定額 補助額 0千円 相馬野馬追日程変更のため中止</p> <p>相馬野馬追棧敷席設置事業 対象者 南相馬市かしま観光協会 補助率 定額 補助額 1,000千円 令和6年5月25日設置 棧敷席150席</p> <p>相馬野馬追大型ビジョン設置事業 対象者 南相馬市かしま観光協会 補助率 定額 補助額 1,000千円 令和6年5月25日設置 北郷陣屋</p> <p>かしまの夏まつり事業 対象者 南相馬市かしま観光協会 補助率 定額 補助額 2,000千円 令和6年8月10日開催 ステージ、昔遊び、屋台、VR体験、水遊びなど</p> <p><計画未達の理由> 春まつり事業が中止となったため、計画に到達しなかった。</p>			287
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	4件	3件	
<p>観光客入込数の増加を図るため、相馬野馬追の出場者を一定数確保すべく、相馬野馬追出場者及び騎馬会に対し、奨励金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>交付対象 北郷騎馬会、中ノ郷騎馬会、小高郷騎馬会</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①開催日程が7月から5月に2か月前倒しとなったことにより、出場環境の準備が間に合わなかった方がいたため、計画に到達しなかった。</p>			287
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①出場奨励金 ②出場者確保報奨金	①288人 ②30人	①287人 ②31人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 03 F3 20 うまのまちPR事業 商工観光部観光交流課	31,474 (前年度) 41,784	国庫支出金 23,245 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 480	7,749
07 01 03 F4 20 教育旅行誘致事業 商工観光部観光交流課	12,524 (前年度) 19,034	国庫支出金 9,393 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,131
07 01 03 L1 20 観光振興事業 商工観光部観光交流課	18,211 (前年度) 19,050	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,047	8,164

事業内容		決算書 ページ
<p>伝統文化である相馬野馬追の継承、発展させるため、当地方の人馬共生の文化を活用した「うまのまち」としてのシティプロモーションを推進するとともに、馬事関連人材の移住・定住を見据えた事業創出を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>馬事関連の移住・定住促進に向けた支援事業業務委託</p> <p>委託内容 馬事公苑の活用拡大に向けた取り組みの検討・実行支援</p> <p>馬事関連事業実証業務委託</p> <p>委託内容 馬事資源継承に資する事業の実証実施</p> <p>馬との触れ合いの場応援事業</p> <p>市内で乗馬体験など馬と触れ合う機会を創出する催しを開催する団体に対し報奨金を支給した。</p> <p>報奨金 30千円/頭（上限額 90千円/事業）</p> <p>交付実績：7件</p>		287
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①馬と触れ合う機会を創出するイベント数 ②新規馬事関連事業数	①16回 ②1件	①17回 ②1件
<p>通年での誘客に資するため、本市の強みを活かした教育旅行の造成を行うとともに、持続的な誘客を実現するためのPR活動を展開した。</p> <p>事業内容</p> <p>教育関係者向け来訪ツアーの実施及びアンケートの実施・分析（41人）</p> <p>商談会等のプロモーション機会活用による営業活動の実施（6回）</p> <p>大手旅行会社教育旅行部門へのアプローチ（402人）</p> <p>教育プログラムの追加開発、造成（3件）</p>		287
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①アプローチできた旅行会社数（獲得リード数） ②旅行会社からの問い合わせ件数 ③旅行成約件数	①100件 ②30件 ③3件	①110件 ②38件 ③8件
<p>観光誘客を図るため、観光振興に係わる事業を通して本市の観光の魅力を発信した。</p> <p>事業内容</p> <p>南相馬観光協会に復興支援員を1名配置するための一般委託料</p> <p>観光行政伴走支援事業において地域活性化企業人派遣を行うための負担金</p> <p>観光PRイベント等への参加・出展に係る普通旅費</p> <p>ノベルティ作成に係る消耗品費等</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①首都圏で開催される観光PRイベント等について、当初想定していたイベントが開催されなかったことから、計画に到達しなかった。</p>		287
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①首都圏へのフェアの参加 ②南相馬市総合観光ガイドブック配布	①4件 ②10,000件	①2件 ②18,000件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 F1 20 台湾交流推進事業 商工観光部観光交流課	387 (前年度) 25	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 387	0 0
07 01 04 F4 21 移住定住推進事業 商工観光部移住定住課	61,407 (前年度) 54,811	国庫支出金 45,422 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 845	15,140 0

事業内容			決算書 ページ
<p>国際交流を推進するため、市民と異なる文化を持つ台湾の人々との交流機会を創出した。</p> <p>事業内容</p> <p>台湾竹山鎮の訪問団の招待 1回</p> <p>竹山鎮長を含む21人が来訪。相馬野馬追の観覧のほか、市庁舎、市民プール、博物館を視察。</p> <p>関係機関との事務打ち合わせ 2回</p>			289
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
台湾竹山鎮の訪問団参加人数	20人	21人	
<p>若い世代や子育て世代に、本市が移住先として選択されるよう、本市の魅力ある働き方や暮らし方の認知と関心向上を図るための情報発信や移住相談窓口の運営、移住体験事業等を実施した。</p> <p>また、移住者や移住検討者の市内での活動等に対する支援を行い、移住定住を促進した。</p> <p>事業内容</p> <p>移住相談窓口等運営業務</p> <p>移住相談窓口運営 1か所・認知拡大及び関係構築イベント 180人（13回）</p> <p>体験プログラム 49人（12回） ・地域交流イベント 359人（10回）</p> <p>地元高校生向けUターン促進イベント及び相談会 26人（23回）</p> <p>移住者及び移住検討者活動支援</p> <p>南相馬市移住支援金 0件</p> <p>ペーパードライバーの移住者に対する講習受講料支援 18件</p> <p>移住検討者に対する市内活動支援（レンタカー及びタクシー利用料支援） 36件</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②南相馬市移住支援金について、より優位な福島県12市町村移住支援金への申請が主となり、市移住支援金への申請がなされなかったため、計画に到達しなかった。</p> <p>③ペーパードライバー講習受講料支援について、申請は計画数以上あったものの、取り下げとなった申請が生じたため、計画に到達しなかった。</p>			289
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①移住定住関連イベント参加者数	①600人	①614人	
②南相馬市移住支援金交付件数	②1件	②0件	
③ペーパードライバー講習受講料支援件数	③20件	③18件	
④市内活動支援レンタカー等利用料支援件数	④15件	④36件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 F5 20 地域おこし協力隊活動事業 商工観光部商工労政課	55,996 (前年度) 41,199	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	55,996
07 01 04 F6 20 海資源活用推進事業 商工観光部観光交流課	17,639 (前年度) 14,819	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 17,639	0

事業内容		決算書 ページ
<p>市内の地域課題解決及び地域力の維持・強化を図るため、地域おこし協力隊制度を活用し、起業を目指す地域外の人材を積極的に受け入れた。</p> <p>また、協力隊の任期を終え本市に定住する者に対し、地域おこし協力隊起業支援補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>(1) 地域おこし協力隊員募集及び活動支援業務委託 地域おこし協力隊の活動人数 10人</p> <p>(2) 地域おこし協力隊起業支援補助金 対象者 協力隊員の任期終了の日から1年以内の者 協力隊員の任期終了の日から起算して前1年以内の者 補助対象 協力隊員が市内で起業又は事業継承に要する経費 補助率 10/10 (上限1,000千円) 補助金交付件数 1件</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①地域おこし協力隊員への応募者は10人いたものの、選考過程において採用に至らなかったため、計画に到達しなかった。</p> <p>②申請対象となる隊員の事業の実施状況が当初の想定どおりでなかったことから、令和6年度中の申請に至らなかったため、計画に到達しなかった。</p>		289
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績
①新規隊員採用 ②補助金交付人数	①5人 ②3人	①1人 ②1人
<p>海資源の活用による交流人口の拡大を図るため、海岸の状況・情報を市内外に発信するとともに、海の安全対策などの協議・検討による海水浴場の開設を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>サーフツーリズム推進委員会の開催 (年3回)</p> <p>ウェブカメラによる海岸情報発信</p> <p>北泉海水浴場の開設 (年1回)</p> <p>安全対策に係る業務</p> <p>北泉海水浴場での水難事故防止や緊急時に救助を行うための、海難救助資格を有するライフセーバー (監視員) の配置</p> <p>監視業務を遂行するうえで必要な監視塔の設置、緊急時に必要な救助機材の配備や安全に遊泳するための海域へのアンカー及び大型ブイの設置</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①台風の影響により、多くの入込客が見込める8月中旬に遊泳禁止とした日が多くあったため、計画に到達しなかった。</p>		289
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績
①北泉海水浴場来場者数 ②水難事故件数	①22,800人 ②0件	①21,182人 ②0件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 G1 20 仕事・暮らし等体験プログラム実施事業 商工観光部移住定住課	29,059 (前年度) 29,306	国庫支出金 21,794 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,265
07 01 04 G3 20 姉妹都市相互派遣等交流事業 商工観光部観光交流課	5,313 (前年度) 15,499	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,313	0

事業内容		決算書 ページ
<p>本市への移住・定住につながるきっかけをつくるため、地方に移住して起業したいという意向を持った若い世代の参加者を対象に、本市の社会課題に対する認知とその課題を解決するための事業アイデアの実現（事業化）に向けた事業の磨き上げや人材育成のためのプログラムを実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業化実現プログラム（第2期）</p> <p>事業化サポート（ビジネス研修・実証実験・現地サポート等）</p> <p>継続検討事業アイデア 6事業 プログラム参加者 6人</p> <p>事業承継プログラム</p> <p>事業譲渡希望事業者と事業承継希望者とのマッチング、ビジネス研修等</p> <p>プログラム参加者 5人</p> <p>空き店舗等利活用プログラム</p> <p>空き店舗利活用サポート（改修イメージ提案、ビジネス研修等）</p> <p>プログラム参加者 7人</p> <p><計画未達の理由></p> <p>事業化実現プログラムは、途中で辞退者が生じたため、計画に到達しなかった。</p> <p>空き店舗等利活用プログラムは、実施前に辞退者が生じたため、計画に到達しなかった。</p>		289
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
プログラム参加者数	25人	18人
<p>姉妹都市であるペンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、相互国際理解と友好を深めるため、高校生相互派遣交流事業を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>姉妹都市相互派遣交流事業</p> <p>受入体制 高校生6人、引率者2人、計8人、7月16日～7月30日（15日間）</p> <p>派遣体制 高校生6人、引率者1人、計7人、8月7日～8月21日（15日間）</p>		289
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①受入体制 ②派遣体制	①7人 ②7人	①8人 ②7人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 G4 20 移住プロモーション推進事業 商工観光部移住定住課	28,190 (前年度) 42,348	国庫支出金 20,799 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 458	6,933
07 01 05 F3 20 産業復興・企業誘致促進事業 商工観光部商工労政課	11,289 (前年度) 26,689	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,640	8,649
07 01 08 24 20 道の駅営繕事業 商工観光部観光交流課	14,300 (前年度) 11,187	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 14,300	0

事業内容			決算書 ページ
<p>首都圏（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）及び宮城県に居住する20～30代を主なターゲットとして、本市での就業や移住に向けた機運醸成を図るため、本市の仕事や暮らしをはじめとする情報を多様な媒体及び手法によって発信した。</p> <p>事業内容</p> <p>移住情報等配信及び移住相談システム運営 24時間相談システム運用、情報配信等 南相馬市サポーター事業運営 会報誌発行 2回 魅力体験ツアー等 2回 首都圏大学等への移住プロモーション活動 4回</p>			289
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
移住定住関連イベント参加者数	150人	153人	
<p>市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による新規企業の市内立地を促進した。</p> <p>事業内容</p> <p>既存企業の本社訪問 企業誘致のための新規企業訪問 企業誘致推進のための企業立地サポート業務委託 企業誘致に必要な調査の実施 インターネットの企業情報提供サービスによる情報収集 東京事務所の設置</p>			289
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
平成23年度以降の立地事業者数（既存事業者の増設含む）	46件	51件	
<p>本市の観光情報の発信施設である道の駅南相馬の老朽化した躯体及び設備等の営繕を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>道の駅南相馬電気式エアコン空調機械設備工事 一式</p>			291
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
事業の実施	1件	1件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 02 01 50 20 ふくしま復興特別資金等信用保証料補助金 商工観光部商工労政課	21,104 (前年度) 25,581	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 21,104	0 0
07 02 02 F3 20 復興観光ガイド活用事業 商工観光部観光交流課	94 (前年度) 65	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 94	0 0
07 02 02 F4 20 交流人口拡大支援事業 商工観光部観光交流課	1,691 (前年度) 1,535	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,691	0 0

事業内容		決算書 ページ
<p>震災からの復旧及び事業基盤強化を図る市内中小企業者の負担軽減を図るため、震災復興支援を目的とする資金の融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 ふくしま復興特別資金、東日本大震災復興緊急保証及び市内の金融機関による震災復興支援を目的とする資金の融資を受けた市内中小企業者</p> <p>補助対象 信用保証料相当額</p> <p>上限額 500千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>市内金融機関における 当該資金の借換えや返済終了後の再融資の件数が増加しなかったため、補助金交付件数が見込みを下回り計画に到達しなかった。</p>		291
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	85件	76件
<p>相馬野馬追や歴史ある史跡等、本市における観光地の魅力を発信するため、観光ボランティアガイド活用事業を実施し、観光客のニーズに沿った観光案内を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>観光ボランティアガイド活動の実施回数 20回</p> <p>ボランティアガイド活動保険の加入にかかる保険料</p> <p><計画未達の理由></p> <p>前年度実績等を基にガイド件数を積算したが、想定よりもボランティアガイドの依頼が少なかったため、計画に到達しなかった。</p>		291
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
観光ボランティアガイド活用の実施	40回	20回
<p>交流人口の拡大を図るため、災害時相互援助協定自治体開催のイベント等に参加し、本市の観光PR等を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>交流自治体フェアの開催 災害時相互援助協定自治体11団体参加（商品のみ出品1団体を含む）</p> <p>災害時相互援助協定自治体開催イベントへの参加 （東京都杉並区、新潟県燕市、静岡県牧之原市、富山県南砺市）</p> <p>東京高円寺阿波おどり大会への参加 22人</p>		291
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①南相馬市交流自治体フェアの出展自治体 ②災害時相互援助協定締結自治体との交流事業の実施	①11自治体 ②4回	①11自治体 ②7回

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 03 01 21 31 小高区商業施設管理運営事業（債務負担） 小高区地域振興課	13,671 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	13,671
07 03 01 F4 40 旧避難指示区域内店舗営業支援事業 小高区地域振興課	29,310 (前年度) 27,162	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 29,310	0

事業内容			決算書 ページ
<p>日常生活に欠かすことのできない食料品及び日用雑貨等の販売を行い、旧避難指示区域の買い物環境の確保と生活利便性の向上を図るため、小高区商業施設の管理運営を指定管理者制度に基づき業務委託を行った。</p> <p>事業内容 小高区商業施設管理業務委託 指定期間 令和6年4月1日～令和8年3月31日 ＜計画未達の理由＞ 自動車免許返納等により買い物が困難となった利用者が、まとめ買いをすることが増加したことに加え、これまでの利用者が介護施設へ入居するなどの要因により、利用者数の減少に繋がり計画に到達しなかった。</p>			293
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
利用人数	83,000人	63,192人	
<p>旧避難指示区域内の復興を推進するため、日常生活に必要となるサービスを提供する事業者及び起業者に対し、運営経費の一部を補助した。</p> <p>事業内容 対象者 旧避難指示区域内で日常生活に必要となるサービスを提供する事業者及び起業者 対象経費 光熱水費、廃棄物処理費、店舗等賃借料（起業者のみ） 補助率 1/2以内 補助上限 1,500千円（うち上下水道料 1,000千円） ただし、店舗等の延べ床面積1平方メートル当たり20千円上限 補助額 29,294千円 ＜計画未達の理由＞ 令和5年度の実績を踏まえ、交付件数を見込んだが、廃業した事業者等があり計画に到達しなかった。</p>			293
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	88件	81件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 03 02 F4 20 観光物産復興PR事業 商工観光部観光交流課	2,429 (前年度) 2,628	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 22	2,407
07 03 02 F6 20 サーフタウンPR事業 商工観光部観光交流課	35,090 (前年度) 20,625	国庫支出金 17,545 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,545

事業内容		決算書 ページ
<p>杉並区をはじめとした交流自治体等において、風評払拭を図るため、本市の魅力発信、観光誘客と併せ、特産品の販売促進や販路拡大等を市内観光協会等へ事業を業務委託するとともに、職員同行による観光PRを実施した。</p> <p>事業内容 観光物産復興PR事業業務委託 委託先 南相馬観光協会 南相馬市かしま観光協会 小高観光協会 外 観光PR及び観光物産品販売出店回数 15回</p>		293
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①観光物産品PR販売・出店回数 ②出店販売実績	①15回 ②2,000千円	①15回 ②2,254千円
<p>原子力災害に起因する本市サーフィン観光・交流に関する風評の払拭とサーフスポットとしての北泉海岸等のイメージ向上及び認知度向上を図るため、サーフィン専門メディアやウェブサイト「えぶなみ北泉」において情報発信を行うとともに、サーフィンを体験できる交流イベントや海開きを盛り上げるイベント等を開催した。</p> <p>事業内容 サーフィン専門メディアでの情報発信（8本） PR動画作成（37本） フォトスポット設置（1か所） ウェブサイト改修・運用（1回・22本） 北泉魅力体験交流イベント実施（5種） （海開きイベント、SURF&CAMP Night、SURF&CAMP Fes、SURF&CAMPモニターツアー、サーフィン体験）</p>		293
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
ポータルサイトのページ閲覧数	45,000件	45,821件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
07 03 02 F7 20 サーフツーリズム事業 商工観光部観光交流課	26,106 (前年度) 28,820	国庫支出金 20,884 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,222
07 03 02 X1 40 小高の魅力発信マップ作製事業 小高区地域振興課	684 (前年度) 1,939	国庫支出金 513 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	171
08 02 02 F3 20 舗装補修事業（道路防災） 建設部土木課	99,663 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 99,600 そ の 他 0	63

事業内容			決算書 ページ
<p>サーフィンに最適な波が高頻度で発生する北泉海岸の特性を生かし、海という地域資源を活用した観光及び観光資源を活用した交流人口等の拡大を図るため、サーフィン大会を核としたビーチイベントの会場設営及び情報発信等を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>海資源を活用したコンテンツの充実・魅力発信・プロモーション業務委託</p> <p>ビーチイベントのオンライン配信業務</p> <p>オンライン配信設備の設営・撤去業務</p> <p>ビーチイベントのウェブサイトやSNSの制作・運用業務</p> <p>大会名：Kitaisumi Surf Festival 2024</p> <p>開催期間：令和6年10月3日～6日</p> <p>会場：北泉海岸</p>			293
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
ライブ配信閲覧件数	25,000件	137,068件	
<p>小高区の魅力を発信して交流人口拡大を図るため、地域住民と移住者の意見を反映した観光マップを作製した。</p> <p>事業内容</p> <p>小高の魅力発信マップ更新業務委託</p> <p>ミッションカードの更新及び追加</p> <p>地域住民と移住者とのワークショップ開催（年4回）</p>			293
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
ワークショップ参加人数	40人	77人	
<p>老朽化等に伴い損傷した舗装の表層を補修し、災害の発生予防や拡大防止のため、市道舗装の表層に係る対策を実施した。</p> <p><計画未達の理由></p> <p>計画の延長を見込んでいたが、一部の路線において発注及び実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。</p>			297
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
舗装補修（2級12号外）	L=640m	L=952m	
舗装補修（中36号線外）	L=540m	L=607m	
舗装補修（高米々沢線）	L=620m	L=547m	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 02 F4 20 浸水対策事業（防災・減災） 建設部土木課	46,585 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 46,550 そ の 他 0	35
08 02 02 L2 40 側溝新設事業（小高区） 建設部土木課	2,982 (前年度) 7,512	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 2,900 そ の 他 0	82
08 02 02 L2 80 側溝新設事業（原町区） 建設部土木課	90,254 (前年度) 101,545	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 86,250 そ の 他 0	4,004
08 02 02 L8 30 防犯灯設置事業（小高区） 建設部土木課	793 (前年度) 812	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	793
08 02 02 L8 50 防犯灯設置事業（鹿島区） 建設部土木課	1,056 (前年度) 1,196	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,056

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 02 L8 70 防犯灯設置事業 (原町区) 建設部土木課	4,737 (前年度) 5,796	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,737
08 02 03 L1 20 簡易舗装事業 (繰越明許費) 建設部土木課	52,271 3,512 (前年度) 16,182	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	52,271
08 02 03 L2 25 社会資本整備総合交付金事業 (道路新設改良) (繰越明許費) 建設部土木課	45,922 26,644 (前年度) 142,695	国庫支出金 23,230 県 支出金 0 地 方 債 18,800 そ の 他 0	3,892

事業内容			決算書 ページ
<p>夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置した。</p> <p><計画未達の理由> 設置要望が少なかったことによる設置基数が減となったため、計画に到達しなかった。</p>			297
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
防犯灯設置数	76基	61基	
<p>歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施した。</p> <p><計画未達の理由> 東97号線および生活道路江垂地区については、計画の延長を見込んでいたが、発注及び実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。</p>			299
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
簡易舗装工事 上北高平深野線 東90号線 東97号線 西103号線 吉名玉ノ木平線 大木戸押釜馬場線 【線越明許】 生活道路 江垂地区	6路線 L=650m L=65m L=70m L=70m L=260m L=450m 1路線 L=120m	6路線 L=654.4m L=65.0m L=67.7m L=78.7m L=264.0m L=456.0m 1路線 L=119.7m	
<p>幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。</p> <p><計画未達の理由> 国交付金の内示率が低く、年次計画を見直し事業実施したため、当初計画に到達しなかった。</p>			299
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
道路改良舗装（西殿京塚線）工事 用地測量（上太田下太田線） 道路改良（上太田下太田線）工事 【線越明許】 道路改良舗装（西殿京塚線）工事	L=393m L=1,220m L=400m L=384m	-（線越） L=1,220m - L=454.8m	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 03 L3 25 市単独道路新設改良事業 (繰越明許費) 建設部土木課	91,981 34,163 (前年度) 25,646	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	91,981
08 02 04 F2 20 道路メンテナンス事業 (橋梁維持) (繰越明許費) 建設部土木課	184,722 89,023 (前年度) 264,523	国庫支出金 101,388 県 支出金 0 地 方 債 64,400 そ の 他 0	18,934
08 02 05 L1 30 やさしいみちづくり事業 (小高区) 建設部土木課	1,790 (前年度) 1,795	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,790

事業内容			決算書 ページ
<p>幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。</p> <p><計画未達の理由></p> <p>大木戸陣ヶ崎3号線については、当初設計において物件補償が必要であったが設計変更に伴い、物件移転補償調査が不要となったことにより計画に達しなかった。</p> <p>大木戸北西原線および信田沢石神線外については、計画の延長を見込んでいたが、発注及び実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。</p>			299
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
道路詳細設計（中143号線） 物件移転補償調査（大木戸陣ヶ崎3号線） 函渠詳細設計（大井岡田線） 創設非農用地取得（原町南部、原町東） 【繰越明許】 道路改良舗装（大木戸北西原線）工事 道路改良舗装（信田沢石神線外）工事	L = 250 m N = 1 件 N = 1 か所 N = 1 式 L = 194 m L = 120 m	L = 340 m - N = 1 か所 N = 1 式 L = 188.8 m L = 103.6 m	
<p>歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、老朽化した市道橋の維持補修を計画的に実施した。</p> <p><計画未達の理由></p> <p>国交付金の内示率が低く、年次計画を見直し事業実施したため、当初計画に到達しなかった。</p>			299
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
委託料 橋梁修繕測量設計（落合橋）業務委託 橋梁修繕測量設計（道場橋）業務委託 橋梁修繕測量設計（須賀内橋）業務委託 橋梁修繕測量設計（葉師堂橋）業務委託 橋梁修繕調査設計（原ノ町駅跨線橋）業務委託 橋梁法定点検業務委託 市内一円 工事請負費 橋梁修繕（藤木橋）工事 橋梁修繕（大高橋）工事 JR負担金 橋梁修繕（千倉跨線人道橋）工事 橋梁修繕（東町桜井町跨線橋）工事 橋梁修繕（南原町跨線橋）工事 【繰越明許】 委託料 橋梁法定点検 工事請負費 橋梁修繕（下川原橋）工事	N = 1 橋 N = 1 橋 N = 1 橋 N = 1 橋 N = 1 橋 市内一円 N = 1 橋 N = 1 橋 N = 1 橋 N = 1 橋 N = 1 橋 市内一円 N = 1 橋	- - - - - 市内一円 - - N = 1 橋 -（繰越） - 市内一円 N = 1 橋	
<p>歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施した。</p>			299
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
道路区画線設置工事 安全施設（路面標示）	L = 3,600 m -	L = 4,896 m 1箇所	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 05 L1 50 やさしいみちづくり事業 (鹿島区) 建設部土木課	1,797 (前年度) 1,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,797
08 02 05 L1 70 やさしいみちづくり事業 (原町区) 建設部土木課	17,839 (前年度) 17,204	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,839
08 03 01 L2 21 緊急浚渫推進事業 建設部土木課	25,362 (前年度) 49,679	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 25,300 そ の 他 0	62
08 04 01 55 20 屋根耐風改修事業補助金 建設部建築住宅課	4,690 (前年度) 18,022	国庫支出金 1,906 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,784

事業内容			決算書 ページ
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施した。 <計画未達の理由> 計画の延長を見込んでいたが、安全施設（カラー舗装等）の追加および発注及び実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。			299
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
道路区画線設置工事 安全施設（カラー舗装等）	L = 3, 600 m -	L = 2, 408 m 4箇所	
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施した。 <計画未達の理由> 計画の延長を見込んでいたが、点字ブロック設置工事の追加および一部の工事において発注及び実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。			299
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
道路区画線設置工事 防護柵修繕（原町馬場線） 点字ブロック設置工事	L = 15, 000 m L = 100 m -	L = 11, 889 m L = 121 m L = 130 m	
準用・普通河川の流下断面の阻害の解消を図るため、河道内の堆砂土砂及び繁茂樹木の撤去を行った。 事業内容 大穴川外4河川 2, 118立方メートル （大穴川、西ノ沢川、上荒戸沢川、館下川、金沢川）			299
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
河川土砂等及び支障木の撤去	4河川	5河川	
強風や地震による建築物の屋根の被害を軽減し、市民生活の安全性の確保・向上を図るため、国の基準に適合していない屋根の全面改修を行う者に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者 基準に適合しない屋根を改修する建築物の所有者 補助額 対象工事費の23/100（上限552千円） 加算額 屋根面積1㎡当たり1千円（上限100千円）			301
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
交付件数	10件	11件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 04 01 F9 20 木造住宅等耐震化支援事業 建設部建築住宅課	10,706 (前年度) 9,708	国庫支出金 3,970 県 支出金 1,985 地 方 債 0 そ の 他 0	4,751
08 04 01 R4 20 緑豊かな景観づくり事業 建設部都市計画課	2,303 (前年度) 2,274	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,303

事業内容		決算書 ページ
<p>地震に対する住宅等の安全性を確保するため、耐震基準を満たさない旧基準の住宅等に対し耐震診断者を派遣した。</p> <p>また、耐震改修・建替える者に対し補助金を交付するとともに、避難路沿道の倒壊の恐れのあるブロック塀等を撤去・建替える者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>木造住宅耐震診断者派遣事業業務委託</p> <p>派遣対象 昭和56年5月31日以前に建築の住宅所有者、賃借者及び購入予定者</p> <p>木造住宅耐震改修支援事業補助金</p> <p>補助対象 耐震基準を満たさない住宅の所有者、賃借者及び購入予定者</p> <p>補助金額 対象工事費の4/5 (改修・建替の場合 上限1,000千円) (簡易・部分改修の場合 上限 600千円)</p> <p>市加算額 対象工事費の1/10 (上限200千円)</p> <p>ブロック塀等安全対策促進事業補助金</p> <p>補助対象 地震等により倒壊の恐れのあるブロック塀の所有者</p> <p>補助率 対象工事費の1/2</p> <p>補助金額 上限150千円 (うち市加算額上限50千円)</p>		301
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績
①木造住宅耐震診断者派遣事業業務委託	①15件	①15件
②木造住宅耐震改修支援事業補助金	②5件	②5件
③ブロック塀等安全対策促進事業補助金	③10件	③10件
<p>緑豊かな景観づくりを推進するため、歩道に設置したプランター等に花の植栽を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>歩道等に設置したプランター等へ花の植栽を年2回実施した。</p> <p>春 (6月)</p> <p>13,700本 (ベコニア等)</p> <p>行政区40団体・老人会等2団体・企業3団体の合計45団体参加</p> <p>秋 (11月)</p> <p>14,100本 (パンジー等)</p> <p>行政区40団体・老人会等2団体・企業7団体の合計49団体参加</p>		301
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績
春及び秋の花植え実施	年2回	年2回

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 04 03 F2 20 公園施設改修事業 建設部都市計画課	28,178 (前年度) 30,598	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 25,300 そ の 他 2,878	0
08 04 03 F4 20 北泉海浜総合公園内臨時キャンプ場等開設事業 建設部都市計画課	4,170 (前年度) 3,627	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,170

事業内容			決算書 ページ
<p>子育て環境の充実及びコミュニティの活性化のため、老朽化した公園施設の改修工事を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>建築確認申請 2公園（床面積30㎡以下）</p> <p>公園内公衆トイレ改築設計 2公園</p> <p>西殿公園 トイレ1基更新</p> <p>サヤノ前公園 トイレ1基更新</p> <p>施設更新工事</p> <p>錦公園 トイレ改築 1か所</p> <p>よつば公園 照明灯修繕 1基</p> <p>西殿公園 照明灯修繕 2基</p> <p>高田公園 照明灯修繕 1基</p>			301
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
公園施設更新	2基以上	5基	
<p>開放的なフィールドでの休息や日々のストレス解消、そして家族や友人等との絆を深められる環境を市民へ提供するため、既存施設を利用した臨時キャンプ場と臨時ドッグランを開設した。</p> <p>事業内容</p> <p>臨時キャンプ場等管理清掃業務委託</p> <p>事業期間 4月27日から10月6日まで</p> <p>ゴールデンウィーク期間は毎日営業</p> <p>ゴールデンウィーク期間後から7月中旬までは金・土・日曜日の営業</p> <p>7月下旬から8月末までは毎日営業（芝養生管理のため水曜日を除く）</p> <p>9月は金・土・日曜日の営業</p> <p>業務内容 キャンプ場管理受付等業務、ドッグラン清掃業務</p> <p>利用実績</p> <p>①臨時キャンプ場 257区画、843人</p> <p>②臨時ドッグラン 1,182組</p>			303
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①臨時キャンプ場 ②臨時ドッグラン	①開設 ②開設 (4/27~10/6まで)	①257区画、 843人利用 ②1,182組利用 (4/27~10/6まで)	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 04 04 F3 20 社会資本整備総合交付金事業（公園維持） 建設部都市計画課	75,298 (前年度) 21,166	国庫支出金 35,088 県 支出金 0 地 方 債 31,500 そ の 他 8,710	0
08 04 07 F6 20 小高川ポンプ場営繕事業 建設部下水道課	177,045 (前年度) 91,730	国庫支出金 88,359 県 支出金 0 地 方 債 79,500 そ の 他 9,186	0

事業内容	決算書 ページ																												
<p>公園利用者の安全確保と施設機能の維持のため、施設の効率的な改築及び更新を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>①建築確認申請 1公園（原町運動公園野球場北側トイレ）</p> <p>②トイレ改築設計業務委託 1公園（原町運動公園野球場北側トイレ）</p> <p>③施設更新工事</p> <p>トイレ改築更新工事</p> <p>原町運動公園野球場北側トイレ（※アスベスト対応のためR7年度へ明許繰越）</p> <p>遊具更新工事</p> <table border="0" data-bbox="347 779 1098 1155"> <tr> <td>北泉海浜総合公園</td> <td>遊具更新工事</td> <td>（撤去1基、新設1基）</td> </tr> <tr> <td>国見公園</td> <td>遊具更新工事</td> <td>（撤去2基、新設1基）</td> </tr> <tr> <td>瀬戸畑公園</td> <td>遊具更新工事</td> <td>（撤去3基、新設1基）</td> </tr> <tr> <td>牛越中央公園</td> <td>遊具更新工事</td> <td>（撤去2基、新設1基）</td> </tr> <tr> <td>高田公園</td> <td>遊具更新工事</td> <td>（撤去3基、新設1基）</td> </tr> <tr> <td>しらゆり公園</td> <td>遊具更新工事</td> <td>（撤去1基、新設1基）</td> </tr> <tr> <td>桜井公園</td> <td>遊具更新工事</td> <td>（撤去1基、新設1基）</td> </tr> <tr> <td>小川公園</td> <td>遊具更新工事</td> <td>（撤去1基、新設1基）</td> </tr> <tr> <td>錦公園</td> <td>遊具更新工事</td> <td>（撤去1基、新設1基）</td> </tr> </table> <p><計画未達の理由></p> <p>原町運動公園野球場北側トイレ更新工事について、既設トイレ撤去にかかるアスベスト対策に期間を要したため年度内完成に至らず、令和7年度へ明許繰越したため、計画に到達しなかった。</p>	北泉海浜総合公園	遊具更新工事	（撤去1基、新設1基）	国見公園	遊具更新工事	（撤去2基、新設1基）	瀬戸畑公園	遊具更新工事	（撤去3基、新設1基）	牛越中央公園	遊具更新工事	（撤去2基、新設1基）	高田公園	遊具更新工事	（撤去3基、新設1基）	しらゆり公園	遊具更新工事	（撤去1基、新設1基）	桜井公園	遊具更新工事	（撤去1基、新設1基）	小川公園	遊具更新工事	（撤去1基、新設1基）	錦公園	遊具更新工事	（撤去1基、新設1基）	303	
北泉海浜総合公園	遊具更新工事	（撤去1基、新設1基）																											
国見公園	遊具更新工事	（撤去2基、新設1基）																											
瀬戸畑公園	遊具更新工事	（撤去3基、新設1基）																											
牛越中央公園	遊具更新工事	（撤去2基、新設1基）																											
高田公園	遊具更新工事	（撤去3基、新設1基）																											
しらゆり公園	遊具更新工事	（撤去1基、新設1基）																											
桜井公園	遊具更新工事	（撤去1基、新設1基）																											
小川公園	遊具更新工事	（撤去1基、新設1基）																											
錦公園	遊具更新工事	（撤去1基、新設1基）																											
成果指標等（アウトカム）	計画	実績																											
公園施設更新	10基	9基																											
<p>大雨時における小高区市街地の浸水被害を防止するため、小高川ポンプ場の改築工事を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>施設改築工事</p> <p>工事内容 小高川ポンプ場改築工事</p> <p>工事期間 令和4年度から令和6年度（継続費設定）</p> <p>令和4年度：改築機械設備工事、改築電気設備工事、改築建築工事</p> <p>令和5年度：改築機械設備工事、改築電気設備工事</p> <p>令和6年度：改築機械設備工事、改築電気設備工事</p> <p>南相馬市下水道SM事業</p> <p>小高川ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務（令和7年度へ繰越）</p>	305																												
成果指標等（アウトカム）	計画	実績																											
①電気設備改修 ②機械設備改修	①完了 ②完了	①完了 ②完了																											

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 05 01 50 20 空き家解体支援事業補助金 建設部建築住宅課	3,000 (前年度) 5,250	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,000
08 05 01 51 20 移住推進住宅支援事業補助金 建設部建築住宅課	1,480 (前年度) 625	国庫支出金 953 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 527	0
08 05 01 F3 50 社会資本整備総合交付金事業（市営住宅） （鹿島区） 建設部建築住宅課	2,648 (前年度) 6,694	国庫支出金 1,270 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,378	0

事業内容			決算書 ページ
<p>南相馬市空き家等対策計画に基づき、周辺環境への悪影響を及ぼすことを未然に防止するとともに、生活環境を保全するため、空き家等を解体撤去しようとする所有者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>特定空き家 1,000千円(上限) 0件</p> <p>管理不全な空き家 750千円(上限) 4件</p> <p><計画未達の理由></p> <p>これまでに管理不全な空き家等に認定し、未解体の7件について申請勧奨したが、個人の都合(自己負担分の資金繰り、相続未決着)等により、実際の申請が4件のみとなったため、計画に到達しなかった。</p>			305
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
補助金交付件数 ①交付件数(特定空き家) ②交付件数(管理不全な空き家)	① 5件 ② 20件	① 0件 ② 4件	
<p>南相馬市への移住・定住を促進するため、市外から移住し民間賃貸住宅に入居した就業者世帯に対し、家賃に対する補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象世帯 43歳未満かつ市外から転入した世帯</p> <p>補助金額 月額10千円(最大120千円) 12件</p> <p>加算金額 移住推進エリア(小高区) 月額5千円 12件のうち2件</p> <p><計画未達の理由></p> <p>本事業は令和5年度から実施し、転入後6か月の居住実績を基に申請を行うこととし、申請時期を10月・3月の年2回としているため、令和5年12月時点での年度実績の見通しが難しかったことから、令和5年度予算と同件数を見込んだ計画としたが、本事業が就業先からの住居手当を受ける世帯を対象外としているなどから、申請件数が計画より大幅に減少したため、計画に到達しなかった。</p>			307
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
補助金交付件数	55件	12件	
<p>防災や防犯の観点から家屋周辺の安全性を確保するため、南相馬市公営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年限を超過し老朽化が著しい市営住宅について、解体設計業務委託を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>下館団地解体設計業務委託 1件</p>			307
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
設計業務	1件	1件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 05 01 F3 70 社会資本整備総合交付金事業（市営住宅） （原町区） 建設部建築住宅課	107,396 (前年度) 103,675	国庫支出金 33,899 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 73,497	0
08 05 01 F5 20 空き家等対策推進事業 建設部建築住宅課	51,018 (前年度) 50,757	国庫支出金 31,184 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,440	10,394
08 06 01 F4 20 防災集団移転関連環境整備事業 建設部都市計画課	1,476 (前年度) 1,198	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,476	0

事業内容			決算書 ページ
<p>市営住宅入居者が安心して快適に居住できるようにするため、改修工事等を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>国見町団地2号棟外壁・給水管等改修工事 1件</p> <p>国見町団地4・5号棟給水設備改修設計業務委託 1件</p> <p>日の出町団地解体設計業務委託 1件</p>			307
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
<p>①国見町団地2号棟外壁・給水管等改修工事</p> <p>②国見町団地4・5号棟給水設備改修設計業務委託 1件</p> <p>③日の出町団地解体設計業務委託</p>	<p>①1件</p> <p>②1件</p> <p>③1件</p>	<p>①1件</p> <p>②1件</p> <p>③1件</p>	
<p>市内の空き家等の適切な管理と利活用を促進するため、（一社）南相馬空き家・空き地サポートセンターとの連携により、空き家に関する相談や解決へ向けた調査・提案・サポート業務を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>空き家利活用推進業務委託</p> <p>委託先 （一社）南相馬空き家・空き地サポートセンター</p> <p>業務 空き家と住まいの相談窓口「ミライエ」の運営 （空き家等に関する窓口相談業務、空き家・空き地バンク登録業務ほか）</p> <p>空き地実態調査基礎データ作成支援業務委託</p> <p>委託先 （株）パスコ</p> <p>業務 市内全域の地図情報システム上での空き地情報の抽出調査 （調査での空き地候補件数：1,955件）</p> <p>空家等対策協議会の開催 1回（10/29 南相馬市空き家等対策協議会開催）</p> <p>内容 特定空家等の認定に関する協議</p>			307
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
空き家・空き地バンク成約数（累計）	160件	178件	
<p>防災集団移転促進事業の移転先住宅地周辺の良好な環境を維持するため、環境整備を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>住宅団地周辺の環境整備</p> <p>調整池清掃（北原団地、萱浜（2）団地）</p> <p>緑地除草等（寺内団地、上寺内（2）団地）</p> <p>緑地等剪定（北海老団地）※隔年実施（R6実施）</p>			307
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
住宅団地周辺の環境整備	5団地	5団地	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 06 02 F3 20 既存住宅状況調査技術者派遣事業 建設部建築住宅課	300 (前年度) 300	国庫支出金 300 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 06 02 F5 20 泉・北泉周辺等整備・利活用計画策定事業 建設部都市計画課	496 (前年度) 7,654	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 496	0

事業内容			決算書 ページ
<p>東日本大震災に伴う避難によって空き家となっている住宅の利活用・流動化を促進するため、空き家となった住宅の所有者のうち、帰還のため劣化等の状況調査を希望する者に対し、技術者を派遣した。</p> <p>事業内容 既存住宅状況調査技術者派遣事業業務委託</p> <p><計画未達の理由> 市HP及び広報紙掲載、ダイレクトメールにより事業周知を行ったが、2戸の申請となったため、計画に到達しなかった。</p>			307
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
既存住宅状況調査技術者派遣事業業務委託 委託先公益社団法人 福島県建築士会	3戸調査	2戸調査	
<p>北泉海浜総合公園周辺の防災集団移転跡地や除染土の仮置き場となっているグリーンパークなど、一体的な整備検討が必要であることから、北泉海浜総合公園周辺等における施設整備や未利用地の利活用策の計画策定に向けた検討を行った。</p> <p>事業内容 北泉仮置場流量増対策検討書修正業務委託 1式</p> <p><計画未達の理由> グリーンパーク内の復旧・整備について、環境省との協議に期間を要したことにより計画案の確定ができなかったことから、パブリックコメント及び公共事業評価の実施に至らず、計画に到達しなかった。</p>			307
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
事業の実施	パブリックコメントの実施 公共事業評価の実施	北泉仮置場流量増対策検討書修正業務委託 1式	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 06 03 53 20 空き家利活用推進事業補助金 建設部建築住宅課	1,250 (前年度) 7,660	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,250	0 0
08 06 03 F2 40 小高区等空き家リノベーションモデル事業 建設部建築住宅課	11,751 (前年度) 3,279	国庫支出金 8,457 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,076	2,218 0

事業内容		決算書 ページ
<p>本市への定住促進及び空き家・空き地バンクの積極的な利用促進を図るため、空き家バンクに登録された中古住宅の購入・賃借・賃貸を希望する利用者や空き家所有者が、家屋の改修等を行う際の補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>補助対象等</p> <p>空き家改修費用</p> <p>空き家活用者・所有者 1,000千円(上限) 1件</p> <p>家財処分費用 200千円(上限) 0件</p> <p>※加算金 特定区域加算(20キロ圏内) 250千円(上限) 0件</p> <p>移住加算 (転入5年以内) 250千円(上限) 1件</p> <p>多子加算 250千円(上限) 0件</p> <p>新婚加算 250千円(上限) 0件</p> <p>就農加算 250千円(上限) 0件</p> <p><計画未達の理由></p> <p>補助金の対象となる空き家バンク登録物件について、すぐに入居できる1,000万円程度の空き家の掲載が増え、改修がいらぬ物件の売買が多かったことから、改修のための申請が少なかったため、計画に到達しなかった。</p>		307
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
空き家活用者・所有者交付件数	14件	1件
<p>福島第一原子力発電所事故により、人口減少した小高区等(旧避難指示区域)への移住促進等に資するため、市が譲与等を受けた小高区等(旧避難指示区域)の既存「空き家」をモデル事業としてリノベーションし、移住者への住まいとして貸借した。</p> <p>事業内容</p> <p>家屋等のリノベーション</p> <p>建物 木造2階建て(1棟)</p> <p>木造平家建て(1棟)</p> <p>改修工事費 9,955千円(2棟)</p>		309
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
空き家改修棟数	2棟	2棟

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 06 03 F8 20 住宅購入等世帯定住促進事業奨励金 建設部建築住宅課	84,250 (前年度) 60,190	国庫支出金 0 県 支出金 4,000 地 方 債 0 そ の 他 80,250	0
08 07 01 F1 20 小高スマートインターチェンジ整備事業 (繰越明許費) 建設部土木課	39,052 32,036 (前年度) 52,963	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,823	31,229
08 07 01 F2 20 市道機能回復事業 建設部土木課	70,206 (前年度) 85,366	国庫支出金 70,206 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事業内容		決算書 ページ
<p>本市への移住・定住を促進し、地域の世代間支え合い環境を構築するため、移住・定住を希望する世帯等が住宅を購入する場合に奨励金を交付した。</p> <p>事業内容 住宅取得事業</p> <p>多世代・近居・多子・移住定住世帯 1,000千円 70世帯</p> <p>加算金（住宅取得事業）</p> <p>特定区域加算（20キロ圏内） 250千円 2世帯</p> <p>移住定住加算（転入5年以内） 250千円 37世帯</p> <p>空き家解体加算 500千円 1世帯</p> <p>県補助見合分 800千円 5世帯</p> <p><計画未達の理由></p> <p>当初計画の転入世帯の奨励金交付30件について、令和6年10月時点の申請状況から12月補正で46件に変更したが、年度後半は転入世帯の申請件数が想定よりも伸びなかったため、計画に到達しなかった。</p>		309
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
奨励金交付件数（転入世帯）	46件	37件
<p>市民の帰還促進、企業誘致の推進、移住定住の促進、交流人口の拡大等を図るため、（仮称）小高スマートインターチェンジを設置に向けて、用地補償等を実施した。</p>		309
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
<p>工事等負担金契約 【線越明許】 用地購入 物件補償 除草、用地測量、不動産鑑定</p>	<p>1件 2,557㎡ 3件 4業務</p>	<p>1件 2,557㎡ 3件 4業務</p>
<p>長期避難により維持管理ができなかった旧避難指示区域内において、安全な通行を確保するため、舗装等の損傷が著しい路線の補修を実施した。</p> <p><計画未達の理由></p> <p>計画の延長を見込んでいたが、発注及び実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。</p>		309
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
<p>道路補修（大井村上線）工事 道路補修（岡田吉名線）工事</p>	<p>L=380m L=830m</p>	<p>L=373.6m L=826.2m</p>

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
08 07 01 L1 20 帰還再生加速市道除草事業 建設部土木課	58,674 (前年度) 56,502	国庫支出金 58,674 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 07 01 L1 30 帰還再生加速市道除草事業（小高区） 建設部土木課	7,465 (前年度) 6,939	国庫支出金 7,465 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 07 01 L3 20 帰還再生生活道路舗装事業 建設部土木課	28,467 (前年度) 36,053	国庫支出金 28,467 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
09 01 03 F2 25 消防施設・設備整備事業 復興企画部危機管理課	54,196 (前年度) 48,502	国庫支出金 7,992 県 支出金 0 地 方 債 35,500 そ の 他 2,937	7,767

事業内容			決算書 ページ
旧避難指示区域内における快適で暮らしやすい住環境の整備を図るため、市が管理する道路等の草刈を実施した。			309
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
道路除草業務委託 ①原町区20km圏内 ②小高区圏内	①25路線 L=43,510m ②44路線 L=44,169m	①25路線 L=43,510m ②44路線 L=44,169m	
快適で暮らしやすい住環境の整備を図るとともに、主体的な市民活動を促進するため、行政区が実施する道路除草作業に対して支援を行った。			309
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
実施団体数（小高区行政区）	26行政区	26行政区	
市民の低線量放射線への不安を払拭し、安心して生活できる住環境を整えるため、放射線を遮断する措置として生活道路（法定外道路）の舗装を実施した。 ＜計画未達の理由＞ 信田沢字内城地区工事において、計画の延長を見込んでいたが、発注及び実施に伴い延長が確定し延長減となったため、計画に到達しなかった。			309
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
生活道路舗装工事 陣ヶ崎地区 高見町二丁目地区 信田沢字内城地区 桜井町二丁目地区 高字弥勒堂地区 大富字東畑地区 日の出町地区 大原字町後地区	8路線 L=230m L=60m L=215m L=100m L=120m L=175m L=40m L=82m	8路線 L=232.0m L=62.5m L=213.6m L=102.6m L=132.9m L=179.5m L=40.2m L=84.6m	
消防力を強化するため、消防施設及び資機材を整備した。 事業内容 消防ホース購入14本 外 ホース乾燥塔設置工事 鹿島区浮田、原町区鶴谷 防火水槽解体工事 鹿島区北海老、鹿島字豊田 消防団車庫新築工事（建設・測量） 鹿島区寺内 消防団屯所解体・地盤調査 原町区下高平			311
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①耐震性防火貯水槽設置 ②小型動力ポンプ更新	①2基 ②2台	①2基 ②2台	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
09 01 03 F3 20 消火栓管理事業 復興企画部危機管理課	75,377 (前年度) 73,300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	75,377
09 01 04 21 20 防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業 (繰越明許費) 復興企画部危機管理課	90,852 78,452 (前年度) 34,766	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 78,400 そ の 他 0	12,452

事業内容			決算書 ページ
<p>消防力を強化するため、既設消火栓の維持管理を行うとともに無水利地区へ消火栓を新設した。</p> <p>事業内容</p> <p>配水管布設替工事に伴う設置替負担金 原町区6基</p> <p>消火栓標識負担金 小高区1基、原町区10基</p> <p>消火栓使用料 小高区231基、原町区749基</p> <p>消火栓管理負担金 鹿島区180基</p>			311
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
<p>消火栓新設数</p> <p>①小高区</p> <p>②鹿島区</p> <p>③原町区</p>	<p>①1基</p> <p>②2基</p> <p>③5基</p>	<p>①1基</p> <p>②2基</p> <p>③5基</p>	
<p>災害時の備えとして、防災に関する物資及び資材の備蓄、並びに防災備蓄倉庫の管理運営を行った。</p> <p>また、令和5年度からの繰越事業として、市内の指定避難所等に防災倉庫を設置した。</p> <p>事業内容</p> <p>防災備蓄品の購入（食料、資機材）</p> <p>防災備蓄倉庫維持管理、保守業務</p> <p>防災備蓄マネジメントシステム借上げ</p> <p>避難所用冷房機器借上げ</p> <p>【繰越明許】</p> <p>防災倉庫設置場所</p> <p>原二中、大甕小、鹿島生涯学習センター、上真野小、原一小、原二小、原三小、高平小、石一小、石二児童クラブ、社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）</p>			313
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
<p>想定東北太平洋沖地震の想定避難者数分の公的備蓄物資維持</p>	4,500人	4,500人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
09 01 04 50 20 地域防災体制強化事業 復興企画部危機管理課	5,303 (前年度) 4,156	国庫支出金 0 県 支出金 300 地 方 債 0 そ の 他 0	5,003
09 01 04 F1 20 市総合防災訓練事業 復興企画部危機管理課	213 (前年度) 257	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	213

事業内容			決算書 ページ
<p>地域における防災体制を強化するため、地域の防災リーダーとして防災士を養成するとともに、防災資機材の準備と防災訓練を実施する自主防災組織及び火災予防思想の普及推進活動を実施する女性防火クラブに対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>防災士養成講座の開催（受講人数53人→登録人数51人）</p> <p>地区防災計画作成支援（地区防災マップ作成に係る印刷代）</p> <p>小高五区、下耳谷、飯崎</p> <p>地区防災体制強化補助金</p> <p>資機材購入補助（上限額150千円）件数1件：100千円（小高五区）</p> <p>訓練補助（上限額50千円）件数2件：61千円（塚原、二見町二）</p> <p>女性防火クラブ補助（定額）小高区隊：140千円</p> <p>鹿島区隊：140千円</p> <p>原町区隊：260千円</p>			313
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①防災士養成・登録人数 ②地区防災計画策定地区数	①45人 ②1地区	①51人 ②3地区	
<p>災害に備えた市民の意識醸成及び災害時における市民の適切な避難行動及び市の応急対策を円滑かつ的確に実施できるよう訓練を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>開催日 令和6年11月5日（火）</p> <p>訓練会場 指定避難所、福祉避難所、南相馬市社会福祉協議会、あぶくま信用金庫小高支店</p> <p>参加範囲 市民、協力防災士、消防団員、災害協定締結事業所、関係機関（県、社協等）、市職員</p> <p>訓練想定 北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表を想定した防災訓練</p> <p>主な訓練 避難所開設（福祉避難所含む）・資機材操作訓練、ペット同行避難訓練、民間施設を活用した避難者受入れ訓練、給水拠点設置訓練</p>			313
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
市総合防災訓練参加者	1,000人以上	1,207人 (会場及び行政区自主訓練参加者)	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
09 01 04 F2 20 防災情報発信強化事業 復興企画部危機管理課	369,863 (前年度) 632,734	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 328,900 そ の 他 0	40,963
09 01 04 F4 20 災害情報共有システム運用事業 復興企画部危機管理課	3,036 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,036
09 01 04 G1 20 地域防災推進事業 復興企画部危機管理課	15,446 (前年度) 14,692	国庫支出金 2,480 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,966

事業内容		決算書 ページ
<p>災害時における住民への情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線の機能を強化した。</p> <p>事業内容</p> <p>戸別受信機配布に係る費用（はがき・チラシ印刷及び郵便料等）</p> <p>J-ALERT専用アンテナ設置業務</p> <p>災害情報等メール配信システム借上げ</p> <p>デジタル波用戸別受信機等購入</p> <p>貸与済世帯数：12,572世帯／対象世帯数：23,323世帯</p> <p>貸与割合：53.9%（令和7年3月31日時点）</p> <p>防災行政無線 電波利用料</p> <p>県総合情報通信ネットワーク更新工事に係る負担金</p>		313
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①屋外拡声子局更新 ②戸別受信機購入、難聴者用戸別受信機購入 ③防災行政無線等設備の維持補修	①56局 ②9,050台購入 ③通年	①56局 ②9,050台購入 ③通年
<p>災害時の情報収集及び管理の迅速化を図るため、多くの災害情報をリアルタイムに市民と共有できるシステムの運用を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>災害情報共有システム（LINE）借上げ</p>		313
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
災害時情報の共有	災害時情報の共有	2件 （台風5号） （台風7号）
<p>地域防災体制の充実を図るため、津波ハザードマップや避難行動要支援者名簿の作成、市内生涯学習センターへの土のうの事前配備等を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>避難行動要支援者名簿の更新（事務用消耗品代、封筒代、郵便料）</p> <p>名簿登録者数1,257人（うち、行政区長等への情報提供者956人）</p> <p>避難行動要支援者GISデータ管理業務</p> <p>土のう配備業務（市内生涯学習センター9施設）</p> <p>土のうの作成個数：5,150個</p> <p>防災マップ（地震・津波編）作成業務</p> <p>印刷部数：30,000部</p>		313
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
自然災害による死者数	0人	0人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 02 20 02 会計年度任用職員給与費 学校教育課 教育委員会事務局学校教育課	33,199 (前年度) 17,236	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	33,199
10 01 02 20 03 会計年度任用職員給与費 学力向上教員 教育委員会事務局学校教育課	26,213 (前年度) 16,575	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 26,213	0

事業内容		決算書 ページ
<p>教育に関する相談、不登校等に係る教育支援、教育関係職員の研修等の充実を図るため、教育指導員を配置した。</p> <p>また、指導環境の充実を図るため、特別非常勤講師及び複式学級講師を配置した。</p> <p>事業内容</p> <p>会計年度任用職員給与費（パート・フルタイム）</p> <p>パートタイム</p> <p>教育指導員 6人</p> <p>特別非常勤講師（専科教員） 1人（国語科・書写）</p> <p>複式学級講師 1人（太田小）</p> <p>フルタイム</p> <p>複式学級講師 2人（太田小、上真野小）</p>		315
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①教育指導員の配置人数 ②特別非常勤講師（専科教員）の配置人数 ③複式学級講師の配置人数	①6人 ②1人 ③3人	①6人 ②1人 ③3人
<p>指導環境を充実させることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上を図るため、市で独自に採用した学力向上教員を配置した。</p> <p>事業内容</p> <p>会計年度任用職員給与費（フルタイム）</p> <p>学力向上教員の配置 小学校4人、中学校1人</p> <p>配置先 小学校（算数）：原一小、原三小、石二小、鹿島小 中学校（数学）：石神中</p> <p><計画未達の理由></p> <p>南相馬市の授業スタイルに基づく授業改善や研修による教員の指導力向上を図るとともに、ドリルアプリを活用した学校及び家庭での学習の充実を図った結果、標準学力調査の平均正答率の向上が見られたものの、記述問題の誤答率・無回答率が高い傾向にあり、計画に到達しなかった。</p>		315
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
標準学力調査の平均正答率	小5 70.5% 中2 63.1%	小5 66.9% 中2 59.0%

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 02 20 04 会計年度任用職員給与費 学校司書 教育委員会事務局学校教育課	60,471 (前年度) 46,930	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	60,471
10 01 02 20 05 会計年度任用職員給与費 外国語指導助手 教育委員会事務局学校教育課	9,833 (前年度) 4,907	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9,833
10 01 02 20 06 会計年度任用職員給与費 介助員 教育委員会事務局学校教育課	51,713 (前年度) 36,571	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	51,713

事業内容			決算書 ページ
<p>小中学校の学校図書室において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、学校司書を配置した。</p> <p>事業内容 会計年度任用職員給与費（フルタイム） 学校司書の配置 専任：原一小、原二小、原三小、高平小、大甕小、太田小、石一小、鹿島小、石二小、上真野小、小高小 兼務：原一中、小高中、原二中、石神中、鹿島中、原三中</p>			315
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
学校司書の配置	14人	14人	
<p>市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、外国語指導助手を配置し、習熟度に応じた継続的な英語教育を行った。</p> <p>事業内容 会計年度任用職員給与費（パートタイム） 外国語指導助手（ALT）の配置 2人 配置先：鹿島小（受持ち校：鹿島小・上真野小）、小高中</p>			315
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
中学3年生段階におけるCEFR A1レベル（英検3級程度）以上の取得率	28.0%以上	41.9%	
<p>心身に障がいのある児童生徒が小中学校に就学する場合の適正な学習環境の確保を図るため、介助員を配置した。</p> <p>事業内容 会計年度任用職員給与費（フルタイム） 介助員の配置 14人 配属先：原一小1人 原二小2人 原三小2人 高平小2人 大甕小1人 太田小1人 石二小2人 鹿島小1人 原一中1人 原二中1人</p>			315
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
介助員の配置人数	14人	14人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 02 20 07 会計年度任用職員給与費 学習支援員 教育委員会事務局学校教育課	133,270 (前年度) 96,400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	133,270
10 01 02 20 08 会計年度任用職員給与費 部活動指導員 教育委員会事務局学校教育課	2,565 (前年度) 2,620	国庫支出金 0 県 支出金 1,709 地 方 債 0 そ の 他 0	856

事業内容			決算書 ページ
きめ細やかな指導の充実を図るため、小中学校に学習支援員を配置した。 事業内容 会計年度任用職員給与費（フルタイム） 学習支援員の配置 32人 配属先：原一小4人 原二小2人 原三小4人 高平小1人 大甕小1人 石一小1人 石二小4人 鹿島小3人 上真野小2人 小高小1人 原一中2人 原二中2人 石神中3人 鹿島中1人 小高中1人			315
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
学習支援員の配置	32人	32人	
中学校におけるスポーツ・文化等に関する専門的知識や指導技術を有する人材を配置し、 競技力の向上及び教職員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員を配置した。 事業内容 会計年度任用職員給与費（パートタイム） 部活動指導員の配置 鹿島中3人：剣道、バレーボール、バスケットボール 原二中1人：バスケットボール <計画未達の理由> 年間を通じて募集を行っていたが、採用に至らなかったため、計画に到達しなかった。			315
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
部活動指導員の配置	6人	4人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 02 F2 20 公立学校適正化推進事業 教育委員会事務局教育総務課	735 (前年度) 5,257	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 735	0 0 0 0

事業内容		決算書 ページ
<p>教育機会の均衡と教育水準の維持向上を図るため、小中学校の規模や配置の適正化を推進するとともに、小中学校の適正化に合わせ、小中一貫校や小規模特認校の制度研究を含め、特色と魅力ある学校づくりに取り組んだ。</p> <p>事業内容</p> <p>【上真野地区・太田地区における取組み】</p> <p>①保護者懇談会の実施（PTA役員懇談（上真野小：1回、太田小：1回）、保護者懇談（上真野小：1回、太田小：1回））</p> <p>②学校のあり方検討会の実施（保護者、地域、学校との学校のあり方検討）（鹿島区（上真野小：4回）、太田大甕地区（太田小：7回））</p> <p>③地区懇談会の実施（保護者の意向を踏まえた学校適正化の説明）（鹿島区：0回、太田大甕地区：0回）</p> <p>④地域からの学校適正化に関する意見書の提出（地域合意の形成）（鹿島区：未提出、太田大甕地区：未提出）</p> <p>⑤統合準備協議会の開催（再編計画、要望等の具体的な検討）（鹿島区：0回、太田大甕地区：0回）</p> <p>【学校間交流活動】（鹿島区：7回、太田大甕地区：3回）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>あり方検討会における協議に時間を要したことから、地区懇談会の開催や統合準備協議会の開催までに至らなかったため、計画に到達しなかった。</p> <p>学校間交流事業については、学校間の調整により実施回数を見直したため、計画に到達しなかった。</p>		315
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
<p>①学校あり方検討会の実施</p> <p>②地区懇談会の実施</p> <p>③統合準備協議会の開催</p> <p>④学校間交流事業の実施</p>	<p>①10回（鹿島区5回、太田大甕地区5回）</p> <p>②6回（鹿島区3回、太田大甕地区3回）</p> <p>③6回（鹿島区3回、太田大甕地区3回）</p> <p>④40回（鹿島区20回、太田大甕地区20回）</p>	<p>①11回（鹿島区4回、太田大甕地区7回）</p> <p>②0回</p> <p>③0回</p> <p>④10回（鹿島区7回、太田大甕地区3回）</p>

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 02 F4 20 国際バカロレア教育研究事業 教育委員会事務局学校教育課	1,014 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,014
10 01 03 50 20 小中学校教育研究事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	2,980 (前年度) 2,980	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,980

事業内容		決算書 ページ
<p>グローバル化や技術革新が急速に進展する社会の中で、本市の子どもたちが未来社会を生き抜くための資質・能力を育成するとともに、教育の質の向上を図るため、国際バカロレア教育導入を視野に入れた研究を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>国際バカロレアのセミナーへの参加等の各種研究活動</p> <p>国際バカロレア研究会の開催 2回（対面） その他随時情報提供</p> <p>国際バカロレア導入指針（暫定版）の策定</p> <p>国際バカロレアPYPカリキュラム（サンプル）の作成</p> <p><計画未達の理由></p> <p>国際バカロレア教育研究のためのワークショップについて、MYPワークショップへの参加を見込んでいたが、他事業の日程と重複したこと、及びその後の開催がなかったことからPYPワークショップのみの参加となったため、計画に到達しなかった。</p> <p>（MYPワークショップ令和7年度参加予定）</p> <p>保護者・地域への説明会について、当初保護者や地域の方を対象としたセミナーの開催を見込んでいたが、研究結果を踏まえて検討し、導入の方針をまとめた「国際バカロレア導入指針」の策定に時間を要したことから、令和6年度の開催を見送ることとしたため、計画に到達しなかった。（保護者・地域への説明会令和7年度実施予定）</p>		315
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①先進地視察（IB導入校） ②ワークショップへの参加 ③保護者・地域への説明会	① 2か所 ② 9名 ③ 1回	① 5か所 ② 10名 （うちR5予算執行分 6名） ③ 0回
<p>教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市教育研究会</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助額 2,980千円</p>		317
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
補助金交付件数	1件	1件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 51 20 学習ドリルアプリ活用事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	14,885 (前年度) 13,358	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,885
10 01 03 52 20 地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	3,567 (前年度) 3,933	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,567

事業内容			決算書 ページ
<p>G I G Aスクール構想により整備したタブレット型端末を活用した授業や家庭学習の充実により、児童生徒の学習意欲及び学力向上を図るため、児童生徒が学習ドリルアプリを使用する費用について、小学校長会及び中学校長会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 小学校長会、中学校長会</p> <p>対象経費 タブレット型端末を活用した学習ドリルアプリの使用料</p> <p>補助上限 在籍する児童生徒1人当たり月500円以内</p> <p>補助金 14,885千円</p>			317
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
学習ドリルアプリ活用事業補助実施学校数	17校	17校	
<p>市内児童生徒に地域や学校への愛着や誇りを持たせるとともに、自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育み、もって本市の将来を担う人材を育成するため、地域の特性、学校の伝統や校風、震災の経験等を活かした創意工夫による教育活動を実施する各学校に対し、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 小学校長会、中学校長会</p> <p>対象経費 地域の特性、学校の伝統や校風、震災の経験等を活かした創意工夫による教育活動に係る経費</p> <p>補助率 10/10</p> <p>補助上限</p> <p>児童生徒数200人未満の学校 200千円/校</p> <p>児童生徒数200人以上の学校 400千円/校</p> <p><計画未達の理由></p> <p>太田小学校において、経費をかけずに教育活動を行い本補助金を申請しなかったため、計画に到達しなかった。</p>			317
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金の交付件数	17校	16校	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 F1 20 基礎学力向上対策事業 教育委員会事務局学校教育課	6,840 (前年度) 6,449	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,840
10 01 03 F2 20 学校不適応対策事業 教育委員会事務局学校教育課	578 (前年度) 582	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	578
10 01 03 F3 20 就学指導アドバイザー配置事業 教育委員会事務局学校教育課	2,273 (前年度) 2,295	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,273
10 01 03 F4 20 学校教育支援センター事業 教育委員会事務局学校教育課	1,583 (前年度) 1,974	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,583

事業内容			決算書 ページ
<p>児童生徒の基礎学力を向上させるため、学力の実態及び変容状況を的確に把握するとともに、指導法の改善を図った。</p> <p>また、教職員の資質を向上させるため、先進地視察研修を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>知能検査の実施（小学2・4・6年生、中学1・3年生）</p> <p>標準学力テストの実施と結果分析（全児童生徒）</p> <p>AAI（学習適応性検査）の実施（小学3・5年生、中学2年生）</p> <p>教職員の先進地視察研修</p> <p><計画未達の理由></p> <p>学校行事等により日程が合わず、研修に行けなかった教員が多かったため、計画に到達しなかった。</p>			317
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①知能検査の実施 ②標準学力テスト実施 ③AAI検査の実施 ④視察研修参加者数	① 1回 ② 1回 ③ 1回 ④ 41人	① 1回 ② 1回 ③ 1回 ④ 25人	
<p>不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムの改善と自立心・社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援・指導した。</p> <p>事業内容</p> <p>適応指導教室（やすらぎ広場、紅梅教室、さくら教室）の運営</p> <p>臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導</p>			317
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①適応指導教室の運営 ②臨床心理士による面接指導実施回数	① 3か所 ② 10回	① 3か所 ② 10回	
<p>特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の就学又は指導について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言等を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>配置場所 学校教育支援センター</p>			317
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
就学指導アドバイザーの配置人数	3人	3人	
<p>学校教育の充実を図るため、教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の支援事業を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>各種研修会の実施、適応指導教室の支援、相談活動</p>			319
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①教育指導員の配置人数 ②各種研修会の実施回数 ③適応指導教室の支援、相談活動回数 ④調査・研究（広報の発行回数）	① 3人 ② 20回 ③ 10回 ④ 3回	① 3人 ② 20回 ③ 10回 ④ 3回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 F6 20 高等教育機関連携事業 教育委員会事務局学校教育課	1,050 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,050
10 01 03 F8 20 開かれた学校づくり事業 教育委員会事務局学校教育課	405 (前年度) 425	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	405
10 01 03 G2 20 外国語教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	16,466 (前年度) 6,620	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,466

事業内容			決算書 ページ
<p>高度な研究を子どもたちに体験させ、キャリア形成と学習意欲の向上を図るため、高等教育機関等と連携した専門的かつ先進的な授業を実施した。</p> <p>事業内容 高等教育機関連携事業の実施（14回）</p> <p><計画未達の理由> 南相馬市の授業スタイルに基づく授業改善や研修による教員の指導力向上を図りながら、子どもが主役の授業を展開し、学んだことをつかう深い学びに取り組んだ結果、学習意欲が高い児童生徒の割合は、全国平均を上回ったものの計画に到達しなかった。</p>			319
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
学習意欲が高い児童生徒の割合	小5 51.0% 中2 55.0%	小5 35.0% 中2 52.0%	
<p>保護者や地域住民の意向を反映するとともに、ふくしま教育週間を活用するなどして開かれた学校づくりを進めるため、各小中学校に学校評議員を配置した。</p> <p>事業内容 学校評議員に対する謝礼 学校評議員会の開催</p> <p><計画未達の理由> 従来の3学期制から2期制の変更により、各学校において、行事や学校運営の実情に沿った回数の見直し実施を行った結果、2期制に合わせた実施の学校が3校となったため、計画に到達しなかった。</p>			319
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
学校評議員会の開催	各学校年3回程度	各学校平均2.8回	
<p>市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行った。</p> <p>事業内容 ALTDAY実施支援（対象：市内中学校） 実施校：6校 外国語検定料支援（対象：中学生全員（1回/年）） 受験者数：693人 教員研修（研修場所ブリティッシュヒルズ）（対象：小学校教員4人） 外国語教育推進アドバイザー派遣（年3回） 英検 Jr 受験料支援（対象：小高小学校5～6年生） 受験者数：10人 東京グローバルゲートウェイ研修（対象：小高中学校3年生） 参加者：12人</p>			319
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
中学3年生段階におけるCEFR A1レベル（英検3級程度）以上の取得率	28.0%以上	41.9%	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 G2 21 外国語教育推進事業（債務負担） 教育委員会事務局学校教育課	52,800 (前年度) 51,975	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,161	44,639
10 01 03 G3 20 学習塾等と連携した学力強化推進事業 教育委員会事務局学校教育課	10,424 (前年度) 10,553	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,424	0
10 01 03 G4 20 I C T 教 育 推 進 事 業 教育委員会事務局学校教育課	72,768 (前年度) 46,417	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 24,765	48,003

事業内容			決算書 ページ
<p>市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行った。</p> <p>事業内容 外国語指導助手（ALT）の配置 10人 兼務：原一小、原二小、原三小、高平小、大甕小、太田小、石一小、石二小 専任：小高小、原一中、原二中、原三中、石神中、鹿島中</p>			319
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
中学3年生段階におけるCEFR A1レベル（英検3級程度）以上の取得率	28.0%以上	41.9%	
<p>生徒の学習意欲の向上と学力の向上を図るため、学習塾と連携した学習講座を実施した。</p> <p>事業内容 実施教科 国語・数学・英語 実施期間 中学3年生夏季学習講座 令和6年7月から9月まで 中学2年生冬季学習講座 令和6年12月から令和7年3月まで 中学生全員 市中間テスト 後期</p>			319
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①中学3年生夏季学習講座(オンデマンド) ②中学2年生冬季学習講座(オンデマンド) ③中学生中間テスト	①1回 ②1回 ③1回	①1回 ②1回 ③1回	
<p>児童生徒の学習意欲を高め、学力の向上を図るため、分かりやすい授業が展開可能であるICT教育環境を整備した。</p> <p>事業内容 ICT利活用支援業務委託（支援員派遣）支援員9人常駐（各校週2～3回派遣） タブレット用アプリケーションソフトライセンス購入 （授業支援アプリ、Webフィルタリングアプリ） ICT機器維持管理 授業目的公衆送信補償金負担 デジタルシティズンシップ学習アプリの導入 通信環境整備支援金給付（新規整備10千円/世帯、ルーター購入5千円/世帯） <計画未達の理由> 南相馬市の授業スタイルに基づく授業改善や研修による教員の指導力向上を図りながら、子どもが主役の授業を展開し、学んだことをつかう深い学びに取り組んだ結果、学習意欲が高い児童生徒の割合は、全国平均を上回ったものの計画に到達しなかった。</p>			319
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
学習意欲が高い児童生徒の割合	小5 51.0% 中2 55.0%	小5 35.0% 中2 52.0%	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 G7 20 学校司書活用事業 教育委員会事務局学校教育課	3,601 (前年度) 2,854	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,601
10 01 03 H1 20 プログラミング教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	7,476 (前年度) 6,994	国庫支出金 0 県 支出金 2,831 地 方 債 0 そ の 他 4,645	0
10 01 03 H2 20 いじめ問題対策事業 教育委員会事務局学校教育課	3,292 (前年度) 3,260	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,292

事業内容			決算書 ページ
<p>小中学校の司書教諭等と連携した自由な読書活動の推進と主体的な学習活動を支援するため、学校図書館における学校司書活用環境を整備した。</p> <p>事業内容 学校図書支援システム使用料（市内小中学校17校） 図書館支援システム及びタブレット版図書検索システム（ぼけっと図書館） 学校司書研修会</p>			319
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
学校図書支援システムの使用数	17校	17校	
<p>児童生徒の学習意欲の向上と論理的思考力の育成を図るため、ロボットを活用したプログラミング授業及び高等教育機関と連携したプログラミング教育出前講座を実施した。</p> <p>また、児童生徒の発達段階に応じた体系的なプログラミング教育を推進するため、プログラミング教育検討会において、情報活用能力体系表の検討を行った。</p> <p>事業内容 あるくメカトロウィーゴを活用したプログラミング教育の実施（市内小学校） 福島工業高等専門学校との連携授業の実施（市内中学校） 実施校：6校 プログラミング教育検討会の開催 6回</p> <p><計画未達の理由> 南相馬市の授業スタイルに基づく授業改善や研修による教員の指導力向上を図りながら、子どもが主役の授業を展開し、学んだことをつかう深い学びに取り組んだ結果、学習意欲が高い児童生徒の割合は、全国平均を上回ったものの計画に到達しなかった。</p>			319
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
学習意欲が高い児童生徒の割合	小5 51.0% 中2 55.0%	小5 35.0% 中2 52.0%	
<p>次世代を担う子どもたちが健やかに成長することができる環境を構築するため、保護者や関係機関等と連携し、いじめの未然防止と早期解決に向けた取組みを行った。</p> <p>事業内容 市いじめ問題対策連絡協議会の開催 2回 学校いじめ問題対策連絡協議会の開催 3回程度 hyper-QU検査の実施（年2回）対象学年：全学年</p> <p><計画未達の理由> ②従来の3学期制から2期制の変更により、各学校において、行事や学校運営の実情に沿った回数の見直し実施を行った結果、2期制に合わせた実施の学校が3校となったため、計画に到達しなかった。</p>			319
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①市いじめ問題対策連絡協議会の開催 ②学校いじめ問題対策連絡協議会の開催 ③hyper-QU検査の実施	①2回 ②3回 ③2回	①2回 ②平均2.8回 ③2回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 05 35 20 みらい育成修学資金事業 教育委員会事務局教育総務課	88,330 (前年度) 96,803	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 11,090	77,240

事業内容		決算書 ページ
<p>修学の機会確保と学ぶ意欲の向上のため、経済的理由により修学が困難な学生に対し、修学資金の給付を行うとともに、不足する看護師等の人材確保等、みらいを担う者の育成を図るため、将来市内において看護師等の業務に従事しようとするものに対し、修学に必要な資金の貸付を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>修学資金給付</p> <p>給付額 月額40千円</p> <p>給付人数 8人（うち新規 3人）</p> <p>保育士等修学資金貸付</p> <p>貸付額 授業料相当 月額50千円以内 入学資金・就職準備資金 各400千円以内</p> <p>貸付人数 11人（うち新規 5人）</p> <p>看護師等修学資金貸付</p> <p>貸付額 授業料相当 准看護師 月額34千円以内、看護師他 月額45千円以内 生活費相当 月額55千円以内、入学資金 400千円以内</p> <p>貸付人数 71人（うち新規27人）</p> <p>介護福祉士等修学資金貸付</p> <p>貸付額 授業料相当 月額50千円以内 生活費相当 月額55千円以内、入学資金 400千円以内</p> <p>貸付人数 7人（うち新規 6人）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②③④保育士等、看護師等、介護福祉士等修学資金貸付について、令和6年度新規貸付及び令和7年度入学者の入学資金貸付前払い件数が想定を下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		321
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①修学資金給付	① 8人	① 8人
②保育士等修学資金貸付	② 16人	② 11人
③看護師等修学資金貸付	③ 106人	③ 71人
④介護福祉士等修学資金貸付	④ 11人	④ 7人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 02 01 22 20 小学校施設営繕事業 教育委員会事務局教育総務課	15,401 (前年度) 39,176	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 15,401	0 0
10 02 01 F1 20 小学校照明器具リース事業 教育委員会事務局教育総務課	2,934 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,934	0
10 02 02 50 20 小学校音楽・スポーツ大会等補助金 教育委員会事務局学校教育課	2,397 (前年度) 5,456	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,397

事業内容			決算書 ページ
<p>小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>鹿島小地上式浄化槽撤去及び下水道接続工事 浄化槽撤去2か所</p> <p>鹿島小電話設備等更新業務委託 更新1式</p> <p>太田小電話設備等更新業務委託 更新1式</p> <p>石二小通級教室床改修業務委託 改修面積79.5㎡</p> <p>原一小昇降機改修業務委託 昇降機改修2機</p> <p>原三小プールろ過機自動化改修業務委託 改修1式</p>			321
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	61.0%	71.4%	
<p>将来的に蛍光灯の製造・輸出入が禁止されるとともに、CO2排出量及び電気料金の削減を図るため、リースにより小学校の照明のLED化を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>小学校（全11校）の校舎及び体育館照明のLED化</p> <p>令和7年度以降、全体で10年間のリース</p>			321
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	61.0%	71.4%	
<p>情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 小学校長会</p> <p>対象経費 音楽コンクール・スポーツ大会における県大会以上に参加する児童に対する交通費等</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助額 2,397千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>音楽大会について、補助金交付対象となる県大会以上の参加が、当初の想定より少なく、予定件数を下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			321
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
県大会以上に参加する児童に対する交通費等の補助件数	音楽大会9件 スポーツ大会17件	音楽大会6件 スポーツ大会18件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 02 02 51 20 遠距離通学費補助金 教育委員会事務局学校教育課	1,562 (前年度) 1,204	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,562
10 02 02 F9 20 小学校部活動支援事業 教育委員会事務局学校教育課	2,207 (前年度) 1,941	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,207

事業内容			決算書 ページ
<p>保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学児童の保護者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 小学1年生から6年生までの通学距離が片道4km以上の児童等 特別支援学級に在籍する児童 肢体不自由等の理由により徒歩、自転車による通学が困難と認められる児童</p> <p>補助額 一般乗合旅客自動車を利用している場合 定期乗車券又は通学のための利用券購入額 その他の場合 月額800円（年額8,000円まで）</p> <p><計画未達の理由> 補助金交付人数について、特別支援学級に在席する児童のうち徒歩通学児童等が申請しなかったことにより、計画に到達しなかった。</p>			321
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付人数	185人	138人	
<p>児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>外部講師の招へい、技術指導会の開催に係る報償費</p> <p>開催回数 89回</p> <p><計画未達の理由> 学校からの外部講師の招へい希望回数が当初の想定より少なく、予定件数を下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			323
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
外部講師による指導回数	90回程度	89回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 02 02 R5 20 スクールバス運行事業 教育委員会事務局学校教育課	16,865 (前年度) 9,208	国庫支出金 2,555 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,310
10 03 01 22 20 中学校施設営繕事業 教育委員会事務局教育総務課	22,726 (前年度) 25,098	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 22,726	0
10 03 01 F1 20 中学校照明器具リース事業 教育委員会事務局教育総務課	1,914 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,914	0

事業内容			決算書 ページ
<p>遠距離からの通学となる児童の通学手段を確保するため、スクールバスを運行した。</p> <p>事業内容</p> <p>八沢小学校と鹿島小学校の統合に伴うスクールバス運行</p> <p>旧八沢小学校通学区域から鹿島小学校への送迎</p> <p>運行台数 2台 (①北屋形～鹿島小学校 ②永渡～鹿島小学校)</p> <p>対象者 旧八沢小学校通学区域から鹿島小学校へ通学する児童</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②運行日数については、3学期制から2学期制に変更になったことにより、期分け休業日が新たに追加されたため、計画に到達しなかった。</p> <p>③利用人数については、バスを利用しない児童が見込みより多かったため、計画に到達しなかった。</p>			323
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
①運行台数 ②運行日数 ③利用人数	①2台 ②205日 ③44人	①2台 ②203日 ③40人	
<p>中学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>原三中変圧器更新工事 更新2台</p> <p>小高中グラウンドフェンス等改修工事</p> <p>防球ネット新設H5m×W21m、テニスコートフェンス金網張替及び一部更新、側溝縞鋼板蓋設置、駐輪場新設、バックネット撤去、スコアボード撤去</p> <p>原三中堅樋改修工事 延べ116.3m</p> <p>原二中校舎屋上防水改修工事 平場89.0㎡、立上り18.0㎡</p>			323
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	61.0%	71.4%	
<p>将来的に蛍光灯の製造・輸出入が禁止されるとともに、CO2排出量及び電気料金の削減を図るため、リースにより中学校の照明のLED化を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>中学校(全6校)の校舎及び体育館照明のLED化</p> <p>令和7年度以降、全体で10年間のリース</p>			323
成果指標等 (アウトカム)	計画	実績	
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	61.0%	71.4%	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 03 02 50 20 中学校音楽・スポーツ大会等補助金 教育委員会事務局学校教育課	10,588 (前年度) 10,669	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,588
10 03 02 51 20 遠距離通学費補助金 教育委員会事務局学校教育課	304 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	304

事業内容			決算書 ページ
<p>情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 中学校長会</p> <p>対象経費 音楽コンクール・スポーツ大会における県大会以上に参加する生徒に対する交通費等</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助額 10,588千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>補助金交付対象となる県大会以上の参加が、当初の想定より少なく予定件数を下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			325
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助件数	音楽大会 7件 スポーツ大会 125件	音楽大会 6件 スポーツ大会 85件 弁論大会 4件	
<p>保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学生徒の保護者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 中学1年生から3年生までの通学距離が片道6km以上の生徒 特別支援学級に在籍する生徒 肢体不自由等の理由により徒歩、自転車による通学が困難と認められる生徒</p> <p>補助額 一般乗合旅客自動車を利用している場合 定期乗車券又は通学のための利用券購入額 その他の場合 月額800円（年額8,000円まで）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>補助金交付人数について、特別支援学級に在席する生徒のうち徒歩通学生徒等が申請しなかったことにより、計画に到達しなかった。</p>			325
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付人数	50人	13人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 03 02 54 20 中学校部活動外部講師活用事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	4,129 (前年度) 4,387	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,129
10 03 02 F9 20 中学校部活動支援事業 教育委員会事務局学校教育課	3,877 (前年度) 3,167	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,877
10 03 02 G1 20 中学生海外研修事業 教育委員会事務局学校教育課	832 (前年度) 12,436	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 832	0

事業内容			決算書 ページ
<p>生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、外部講師招へいにかかる費用について中学校長会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 中学校長会 対象経費 中学校部活動外部講師活用に要する事業費 補助率 10/10</p> <p><計画未達の理由> 原町第三中学校においては、部活動数が少なく外部講師を活用せず教員で対応できたため、計画に到達しなかった。</p>			325
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付学校数	6校	5校	
<p>生徒の技能の向上を図るため、中学校部活動を側面から支援する事業を実施した。</p> <p>事業内容 部活動地区大会送迎用バスの借上 6校 中学校間合同チーム練習時等の送迎用バス借上 2校</p>			325
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①部活動地区大会送迎用バス利用学校数 ②中学校間合同チーム練習時の送迎用バス利用学校数	①6校 ②2校	①6校 ②2校	
<p>広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに、学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施した。</p> <p>事業内容 随員職員にかかる外国旅費の支出（オーストラリア研修4人、シンガポール研修4人） 保険料（旅行キャンセル費用および海外航空機欠航にかかる補償）の負担</p> <p><計画未達の理由> 南相馬市の授業スタイルに基づく授業改善や研修による教員の指導力向上を図りながら、子どもが主役の授業を展開し、学んだことをつかう深い学びに取り組んだ結果、学習意欲が高い児童生徒の割合は、全国平均を上回ったものの計画に到達しなかった。</p>			325
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
学習意欲が高い児童生徒の割合	小5 51.0% 中2 55.0%	小5 35.0% 中2 52.0%	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 03 02 G1 21 中学生海外研修事業（債務負担） 教育委員会事務局学校教育課	18,497 (前年度) 10,954	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,497	0
10 04 01 54 20 私立幼稚園給食費保護者助成金 こども未来部こども育成課	10,303 (前年度) 8,504	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,303

事業内容			決算書 ページ
<p>広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに、学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>中学生海外研修事業業務委託 (オーストラリア) 日程：令和6年8月1日～7日（4泊7日） 参加人数：21人</p> <p>(シンガポール) 日程：令和7年3月22日～26日（3泊5日） 参加人数：23人</p> <p><計画未達の理由></p> <p>南相馬市の授業スタイルに基づく授業改善や研修による教員の指導力向上を図りながら、子どもが主役の授業を展開し、学んだことをつかう深い学びに取り組んだ結果、学習意欲が高い児童生徒の割合は、全国平均を上回ったものの計画に到達しなかった。</p>			325
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
学習意欲が高い児童生徒の割合	小5 51.0% 中2 55.0%	小5 35.0% 中2 52.0%	
<p>教育環境の充実を図るため、私立幼稚園在園児の保護者が負担する給食費に対し、助成金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に住所を有し、市内の私立幼稚園在園児の保護者 対象施設 青葉幼稚園、原町みなみ幼稚園、さゆり幼稚園</p> <p>交付額及び対象人数</p> <p>青葉幼稚園 5,660千円（106人） 原町みなみ幼稚園 1,538千円（65人） さゆり幼稚園 3,105千円（52人）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>対象者が見込みを下回ったため、計画に到達しなかった。</p>			325
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
交付人数	250人	223人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 04 01 60 20 給食食物アレルギー対応保護者助成金（幼稚園） こども未来部こども育成課	40 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	40
10 04 01 F4 20 一時預かり事業（幼稚園型） こども未来部こども育成課	8,054 (前年度) 11,645	国庫支出金 2,685 県 支出金 2,474 地 方 債 0 そ の 他 0	2,895

事業内容			決算書 ページ
<p>子育て環境の充実に図るため、市内幼稚園に在園し、食物アレルギーにより給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参するなど、各家庭により食物アレルギーに対応している園児の保護者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 食物アレルギーにより給食の全部又は一部を喫食できない園児の保護者</p> <p>対象経費 学校給食費相当額（330円／1食）</p> <p>補助率 ①10／10（給食の全部を喫食できない園児） ②1／2（給食の一部を喫食できない園児）</p> <p>対象人数 ①実績1人（当初見込1人） ②実績4人（当初見込2人）</p>			327
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
交付人数	3人	5人	
<p>子ども・子育て支援新制度において実施する一時預かり事業（幼稚園型）を同制度に移行した私立幼稚園等に委託し、在園児等の預かり保育を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>委託先 青葉幼稚園、原町みなみ幼稚園、さゆり幼稚園、原町聖愛こども園</p> <p>委託料及び延べ利用者数</p> <p>原町みなみ幼稚園 4,952千円（8,685人） さゆり幼稚園 3,102千円（6,923人）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>本事業は4施設で実施したが、青葉幼稚園及び原町聖愛こども園は委託料支払いの条件を満たしていないため、計画に到達しなかった。</p>			327
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
交付施設数	4施設	2施設	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 04 01 F5 20 元気あふれる幼児育成推進事業 こども未来部こども育成課	226 (前年度) 279	国庫支出金 0 県 支出金 149 地 方 債 0 そ の 他 0	77
10 05 01 54 20 生涯学習講演会開催事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	800 (前年度) 800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	800

事業内容			決算書 ページ
<p>こどもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施し、また、外部の研修等に参加した。</p> <p>事業内容 各種研修会等への参加 架け橋期の学びをつなぐ推進モデル地区実践研究公開保育 ふくしま幼児教育アドバイザー養成研修、幼稚園等新規採用職員研修、福島県特別支援教育センター専門研修講座、 福島県教委と福島学院大学との連携事業 ほか</p> <p><計画未達の理由> ②③園行事と重なった研修については、参加できなかった園があり、計画に達しなかった。</p>			327
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①幼保小連携・接続研修会参加者 ②園外活動交通安全研修会参加者 ③危機管理研修参加者 ④中堅職員のスキルアップ研修参加者 ⑤初任者研修参加者	①90人 ②20人 ③20人 ④24人 ⑤20人	①99人 ②15人 ③19人 ④48人 ⑤73人	
<p>地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 南相馬市生涯学習講演会実行委員会 補助率 定額 補助額 800千円 講演内容 開催日 令和7年2月16日（日） 会場 鹿島生涯学習センター（さくらホール） 講師 神谷 明 氏（声優界のレジェンド） 演題 夢を叶えるために 聴講者 380人</p>			329
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	1件	1件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 01 F3 20 報徳精神がいきづくまちづくり事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,496 (前年度) 2,705	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5	2,491

事業内容		決算書 ページ
<p>報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会を提供した。また、「報徳の里づくり」に向け、検討委員会を開催し、視察研修を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>1 「報徳仕法」がいきづくまちづくり活動の推進・普及活動</p> <p>①報徳のまちづくり講演会の開催 講師：桑原功一氏 開催日：令和7年1月27日（月） 会 場：原町生涯学習センター集会室 内 容：渋沢栄一の「二宮尊徳」へのまなざし 参加者：137人</p> <p>②報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット、副読本概要版配付 リーフレット4, 000部 副読本概要版5, 000部 副読本500部</p> <p>2 第29回全国報徳サミット桜川市大会への参加 期 日：令和6年11月15日（金）～16日（土） 会場 大和ふれあいセンター 参加者：市長、議長、市民11人、市職員3人</p> <p>3 学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」の推進 副読本「報徳仕法一南相馬市版」を市内小学校新4年生児童及び転入職員に配布 配布数 505部 「ふるさと教育」（報徳仕法学習）の実施 市内小・中学校全校で副読本を使用し実施 学習時間497時間 報徳読本「二宮金次郎物語」小学校へ配布 200部</p> <p>4 各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催 報徳講座 鹿島・石神・高平・ひがし 受講者121人 高齢者・女性学級等 小高・原町・太田・大甕・ひばり 受講者 74人 9センター計195人</p> <p>5 報徳精神がいきづくまちづくり検討委員会の開催 1回目 令和6年7月24日（水） 2回目 令和7年3月21日（金）</p> <p>6 報徳精神がいきづくまちづくり検討委員会視察研修 期 日：令和6年10月25日（金） 視察先：栃木県日光市 （参加者：委員5人、事務局2人）</p>		329
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
講演会・学校教育における「ふるさと教育」等の実施時間	300時間	497時間

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所 属			
10 05 01 F4 20 地域学校協働活動事業	2,709	国庫支出金 0 県 支出金 2,448 地 方 債 0 そ の 他 41	220
教育委員会事務局生涯学習課	(前年度) 1,828		

事業内容	決算書 ページ	
<p>地域における教育力の低下や家庭の孤立、学校を取り巻く問題の複雑化等の課題を解決するため、地域と学校がパートナーとして「連携・協働」し、地域ぐるみで子どもを育み、地域社会の活性化を図るため、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>1 南相馬市地域学校協働活動本部運営委員会の開催 3回 内容：市全体の事業計画及び目標設定の確認、評価・検証</p> <p>2 地域学校協働本部事業</p> <p>①小高（小高小）地域学校協働本部事業（小高小児童対象・登録児童数59人） 開催時期 5月～2月（全14回）／参加者数 延べ650人 内容：放課後子ども教室において、文化・スポーツ等の活動</p> <p>②鹿島（上真野小）地域学校協働本部事業（上真野児童対象） 開催時期 4月～2月／参加者数 62人（全校児童） 内容：田植え、稲の生育観察、稲刈り等の体験</p> <p>③原町中央（原一小）地域学校協働本部事業（原町一小児童対象） 開催時期 5月～2月／参加者数 96人（1・6年生対象） 内容：学校支援活動における昔遊び（1年生）、職業を学ぶ（6年生）</p> <p>④原町中央（原二小）地域学校協働本部事業（原町二小児童対象） 開催時期 6月～2月／参加者数 89人（1・5・6年生対象） 内容：学校支援活動における昔遊び（1年生）、裁縫とミシン（5・6年生）</p> <p>⑤原町西（原三小）地域学校協働本部事業（原町三小児童対象） 開催時期 6月～2月／参加者数 340人（1・2・3・4・6年生対象） 内容：学校支援活動における民謡教室（1・4年生）、 郷土料理教室（2・3年生）、ほら貝教室・野馬追の歴史講話（6年生）</p> <p>⑥原町南（太田小）地域学校協働本部事業（太田小児童対象） 開催時期 5月～2月／参加者数 40人（全校児童対象） 内容：苗植え、田植え、稲の生育観察、稲刈り等の体験</p> <p>⑦原町南（大甕小）地域学校協働本部事業（大甕小児童対象） 開催時期 5月～1月／参加者数 102人（全校児童対象） 内容：サツマイモの苗植え、収穫等の体験</p> <p>⑧原町東（高平小）地域学校協働本部事業（高平小児童対象） 開催時期 4月～2月／参加者数 延べ451人 内容：学習支援、体験学習等の活動</p> <p>⑨原町西（石一小）地域学校協働本部事業（石一小児童対象・登録児童数36人） 開催時期 6月～2月／参加者数 延べ162人 内容：放課後子ども教室において、文化・スポーツ等の活動</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②3本部では、3回の協働本部会議の開催を見込んでいたが、2回となったため、計画に到達しなかった。</p>	329	
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①教室・事業等の実施	68回	68回
②協働本部会議等の開催	26回	21回

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 01 F7 20 所属 高等学校開放講座事業 教育委員会事務局生涯学習課	207 (前年度) 301	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	207
10 05 01 L1 20 所属 二十歳を祝う会開催事業 教育委員会事務局生涯学習課	1,758 (前年度) 1,634	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,758

事業内容			決算書 ページ
<p>趣味や知識を深め技術の習得を図るため、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、各種講座を実施した。</p> <p>事業内容 市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施</p> <p>相馬農業高等学校（参加者52人）</p> <p>第1回目 令和6年7月20日（土） 藍染め講座 参加者10人</p> <p>第2回目 令和6年9月28日（土） パン作り講座 参加者20人</p> <p>第3回目 令和6年12月21日（土） ミニ門松づくり講座 参加者22人</p> <p>小高産業技術高等学校（参加者4人）</p> <p>第1回目 令和6年10月19日（土）</p> <p>ワイヤークラフトのルームプレート作り講座 参加者数4人</p> <p><計画未達の理由></p> <p>年6回の講座で、各講座の参加者数を10名と見込んでいたが、小高産業技術高等学校との協議により、3回予定していた講座が1回の実施となったため、計画に到達しなかった。</p>			329
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
講座参加者数	60人	56人	
<p>二十歳に達した青年の自覚を促し、祝い励ますために、二十歳を祝う会を開催した。</p> <p>事業内容</p> <p>期 日 令和7年1月12日（日）</p> <p>会 場 南相馬市民文化会館（ゆめはっと）</p> <p>対象者 460人（平成16年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた方）</p> <p>申込者 339人</p> <p>参加者 319人 家族175人（合計494人）</p> <p>参加率 69.3%</p> <p><計画未達の理由></p> <p>事業実施時における対象者460人に対し案内状を送付したが、申込者数が339人、当日の参加者数が319人となったため、計画に到達しなかった。</p>			329
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
二十歳を祝う会参加者	450人	319人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 01 R2 20 家庭教育支援総合推進事業 教育委員会事務局生涯学習課	199 (前年度) 250	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 199	0 0
10 05 01 R3 20 中学生職場体験等支援事業 教育委員会事務局生涯学習課	325 (前年度) 400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	325 0

事業内容			決算書 ページ
<p>子どもの基本的な生活習慣や生活能力等を身につける家庭教育について学ぶ機会の提供や地域環境づくりを推進するため、学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>団体及び学校等が実施する講師謝礼金の支援 7件</p> <p>子育て学習講座 1件（市内団体）45人</p> <p>家庭教育講座 2件（幼稚園）109人</p> <p>就学児童子育て講座 3件（小学校）163人</p> <p>大学公開講座 1件（市PTA連絡協議会共催）91人</p> <p><計画未達の理由></p> <p>事業の周知等に努めてきたが、団体等では、人手不足による業務繁忙等を理由に、講座開催の環境が整わず、子育て学習講座の申請や幼稚園等における家庭講座の申請が見込みよりも少なかったため、計画に到達しなかった。</p>			329
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
子育て・家庭教育講座等実施回数	18回	7回	
<p>生徒自らが体験することで働くことの意義や目的を理解し社会人としての自立促進を図るため、市内中学校が授業の一環として実施する職場体験・福祉体験活動等を支援した。</p> <p>事業内容</p> <p>中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援</p> <p>中学生職場体験等支援事業担当者説明会の開催</p> <p>開催日 令和6年5月20日（月）</p> <p>対象者 市内中学校職場体験・福祉体験担当教諭</p> <p>職場体験等活動実施期間 令和6年7月17日（水）～9月26日（木）</p> <p>職場体験等活動情報誌「体験！Working！」の発行</p> <p>発行日 令和6年12月</p> <p>発行部数 4,500部（R6当初 4,500部）</p> <p>配布先 市内中学校（全校生徒・教職員）、受入事業所、公共施設等</p> <p>中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援ボランティア活動（モデル事業）</p> <p>実施校 原町第二中学校</p> <p>実施期間 令和6年7月21日（日）～11月2日（土）</p> <p>内容 市や市内小学校が主催するイベントにおけるボランティア活動</p> <p>実施イベント件数 9件</p> <p>参加人数 50人</p>			329
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
受入可能事業所数	230事業所	232事業所	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 02 F1 20 生涯学習講座事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,396 (前年度) 2,564	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,396
10 05 02 F5 20 子ども探検隊事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,762 (前年度) 2,072	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,262	1,500

事業内容			決算書 ページ
<p>自ら学ぶ楽しさを実感してもらうため、生涯学習事業及び社会教育事業を推進するとともに、「いつでも、誰でも、気軽に」生涯学習が実施できるよう、みなみそうまチャンネルやYouTubeでの動画配信を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催</p> <p>成人大学（原町）市内共通事業 10回 参加者1,044人</p> <p>ほか39事業 206回 参加者2,744人</p> <p>生涯学習チャンネル動画配信 11回</p> <p><計画未達の理由></p> <p>効率的・効果的で特色ある学級・講座づくりを行う中で、予定した実施回数を見直しを図ったほか、講師の都合や募集人数に達せずに休止などのため、計画に到達しなかった。</p>			329
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
学級・講座の実施回数	250回	227回	
<p>親子のふれあい等を通して、子どもが社会性や知識を身に付けられるよう、子ども同士が交流する機会を拡大するとともに、自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供した。</p> <p>事業内容</p> <p>親子自然科学探検事業</p> <p>【親と子の絆づくり体験事業】</p> <p>対象：小高小中学校の児童生徒・保護者</p> <p>甲冑試着・法螺貝吹き体験 参加者数 5人</p> <p>アートによる新生ふくしま交流事業体験 参加者数 9人</p> <p>再生可能エネルギー体験学習 参加者数 4人</p> <p>乗馬体験 参加者数 24人</p> <p>ディンプルアート体験 参加者数 36人</p> <p>【親子による自然科学体験事業】</p> <p>対象：市内小学生とその家族</p> <p>親子お箏教室 参加者数 14人</p> <p>ほたるの観察会 参加者数 25人</p> <p>夏野菜収穫体験 参加者数 23人</p> <p>遺跡発掘体験 参加者数 28人</p> <p>そば打ち体験 参加者数 30人</p> <p>スキー体験教室 参加者数 32人</p>			331
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①親と子の絆づくり体験事業実施回数	①3回	①5回	
②親子による自然科学体験事業実施回数	②6回	②6回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 03 23 20 移動図書館管理運営事業 教育委員会事務局中央図書館	4,692 (前年度) 4,397	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,692
10 05 03 F1 20 図書館ブックスタート事業 教育委員会事務局中央図書館	719 (前年度) 711	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 719	0

事業内容		決算書 ページ
<p>市民の誰もが身近なところで等しく図書館を利用できる機会を提供するため、移動図書館車及び配本車を運行した。</p> <p>事業内容</p> <p>運行場所 幼稚園・保育園・こども園17か所、災害公営住宅10か所、集会所や公共施設（生涯学習センターほか）14か所 合計41か所</p> <p>運行日数 週4日</p> <p>貸出点数 34,006点</p>		331
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
移動図書館の来館者数	13,140人	15,030人
<p>赤ちゃんと保護者が絵本を通して、心がふれあう時間を持つきっかけをつくるため、10か月児健診の機会に絵本の配布等を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>絵本の読み聞かせ、絵本の配布（配布数 284件）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>当該成果指標は、乳幼児が自分の図書館利用者カードを使って借りた点数を基に集計しており、ブックスタート事業で絵本の配布、読み聞かせと併せて、乳幼児の利用者カード登録も行っているが、親子で来館し図書等を借りる場合、子どもの利用者カードではなく親の利用者カードで借りるケースが多かったため、計画に到達しなかった。</p>		331
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
乳幼児1人あたりの年間貸出点数	8.51点	6.78点

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 03 F3 20 わたりむつこ・子ども読書応援事業 教育委員会事務局中央図書館	968 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 968	0 0 0 0
10 05 03 R2 30 図書整備事業（小高区） 教育委員会事務局中央図書館	1,073 (前年度) 1,073	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,073 0 0 0
10 05 03 R2 50 図書整備事業（鹿島区） 教育委員会事務局中央図書館	1,079 (前年度) 1,079	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,079 0 0 0

事業内容		決算書 ページ
<p>当市ゆかりの児童文学作家わたりむつこ氏からの寄付金を活用し、幼児から小学生を対象に、児童の創造性を育み、自分を表現できる場を提供するとともに、絵本や読書に親しみ、図書館の利用促進を図るため、手づくり絵本コンテスト等を開催した。</p> <p>事業内容</p> <p>絵本作りワークショップ</p> <p>開催日 令和6年7月14日</p> <p>講師 絵本作家 はた こうしろう氏</p> <p>参加人数 36人</p> <p>手作り絵本コンテスト</p> <p>募集期間 令和6年9月30日～10月15日</p> <p>応募点数 22作品(13人)</p> <p>審査結果 大賞1点、わたりむつこ特別賞1点、入賞5点を選出し、表彰式を行った。</p> <p><計画未達の理由></p> <p>絵本や読書への関心を高め、図書館の利用促進を図る事業の一つとして実施したもので、絵本の貸出数が令和5年度より増加するなど、利用促進につながる効果はあったが、利用者カードの登録率に関しては、ワークショップの参加者やコンテストの応募者は、図書館への関心が高く既に利用者カードを持っている人が多かったため、計画に到達しなかった。</p>		331
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
小学生の図書館利用カード登録率	63.1%	62.3%
<p>市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書資料を整備した。</p> <p>事業内容</p> <p>図書館蔵書用図書等購入(購入点数 597点)</p>		331
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
図書館の入館者数(3区合計)	201,000人	211,593人
<p>市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備した。</p> <p>事業内容</p> <p>図書館蔵書用図書等購入(購入点数 627点)</p>		331
成果指標等(アウトカム)	計画	実績
図書館の入館者数(3区合計)	201,000人	211,593人

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 03 R2 70 図書整備事業（原町区） 教育委員会事務局中央図書館	22,192 (前年度) 22,182	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	22,192
10 05 04 51 20 芸術文化協会等事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	1,670 (前年度) 1,672	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,670
10 05 04 58 20 地域文化振興助成事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	816 (前年度) 815	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	816

事業内容			決算書 ページ
市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備した。 事業内容 図書館蔵書用図書等購入（購入点数 11,619点） 購入CD・DVDマーク作成業務委託			331
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
図書館の入館者数（3区合計）	201,000人	211,593人	
市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市芸術文化協会 補助率 定額 補助額 1,670千円 <計画未達の理由> 会員の高齢化により活動を休止した団体があり、出演者数が減少したため計画に到達しなかった。			333
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
イベント出演者数	1,590人	1,547人	
市民の芸術文化活動の振興及び育成を図るため、成果発表等を行う団体等に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者 市内の個人又は団体 対象事業 成果発表、大会出場・出品・派遣、地区文化祭、文化財保護等 補助率 全額又は1/2以内（補助額の上限及び回数制限あり） 実績件数 17件 <計画未達の理由> 活動再開により令和5年度よりも交付団体の増を見込んでいたが、見込みよりも少なかったため、計画に到達しなかった。			333
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	19件	17件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 04 61 20 学校等市民文化会館利用支援補助金 教育委員会事務局生涯学習課	2,361 (前年度) 1,819	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,361
10 05 04 F3 20 ふるさと民俗芸能伝承事業 教育委員会事務局生涯学習課	40 (前年度) 26	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	40

事業内容			決算書 ページ
<p>学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、行事等で市民文化会館を利用する学校等に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内の幼稚園、保育園、小中学校及び高等学校等</p> <p>対象経費 学校行事、部活動等で市民文化会館を利用した際の施設利用料金及び附属設備利用料金</p> <p>補助率 全額又は1/2以内（回数制限あり）</p> <p>実績件数 10件</p> <p><計画未達の理由></p> <p>部活動による利用が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。</p>			333
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	12件	10件	
<p>伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援した。</p> <p>事業内容</p> <p>市内小中学校等におけるふるさと民俗芸能指導に対する支援</p> <p>実施学校 原町第三小学校、石神第一小学校</p> <p>延べ参加人数 411人</p> <p><計画未達の理由></p> <p>見込んでいた講師派遣回数に対し、実際に派遣を申し込んだ学校が減少したため、計画に到達しなかった。</p>			333
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
個人・団体講師による講習会	13回	8回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 04 F8 20 文化芸術ふれあい事業 所属 教育委員会事務局生涯学習課	2,091 (前年度) 1,751	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,091
10 05 04 L3 20 市総合美術展覧会事業 所属 教育委員会事務局生涯学習課	1,869 (前年度) 1,882	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,869

事業内容			決算書 ページ
<p>市民が芸術文化に触れる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、本市を活動拠点とする民間団体等や市民アートサポーターと協力しながら創造的な芸術文化活動を実施し、市内の芸術文化の振興を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>1 トークイベント「プレイバックAIRみなみそうま群青小高」 開催日 令和6年6月30日(日) 場所 小高交流センター、YouTubeにてライブ配信 内容 令和5年度に実施した事業について、参加したアーティスト3人と市民アートサポーター4人で公開トークイベントを行った。また、その様子はYouTubeにてライブ配信した。</p> <p>2 「アーティスト・イン・レジデンスみなみそうま2024」 展示会 令和6年10月11日(金)～14日(月・祝) 内容 アーティスト4名を招へいし、小高区に滞在する中で、小高にちなんだアート作品を制作・展示・発表を行い、作品の制作過程を市のインスタグラム等で発信し、一般公開をした。</p>			333
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
アーティスト作品展示会入込数	200人	269人	
<p>美術・芸術への理解と関心を高めるとともに、創作活動を促し、美術・芸術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を集め、展覧会を開催した。</p> <p>事業内容</p> <p>第17回南相馬市総合美術展覧会 会期 令和6年11月16日(土)から19日(火)まで 会場 小川町体育館 出品点数 一般の部 121点、小中学校の部 762点 表彰 市長賞・教育長賞54人、市美展賞5人、優秀賞9人 奨励賞14人</p>			333
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
市総合美術展覧会観覧者数	1,750人	2,297人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 05 53 20 民俗芸能保存伝承事業補助金 教育委員会事務局文化財課	484 (前年度) 659	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	484
10 05 05 F4 20 文化財利活用推進事業 教育委員会事務局文化財課	4,311 (前年度) 5,053	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,311

事業内容			決算書 ページ
<p>伝統芸能活動の伝承のため、相馬流れ山踊り伝承事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>鹿島区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助</p> <p>実施主体 相馬流れ山踊り伝承保存会</p> <p>参加対象 会員及び一般33人、鹿島中学校生徒14人</p> <p>補助額 324千円</p> <p>成果発表 相馬野馬追開催時</p> <p>小高区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助</p> <p>実施主体 小高郷相馬流れ山踊り保存会</p> <p>参加対象 会員23人</p> <p>補助額 160千円</p> <p>成果発表 野馬懸開催時</p>			333
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	2件	2件	
<p>「南相馬市歴史文化基本構想」に基づき文化遺産を適切に保存活用するため、案内看板の設置やパンフレット作成、文化遺産サポーターによる案内等を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>案内看板の設置・貼替（浦尻貝塚、北右田の屋敷林 等） 10か所</p> <p>浦尻貝塚オープン記念イベント 2回</p> <p>文化財パンフレット・ポスター等印刷</p> <p>浦尻貝塚縄文の丘公園</p> <p>開園ポスター 400部</p> <p>開園チラシ 4,000部</p> <p>案内リーフレット 20,000部</p> <p>記念パンフレット 3,000部</p> <p>貝塚観察館パンフレット 5,000部</p> <p>文化遺産マップ 5,000部</p> <p>文化遺産案内等サポーター謝礼 活動日数85日、延べ活動人数314人（登録53人）</p>			333
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
文化遺産サポーター活動人数	200人	314人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 05 F5 20 市内遺跡発掘調査事業 教育委員会事務局文化財課	31,682 (前年度) 31,690	国庫支出金 15,591 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,091
10 05 05 G4 25 浦尻貝塚史跡公園整備事業 教育委員会事務局文化財課	31,289 (前年度) 216,898	国庫支出金 7,372 県 支出金 0 地 方 債 1,600 そ の 他 0	22,317

事業内容			決算書 ページ
<p>埋蔵文化財の適切な保護を図るため、市内各種開発に係る発掘調査、保存活用方針を定めるための調査を実施するとともに、調査成果をまとめた調査報告書を刊行した。</p> <p>事業内容</p> <p>保存目的（2遺跡）</p> <p>浦尻貝塚 出土遺物整理調査</p> <p>真野古墳群地区 出土遺物再整理調査</p> <p>緊急開発目的</p> <p>三島町遺跡ほか12遺跡 調査面積 2,407㎡</p> <p>（庁舎建設、防災倉庫建設、太陽光発電施設建設、ほ場整備、個人住宅建設 等）</p> <p>梨木下西館跡（5次） 出土遺物整理調査</p> <p>調査報告書印刷 300部</p>			335
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
調査報告書刊行	300部	300部	
<p>国指定史跡である浦尻貝塚の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>浦尻貝塚整備検討委員会の開催（委員4人、年2回）</p> <p>ガイダンス施設等展示制作業務（史跡解説パネル、展示物作成等）</p> <p>①ガイダンス施設内の展示</p> <p>（半立体絵画、解説パネル、地層ボーリング剥ぎ取り展示 等）</p> <p>②史跡公園内の展示（縄文スコープ、園内説明・案内板 等）</p> <p>③公園体験学習用品制作（地形モデル、土偶複製品、展示物収納箱 等）</p> <p>備品管理用シャッターハウス 7.2㎡</p> <p>ガイダンス施設用備品購入（棚・椅子等）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>来場者の状況より、市外からの来場者が全体の約半数を占めており、市内からの来場者は少ない傾向であった。このことから、当園の認知が市民に十分浸透しておらず、それが市内での来場者数の低迷につながっていると考えられるため、計画に到達しなかった。</p>			335
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
貝塚観察館入場数	6,000人	4,224人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 05 G8 25 泉官衙遺跡史跡公園整備事業 教育委員会事務局文化財課	222,849 (前年度) 108,092	国庫支出金 119,412 県 支出金 0 地 方 債 82,700 そ の 他 0	20,737
10 05 05 H3 20 大悲山石仏保存修理事業 教育委員会事務局文化財課	3,087 (前年度) 5,182	国庫支出金 1,530 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,557
10 05 05 L1 20 民俗芸能等保存伝承事業 教育委員会事務局文化財課	2,305 (前年度) 1,751	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,305

事業内容			決算書 ページ
<p>国指定史跡である泉官衙遺跡の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>泉官衙遺跡保存整備指導委員会の開催（委員8人、年1回）</p> <p>植栽移植と遺構表現にかかる発掘調査 442.1㎡</p> <p>郡庁院造成工事（その②） 6,074㎡</p> <p>郡庁院復元建物建設工事 79.38㎡</p> <p>ガイダンス施設基本・実施設計 180㎡</p> <p>史跡公園用地の取得 3,330.53㎡</p>			335
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
郡庁院造成工事	完了	完了	
<p>国史跡薬師堂石仏阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の保存と活用を図るため、保存環境の改善を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>大悲山石仏保存整備指導委員会の開催（委員5人、2回）</p> <p>整備報告書刊行 300部</p> <p>薬師堂石仏等環境測定業務（3か所）</p>			335
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
整備報告書刊行	300部	300部	
<p>民俗芸能等の伝統行事を保存伝承するため、相馬野馬追に関わる相馬流山踊等の支援を行った。</p> <p>また、郷土愛の醸成を図るため、民俗芸能発表会を開催した。</p> <p>事業内容</p> <p>第18回南相馬市民俗芸能発表会の開催（6団体）</p> <p>相馬野馬追保存会負担金</p> <p>「浜通りのお浜下り」調査・記録作成事業負担金</p>			335
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
発表会観覧者数	200人	318人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 06 R2 20 博物館企画展示事業 教育委員会事務局文化財課	3,018 (前年度) 2,165	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,018
10 05 06 R3 20 博物館学芸調査事業 教育委員会事務局文化財課	1,448 (前年度) 1,530	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 100	1,348

事業内容			決算書 ページ
<p>自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開するため、企画展を開催した。</p> <p>事業内容</p> <p>企画展開催 3回（+1回 前年度より継続開催の展示）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しらべてわかった！おだかの自然」（前年度より継続） <ul style="list-style-type: none"> 令和6年3月 9日～ 5月 6日 観覧者数1, 163人 ・「五月中の申 御野馬追」 令和6年5月21日～ 8月18日 観覧者数2, 226人 ・「縄文 みなみそうま」 令和6年9月21日～11月24日 観覧者数1, 803人 ・「寄贈コレクションで見る日本近現代の彫刻」 <ul style="list-style-type: none"> 令和7年1月11日～ 3月30日 観覧者数1, 959人 			337
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
企画展の開催回数	4回	4回	
<p>企画展や講座・体験学習を開催するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究及び資料整理等を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>「研究紀要」の発行 200部印刷。電子版を博物館公式ウェブサイトで公開。</p> <p>調査研究テーマ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 野馬追と観光 2 磐城無線電信局原町送信所（原町無線塔）の調査 3 南相馬市の絶滅に瀕する野生生物生息地調査 4 南相馬市原町区に残存した湿性草地の植生 5 相馬地方の焼き物調査 6 歴史資料の整理と調査 7 終戦80年に向けて戦争関係の調査 			337
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
調査テーマの件数	5件	7件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 06 R4 20 博物館体験学習・講座開催事業 教育委員会事務局文化財課	592 (前年度) 522	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	592
10 06 01 50 20 県縦断駅伝競走大会補助金 健康福祉部スポーツ推進課	1,300 (前年度) 1,200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,300

事業内容			決算書 ページ
<p>市民へ多様な学習機会の場を提供するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する体験学習、講座等を開催した。</p> <p>事業内容</p> <p>体験学習の開催 24回 観察会（小高の自然）、香りのせっけん作り、 化石採集と標本作り（各2回）、勾玉作り（2回）、方言カルタ作り 葉っぱや木の実で作ろう、化石レプリカ作り、正月飾り作り ミュージックフェア 等</p> <p>講座の開催 19回 史料を読む（6回）、小高の自然発表会、野馬追講座、蓄音機コンサート、 ふくしまの森林文化 等</p>			337
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
講座・体験学習等の参加者数	1,400人	1,509人	
<p>長距離選手の強化育成を図るため、第36回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市陸上競技協会 対象事業 第36回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会 開催日 令和6年11月17日（日） 補助率 定額 補助額 1,300千円 大会結果 総合順位 19位 市の部12位（15区3.4km女子の部区間賞）</p>			339
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
強化練習会の実施回数	15回	23回	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 51 20 ス ポ ー ツ 少 年 団 活 性 化 補 助 金 健康福祉部スポーツ推進課	1,619 (前年度) 1,227	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,619
10 06 01 52 20 ス ポ ー ツ 協 会 事 業 補 助 金 健康福祉部スポーツ推進課	3,829 (前年度) 3,163	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,829

事業内容			決算書 ページ
<p>スポーツ少年団の団員及び指導者の育成と活性化を図るため、スポーツ少年団本部の事業に係る経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市スポーツ少年団（加盟団体 45団体）</p> <p>対象事業 スタートコーチ養成講習会受講料助成（資格取得を目指す指導者へ交付） 交付金額 75千円 15人取得</p> <p>スポーツ少年団交流活性化事業（交流試合や講習会を行う団体へ交付） 交付金額 620千円 7団体</p> <p>スポーツ少年団組織力強化事業（遠征等を行う団体へ交付） 交付金額 500千円 5団体</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助金額 1,619千円</p>			339
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
南相馬市スポーツ少年団団員数	660人	683人	
<p>競技力の向上や指導者の育成を図るため、南相馬市スポーツ協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市スポーツ協会（加盟団体 26団体）</p> <p>対象事業 市総合スポーツ大会（各開催団体へ40千円交付） 交付金額890千円 23団体 1,766人参加</p> <p>スポーツ振興助成事業（大会や講習会を開催する団体へ交付） 交付金額253千円 8団体 延べ419人参加</p> <p>競技力向上対策助成事業等（上位選手育成のための事業を行う団体へ交付） 交付金額939千円 8団体 延べ1,731人参加</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助金額 3,829千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>団体チラシ募集などにより加入促進を行ったが、計画に到達しなかった。</p>			339
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
スポーツ協会加入者数	2,774人	2,669人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 54 20 健康マラソン大会補助金 健康福祉部スポーツ推進課	5,600 (前年度) 5,236	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,600
10 06 01 55 20 スポーツ合宿支援事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	9,621 (前年度) 5,649	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9,621

事業内容			決算書 ページ
市民の健康増進を図るため、第37回健康マラソン大会を実施する実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 対象事業 第37回健康マラソン大会・第19回ウォーキング大会 開催日 令和6年12月1日(日) 部門 1.5km、2km、3km、5km、10km、ハーフ、親子ペア、ウォーキングの計38部門 参加者数 3,007人 補助率 定額 補助金額 5,600千円			339
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
マラソン大会参加者数	2,958人	3,007人	
スポーツを通じた交流人口の拡大、地域の活性化及び本市のさらなるスポーツの推進を図るため、市内のスポーツ施設等及び宿泊施設を利用して合宿を実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者 市内でスポーツ合宿を実施する市外の団体 補助要件 市内のスポーツ施設等及び宿泊施設を利用し、かつ延べ宿泊者数が10人以上であること 補助額 ①市外の団体が市内に宿泊して行う合宿の期間中に、市民等を対象としたスポーツ交流等を団体として開催した場合 : 3千円×延べ宿泊者数(上限300千円) ②市外の団体が市内に宿泊してスポーツ合宿を行う場合 : 2千円×延べ宿泊者数(上限200千円) 申請件数 84件(①69件、15件)			339
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
スポーツ交流人口(延べ人数)	1,995人	4,467人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 57 20 レクリエーション協会事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	1,174 (前年度) 1,075	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,174
10 06 01 59 20 スポーツ少年団選手派遣事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	2,069 (前年度) 1,720	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,069

事業内容			決算書 ページ
<p>市民の健康増進と余暇活動の充実を図るため、南相馬市レクリエーション協会が実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市レクリエーション協会（加盟団体 11団体）</p> <p>対象事業 スポーツレクリエーション祭（各開催団体へ20千円交付）</p> <p>交付金額180千円 9団体 515人参加</p> <p>生涯スポーツ教室（誰もが参加できる初心者向けのスポーツ教室を開催）</p> <p>交付金額475千円 9団体 1,123人参加</p> <p>スポーツ団体組織力強化事業（市外交流、遠征等を行った団体へ交付）</p> <p>交付金額99千円 3団体</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助金額 1,174千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>団体チラシ募集などにより加入促進を行ったが、計画に到達しなかった。</p>			339
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
市レクリエーション協会加入者数	1,201人	988人	
<p>スポーツ少年団活動を通じた青少年の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 南相馬市スポーツ少年団本部登録団体</p> <p>対象経費 県大会以上の大会に出場する場合の大会参加費、交通費、宿泊費</p> <p>補助率 8/10</p> <p>種目 バレーボール（7件）、空手道（5件）、サッカー（4件）、バスケットボール（3件）、軟式野球（2件）、剣道（2件）、ソフトテニス（2件）</p> <p>合計25件</p>			339
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付件数	18件	25件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 60 20 坂東市将門ハーフマラソン大会参加事業補助 金 健康福祉部スポーツ推進課	1,226 (前年度) 1,252	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,226
10 06 01 61 20 地域スポーツ振興助成事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	335 (前年度) 335	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	335

事業内容			決算書 ページ
<p>歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通じて交流を図るため、大会参加に必要な経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会</p> <p>対象事業 第34回坂東市将門ハーフマラソン大会</p> <p>開催日 令和6年11月10日(日)</p> <p>参加者 選手29名・スタッフ16名 計45名</p> <p>補助金額 1,226千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>市内各小中学校などに参加依頼を行ったが、計画に到達しなかった。</p>			339
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
大会派遣人数	50人	45名	
<p>市民のスポーツ活動の振興及び育成を図るため、市内の各地域で開催されるスポーツ大会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 各地域団体、各スポーツ協会</p> <p>対象事業 太田地区ふれあい運動会(参加者:390人)</p> <p>補助金額 55千円</p> <p>鹿島区民グラウンド・ゴルフ大会(参加者:102人)</p> <p>鹿島区パークゴルフ大会(参加者:108人)</p> <p>補助金額 280千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>予定していた高平地区大会が他の事業を活用して行ったため、計画に到達しなかった。</p>			339
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
地域スポーツ大会参加者数	680人	600人	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 65 20 交流・滞在型スポーツ事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	1,000 (前年度) 1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,000
10 06 01 F1 20 交流・滞在型スポーツ支援事業 健康福祉部スポーツ推進課	1,400 (前年度) 700	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,400

事業内容			決算書 ページ
<p>子どもたちの競技力向上や指導者の指導力向上、スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、本市で開催される滞在型スポーツ大会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会</p> <p>対象事業 野馬追の里第49回浮舟杯卓球大会第10回トップアスリート教室</p> <p>開催日 令和7年2月14日(金)</p> <p>参加者数 80人</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助額 1,000千円</p> <p><計画未達の理由></p> <p>大会及びトップアスリート教室日程の変更により、参加者が見込みより減少したため、計画に到達しなかった。</p>			339
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
トップアスリート教室参加者数	93人	80人	
<p>スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、滞在型スポーツ大会等を誘致した。</p> <p>事業内容</p> <p>滞在型スポーツ大会負担金</p> <p>①FujiKura 東北ジュニアカップ2024(ジュニアゴルフ)</p> <p>開催日 令和6年4月5日(金) 参加者 121人</p> <p>②第17回相馬野馬追旗争奪近県剣道大会</p> <p>開催日 令和6年4月21日(日) 参加者 1,050人</p> <p>③第36回日本選手権ディスクゴルフトーナメント</p> <p>開催日 令和6年9月22日(日)～23日(月) 参加者 103人</p> <p>④第76回東北学生卓球選手権大会</p> <p>開催日 令和6年6月15日(土)～16日(日) 参加者 270人</p> <p>⑤第59回北日本学生馬術大会</p> <p>開催日 令和6年9月4日(水)～8日(日) 参加者 158人</p> <p>⑥パラIDジャパン・年代別オープン卓球大会2024</p> <p>開催日 令和6年9月28日(土)～29日(日) 参加者 87人</p> <p>負担金額 1,400千円</p>			339
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
滞在型スポーツ大会開催数	6件	6件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 F2 20 スポーツ大会等出場激励金 健康福祉部スポーツ推進課	2,513 (前年度) 2,625	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,513
10 06 01 F3 20 スポーツ交流事業 健康福祉部スポーツ推進課	1,031 (前年度) 836	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,031

事業内容			決算書 ページ																					
<p>スポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、東北大会以上の上位大会に出場する選手に対し、激励金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>国際大会</td> <td>420千円</td> <td>2件(14人)</td> </tr> <tr> <td>全国大会(高校総体・高校選抜大会)</td> <td>300千円</td> <td>6件(10人)</td> </tr> <tr> <td>全国大会(高校生以下が参加するもの)</td> <td>980千円</td> <td>25件(49人)</td> </tr> <tr> <td>全国大会(大学生以上が参加するもの)</td> <td>420千円</td> <td>18件(42人)</td> </tr> <tr> <td>東日本大会(東日本20都道府県以上)</td> <td>28千円</td> <td>1件(4人)</td> </tr> <tr> <td>東北大会(東北6県以上)</td> <td>365千円</td> <td>26件(73人)</td> </tr> <tr> <td>交付額合計</td> <td>2,513千円</td> <td>78件(192人)</td> </tr> </table> <p><計画未達の理由></p> <p>計画していた人数より上位大会に出場する人数が減少したため、計画に到達しなかった。</p>			国際大会	420千円	2件(14人)	全国大会(高校総体・高校選抜大会)	300千円	6件(10人)	全国大会(高校生以下が参加するもの)	980千円	25件(49人)	全国大会(大学生以上が参加するもの)	420千円	18件(42人)	東日本大会(東日本20都道府県以上)	28千円	1件(4人)	東北大会(東北6県以上)	365千円	26件(73人)	交付額合計	2,513千円	78件(192人)	341
国際大会	420千円	2件(14人)																						
全国大会(高校総体・高校選抜大会)	300千円	6件(10人)																						
全国大会(高校生以下が参加するもの)	980千円	25件(49人)																						
全国大会(大学生以上が参加するもの)	420千円	18件(42人)																						
東日本大会(東日本20都道府県以上)	28千円	1件(4人)																						
東北大会(東北6県以上)	365千円	26件(73人)																						
交付額合計	2,513千円	78件(192人)																						
活動指標等(アウトカム)	計画	実績																						
激励金交付人数	200人	192人																						
<p>市民のスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等の活性化や震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、交流自治体等とのスポーツ交流事業を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>燕さくらマラソン大会(4月5日(金)～6日(土) 11人参加)</p> <p>南相馬市・広野町パークゴルフ交流大会(6月30日(日) 120人参加)</p> <p>南相馬市・杉並区少年野球交流大会(8月15日(木)～16日(金) 42人参加)</p> <p>南相馬市・杉並区・取手市少年野球交流大会 (8月31日(土)～9月1日(日) 115人参加)</p> <p>交流自治体中学生親善野球大会(10月12日(土)～14日(月) 22人参加)</p> <p>野馬追の里マラソン大会への招待(新潟県燕市)(12月1日(日) 61人参加)</p> <p>杉並区中学校対抗駅伝大会(12月7日(土)～8日(日) 15人参加)</p> <p>南相馬市・杉並区・取手市交流自治体サッカー大会(2月22日(土) 19人参加)</p> <p><計画未達の理由></p> <p>予定していたバレー大会が参加人数の不足により辞退したため、計画に到達しなかった。</p>			341																					
成果指標等(アウトカム)	計画	実績																						
交流事業開催数	9件	8件																						

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 F5 20 健康スポーツ推進事業 健康福祉部スポーツ推進課	1,469 (前年度) 1,678	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,469	0 0
10 06 03 F5 20 (仮称) 鹿島多目的グラウンド整備事業 健康福祉部スポーツ推進課	39 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	39 0
10 06 03 R3 20 体育施設整備事業 健康福祉部スポーツ推進課	27,273 (前年度) 48,829	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 17,412	9,861 0

事業内容			決算書 ページ
<p>市民のスポーツ人口の拡充や健康増進を図るため、市民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室を開催した。</p> <p>事業内容 高齢者や障がい者を含め市民の誰もが気軽に参加できるスポーツ教室</p> <p>実施内容 カローリング（39人）、ボッチャ（28人） 輪投げ大会（55人）、ラージボール大会（28人） 市民体力測定会（67人） 木球（36人）、スナックゴルフ（36人） ボッチャ大会（40人）、カローリング（43人） モルック（46人）、ノルディックウォーキング（26人） 参加人数合計 444人</p>			341
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
健康スポーツ教室参加者数	386人	444人	
<p>みちのく鹿島球場サブグラウンドを整備するため、みちのく鹿島球場サブグラウンド整備意見交換会を開催するとともに、実施設計及びトイレ建築設計業務に着手した。</p> <p>事業内容 （仮称）鹿島多目的グラウンド（みちのく鹿島球場サブグラウンド）整備意見交換会 開催日 4月25日、5月24日 みちのく鹿島球場サブグラウンド実施設計業務委託 委託期間：令和6年8月14日～令和7年6月30日（※繰越事業） みちのく鹿島球場サブグラウンド建築設計業務委託 委託期間：令和6年12月2日～令和7年6月30日（※繰越事業）</p>			343
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
実施設計業務完了	1件	0件	
<p>市民の健康増進・競技力向上並びに利用者の利便性を図るため、スポーツ施設の整備を行った。</p> <p>事業内容 スポーツセンター音響設備修繕工事 夜ノ森公園テニスコート修繕工事 千倉体育館火災報知設備更新工事 南相馬市スポーツセンター非常用発電設備騒音対策工事 北新田第1運動場危険木伐採業務 スポーツ施設照明LED化工事（南相馬市テニスコート、千倉体育館、千倉グラウンド） 雲雀ヶ原陸上競技場トイレ改修工事</p>			343
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
施設整備件数	6件	9件	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 05 50 20 学校給食費無償化事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	176,703 (前年度) 181,653	国庫支出金 134,132 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 42,571	0
10 06 05 51 20 学校給食食物アレルギー対応補助金 教育委員会事務局学校教育課	191 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	191
10 06 05 F1 20 給食センター整備推進事業 (繰越明許費) 教育委員会事務局教育総務課	12,160 12,160 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,160

事業内容			決算書 ページ
<p>市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、給食費にかかる保護者の負担を軽減するため、学校給食費相当額の補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 小中学校児童生徒の保護者（各小中学校に申請・受領の手続きを委任）</p> <p>対象経費 学校給食費</p> <p>補助率 10/10</p> <p>補助額 保護者負担額全額</p>			345
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付者数	2,749人	2,759人	
<p>子育て世代の経済的負担を軽減し、児童生徒の心身の健やかな成長を推進するとともに、教育環境の充実に資するため、市立小中学校に在籍し、食物アレルギーにより学校給食の提供を受けることができず、弁当や代替のおかず等を持参するなど、各家庭により食物アレルギーに対応している児童生徒の保護者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 食物アレルギーにより給食の全部又は一部を喫食できない児童生徒の保護者</p> <p>対象経費 学校給食費相当額</p> <p>補助率 ①10/10（給食を全部喫食できない児童生徒） ②1/2（給食の一部を喫食できない児童生徒）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②食物アレルギーにより代替のおかず等を持参した児童・生徒が当初の見込より少なかったため、計画に到達しなかった。</p>			345
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
補助金交付者数	① 1人 ② 31人	① 2人 ② 20人	
<p>南相馬市学校給食提供体制基本方針に基づき、小高区・原町区の学校給食調理施設（自校方式）を集約し、新たに給食センターを整備するため、基本設計を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>（仮称）南相馬市新学校給食センター建設基本設計業務委託</p>			345
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
基本設計業務委託の適切な発注・施工	完了	完了	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 07 01 F7 20 スクールカウンセラー等派遣事業 教育委員会事務局学校教育課	16,339 (前年度) 17,254	国庫支出金 0 県 支出金 16,339 地 方 債 0 そ の 他 0	0
10 07 02 F2 20 みらい元気挑戦 スポーツ招致事業 健康福祉部スポーツ推進課	1,348 (前年度) 600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,348	0
10 07 03 F7 20 原町第二中学校テニスコート整備事業 教育委員会事務局教育総務課	84,285 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 84,285	0

事業内容			決算書 ページ
<p>子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して児童生徒の心のケアを行った。</p> <p>また、教職員や保護者に対し、指導助言等のメンタルケアを行った。</p> <p>事業内容</p> <p>カウンセラー等の派遣（小学校2校、中学校6校）</p> <p>学校長や養護教諭との情報交換</p> <p>派遣カウンセラー及び養護教諭等との事例検討会</p> <p>専門研修会（特別支援教育研修、生徒指導研修、養護教諭研修）</p>			345
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①カウンセラーの派遣回数 ②専門研修会の開催回数	①221回 ②3回	①246回 ②3回	
<p>スポーツの重要性について意識高揚を図るとともに、市民一人ひとりの活力を取り戻すため、市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致するなど、プロスポーツ選手等のプレイを身近に観戦できる機会を提供した。</p> <p>事業内容</p> <p>プロスポーツ招致にかかる負担金 1,348千円</p> <p>①BCリーグ公式戦 令和6年8月10日（土） 150人参加</p> <p>②サガン鳥栖サッカー教室 令和6年11月23日（土） 74人参加</p>			345
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
プロスポーツイベント開催回数	2回	2回	
<p>原町第二中学校テニスコートに地域子育て支援拠点を整備することから、さくらい保育園跡地に代替となるテニスコートを整備するため、用地購入を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>さくらい保育園跡地購入費</p> <p>所在地 原町区桜井町一丁目155番ほか1筆</p> <p>面積 1,976.42㎡</p>			347
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	61.0%	71.4%	

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 08 01 F8 20 臨時スクールバス等運行事業 教育委員会事務局学校教育課	65,560 (前年度) 65,515	国庫支出金 65,559 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1
10 08 02 22 21 市民プール管理運営事業（債務負担） 健康福祉部スポーツ推進課	61,046 (前年度) —	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	61,046
10 08 02 50 20 南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金 健康福祉部スポーツ推進課	2,881 (前年度) 4,357	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,881	0

事業内容		決算書 ページ
<p>東日本大震災及び原子力災害による避難等によって、遠方からの通学を余儀なくされている児童生徒の通学手段を確保するため、送迎用臨時スクールバスを運行した。</p> <p>事業内容 臨時スクールバス等運行业務委託</p> <p>運行内容 小高小学校及び小高中学校への送迎</p> <p>運行台数 バス 1台（小高区外から通学する児童生徒用） タクシー 4台（小高区内から通学する児童生徒用）</p>		347
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①運行ルート数（バス） ①運行ルート数（タクシー）	①1ルート ②4ルート	①1ルート ②4ルート
<p>市民の心身の健全な発達と明るく豊かな生活形成に寄与するため、南相馬市民プールの管理運営を行った。</p> <p>事業内容 指定管理者制度の導入</p> <p>指定管理者 株式会社フクシ・エンタープライズ</p> <p>指定期間 令和6年4月1日～令和8年3月31日</p> <p>令和6年度利用者数 60,476人</p>		347
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
市民プール利用者数	57,300人	60,476人
<p>市民がスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等を活性化させることで、震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、杉並区とのスポーツ交流事業を実施する団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>南相馬市・杉並区少年野球交流大会（8月15日（木）～16日（金） 42人参加）</p> <p>南相馬市・杉並区・取手市少年野球交流大会 （8月31日（土）～9月1日（日） 115人参加）</p> <p>交流自治体中学生親善野球大会（10月12日（土）～14日（月） 22人参加）</p> <p>杉並区中学校対抗駅伝大会（12月7日（土）～8日（日） 15人参加）</p> <p>南相馬市・杉並区・取手市交流自治体サッカー大会（2月22日（土） 19人参加）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>予定していたバレー大会が参加人数の不足により辞退したため、計画に到達しなかった。</p>		347
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
交流事業開催数	6件	5件

令和6年度

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
10 08 02 F3 20 学校給食検査体制整備事業 教育委員会事務局学校教育課	19,711 (前年度) 13,372	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 373	19,338
10 08 02 F5 20 子どもスポーツ活動促進事業 健康福祉部スポーツ推進課	2,625 (前年度) 2,440	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,625

事業内容			決算書 ページ
<p>学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査及び提供した給食の事後検査（丸ごと検査）を実施した。</p> <p>事業内容 給食食材検査員（事前検査）の雇用 5人（パートタイム） 学校給食用食材の試料代 放射能検査機器点検校正 9台 事後検査（丸ごと検査）の実施</p>			347
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①検査員の配置人数 ②事後検査（丸ごと検査）の実施回数	①5人 ②192回	①5人 ②200回	
<p>子どもたちのスポーツ意欲の増進を図るとともに、運動不足を解消するため、スポーツ施設利用料等の免除を行った指定管理者に対し、免除相当額を交付した。</p> <p>事業内容 スポーツ施設指定管理者へ利用料免除減収分の補填 ①免除対象施設：小川町体育館 他16施設 ②免除者数：延べ26,813人 ③対象指定管理者：太田大甕スポーツクラブ 他4団体 ④交付金額：2,625千円</p>			347
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
スポーツ施設利用者数	23,196人	26,813人	

第 3 特別会計

令和6年度

会計 02 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 L1 20 健康診査事業（特定健康診査） 健康福祉部健康づくり課	59,510 (前年度) 60,014	国庫支出金 0 県 支出金 28,263 地 方 債 0 そ の 他 0	31,247
04 01 01 L2 20 特定保健指導事業 健康福祉部健康づくり課	1,502 (前年度) 1,596	国庫支出金 0 県 支出金 539 地 方 債 0 そ の 他 0	963

事業内容			決算書 ページ
<p>生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施した。</p> <p>また、特定健診受診率を向上させるため、健診に係る個人負担金の無料化や受診勧奨を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>特定健康診査</p> <p>基本的な健診項目</p> <p>問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能）等</p> <p>詳細な健診項目（医師の判断による追加項目）</p> <p>付加健診項目（心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査）</p> <p>対象者 40歳～74歳の国保被保険者</p> <p>対象者数 10,113人（暫定）</p> <p>受診者数 4,005人（暫定）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>受診者数が見込みより少なかったため、計画に到達しなかった。</p>			375
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
特定健康診査受診率	45.2%	39.6% （暫定）	
<p>健康的な生活を維持するとともに生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した保健指導を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 国保特定健診受診者のうち、特定保健指導対象に該当する者</p> <p>対象者数 389人（積極的支援約85人、動機付け支援約304人）</p> <p>目標 特定保健指導実施率 40.6%</p> <p>実施方法 保健師や栄養士等による生活習慣改善のための保健指導 健診データ分析支援ソフトを使用した個別性の高い保健指導</p>			375
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
特定保健指導実施率	40.6%	48.1% （暫定）	

令和6年度

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所属 04 01 01 F3 20 介護予防普及啓発事業 健康福祉部長寿福祉課	1,371 (前年度) 887	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,371
04 01 01 F4 20 地域介護予防活動支援事業 健康福祉部長寿福祉課	5,624 (前年度) 4,646	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 11	5,613

事業内容		決算書 ページ
<p>高齢者が住み慣れた地域で、いきいきとした生活ができるよう、介護予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、介護予防に資する体力測定会や運動教室を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>介護予防のための健康教育と広報</p> <p>65歳以上の体力（生活機能）測定会 実施内容 参加者 113人 会場 浮舟文化会館</p> <p>元気高齢者運動教室 実施内容 概ね15人×3コース（週1回） 会場 市健康福祉センター 実施回数 120回 参加実人数 103人（延人数 1,367人）</p> <p>元気高齢者介護予防教室（フレイル予防教室） 実施内容 概ね15人×2期（18回コース） 会場 市健康福祉センター 実施回数 18回 参加実人数 13人（延人数 326人）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>②参加申込み時点では計画に達したものの、事業実施時点において体調不良等により、不参加となったことにより、計画に到達しなかった。</p>		405
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①元気高齢者運動教室 実施回数 ②65歳以上の体力測定会 参加者数	①120回 ②120人	①120回 ②113人
<p>高齢者が地域で交流を持ち、要介護状態や認知症とならないよう、介護予防に関する地域の自主活動を支援するとともに、主体的に介護予防の活動ができるよう支援者の養成及び育成を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>週一サロン活動支援事業 実施内容 週一サロン実施 新規2か所 33か所</p> <p>週一サロンサポーター養成及び育成支援 実施内容 週一サロンサポーター総数 実人員 171人</p> <p><計画未達の理由></p> <p>①地域に出向き説明や運動サロンの体験会等を行い、新規サロンの登録となったものの、見込んだ目標より、サロン登録数が少なく、計画に到達しなかった。</p>		405
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
①週一サロン登録数 ②週一サロンサポーター総数	①34か所 ②170人	①33か所 ②171人

令和6年度

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所 属			
04 02 01 F1 20 包括的支援事業 健康福祉部長寿福祉課	118,272 (前年度) 101,687	国庫支出金 44,915 県 支出金 22,457 地 方 債 0 そ の 他 0	50,900
04 02 01 F2 20 認知症総合支援事業 健康福祉部長寿福祉課	1,731 (前年度) 1,308	国庫支出金 667 県 支出金 333 地 方 債 0 そ の 他 0	731

事業内容			決算書 ページ
<p>地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に図るため、地域包括支援センター等を設置し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>地域包括支援センター業務委託</p> <p>業務内容 第一号介護予防支援業務、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業等</p> <p>委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 (配置人員 15人) 社会福祉法人 南相馬福祉会 (配置人員 6人)</p> <p>地域包括ケアシステム推進にかかる各種取組及び会議開催</p> <p>取組内容 在宅医療と介護連携推進事業の委託 地域住民の支え合い活動の普及・啓発・支援 自立支援型地域ケア会議の開催(6回) 等</p>			405
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
委託先配置人数 ①南相馬市社会福祉協議会 ②南相馬福祉会	①15人 ②6人	①15人 ②6人	
<p>認知症高齢者の早期発見・早期対応など認知症支援の充実を図るため、各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員の活動を推進するとともに、認知症初期集中支援等による総合的な支援を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>もの忘れ相談の実施 相談者数 実人数 12人(延人数 24人)</p> <p>認知症セミナー 実施回数 3回 参加者数 149人</p> <p>脳の健康教室の開催(学習療法・ICT)</p> <p>学習療法 実施回数 15回 参加者数 実人数 12人(延人数 168人) サポーター協力者数 実人数 10人(延人数 115人)</p> <p>ICT講座 実施回数 8回 参加者数 実人数 20人(延人数 145人)</p> <p>認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援・ケア向上事業の実施</p> <p>委託先 南相馬市地域包括支援センター</p> <p>認知症初期集中支援チーム対応件数 2件</p> <p>認知症地域支援推進員活動 実施回数 33回</p> <p>チームオレンジ活動支援 定例会 実施回数3回 参加者数 実人数 15人(延人数 35人)</p>			405
成果指標等(アウトカム)	計画	実績	
脳の健康教室参加者数	実30人	実32人	

令和6年度

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所 属			
04 02 02 F3 20 家族介護者交流事業 健康福祉部長寿福祉課	396 (前年度) 360	国庫支出金 152 県 支出金 116 地 方 債 0 そ の 他 0	128
04 02 02 F5 20 配食サービス事業 健康福祉部長寿福祉課	21,928 (前年度) 21,471	国庫支出金 6,562 県 支出金 3,282 地 方 債 0 そ の 他 0	12,084

事業内容			決算書 ページ
<p>家族介護者のリフレッシュと介護の負担軽減、在宅介護の向上を図るため、家族介護者が一堂に会し、介護に関する相談・情報交換等を行った。</p> <p>事業内容 家族介護者交流会の開催</p> <p>委託先 南相馬市地域包括支援センター（原町西地域、小高地域、鹿島地域） 原町東地域包括支援センター</p> <p>事業内容 交流会及び保健師等による健康チェック、相談、指導等</p>			407
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
①開催回数 ②参加者数	① 8回 ② 120人	① 13回 ② 142人	
<p>高齢者等の低栄養状態の予防・改善を図るとともに、安否確認を行うことにより、住み慣れた地域で自立した生活を続けていけるよう支援するため、調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し配食サービスを行った。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、心身の障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な者</p> <p>内容 弁当の配達及び当該高齢者の安否の確認</p> <p>委託先 原町区：NPO法人ほっと悠 鹿島区：NPO法人あさがお 小高区：まごころ弁当南相馬店</p> <p><計画未達の理由></p> <p>関係機関等含め制度周知に努めたが、新規申請128件に対し死亡・施設入所、生活状況等の変化から123件の廃止申請があり、計画に到達しなかった。</p>			407
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
対象者数	576人	549人	

令和6年度

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所 属			
04 02 02 G3 20 認知症サポーター養成事業	404	国庫支出金 155 県 支出金 78 地 方 債 0 そ の 他 0	171
健康福祉部長寿福祉課	(前年度) 330		
04 03 01 F2 20 筋力向上トレーニング事業	19,712	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 62	19,650
健康福祉部長寿福祉課	(前年度) 15,145		

事業内容			決算書 ページ
<p>認知症の人が、住み慣れた地域で安心して生活が送ることができるよう、認知症とその対応について学び、認知症の人やその家族を地域で温かく見守り支えていく、認知症サポーターを養成した。</p> <p>事業内容</p> <p>認知症サポーター養成講座 実施内容 実施回数 22回 受講者数 849人</p> <p>認知症キャラバン・メイト養成・育成支援 実施内容 情報交換会 1回 参加者数 10人</p>			407
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
認知症サポーター養成講座受講者数	250人	849人	
<p>高齢者の加齢に伴う運動機能低下を予防し、機能向上を目指すため、トレーニング機器を使用した短期集中型の介護予防運動教室を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 概ね65歳以上の市民で、要支援状態にある者または基本チェックリストに該当した者、その他準ずる者</p> <p>実施場所 ①南相馬市健康福祉センター ②スポーツクラブアプトロン ③スキット千倉</p> <p>実施内容 ①実施回数 160回 参加実人数 93人（延人数 1,571人） ②実施回数 54回 参加実人数 30人（延人数 478人） ③実施回数 40回 参加実人数 16人（延人数 293人）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>参加申込み時点では計画に達したものの、事業実施時点において体調不良等により、不参加となったことにより、計画に到達しなかった。</p>			407
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
虚弱高齢者運動教室参加者数	142人	139人	

令和6年度

会計 05 育英資金貸付特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
所属			
02 01 01 35 10 育英資金貸付金	30,460	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 28,915	1,545
教育委員会事務局教育総務課	(前年度) 26,604		

事 業 内 容		決算書 ページ
<p>教育の機会均等を図るため、経済的理由により修学困難と認められる学生・生徒に対し、無利子で育英資金の貸付を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>育英資金貸付</p> <p>大学又は短期大学</p> <p>貸付額 月額64千円以内、入学資金 400千円以内</p> <p>貸付人数 41人（うち新規16人）</p> <p>高等専門学校又は専修学校</p> <p>貸付額 月額40千円以内、入学資金 400千円以内</p> <p>貸付人数 3人（うち新規2人）</p> <p>高等学校</p> <p>貸付額 月額18千円以内</p> <p>貸付人数 1人（うち新規1人）</p> <p><計画未達の理由></p> <p>大学・短期大学、高専・専修学校における令和7年度入学者の入学資金貸付前払い件数、高校における令和6年度新規貸付件数が想定を下回ったため、計画に到達しなかった。</p>		421
成果指標等（アウトカム）	計画	実績
学校種別ごとの育英資金貸付 ①大学・短期大学 ②高専・専修 ③高校	①49人 ②5人 ③2人	①41人 ②3人 ③1人

令和6年度

会計 11 工場用地等整備事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称	決 算 額	財 源 内 訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
02 03 01 F1 20 下太田工業用地造成事業 商工観光部商工労政課	38,364 (前年度) 137,809	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	38,364
03 02 01 F1 22 渋佐・萱浜工業用地造成事業 商工観光部商工労政課	17,098 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,098
05 02 01 F1 20 フロンティアパーク整備事業 (遷次繰越) 商工観光部商工労政課	1,496,535 1,470,150 (前年度) -	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,496,535

事業内容			決算書 ページ
<p>既存企業の規模拡大や新たな企業誘致に対応するため、下太田工業団地の拡張工事を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>下太田工業団地を1.4ヘクタール拡張するとともに、工業団地の利便性向上のため、新たな進入路整備に伴う支障物件の移転補償および用地測量を行った。</p> <p>下太田工業団地確定測量業務委託 36,535千円</p> <p>支障物件移転補償（電柱等） 1,829千円</p>			439
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
下太田工業団地確定測量業務委託 支障物件移転補償（電柱等）	実施	実施	
<p>当該工業用地を含む、ほ場整備事業（原町東地区）において確定測量が完了したことに伴い、工業用地登記のために必要な測量および図面作成を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>工業用地登記のために必要な用地測量、登記用図面作成を行うとともに、工業団地のほぼ中央に位置する未整備地造成のための測量設計を行った。</p> <p>南相馬復興工業団地確定測量業務委託 12,878千円</p> <p>南相馬復興工業団地測量設計（第4工区）業務委託 4,220千円</p>			441
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
南相馬復興工業団地確定測量業務委託 南相馬復興工業団地測量設計（第4工区）業務委託	実施	実施	
<p>小高区における居住人口を増加させ、地域経済を活性化させるため、小高復興産業団地（フロンティアパーク）を整備した。</p> <p>事業内容</p> <p>工場用地造成のため地盤改良工事を行うとともに、支障物件の移転補償および工事監理業務を行った。</p> <p>フロンティアパーク地盤改良工事 1,470,150千円</p> <p>フロンティアパーク工事監理業務委託 17,320千円</p> <p>支障物件移転補償（電柱等） 8,783千円</p> <p>積算システム使用料ほか 282千円</p>			443
成果指標等（アウトカム）	計画	実績	
フロンティアパーク地盤改良工事 フロンティアパーク工事監理業務委託 支障物件移転補償（電柱等）	実施	実施	

第 4 基金の運用状況

令和6年度南相馬市土地開発基金運用状況調書

1. 基本原資額 400,000,000 円

2. 運用状況

(1) 当初現金残高 400,000,000 円

(2) 本年度支払額 1,749,259 円

(3) 本年度振替額 1,749,259 円

(4) 期末現金残高 400,000,000 円

(1) (2) (3) (4)

400,000,000 - 1,749,259 + 1,749,259 = 400,000,000 円

(5) 月別運用状況

(単位:円)

月 別	収 入	支 出	差 引	備 考
4	400,000,000	1,477,712	398,522,288	
5	0	0	0	
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	271,547	△ 271,547	
12	0	0	0	
1	0	0	0	
2	1,749,259	0	1,749,259	
3	0	0	0	
計 (A)	401,749,259	1,749,259	400,000,000	
(A)のうち預金利子(B)	0	0	0	
差引(A)－(B)	401,749,259	1,749,259	400,000,000	

(6) 当期運用益金

運用益金215,479円については、南相馬市土地開発基金条例第5条の規定により、令和6年度南相馬市一般会計の財産収入に繰り入れ処分とした。

本年度中の異動状況及び本年度末現在の状況

(単位:円)

契約年度	区分	5年度末 未振替額	6年度 契約額	支払額		6年度末 未払額	6年度 振替額	6年度末 未振替額
				5年度以前分	6年度分			
5以前	用地	0		0	0	0	0	0
	補償	0		0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	0	0
6	用地		1,081,598		1,081,598	0	1,081,598	0
	補償		667,661		667,661	0	667,661	0
	計		1,749,259		1,749,259	0	1,749,259	0
計	用地	0	1,081,598	0	1,081,598	0	1,081,598	0
	補償	0	667,661	0	667,661	0	667,661	0
	計	0	1,749,259	0	1,749,259	0	1,749,259	0

(A)

(B)

(C)

(D)

(E)

(F)

(G)

原資(H) 400,000,000円

原資 (H)	-	支払済額 ((A) + (D))	+	振替額 (F)	=	収支差引残額
400,000,000円	-	1,749,259円	+	1,749,259円	=	400,000,000円

保有地の状況

(単位:㎡)

地目別		山林・原野	田	畑	宅地	その他	計	備考	
契約年度別									
5 以前	4年度末現在	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	5年度	増	103.89	0.00	125.70	461.60	97.75	788.94	
		減	103.89	0.00	125.70	461.60	97.75	788.94	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	5年度末現在	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
6	6年度	増	0.00	0.00	0.00	265.86	265.86		
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	265.86	265.86	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	6年度末現在	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

令和6年度南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況調書

1. 基本原資額	8,500,000 円
(1) 繰越資金額	8,500,000 円
(2) 本年度積立金	0 円

2. 運用状況

(1) 期末現金残高	8,500,000 円
(2) 期末未償還残高	0 円
(3) 月別運用状況	

(単位：円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
5	0	0	0	0	8,500,000	
6	0	0	0	0	8,500,000	
7	0	0	0	0	8,500,000	
8	0	0	0	0	8,500,000	
9	0	0	0	0	8,500,000	
10	0	0	0	0	8,500,000	
11	0	0	0	0	8,500,000	
12	0	0	0	0	8,500,000	
1	0	0	0	0	8,500,000	
2	0	0	0	0	8,500,000	
3	0	0	0	0	8,500,000	
計	8,500,000	0	0	0	8,500,000	

(4) 当期運用益金

運用益金4,585円については、南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金条例第4条の規定により、令和6年度南相馬市一般会計の財産収入に繰り入れ処分とした。

令和6年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1. 基本原資額	2,500,000 円
(1) 繰越資金額	2,500,000 円
(2) 本年度積立金	0 円

2. 運用状況

(1) 期末現金残高	2,500,000 円
(2) 期末未償還残高	0 円
(3) 月別運用状況	

(単位：円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	2,500,000	0	0	0	2,500,000	
5	0	0	0	0	2,500,000	
6	0	0	0	0	2,500,000	
7	0	0	0	0	2,500,000	
8	0	0	0	0	2,500,000	
9	0	0	0	0	2,500,000	
10	0	0	0	0	2,500,000	
11	0	0	0	0	2,500,000	
12	0	0	0	0	2,500,000	
1	0	0	0	0	2,500,000	
2	0	0	0	0	2,500,000	
3	0	0	0	0	2,500,000	
計	2,500,000	0	0	0	2,500,000	

(4) 当期運用益金

運用益金1,350円については、南相馬市高額介護サービス費等貸付基金条例第5条の規定により、令和6年度南相馬市介護保険特別会計の諸収入に繰り入れ処分とした。

その他の基金の運用状況

(単位：千円)

No.	基金名	5年度末残高	積立額	取崩額	6年度末残高
1	財政調整基金	4,212,916	2,265,789	1,768,280	4,710,425
2	減債基金	1,309,680	605	621,277	689,008
3	公共用施設維持基金	247,494	6	3,990	243,510
4	社会福祉基金	25,643	1	2,729	22,915
5	亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	655,694	5,791	18,398	643,087
6	市有建物等維持補修基金	3,417,767	787,681	357,394	3,848,054
7	職員退職手当基金	538,783	286	67,502	471,567
8	介護保険給付準備基金	521,190	432,233	0	953,423
9	地域振興基金	30,726	2,232	29,127	3,831
10	小高区自治振興基金	230,138	4,809	9,029	225,918
11	鹿島区自治振興基金	291,618	7,593	159	299,052
12	原町区自治振興基金	647,863	311	19,028	629,146
13	ふるさと応援基金	232,969	162,696	275,081	120,584
14	子育て応援基金	85,225	1,622	11,418	75,429
15	東日本大震災復旧・復興基金	1,241,942	83,543	603,508	721,977
16	東日本大震災遺児等支援基金	136,605	73	13,511	123,167
17	みらい夢基金	23,340	8,559	9,907	21,992
18	太田財産区運営基金	34,818	551	3,080	32,289
19	育英資金貸付準備基金	159,070	72	1,246	157,896
20	帰還・移住等環境整備交付金基金	5,208,149	1,349,689	1,672,136	4,885,702
21	庁舎建設基金	2,342,813	202,360	25,590	2,519,583
22	国民健康保険事業調整基金	1,201,513	29,355	270,781	960,087
23	みらいへつなぐ復興基金	3,213,642	726,932	813,980	3,126,594
24	森林環境整備促進基金	117,946	42,613	1,633	158,926
	合 計	26,127,544	6,115,402	6,598,784	25,644,162

※地方財政状況調査（決算統計）に基づいて、出納整理期間中の取り崩し後を表記

第 5 資 料

表－1 会計別決算の状況

(単位：千円)

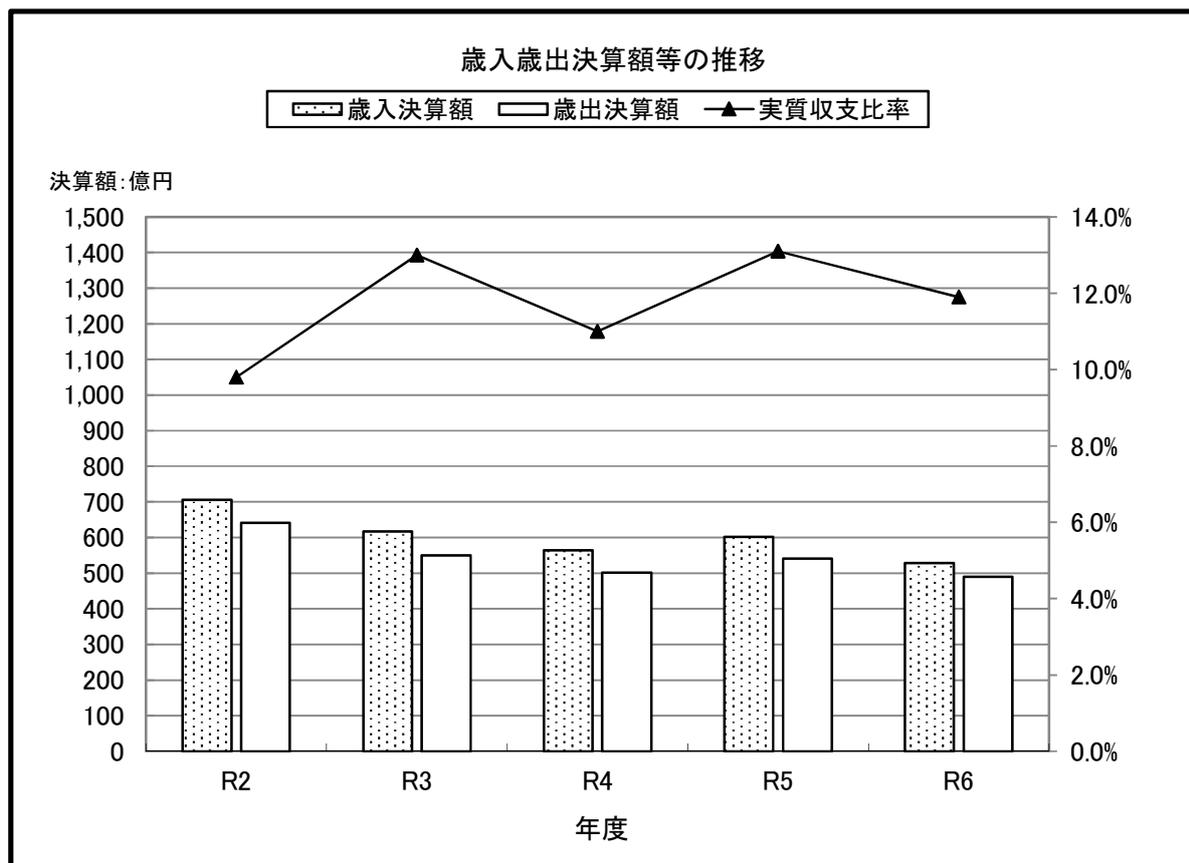
区分 会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (B) - (C) (D)	翌年度へ繰 越すべき財 源 (E)	実質収支 (D) - (E) (F)	
	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 収入済額 (B)	比較 (B) - (A)	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 支出済額 (C)	比較 (A) - (C)				
	一般会計	55,800,156	52,818,438	△ 2,981,718	55,800,156	48,958,623	6,841,533	3,859,815	1,623,896	2,235,919
特 別 会 計	国民健康保険	8,827,483	8,418,860	△ 408,623	8,827,483	8,367,637	459,846	51,223	0	51,223
	介護保険	7,947,356	8,059,744	112,388	7,947,356	7,506,742	440,614	553,002	0	553,002
	育英資金貸付	33,778	34,386	608	33,778	31,521	2,257	2,865	0	2,865
	亜炭鉱害復旧施設維持 管理事業	24,385	24,189	△ 196	24,385	17,808	6,577	6,381	0	6,381
	工場用地等整備事業	3,584,751	3,637,687	52,936	3,584,751	1,840,843	1,743,908	1,796,844	1,738,206	58,638
	太田財産区	4,146	4,136	△ 10	4,146	3,823	323	313	0	313
	後期高齢者医療	885,759	882,274	△ 3,485	885,759	878,251	7,508	4,023	0	4,023
	小 計	21,307,658	21,061,276	△ 246,382	21,307,658	18,646,625	2,661,033	2,414,651	1,738,206	676,445
合 計	77,107,814	73,879,714	△ 3,228,100	77,107,814	67,605,248	9,502,566	6,274,466	3,362,102	2,912,364	

表－２ 歳入歳出決算額等の推移

決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分		R2	R3	R4	R5	R6
歳入決算額	A	70,610,375	61,672,374	56,476,128	60,180,034	52,797,516
歳出決算額	B	64,083,967	54,986,220	50,109,049	54,080,687	48,928,455
差引（A-B）	C	6,526,408	6,686,154	6,367,079	6,099,347	3,869,061
翌年度に繰り越すべき財源	D	4,719,754	4,165,524	4,327,080	3,675,677	1,624,772
実質収支（C-D）	E	1,806,654	2,520,630	2,039,999	2,423,670	2,244,289
単年度収支	F	498,650	713,976	▲ 480,631	384,471	▲ 179,381
財政調整基金積立金	G	658,065	1,613,268	2,416,552	1,644,854	2,265,789
繰上償還金	H	0	546,169	0	411,455	0
財政調整基金取崩金	I	1,061,099	982,314	1,324,832	2,546,413	1,768,280
実質単年度収支（F+G+H-I）		95,616	1,891,099	611,089	▲ 105,633	318,128
標準財政規模	J	18,445,669	19,335,455	18,553,716	18,549,110	18,913,051
実質収支比率（E/J×100）		9.8%	13.0%	11.0%	13.1%	11.9%
経常収支比率		93.4%	91.0%	95.1%	94.8%	94.0%
財政力指数		0.68	0.67	0.66	0.65	0.63



表－３ 市税の決算の状況

税 目	調 定 額			収 入 済 額		
	現年度	滞納繰越	計	現年度 (還付未済額)	滞納繰越 (還付未済額)	計
I 法定普通税	9,843,787	485,420	10,329,207	9,764,901 (377)	72,166 (1)	9,837,067 (378)
1. 市民税	3,338,187	251,636	3,589,823	3,295,967 (295)	42,773 (0)	3,338,740 (295)
(1) 個人市民税	2,708,138	244,018	2,952,156	2,670,146 (295)	41,815 (0)	2,711,961 (295)
(2) 法人市民税	630,049	7,618	637,667	625,821	958	626,779
2. 固定資産税	5,669,918	200,466	5,870,384	5,637,199 (72)	26,330 (1)	5,663,529 (73)
(1) 純固定資産税	5,586,614	200,466	5,787,080	5,553,895 (72)	26,330 (1)	5,580,225 (73)
(2) 交付金	83,304	0	83,304	83,304	0	83,304
3. 軽自動車税	239,121	16,907	256,028	235,174 (10)	3,063 (0)	238,237 (10)
(1) 軽自動車税 (種別割)	221,364	16,907	238,271	217,417 (10)	3,063 (0)	220,480 (10)
(2) 環境性能割	17,757	0	17,757	17,757	0	17,757
4. 市たばこ税	596,561	0	596,561	596,561	0	596,561
5. 鉱産税	0	0	0	0	0	0
6. 特別土地保有税	0	16,411	16,411	0	0	0
II 目 的 税	0	800	800	0	21	21
1. 都市計画税	0	800	800	0	21	21
III 合 計 (I + II)	9,843,787	486,220	10,330,007	9,764,901 (377)	72,187 (1)	9,837,088 (378)
国民健康保険税	776,993	246,221	1,023,214	735,867 (844)	30,546 (13)	766,413 (857)

※端数処理の影響で、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

不納欠損 処分額	収入未済額			収入歩合 (%)		
	現年度	滞納繰越	計	現年度	滞納繰越	計
20,882	79,263	392,373	471,636	99.2	14.9	95.2
14,529	42,515	194,334	236,849	98.7	17.0	93.0
13,843	38,287	188,360	226,647	98.6	17.1	91.9
686	4,228	5,974	10,202	99.3	12.6	98.3
5,584	32,791	168,553	201,344	99.4	13.1	96.5
5,584	32,791	168,553	201,344	99.4	13.1	96.4
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
769	3,957	13,075	17,032	98.3	18.1	93.1
769	3,957	13,075	17,032	98.2	18.1	92.5
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
0	0	16,411	16,411	0.0	0.0	0.0
32	0	747	747	0.0	2.6	2.6
32	0	747	747	0.0	2.6	2.6
20,914	79,263	393,120	472,383	99.2	14.8	95.2
13,664	41,970	202,024	243,994	94.7	12.4	74.9

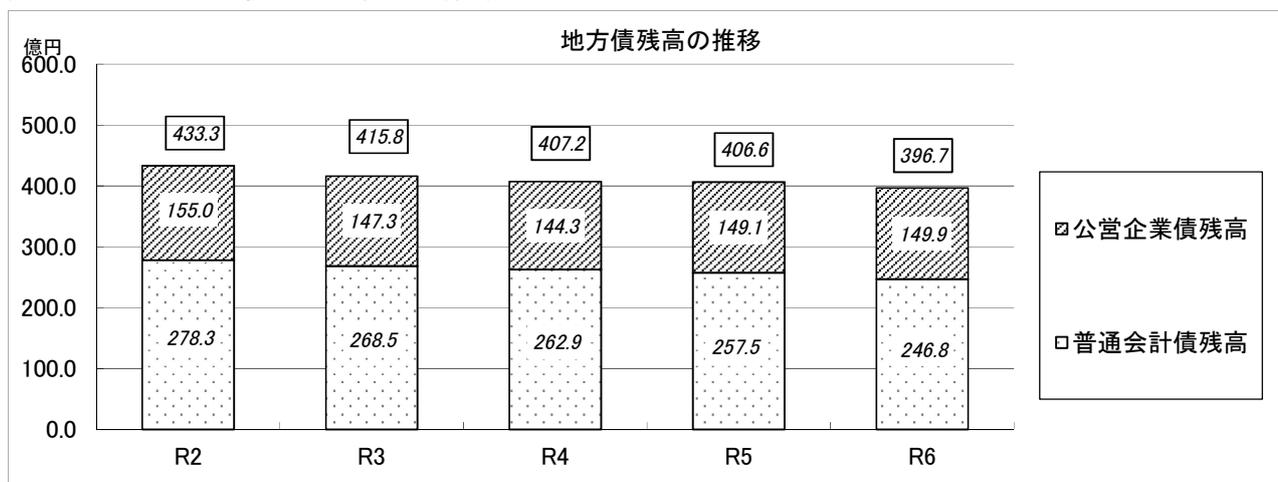
表－４ 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 未発行額	令和6年度 発行額	令和6年度償還額			令和6年度 未現在高	左の借入先別内訳	
			元金	利子	計		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
普通債	13,734,294	1,456,400	1,342,920	93,158	1,436,078	13,847,774	1,596,461	12,251,313
うち合併特例事業債	6,273,255	181,800	599,652	45,228	644,880	5,855,403	0	5,855,403
災害復旧事業債	1,028,650	124,500	162,964	3,871	166,835	990,186	963,718	26,468
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0
財源対策債	274,203	0	45,339	1,450	46,789	228,864	86,326	142,538
減収補てん債	68,593	0	4,035	34	4,069	64,558	64,558	0
減税補てん債	28,041	0	14,616	21	14,637	13,425	13,425	0
臨時財政対策債（臨財債）	10,595,451	84,870	1,162,022	16,862	1,178,884	9,518,299	9,043,504	474,795
福島県貸付金	18,581	0	3,673	0	3,673	14,908	0	14,908
普通会計 計	25,747,813	1,665,770	2,735,569	115,396	2,850,965	24,678,014	11,767,992	12,910,022
普通会計実市債残高 （臨財債除く） 計	15,152,362	1,580,900	1,573,547	98,534	1,672,081	15,159,715	2,724,488	12,435,227
工場用地等整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業債	1,439,937	441,000	174,863	20,602	195,465	1,706,074	558,805	1,147,269
工業用水道事業債	390,610	0	13,346	4,832	18,178	377,264	0	377,264
病院事業債	3,340,717	292,800	366,299	25,757	392,056	3,267,218	3,113,787	153,431
下水道事業債	9,734,015	819,200	909,918	118,653	1,028,571	9,643,297	5,933,196	3,710,101
公営企業会計 計	14,905,279	1,553,000	1,464,426	169,844	1,634,270	14,993,853	9,605,788	5,388,065
市債 合計	40,653,092	3,218,770	4,199,995	285,240	4,485,235	39,671,867	21,373,780	18,298,087
実市債残高（臨財債除く）計 A	30,057,641	3,133,900	3,037,973	268,378	3,306,351	30,153,568	12,330,276	17,823,292

※ 工場用地等整備事業特別会計は、平成23年度まで普通会計に含まれております。

表－５ 地方債現在高の推移

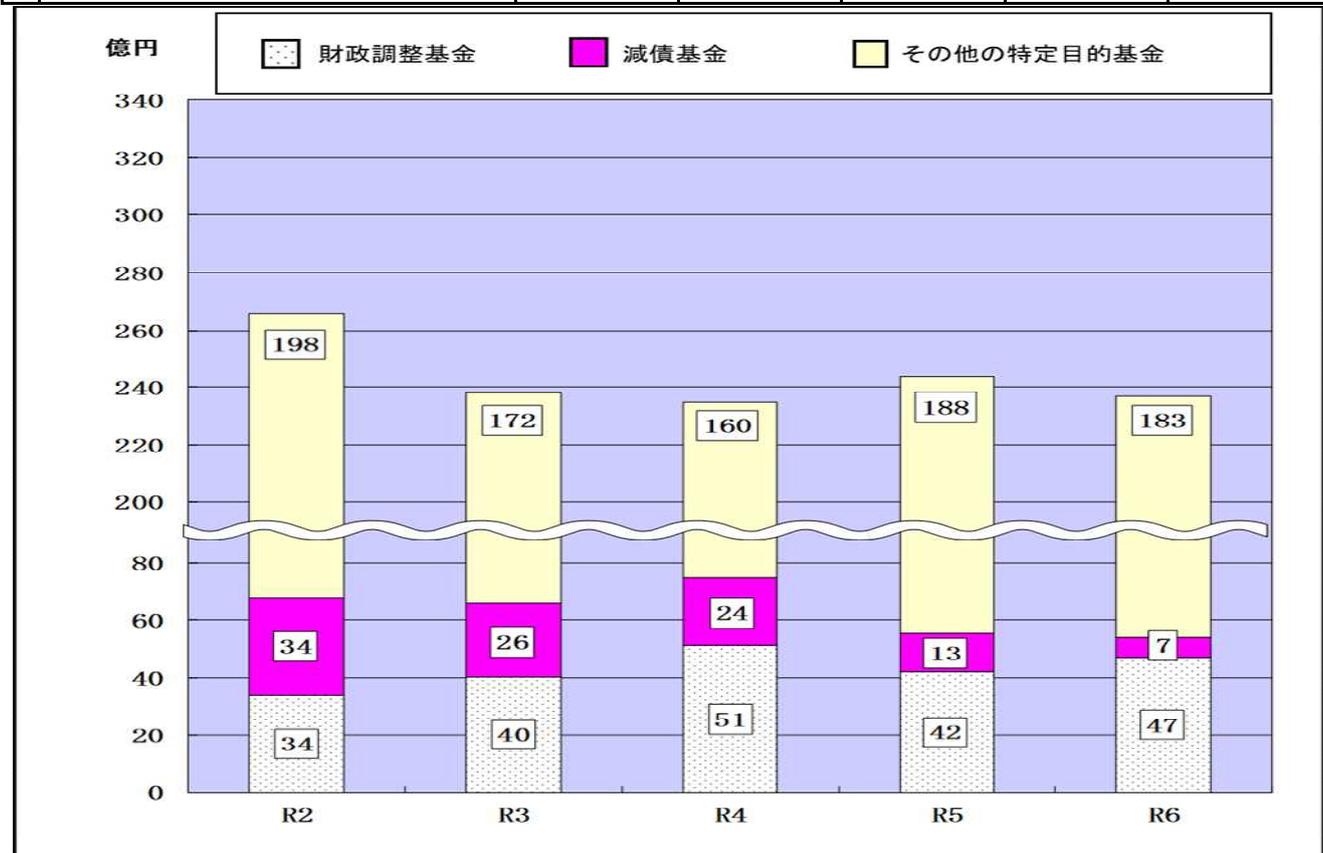


※端数処理の影響で、残高合計が一致しない場合があります。

表-6 基金残高の推移(普通会計)

(単位：千円)

	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	3,391,801	4,022,755	5,114,475	4,212,916	4,710,425
減債基金	3,373,235	2,553,569	2,372,624	1,309,680	689,008
その他特定目的基金	19,808,778	17,236,574	16,001,864	18,847,427	18,298,930
公共用施設維持基金	253,410	251,029	250,349	247,494	243,510
社会福祉基金	33,829	31,100	28,372	25,643	22,915
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	701,832	687,773	671,030	655,694	643,087
市有建物等維持補修基金	2,194,993	2,905,017	3,623,472	3,417,767	3,848,054
職員退職手当基金	272,487	399,999	374,991	538,783	471,567
地域振興基金	90,042	70,740	53,320	30,726	3,831
小高区自治振興基金	239,771	241,329	236,898	230,138	225,918
鹿島区自治振興基金	279,291	284,369	288,288	291,618	299,052
原町区自治振興基金	685,252	677,498	662,153	647,863	629,146
ふるさと応援基金	262,714	242,847	221,618	232,969	120,584
子育て応援基金	113,843	103,833	94,466	85,225	75,429
東日本大震災復旧・復興基金	5,480,969	2,612,530	1,751,214	1,241,942	721,977
東日本大震災遺児等支援基金	176,597	163,095	149,973	136,605	123,167
みらい夢基金	34,944	37,783	33,201	23,340	21,992
東日本大震災復興交付金基金	0				
育英資金貸付準備基金	135,029	135,031	144,751	159,070	157,896
帰還・移住等環境整備交付金基金	2,960,046	2,193,705	1,463,826	5,208,149	4,885,702
庁舎建設基金	1,589,570	1,989,793	2,178,131	2,342,813	2,519,583
市民一体化復興促進基金	390,231	307,739	229,302	0	0
みらいへつなぐ復興基金	3,886,155	3,848,060	3,460,454	3,213,642	3,126,594
森林環境整備促進基金	27,773	53,304	86,055	117,946	158,926
計	26,573,814	23,812,898	23,488,963	24,370,023	23,698,363



※地方財政状況調査(決算統計)に基づいて、出納整理期間中の取り崩し後を表記

表一七 令和6年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が
 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日からの消費税率引き上げ(5%→8%)及び令和元年10月1日からの引き上げ(8%→10%)に伴い、地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和6年度南相馬市一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況は、下記のとおりです。

なお、地方消費税交付金(社会保障財源化分)の各経費への充当方法は、各経費の一般財源の割合により按分して充当しています。

(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 861,333千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,499,493千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	令和6年度 決算額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,347,574	939,040	0	32,116	66,059	310,359
	高齢者福祉事業	398,504	14,945	0	57,371	57,244	268,944
	児童福祉事業	4,114,610	2,419,652	0	253,639	252,944	1,188,375
	母子福祉事業	7,251	4,657	0	0	455	2,139
	生活保護扶助事業	509,632	311,282	0	0	34,809	163,541
	小 計	6,377,571	3,689,576	0	343,126	411,511	1,933,358
社会保険	国民健康保険事業 (一般会計繰出金)	474,028	248,099	0	0	39,649	186,280
	介護保険事業 (一般会計繰出金)	972,094	49,092	0	0	161,982	761,020
	後期高齢者医療事業 (一般会計繰出金)	201,432	150,270	0	0	8,979	42,183
	小 計	1,647,554	447,461	0	0	210,610	989,483
保健衛生	医療提供体制確保事業	181,351	0	0	0	31,826	149,525
	疾病予防対策事業	325,262	72,665	0	10,997	42,400	199,200
	母子保健事業	68,114	14,608	0	6,577	8,236	38,693
	健康増進対策事業	121,579	2,791	0	655	20,732	97,401
	病院事業 (病院事業会計繰出金)	778,062	3,008	0	0	136,018	639,036
	小 計	1,474,368	93,072	0	18,229	239,212	1,123,855
合 計	9,499,493	4,230,109	0	361,355	861,333	4,046,696	

※事務費や人件費は経費から除外しています。(ただし、地方公務員共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金は経費に含みます。)